平成28年度事業報告書

国立研究開発法人水産研究 · 教育機構

## 1. 国民の皆様へ

## 2. 法人の基本情報

- (1)目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要
- (2) 事務所(従たる事務所を含む)の所在地
- (3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額
- (4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴
- (5) 常勤職員の数(前事業年度末からの増減を含む)及び平均年齢並びに法人への出向者数

## 3. 財務諸表の要約

- (1)要約した財務諸表
- (2) 財務諸表の科目の説明

## 4. 財務情報

- (1) 財務諸表の概要
- (2) 重要な施設等の整備等の状況
- (3) 災害損失引当金による原状回復の状況
- (4)予算及び決算の概要
- (5) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

## 5. 事業の説明

- (1) 財源の内訳
- (2) 財務情報及び業務実績の説明
- 6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

## 平成28年度 国立研究開発法人水産研究・教育機構事業報告書

### 1. 国民の皆様へ

国立研究開発法人水産研究・教育機構(以下「機構」といいます。)は、平成28年4月に 国立研究開発法人水産総合研究センターと独立行政法人水産大学校とを統合し、水産基本法 で述べられている「水産物の安定供給の確保」と「水産業の健全な発展」に貢献するため、 水産に関する基礎から応用、実証化・普及までの体系的・計画的な研究開発及び水産業を担 う中核的な人材を育成する研究・教育機関として設立されました。

第4期中長期計画(平成28~32年度)では、我が国水産業が直面する重要な課題に的確かつ効果的に対応するため、(1)水産資源の持続的な利用のための研究開発、(2)水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発、(3)海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究の3つの重点研究課題について研究開発を進めるとともに、人材育成業務として、水産業界において即戦力となる人材を育成・供給するための学理及び技術の教授並びにこれらの業務に係る研究を推進しています。

平成28年度の研究開発業務を通じ、(1)水産資源の持続的な利用のための研究開発にお いて、資源管理の科学的根拠となる資源の評価を行い、効率的な漁獲を支援する漁海況予報 を公表するとともに、それらを精度良く行うため、資源変動の仕組み、生態系の構造、海洋 環境の変動等に関する研究を進めました。その成果の一例として、親潮の流量の長期的な変 化の解明があげられます。親潮流量を高精度に推定することにより、夏季の親潮流量が最近 20年の間に弱まっていることが明らかになり、その原因として偏西風の弱化等の風力変動及 び道東沖における暖水渦の停滞傾向を指摘しました。この現象により、道東沖沿岸~大陸斜 面域が局所的に高水温化し、8~9月におけるサンマ漁場形成水温(12~18℃)の出現頻度 が、最大で、年2%(20年間で40%)以上の割合で減少していることを示しました。(2) 水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発では、沿岸域や内水面の生 産力を活用し、産業の効率化を図り、安全・安心な食品を提供するため、環境保全・修復、 種苗生産、漁業・養殖業操業の効率化、食品の安全性評価等に関する技術開発を行いました。 その結果、次の2つを始めとして多くの成果が得られました。まず、近年、ヒラメ種苗生産 で大きな問題となっているアクアレオウイルスによる感染症について、培養細胞を用いた診 断及び培養ウイルスによる抗体検査法の開発による感染履歴調査が可能となりました。また、 前年度までの貝毒研究の成果により、下痢性貝毒の機器による分析が公定法として認められ ましたが、さらに、毒を生産する微細藻類の大量培養手法と藻体からの毒成分の抽出精製法 を開発し、2種類の下痢性貝毒認証標準物質が市販される運びとなりました。(3)海洋・ 生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究では、国民の財産となる科学データを 収集・利用し、先進的な科学技術を水産業に応用するため、海洋環境の観測、遺伝子情報や 生物標本の収集・管理・利用するとともに、これらを活用した基礎的な研究を実施しました。 研究成果の一例として、養殖場環境の健全性を評価する手法の開発があります。海底泥中の 電位を測定する技術を使い、養殖場の海底に残餌がたまることによる底質悪化の実態を調べ る手法の開発に取り組みました。その結果、環境電位の時系列データの収集に成功し、餌料 添加に対して電位が鋭敏に応答することから、適切な投餌量を見積もる技術への発展が期待 されます。

人材育成業務においては、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による教育課程の認定等を維持しつつ、水産業界において即戦力となる人材を育成・供給するための実践的な教育を重視しています。平成28年度の卒業・修了者の就職率は98.3%、このうち水産業及びその関連分野への就職率は86.2%(内定者ベース)となりました。

さらに、研究開発成果の最新成果を用いた講義の実施や研究現場でのインターンシップを

実施し、統合の相乗効果の発揮に向けた取組を推進しました。

より良い成果を産み出すために必要な産学官及び国際機関等との連携・協力については、中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)、大西洋まぐろ類保存国際委員会(ICCAT)、北太平洋海洋科学機関(PICES)等の各種専門委員会及び科学プログラム等に積極的に参加するとともに、東南アジア漁業開発センター(SEAFDEC)、国際連合食糧農業機関(FAO)等の国際機関への研究者の派遣等を一層強化したほか、米国モントレー水族館と共同研究を開始し、資源管理や水産資源の持続性に関する交流を進めました。さらに、アグリビジネス創出フェア2016、ジャパン・インターナショナル・シーフードショー等での講演会開催や技術展示、企業とともに研究開発を進め技術の迅速な実用化を目指す「水産増養殖産業イノベーション創出プラットフォーム」の設立など、漁業者や関係業界との連携を強化して、研究成果の実用化を行う社会連携推進活動のさらなる活性化を図りました。

今後も我が国の水産業の健全な発展と安全・安心な水産物の供給を図るとともに、未来の水産業を担う人材の育成にも努め、皆様に信頼される研究・教育機関であるよう努力いたします。

### 2. 法人の基本情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

### ① 法人の目的

機構は、国立研究開発法人水産研究・教育機構法(平成11年法律第199号)により、水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等を行うとともに、さけ類及びます類のふ化及び放流を行うほか、水産業を担う人材の育成を図るための水産に関する学理及び技術の教授を行うことを目的とする。また、この他機構は、海洋水産資源開発促進法(昭和46年法律第60号)第3条第1項に規定する海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査等を行うことを目的とする。

### ② 業務内容

機構は、農林水産大臣から指示された中長期目標等に基づき水産に関する技術の向上及び人材の育成に寄与するため、以下の業務を実施している。

## ア 研究開発等の重点的推進

「水産基本計画」に即し、水産業が直面する課題に的確かつ効率的に対処するため、下記①から③の3つの重点研究課題を設定し、効率的かつ効果的な研究開発等を推進している。

- ①水産資源の持続的な利用のための研究開発
  - ・漁業資源の適切な管理のための研究開発
  - ・気候変動を考慮した漁場の形成や資源の変動に関する情報を的確に提供するため の研究開発
- ②水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発
  - ・沿岸域における漁場保全と水産資源の造成のための研究開発
  - ・内水面漁業の振興とさけます資源の維持・管理のための研究開発
  - ・養殖業の発展のための研究開発
  - ・漁船漁業の安全性確保と持続的な発展のための研究開発
  - ・漁業インフラ整備のための研究開発
  - ・水産物の安全・安心と輸出促進を含めた新たな利用のための研究開発
- ③海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究
  - ・海洋・生態系モニタリングとそれらの高度化及び水産生物の収集保存管理のため の研究開発
  - ・次世代水産業及び他分野技術の水産業への応用のための研究開発

### イ. 人材育成業務

「水産基本計画」に即し、水産業が直面する諸課題に的確かつ効果的に対処すべく、 水産業を担う人材の育成を図るため、水産に関する学理及び技術の教授並びにこれらの 業務に関する研究を行う。

- ・教育機関としての認定等の維持
- ・水産に関する学理及び技術の教育(本科、専攻科、水産学研究科)
- ・水産に関する学理及び技術の教授に係る研究
- ・就職対策の充実
- 学生生活支援等
- ・自己収入の拡大と教育内容の高度化及び学生確保の強化

- ウ. 研究開発成果の最大化等に向けた取組の強化
  - ・国の重要施策に対する科学的知見の的確な提供
  - イノベーションの推進
  - ・地域水産業研究のハブ機能の強化
  - ・国際問題への積極的な対応
  - ・戦略的な知的財産マネジメントの推進
  - ・研究成果等の社会還元の強化
  - ・研究開発業務と人材育成業務の相乗効果の発揮
  - ・PDCAサイクルの徹底
  - ・その他の行政対応・社会貢献

### ③ 沿革

昭和24年、水産研究に関する国の機関として、海域別に8つの水産研究所が設立された。 その後、水産をめぐる社会情勢の変化に対応するための改組が行われた。 主な改組は以下の通り。

- ・昭和42年8月1日 遠洋水産研究所の設立
- ・昭和54年3月1日 養殖研究所及び水産工学研究所の設立
- ・平成元年5月29日 東海区水産研究所を中央水産研究所に改組
- ・平成13年4月1日 中央省庁等改革により、水産庁研究所(独法化直前時点で9研 究所)を統合し、センター(公務員型)が設立された。
- ・平成15年10月1日 特殊法人等整理合理化計画及び行政委託型公益法人等改革により、認可法人海洋水産資源開発センター及び社団法人日本栽培漁業協会の業務を引き継いで改組された。
- ・平成18年4月1日 独立行政法人さけ・ます資源管理センターと統合、非特定独立行 政法人となる。
- ・平成23年4月1日 効率的な研究開発を行うため、9研究所、3センターの組織体制を、9研究所、1センターに再編し、養殖研究所を増養殖研究所に名称改正した。
- ・平成23年9月1日 遠洋水産研究所を国際水産資源研究所に名称改正した。
- ・平成27年4月1日 国立研究開発法人水産総合研究センターに名称改正した。
- ・平成28年4月1日 国立研究開発法人水産総合研究センターと独立行政法人水産大学校を統合し、国立研究開発法人水産研究・教育機構として発足、現在に至る。

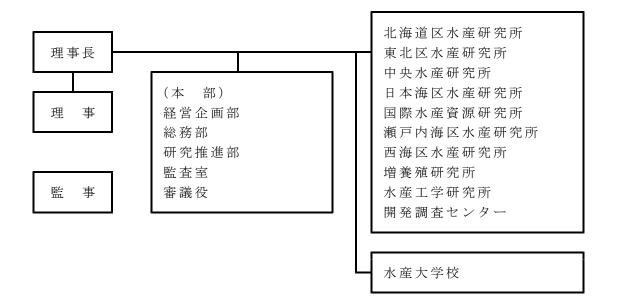
## ④ 設立根拠法

国立研究開発法人水産研究・教育機構法

⑤ 主務大臣(主務省所管課等)

農林水産大臣 (農林水産省水産庁増殖推進部研究指導課)

### ⑥ 組織図(平成29年3月31日現在)



## (2) 事務所(従たる事務所を含む)の所在地

### ・本部

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB15階 国立研究開発法人水産研究・教育機構

TEL: 045-227-2600 (代表) FAX: 045-227-2700

## ・研究所等の所在地

研究所等の名称	所 在 地
北海道区水産研究所 東北区水産研究所 中央水産研究所 日本海区水産研究所 国際水産資源研究所 瀬戸内海区水産研究所 西海区水産研究所 西海区水産研究所 増養殖研究所 水産工学研究所 開発調査センター 水産大学校	北海道札幌市豊平区中の島2条2-4-1 宮城県塩釜市新浜町3-27-5 神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4 新潟県新潟市中央区水道町1-5939-22 静岡県静岡市清水区折戸5-7-1 広島県廿日市市丸石2-17-5 長崎県長崎市多以良町1551-8 三重県度会郡南伊勢町中津浜浦422-1 茨城県神栖市波崎7620-7 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 山口県下関市永田本町2-7-1

## (3)資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	66, 684	_	233	66, 451
資本金合計	66, 684		233	66, 451

## (4)役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

(平成28年度)

役職	氏 名	任 期	担当		経 歴
理事長	宮原 正典	自 平成26年4月1日 至 平成30年3月31日		昭和53年4月 平成23年1月	水産庁採用 水産庁次長
理事	和田 時夫	自 平成28年4月1日 至 平成30年3月31日	経営企画 担当	昭和52年4月 平成23年4月 平成24年4月	水産庁採用 (独)水産総合研究センター中央水産研究所長 (独)水産総合研究センター理事
理事	長谷川博章	自 平成28年7月4日 至 平成30年7月3日	総務・財務 担当	昭和60年4月 平成27年1月	農林水産省採用 国土交通省土地・建設産業局次長
理事	武井 篤	自 平成26年7月4日 至 平成28年7月3日	研究開発・ 評価担当	昭和56年4月 平成20年4月 平成24年7月	水産庁採用 水産庁増殖推進部研究指導課長 (独) 水産総合研究センター理事
理事	遠藤 久	自 平成28年4月1日 至 平成30年3月31日	研究開発· 評価担当	昭和57年4月 平成26年1月	水産庁採用 水産庁資源管理部審議官
理事	伊藤 文成	自 平成28年4月1日 至 平成30年3月31日	研究開発担 当	昭和61年4月 平成25年4月 平成26年4月	水産庁採用 (独) 水産総合研究センター日本海区水産研究所長 (独) 水産総合研究センター理事
理事	鷲尾 圭司	自 平成28年4月1日 至 平成30年3月31日	水産大学校 代表	昭和58年11月 平成17年7月 平成21年4月	林崎漁業協同組合企画研究室室長 京都精華大学人文学部長 (独)水産大学校理事長
理事	中田 薫	自 平成28年4月1日 至 平成30年3月31日	人材育成担 当	昭和59年4月 平成23年4月	水産庁採用 (独)水産総合研究センター研究推進部研究主幹
監事	前 章裕	自 平成28年4月1日 至 平成29年度財務諸 表承認日		昭和56年4月 平成23年7月 平成25年4月	水産庁採用 水産庁増殖推進部栽培養殖課長 (独)水産大学校理事
監事	榎本 一高	自 平成28年4月1日 至 平成29年度財務諸 表承認日		昭和52年4月 平成20年4月 平成24年5月 平成26年4月	大洋漁業株式会社入社 株式会社マルハニチロホールディングス監査部副部長 アイシア株式会社常勤監査役 (独)水産総合研究センター監事

## (5) 常勤職員の数(前事業年度末からの増減を含む)及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は、平成28年度末現在1108人(前期比6人増加(平成27年度末時点の職員数に水大校を含む)、0.5%)であり、平均年齢は43.65歳(前期末44.08歳)となっている。このうち、国等からの出向者は19人、民間からの出向者は0人、平成29年3月31日退職者は31人です。

## 3. 財務諸表の要約

## (1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(URL: <a href="http://www.fra.affrc.go.jp/johokokai/jyoho.html">http://www.fra.affrc.go.jp/johokokai/jyoho.html</a>)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	6, 345	流動負債	5, 755
現金・預金	3,874	運営費交付金債務	1,488
たな卸資産	356	たな卸資産見返運営費交付金	201
未収金	2, 112	未払金	3, 787
その他	3	前受金	61
固定資産	53, 403	その他	218
有形固定資産	52,699	固定負債	6,560
無形固定資産	97	資産見返負債	6,529
投資その他の資産	608	資産除去債務	31
		負債合計	12, 315
		純資産の部	金額
		資本金	66, 451
		政府出資金	66, 451
		資本剰余金	<b>▲</b> 19, 302
		利益剰余金	283
		純資産合計	47, 433
資産合計	59,748	負債純資産合計	59, 748

<sup>(</sup>注)金額は、単位未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。(以下の表において同じ。)

## ② 損益計算書

(URL: http://www.fra.affrc.go.jp/johokokai/jyoho.html)

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用(A)	21,763
業務費	19, 418
人件費	10, 317
減価償却費	580
その他	8, 521
一般管理費	2, 344
人件費	1,626
減価償却費	151
その他	567
経常収益(B)	21, 420
運営費交付金収益	15, 243
事業収益	1, 917
受託収入	3, 197
補助金等収益	366
資産見返負債戻入	568
雑益等	129
臨時損益 ( C )	<b>▲</b> 1
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	328
当期総損失 (B-A+C+D)	16

## ③ キャッシュ・フロー計算書

(URL: <a href="http://www.fra.affrc.go.jp/johokokai/jyoho.html">http://www.fra.affrc.go.jp/johokokai/jyoho.html</a>)

(単位:百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	68
人件費支出	<b>▲</b> 12, 084
運営費交付金収入	17, 349
自己収入等	5,873
その他収入・支出	<b>▲</b> 11, 070
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	<b>▲</b> 199
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	<b>▲</b> 11
IV 資 金 増 減 額 ( D = A + B + C )	<b>▲</b> 141
V 資金期首残高 (E)	3,461
VI統合による資金増加額 (F)	534
WI資金期末残高 (G = E + D + F)	3,854

## ④ 行政サービス実施コスト計算書

(URL: <a href="http://www.fra.affrc.go.jp/johokokai/jyoho.html">http://www.fra.affrc.go.jp/johokokai/jyoho.html</a>)

(単位:百万円)

	(十四, 17, 17)
科目	金額
I業務費用	16, 552
損益計算書上の費用	21,771
(控除) 自己収入等	<b>▲</b> 5, 219
(その他の行政サービス実施コスト)	
Ⅱ損益外減価償却相当額	3, 351
Ⅲ損益外減損損失相当額	429
IV損益外利息費用相当額	1
V損益外除売却差額相当額	63
VI引当外賞与見積額	47
Ⅷ引当外退職給付増加見積額	1, 367
Ⅷ機会費用	52
IX行政サービス実施コスト	21,862

## (2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金・預金 : 現金及び預金

たな卸資産:船舶燃油等の貯蔵品、調査で得られた漁獲物(副産物)

未収金:施設整備費補助金等の未収金

その他(流動資産):前渡金、前払費用、未収収益等の短期に費用化、回収等される

資産

有形固定資産 : 土地、建物、構築物、機械装置、船舶、車両、工具等の長期に

わたって使用または利用する有形固定資産

無形固定資産 :特許権、ソフトウェア等の無形固定資産

投資その他の資産 : 満期保有目的の投資有価証券、本部事務所の賃借に関する敷金

箬

運営費交付金債務 :業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、

未実施の部分に該当する債務残高

たな卸資産見返運営費交 :運営費交付金の交付の目的に従い取得した棚卸資産の未使用残

高に対応する流動負債 付金

未払金 :研究用資材等業務活動において調達した物件や旅費等の未払

金、施設整備費補助金に係る設備関係未払金、未払消費税等

前受金 :年度をまたいだ政府外受託契約の未実施の部分に該当する債務

残高に対する前受金

: 住民税、社会保険料等の預り金等 その他 (流動負債)

資産見返負債 : 運営費交付金等の交付の目的に従い取得した償却資産の未償却

残高に対応する固定負債

:有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、 資産除去債務

当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法

律上の義務及びそれに準ずるもの

:国からの出資金で、機構の財産的基礎を構成するもの 政府出資金

資本剰余金 :国から交付された施設費等を財源として取得した資産で財産的

基礎を構成するもの及び現物出資、施設費等を財源として取得

した償却資産の減価償却累計額

利益剰余金 :機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

人件費 : 給与、賞与、法定福利費等で、職員等に要する経費

減価償却費 :業務及び一般管理に要する固定資産の取得原価をその耐用年数

にわたって費用として配分する経費

その他(業務費、一:業務及び一般管理に要した費用

般管理費)

運営費交付金収益 :業務活動の進行に応じて運営費交付金を収益化した金額

: 漁獲物売却収入、財産賃貸収入等 事業収益

: 国等からの受託収入の収益 受託収入

補助金等収益 :業務活動の進行に応じて補助金を収益化した金額

: 資産見返負債に対応する償却資産の減価償却に応じて収益化し 資産見返負債戻入

た金額

: 寄附金収入、受取利息及び雑収入等 雑益等

: 固定資産の除売却損益及び運営費交付金等で取得した償却資産 臨時損益

の当期除売却資産の未償却残高の戻入額等

積立金取崩額

前中期目標期間繰越 :前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産につい

て、その減価償却費が計上されることなどにより、前中期目標

期間繰越積立金を収益化した金額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー :機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表

し、運営費交付金や受託費等のサービスの提供、 漁獲物の売却等による収入、研究資材等又はサ

ービスの購入による支出、人件費支出等

投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる

投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や 有価証券の取得・償還等による収入・支出

財務活動によるキャッシュ・フロー : 不要財産に係る国庫納付による支出

④ 行政サービス実施コスト計算書 業務費用(損益計算書上の費用)

業務費用の控除(自己収入等)

捐益外減価償却相当額

損益外減損損失相当額

損益外利息費用相当額

損益外除売却差額相当額

引当外賞与見積額

引当外退職給付増加見積額

機会費用

:機構が実施する行政サービスのコストのうち、 機構の損益計算書に計上される費用

: 事業収益、受託収入、寄附金収益等の自己収入

: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の 獲得が予定されないものとして特定された資産 の減価償却費相当額等

: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の 獲得が予定されないものとして特定された資産

の減損損失相当額

: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の 獲得が予定されないものとして特定された資産

の除去費用等に係る利息費用相当額

: 通則法第46条の2又は第46条の3の規定に基づ いて行う不要財産の譲渡取引のうち主務大臣が 必要なものとして指定した譲渡取引により生じ

た譲渡差額等相当額

: 財源措置が運営費交付金により行われることが

明らかな場合の賞与引当金増加見積額(損益計 算書には計上していないが、仮に引き当てた場 合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借

対照表に注記している)

: 財源措置が運営費交付金により行われることが

明らかな場合の退職給付引当金増加見積額(損 益計算書には計上していないが、仮に引き当て た場合に計上したであろう退職給付引当金見積

額を貸借対照表に注記している)

: 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額され

た使用料により賃貸した場合の本来負担すべき 金額及び政府出資又は地方公共団体出資等の出 資額を市場で運用すれば得られたであろう金額

## 4. 財務情報

## (1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財 務データの経年比較・分析(内容・増減理由)

(経常費用)

平成28年度は21,763百万円であり、前年度比1,849百万円減(7,8%)となった。これは、 研究・教育勘定において、水道光熱費が187百万円、退職手当が227百万円、研究材料消耗 品費が143百万円、保守・修繕費が262百万円減となり、海洋水産資源開発勘定において、 水道光熱費が230百万円、用船費が894百万円減となったことなどによる。

### (経常収益)

平成28年度は21,420万円であり、前年度比2,200百万円減(9.3%)となった。これは、研究・教育勘定において、運営費交付金収益が886百万円、補助金等収益が193百万円減となり、海洋水産資源開発勘定においては、運営費交付金収益が727百万円、漁獲物売却収入が451百万円減となったことなどによる。

### (当期総損益)

上記の経常収益から経常費用を差し引いた額(経常損失)343百万円に、臨時損益の差額▲1百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額(前中期目標期間までに自己財源で取得した固定資産の当年度減価償却費相当額等)328百万円を加算して、当期総損益は▲16百万円となった。

臨時損益の差額は、固定資産除却損が主な要因である。

当期総損失は、消費税及び地方消費税が増大となったことが要因である。

## (資産)

平成28年度末現在の資産合計は59,748百万円であり、前年度末比2,441百万円減となった。これは、研究・教育勘定の流動資産において、現金・預金が547百万円、未収金が42百万円、固定資産において、有形固定資産が1,794百万円減となり、海洋水産資源開発勘定の固定資産において、有形固定資産が43百万円減となったことなどによる。

## (負債)

平成28年度末現在の負債合計は12,315百万円であり、前年度末比3,714百万円増となった。これは、研究・教育勘定において、運営費交付金債務が773百万円、たな卸資産見返運営費交付金が200百万円、預り金が83百万円、建設仮勘定見返施設費が1,933百万円増となり、海洋水産資源開発勘定において、運営費交付金債務が715百万円増となったことなどによる。

なお、平成28年度中に東日本大震災による施設等被害の原状回復が出来なかったものについて、流動負債に引き続き災害損失引当金2百万円を計上した。

## (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは68百万円であり、前年度比617百万円減となった。これは、その他の収入が1,907百万円増となる一方、漁獲物売却収入が338百万円減、国庫納付金の支払額が2,199百万円増となったことなどによる。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは▲199百万円であり、前年度比670百万円増となった。これは、有価証券の償還による収入が496百万円増、有形固定資産の取得による支出が455百万円減となる一方、施設費による収入が285百万円減となったことなどによる。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは▲11百万円であり、前年度比4百万円の減となった。これは、不要財産として11百万円の国庫納付を行ったことによる。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

					<u> </u>
区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	18,087	18,652	19,959	21, 146	21,763
				(23, 612)	
経常収益	18,097	18,647	20,044	21, 158	21, 420
				(23, 620)	
当期総利益	103	55	118	2,003	<b>▲</b> 16
				(2, 327)	
資産	56, 325	59, 194	53,817	50,637	59,748
				(62, 189)	
負債	8,705	9,792	7,821	6,009	12, 315
				(8,601)	
利益剰余金(又は繰越欠損金)	386	382	466	2,468	283
				(2, 826)	
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,250	1,359	635	688	68
				(685)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>▲</b> 441	▲ 890	<b>▲</b> 715	<b>▲</b> 733	<b>▲</b> 199
				(▲869)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>▲</b> 74	<b>▲</b> 3		<b>▲</b> 6	<b>▲</b> 11
				(▲6)	
資金期末残高	3, 126	3, 591	3,512	3, 461	3,854
				(3, 995)	

(注) 前中期目標期間:平成23年度~平成27年度(5年間) 当中期目標期間:平成28年度~平成32年度(5年間)

平成28年4月1日をもって、独立行政法人水産大学校の業務を承継した。

27年度下段括弧書きは、水産大学校分を含めた額。

### ② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

## (区分経理によるセグメント情報)

研究・教育勘定の事業損益は▲312百万円と、前年度比320百万円減となっており、海洋水産資源開発勘定の事業損益は▲31百万円と、前年度比31百万円減となっている。研究・教育勘定の事業損益については、経常費用のうち、水道光熱費が187百万円、退職手当が227百万円、研究材料消耗品費が143百万円減となる一方、経常収益のうち、運営費交付金収益が886百万円減となったことなどが主な要因である。海洋水産資源開発勘定の事業損益については、水道光熱費が230百万円、用船費が894百万円減となる一方、経常収益のうち、運営費交付金収益が727百万円、漁獲物売却収入が451百万円減となったことなどが主な要因である。

※独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、今年度より、セグメント区分を一定の事業等のまとまりごとの区分に変更しており、区分別の分析は実務上困難なため、行っておりません。

## 表 事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度
研究・教育勘定	11	▲ 5	86	12 (8)
海洋水産資源開発 勘定	▲ 0	0	0	-
合計	11	<b>▲</b> 5	86	12 (8)

(十四・ログ)	<del> </del>
区分	28年度
研究開発成果の最大化等に向けた取組の	<b>▲</b> 12
強化	
水産資源の持続的な利用のための研究開	<b>▲</b> 361
発	
水産業の健全な発展と安全な水産物の安	121
定供給のための研究開発	
海洋・生態系モニタリングと次世代水産	62
業のための基盤研究	
人材育成業務	31
法人共通	<b>▲</b> 153
小計	<b>▲</b> 312
水産業の健全な発展と安全な水産物の安	0
定供給のための研究開発	
法人共通	<b>▲</b> 31
小計	<b>▲</b> 31
合計	<b>▲</b> 343

(注) 前中長期目標期間:平成23年度~平成27年度(5年間) 当中長期目標期間:平成28年度~平成32年度(5年間) 平成28年4月1日をもって、独立行政法人水産大学校の業務を承継した。 27年度下段括弧書きは、水産大学校分を含めた額。

### ③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

## (区分経理によるセグメント情報)

研究・教育勘定の総資産は57,359百万円と、前年度比2,325百万円の減(3.9%)となっている。これは、流動資産において、現金・預金が547百万円、固定資産において、有形固定資産が1,794百万円の減となったことが主な要因である。

海洋水産資源開発勘定の総資産は2,532百万円と、前年度比85百万円の減(3.2%)となっている。これは、流動資産において、未収金が24百万円、固定資産において、有形固定資産が43百万円減となったことなどが主な要因である。

※独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、今年度より、セグメント区分を一定の事業等のまとまりごとの区分に変更しており、区分別の分析は実務上困難なため、行っておりません。

## 表 総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	区分	28年度
					研究開発成果の最大化等に向けた取組の 強化	467
					水産資源の持続的な利用のための研究開 発	3,635
					水産業の健全な発展と安全な水産物の安 定供給のための研究開発	7, 115
研究・教育勘定	54, 066	56, 643	51, 307	48, 133 (59, 684)	海洋・生態系モニタリングと次世代水産 業のための基盤研究	1, 128
					人材育成業務	6, 207
					法人共通	38, 807
					小清十	57, 359
					水産業の健全な発展と安全な水産物の安 定供給のための研究開発	2,504
海洋水産資源開発 勘定	2, 351	2, 639	2, 628	2, 617 (2, 617)	法人共通	28
1,2,7				, , ,	小計	2, 532
勘定相互間の相殺 消去	<b>▲</b> 92	▲ 88	<b>▲</b> 118	▲ 112 (▲112)	勘定相互間の相殺消去	<b>▲</b> 143
合計	56, 325	59, 194	53, 817	50, 637 (62, 189)	合計	59, 748

(注) 前中長期目標期間:平成23年度~平成27年度(5年間) 当中長期目標期間:平成28年度~平成32年度(5年間)

平成28年4月1日をもって、独立行政法人水産大学校の業務を承継した。

27年度下段括弧書きは、水産大学校分を含めた額。

## ④ 利益剰余金

平成28年度の利益剰余金は283百万円である。内訳については、前中期目標期間繰越 積立金299百万円及び当期総損失16百万円により構成されている。

この金額の大部分は、現預金の伴わない受託事業等の自己財源による事業費の損益差

(受託事業等の自己財源により取得した資産の帳簿価額相当)である。

## ⑤ 目的積立金の申請、取崩内容等

当期総損失の主な発生要因は、消費税及び地方消費税額の増である。

前中期目標期間繰越積立金取崩額▲328百万円は、前中期目標期間に取得した資産の減価償却相当額等であり、当中長期目標期間において費用化されることに伴い、損益均衡を図るため取り崩すべき積立金として、平成28年6月30日付けにて農林水産大臣から承認を受けた627百万円から取り崩したものである。

## ⑥ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成28年度の行政サービス実施コストは21,862百万円と、前年度比273百万円減(1.2%)となっている。これは、引当外退職給付増加見積額が1,472百万円増となる一方、業務費用が1,461百万円、損益外減損損失相当額が242百万円減となったことが主な要因である。

## 表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

図 分 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度						
18,111	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
うち損益計算書上の費用	業務費用	14, 554	14,617	15, 221	16, 138	16, 552
うち自己収入等					(18, 013)	
★3,557	うち損益計算書上の費用	18, 111	18,657	19,964	21, 185	21,771
損益外減価償却相当額 3,879 3,284 3,217 2,919 3,351 損益外減損損失相当額 315 67 421 671 429 (671) (671) 損益外利息費用相当額 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 (1) (1) (1) (1) (					(23, 673)	
損益外減価償却相当額 3,879 3,284 3,217 2,919 (3,492) 損益外減損損失相当額 315 67 421 671 429 (671) 損益外利息費用相当額 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 (1) (1)	うち自己収入等	<b>▲</b> 3, 557	<b>▲</b> 4,040	<b>▲</b> 4, 742	<b>▲</b> 5, 048	<b>▲</b> 5, 219
損益外減損損失相当額 315 67 421 671 429 損益外利息費用相当額 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					(5, 660)	
損益外減損損失相当額 315 67 421 671 429 (671) 損益外利息費用相当額 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	損益外減価償却相当額	3,879	3,284	3,217	2,919	3, 351
損益外利息費用相当額 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					(3, 492)	
損益外利息費用相当額 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	損益外減損損失相当額	315	67	421	671	429
損益外除売却差額相当額   39   338   24   56   63   63   63   63   63   63   63					(671)	
損益外除売却差額相当額 39 338 24 56 (63) 31 当外賞与見積額 5 37 50 0 47 (▲3) 引当外退職給付増加見積額 45 ▲ 786 ▲ 51 ▲ 146 (▲105) 機会費用 294 332 206 17 (17) (控除)法人税等及び国庫納付額 ▲ 14 (▲14) 7 でサービス実施コスト 19,133 17,890 19,088 19,642 21,862	損益外利息費用相当額	1	1	1	1	1
引当外賞与見積額 5 37 50 0 47 (▲3) 引当外退職給付増加見積額 45 ▲786 ▲51 ▲146 1,367 (★105) 機会費用 294 332 206 17 52 (17) (控除)法人税等及び国庫納付額 ▲14 - (▲14) 行政サービス実施コスト 19,133 17,890 19,088 19,642 21,862					(1)	
引当外賞与見積額 5 37 50 0 47 (▲3) 引当外退職給付増加見積額 45 ▲786 ▲51 ▲146 1,367 (▲105) 機会費用 294 332 206 17 (17) (控除)法人税等及び国庫納付額 ▲14 - (▲14) 行政サービス実施コスト 19,133 17,890 19,088 19,642 21,862	損益外除売却差額相当額	39	338	24	56	63
3					(63)	
引当外退職給付増加見積額 45 ▲ 786 ▲ 51 ▲ 146 (▲ 105) 機会費用 294 332 206 17 52 (17) (控除)法人税等及び国庫納付額 ▲ 14 - (▲ 14)	引当外賞与見積額	5	37	50	0	47
機会費用 294 332 206 17 52 (17) (控除)法人税等及び国庫納付額 14 (A14) (14) (で成サービス実施コスト 19,133 17,890 19,088 19,642 21,862					(▲3)	
機会費用 294 332 206 17 52 (17) (17) (控除)法人税等及び国庫納付額 14 - (▲14) (17) (17) (17) (17) (17) (17) (17) (17	引当外退職給付増加見積額	45	<b>▲</b> 786	<b>▲</b> 51	<b>▲</b> 146	1,367
(控除)法人税等及び国庫納付額 ▲ 14 (▲ 14)  行政サービス実施コスト 19,133 17,890 19,088 19,642 21,862					(▲105)	
(控除)法人税等及び国庫納付額 ▲14 - (▲14)	機会費用	294	332	206	17	52
(▲14) 行政サービス実施コスト 19,133 17,890 19,088 19,642 21,862					(17)	
行政サービス実施コスト 19,133 17,890 19,088 19,642 21,862	(控除)法人税等及び国庫納付額	_	_	_	<b>▲</b> 14	_
					(▲14)	
(22, 134)	行政サービス実施コスト	19, 133	17,890	19,088	19,642	21,862
					(22, 134)	_

(注) 前中期目標期間:平成23年度~平成27年度(5年間)

当中期目標期間:平成28年度~平成32年度(5年間)

平成28年4月1日をもって、独立行政法人水産大学校の業務を承継した。

27年度下段括弧書きは、水産大学校分を含めた額。

### (2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
  - ·中央水産研究所(冷蔵庫更新)取得価格:128百万円
  - ·水産工学研究所(漁港水理実験棟津波実験水路整備他改修)取得価格:159百万円
  - 水產大学校(構內自動火災報知設備改修)取得価格:90百万円
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
  - ·水産大学校(天鷹丸代船建造)
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
  - ・北海道区水産研究所斜里さけます事業所北見施設閉鎖のため、国庫納付を行った。 (取得価格:155百万円、減価償却累計額等:98百万円、残存簿価:56百万円)
  - ・北海道区水産研究所八雲さけます事業所渡島施設閉鎖のため、国庫納付を行った。 (取得価格:59百万円、減価償却累計額等:42百万円、残存簿価:18百万円)
  - ・増養殖研究所古満目庁舎施設借地返還のため、高知県へ無償譲渡を行った。 (取得価格:307百万円、減価償却累計額:224百万円、残存簿価:83百万円)
- (3) 災害損失引当金による原状回復の状況

東日本大震災により計上された災害損失引当金による当事業年度における原状回復の状況

• 東北区水産研究所

引当金計上額: 2百万円、翌年度繰越額: 2百万円

※被害箇所が宮城県の漁港施設内にあり、同県が実施する復旧工事の進捗状況に併せた原状回復を行う必要があることから、当事業年度中の原状回復は行わなかった。

## (4)予算及び決算の概要

(単位:百万円)

		前中期目標期間								当中長期目標期間						
F //	24 年	<b></b>	25 名	<b></b>	26 年	<b></b>	27 年	<b></b>			28 年度					
区 分	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	差 額 理 由					
収 入	28, 065	23, 489	24, 170	24, 491	20, 641	21, 732	20, 926	22, 615	25, 485	25, 265						
運営費交付金	15, 165	15, 165	14, 546	14, 546	14, 866	14, 866	15, 127	15, 127	17, 349	17, 349						
政府補助金等収入	760	772	760	619	760	574	760	609	697	380	政府補助金が減少したため					
施設整備費補助金	1, 967	3, 546	270	4, 199	171	171	272	254	411	376	執行残					
船舶建造費補助金	_	_	_	_	_	_	_	_	1, 933	1, 933						
受託収入	2,832	2,675	2,832	2,814	2, 832	3, 321	2, 832	3, 082	3, 055	3, 190	受託契約が増加したため					
諸収入	1,709	899	1,540	1, 231	1, 540	1, 451	1,540	1, 991	2,040	2,036	漁獲物売却収入が減少したため					
前年度からの繰越	5, 632	431	4, 222	1,083	471	1, 348	395	1, 551	_	_						
支 出	28, 065	21, 966	24, 169	22, 981	20, 641	20, 226	20, 926	21, 623	25, 485	24, 013						
一般管理費	788	484	828	433	723	517	701	595	867	782	配分見直しによる減少					
業務経費	7,614	6, 469	6,940	6, 828	7, 081	7, 131	6, 983	8, 016	7, 504	6,800	配分見直しによる減少					
政府補助金等事業費	760	772	760	619	760	574	760	609	697	380	政府補助金が減少したため					
施設整備費	7, 599	3, 546	4, 326	4, 199	171	171	272	254	411	376	執行残					
船舶建造費	_	_	_	_	_	_	_	_	1, 933	1, 933						
受託経費	2,832	2,677	2,832	2, 812	2, 832	3, 311	2, 832	3, 094	3, 055	3, 191	受託契約が増加したため					
人件費	8, 472	8,001	8, 483	8, 088	9, 074	8, 521	9, 378	9, 055	11,018	10, 552	期中の欠員等による減少					
災害損失引当金	_	17	_	3	_	_	_	_	_	_						

(注) 前中期目標期間:平成23年度~平成27年度(5年間)

当中期目標期間:平成28年度~平成32年度(5年間)

平成28年4月1日をもって、独立行政法人水産大学校の業務を承継した。

### (5) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

運営費交付金を充当して行う事業については、業務の見直し及び効率化を進め、中長期目標期間中、平成27年度予算額(一般管理費883百万円、業務経費6,305百万円)を基準として、一般管理費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制、業務経費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比1%の抑制を行った金額相当額以内に抑制することとしている。

一般管理費においては、通常経費は平成27年度予算額を基準として毎年度平均で対前年度比3%の抑制を行った場合の目標額を踏まえ、857百万円(毎年度平均で対前年度比3%の抑制)とし、業務経費においても、平成27年度予算額を基準として毎年度平均で対前年度比1%の抑制を行った場合の目標額を踏まえ、6,242百万円(毎年度平均で対前年度比1%の抑制)とした予算を基に執行しており、効率化目標は確実に達成した。(かかり増し経費のような単年度限りのもは除く。)

平成28年度は、この予算をベースに効率的かつ重点的な資金配分を行い、支出において は複数年契約を更に進めること等により経費の節減や事務の効率化を図った。

上記の交付金のほか、東日本大震災復旧・復興のための運営費交付金を受けて、海洋生態系の放射性物質挙動調査事業を行った。

②経費削減及び効率化目標の達成度合い

(単位:百万円)

	前中期目	標期間	当	中長期目	目標期間
区 分	終了年	<b>F</b> 度		平成28	年度
	金 額	比率	金	額	比率
一般管理費	8 8 3	100%		8 5 7	<b>▲</b> 3 %
業務経費	6, 305	100%	6,	2 4 2	<b>▲</b> 1 %

(注) 当中長期目標期間の比率は、前中期目標期間終了年度予算額を基準とした、毎年度平均の対前年度抑制率 金額は、かかり増し経費を除く額

### 5. 事業の説明

## (1) 財源の内訳

①内訳

機構全体の経常収益は21,420百万円で、その内訳は、運営費交付金収益15,243百万円(収益の71.2%)、自己収入等及び受託収入5,114百万円(同23.9%)、補助金366百万円(同1.7%)、資産見返負債戻入568百万円(同2.7%)、雑益等129百万円(同0.6%)となっている。また、機構全体の運営費交付金の執行率(当期振替額と当期交付額の比)は、91.4%となっている。

### 1) 研究・教育勘定

経常収益は18,652百万円で、内訳は運営費交付金収益13,889百万円(当勘定収益の74.5%)、自己収入等及び受託収入3,765百万円(同20.2%)、補助金366百万円(同2.0%)、資産見返負債戻入525百万円(同2.8%)、雑益等108百万円(同0.6%)となっており、運営費交付金の執行率は、94.9%となっている。また、セグメント別内訳は次のとおり。

ア 研究開発成果の最大化等に向けた取組の強化

経常収益は705百万円で、内訳は運営費交付金収益688百万円(当セグメント収益の97.6%)、自己収入等5百万円(同0.7%)、資産見返負債戻入11百万円(同1.6%)、雑益等0.5

百万円(同0.1%)となっている。

## イ 水産資源の持続的な利用のための研究開発

経常収益は4,728百万円で、内訳は運営費交付金収益2,677百万円(同56.6%)、自己収入等1,606百万円(同34.0%)、補助金322百万円(同6.8%)、資産見返負債戻入94百万円(同2.0%)、雑益等29百万円(同0.6%)となっている。

### ウ 水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発

経常収益は7,494百万円で、内訳は運営費交付金収益6,188百万円(同82.6%)、自己収入等及び受託収入1,036百万円(同13.8%)、補助金41百万円(同0.5%)、資産見返負債戻入184百万円(同2.5%)、雑益等44百万円(同0.6%)となっている。

## エ 海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究

経常収益は1,559百万円で、内訳は運営費交付金収益1,048百万円(同67.3%)、自己収入等及び受託収入478百万円(同30.6%)、資産見返負債戻入26百万円(同1.7%)、雑益等6百万円(同0.4%)となっている。

### 才 人材育成業務

経常収益2,242百万円で、内訳は運営費交付金収益1,512百万円(同67.4%)、自己収入 等及び受託収入639百万円(同28.5%)、補助金3百万円(同0.1%)、資産見返負債戻入60 百万円(同2.7%)、雑益等27百万円(同1.2%)となっている。

#### 力 共通経費

経常収益1,925百万円で、内訳は運営費交付金収益1,776百万円(同92.3%)、資産見返 負債戻入148百万円(同7.7%)、雑益等0.4百万円(同0.0%)となっている。

### 2)海洋水産資源開発勘定

経常収益は2,768百万円で、内訳は運営費交付金収益1,354百万円(当勘定収益の48.9%)、漁獲物販売収入等による自己収入等1,349百万円(同48.7%)、資産見返負債戻入44百万円(同1.6%)、雑益等21百万円(同0.8%)となっており、運営費交付金の執行率は、65.5%となっている。また、セグメント別内訳は次のとおり。

## ア 水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発

経常収益は2,617百万円で、内訳は運営費交付金収益1,207百万円(当セグメント収益の46.1%)、漁獲物販売収入等による自己収入等1,349百万円(同51.5%)、資産見返負債戻入40百万円(同1.5%)、雑益等21百万円(同0.8%)となっている。

### イ 共通経費

経常収益150百万円で、内訳は運営費交付金収益147百万円(同97.9%)、資産見返負債 戻入3百万円(同2.1%)となっている。

### ②自己収入の明細

研究・教育勘定においては主に、受託収入として3,197百万円、授業料等収入として526 百万円、財産賃貸収入として24百万円、海洋水産資源開発勘定においては主に、漁獲物売 却収入として1,349百万円の自己収入を得ている。

## (2) 財務情報及び業務実績の説明

### ①研究・教育勘定

## ア 研究開発成果の最大化等に向けた取組の強化

国立研究開発法人に課せられた使命である研究開発成果の最大化及び人材育成の高度 化を図るために、法人共通事項として、①国の重要施策に対する科学的知見の的確な提 供、②イノベーションの推進、③地域水産業研究のハブ機能の強化、④国際問題への積 極的な対応⑤戦略的な知的財産マネジメントの推進、⑥研究成果等の社会還元の強化、 ⑦研究開発業務と人材育成業務の相乗効果の発揮、⑧ P D C A サイクルの徹底、⑨その 他の行政対応・社会貢献の視点に基づき取組を強化する。

業務の財源は、上記(1)に記載のとおりである。

業務の費用は、業務費(631百万円)、一般管理費(85百万円)、共通経費(88百万円)となっている。

イ 水産資源の持続的な利用のための研究開発

漁業資源の適切な管理のための研究開発、及び気候変動を考慮した漁場の形成や資源の変動に関する情報を的確に提供するための研究開発を行う。

業務の財源は、上記(1)に記載のとおりである。

業務の費用は、業務費(5,089百万円)、共通経費(626百万円)となっている。

ウ 水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発

沿岸域における漁場保全と水産資源の造成のための研究開発、内水面漁業の振興とさけます資源の維持・管理のための研究開発、養殖業の発展のための研究開発、漁船漁業の安全性確保と持続的な発展のための研究開発、漁業インフラ整備のための研究開発、及び水産物の安全・安心と輸出促進を含めた新たな利用のための研究開発を行う。

業務の財源は、上記(1)に記載のとおりである。

業務の費用は、業務費(7,373百万円)、共通経費(907百万円)となっている。

エ 海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究

海洋・生態系モニタリングとそれらの高度化及び水産生物の収集保存管理のための研究開発、及び次世代水産業及び他分野技術の水産業への応用のための研究開発を行う。 業務の財源は、上記(1)に記載のとおりである。

業務の費用は、業務費(1,496百万円)、共通経費(184百万円)となっている。

才 人材育成業務

「水産基本計画」に即し、水産業が直面する諸課題に的確かつ効果的に対処すべく水産業を担う人材の育成を図るため、教育機関としての認定の維持、水産に関する学理及び技術の教育、水産に関する学理及び技術の教授に係る研究、就職対策の充実、学生生活支援等、及び自己収入の拡大と教育内容の高度化及び学生確保の強化を行う。

業務の財源は、上記(1)に記載のとおりである。

業務の費用は、業務費(2,210百万円)、共通経費(272百万円)となっている。

※なお、アからオの各項に記載されている業務の費用のうち共通経費は、法人全体として発生する費用であり、 合理的な配分基準を設定することが困難であるため、当勘定における各項の業務費総額により按分した金額を参 考値として記載している。

## ②海洋水産資源開発勘定

ア 水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発

沿岸域における漁場保全と水産資源の造成のための研究開発、内水面漁業の振興とさけます資源の維持・管理のための研究開発、養殖業の発展のための研究開発、漁船漁業の安全性確保と持続的な発展のための研究開発、漁業インフラ整備のための研究開発、及び水産物の安全・安心と輸出促進を含めた新たな利用のための研究開発を行う。

業務の財源は、上記(1)に記載のとおりである。

業務の費用は、業務費(2,617百万円)、共通経費(181百万円)となっている。

#### 6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況 法人単位

TAROSCO I CON I TO MAN	
単位	(単位:百万円)

区分		研究成果の	の最大化等	F	水産	資源の持続的 研究	内な利用の 開発	こめの		)健全な発展。 定供給のため					ニタリングと とめの基礎研究		人材育	成業務		法人共通				숨計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額 備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入 運営費交付金 運営費交付金 東日本大震災復興運営費	676 676	693 693		16 16 注 1	3, 058 3, 058	3, 012 3, 012	<b>▲</b> 4		8, 810 8, 810	8, 762 8, 762	▲ 48 ▲ 48		1, 178 996	1, 258 1, 076	80 80 注 1	1, 361 1, 361	1, 609 1, 609	248 248		2, 266 2, 266	2, 016 2, 016	▲ 250 ▲ 250		17, 349 17, 167	17, 349 17, 167	0	
東日本入辰火復興運呂貨 交付金	0	0		0	0	0	1	)	0	0	0		182	182	0	0	0	0		0	0	C	)	182	182	0	
政府補助金等収入 施設整備費補助金	0 12	0	•	0 12 注 1	502 86		▲ 16 ▲ 8	注 2 i 注 1	176 173	42 0	▲ 134 ▲ 173		0 25	0	0 ▲ 25 注 1	18 58	3 0	▲ 15 ▲ 58		0 58	0 376	319	) )注 1	697 411	380 376	▲ 317 ▲ 35	
船舶建造費補助金 受託収入	0	0		0	0 1, 450	0 1, 597	14	) 3 注 3	0 1, 183	0 1, 019	0 ▲ 165	<b>注</b> 3	0 325	0 473	0 147 注 3	1, 933 97	1, 933 101	<b>▲</b> 0 5	<b>注</b> 3	0	0	0		1, 933 3, 055	1, 933 3, 190	▲ 0 135	注3
諸収入	5	5	•	0 注10	3	33	2	注 4	1, 528	1, 429	▲ 99		1	8	7注4	500		61	注 5	2	0	<b>▲</b> 2	注 1	2, 040	2, 036	<b>▲</b> 3	注 9
ät	694	698		4	5, 100	4, 977	<b>▲</b> 12	3	11, 871	11, 252	<b>▲</b> 618		1, 529	1, 738	209	3, 966	4, 208	241		2, 326	2, 392	67		25, 485	25, 265	▲ 220	
支出 一般管理費 業務経費 研究・教育等経費	32 209 209	52 205 205		20 注 1 4 4 注 1	0 638 638	0 957 957			0 5, 600 2, 383	0 4, 451 2, 007	0 1, 150 376	注 1	0 518 336	0 487 325	0 31 11 注 6	0 539 539	0 700 700	0 ▲ 161 ▲ 161	注 1	836 0 0	730 0 0	105 0	i 注 1	867 7, 504 4, 104	782 6, 799 4, 194	85 704 <b>▲</b> 89	
東日本大震災復興運営費 交付金	0	0		0	0	0	1	)	0	0	0		182	162	20 注 6	0	0	0		0	0	C	)	182	162	20	注 6
開発調査経費 政府補助金等事業費	0	0		0	0 502	0 334		) 3 注 2	3, 217 176	2, 444 42	134	注 1 注 2	0	0	0	0 18	0		注 2	0	0	0		3, 217 697	2, 444 380	317	注 2
施設整備費 船舶建造費	12 0	0		12 注 1 0	86 0	0	8	注 1	173 0	0	0	注 1	25 0	0	25 注 1 0	58 1, 933	0 1, 933	58 0	注 1	58 0	376 0	▲ 319	注 1	411 1, 933	376 1, 933	35 0	注12
受託経費 人件費	0 441	0 452	•	0 12 注11	1, 450 2, 424	1, 598 2, 191	▲ 14 23	<b>注3</b> 注7	1, 183 4, 738	1, 016 4, 411	168 327	注 3 注 7	325 661	475 636	▲ 150 注 3 25 注 7	97 1, 322	101	▲ 5 ▲ 98		0 1, 432	0 1, 441	▲ 9	)  注 1	3, 055 11, 018	3, 191 10, 552	▲ 136 466	注3 注7
ä†	694	709	•	15	5, 100		1	9	11, 871	9, 920	1, 951		1, 529	1, 598	▲ 69	3, 966	4, 158	▲ 192		2, 326	2, 548	<b>▲</b> 222		25, 485	24, 013	1, 472	

研究 • 教育勘定			

研究・教育勘定																							(単位	注:百万円)
区分		研究成果の	D最大化等	水産資	源の持続的 <sup>7</sup> 研究開	な利用のための  発		D健全な発展 定供給のため					ニタリングと ための基礎研究		人材育原	<b>艾業務</b>		法人共	共通			合語		
	予算額	決算額	差額 備考	予算額	決算額	差額 備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額 備考	予算額	決算額	差額 備	考 予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入 運営費交付金 運営費交付金	676 676	693 693	16 16 注 1	3, 058 3, 058	3, 012 3, 012	▲ 46 ▲ 46 注 1	6, 916 6, 916	6, 868 6, 868	▲ 48 ▲ 48		1, 178 996	1, 258 1, 076	80 80 注 1	1, 361 1, 361	1, 609 1, 609	248 248 注 1	2, 089 2, 089	1, 839 1, 839	▲ 250 ▲ 250	注 1	15, 279 15, 097	15, 279 15, 097	0	
東日本大震災復興運営費 交付金			0			0			C		182	182	0			0			0		182	182	0	
政府補助金等収入 施設整備費補助金 船舶建造費補助金	12	0	0 ▲ 12 2 12 1	502 86	334 0	▲ 168 注 2 ▲ 86 注 1 0	176 173	42 0	▲ 134 ▲ 173		25	0	0 ▲ 25 25 1 1	18 58 1, 933	3 0 1, 933	▲ 15 注 2 ▲ 58 注 1 ▲ 0	58	376	0 319 0	注 1	697 411 1, 933	380 376 1, 933	▲ 317 ▲ 35 ▲ 0	注12
受託収入 諸収入 計	5 694	5 698	0 ▲ 0 注10	1, 450 3 5, 100	1, 597 33 4, 977	148 注 3 29 注 4 ▲ 123	1, 183 7 8, 455	1, 019 59 7, 988		注3 注4	325 1 1, 529	473 8 1, 738	147 注 3 7 注 4 209	97 500 3, 966	101 562 4, 208	5 61 注 5 241	2 2. 149	0 2, 216	0 ▲ 2 67	注 1	3, 055 519 21, 894	3, 190 666 21, 824		注 3 注 <b>5</b>
支出 一般管理費 業務経費 研究・教育等経費	32 209 209	52 205 205	▲ 20 4 4 1注 1	638 638	957 957	0 ▲ 319 ▲ 319 注 1	2, 383 2, 383	2, 007 2, 007	376 376	) ji ji 注 1	518 336	487 325	0 31 11 注 6	539 539	700 700	0 ▲ 161 ▲ 161 注 1	748	629 0	120 0 0	注 1	780 4, 286 4, 104	681 4, 355 4, 194	100 <b>A</b> 69 <b>A</b> 89	
東日本大震災復興運営費 交付金 政府補助金等事業費			0	502	334	0 168 注 2	176	42		)  注2	182	162	20 注 6 0	18	3	0 15 注 2			0		182 697	162 380	317	注 6 注 2
施設整備費 船舶建造費 受託経費 人件費	12 441	0 452	12 注 1 0 0 ▲ 12 注11	1, 450 2, 424	0 1, 598 2, 191	86 注 1 0 ▲ 149 注 3 233 注 7	1,73 1,183 4,540	0 1, 016 4, 241	168 299	注1 3 注3 注7	25 325 661	0 475 636	25 注 1 0 ▲ 150 注 3 25 注 7	58 1, 933 97 1, 322	0 1, 933 101 1, 420	58 注 1 0 ▲ 5 注 3 ▲ 98 注 1	58 1, 343	1, 364	▲ 319 0 0 ▲ 20	<b>注 1</b> 注11	411 1, 933 3, 055 10, 731	376 1, 933 3, 191 10, 304	0 ▲ 136 427	注 7
計	694	709	<b>▲</b> 15	5, 100	5, 080	19	8, 455	7, 305	1, 150	)	1, 529	1, 598	▲ 69	3, 966	4, 158	<b>▲</b> 192	2, 149	2, 369	<b>▲</b> 220		21, 894	21, 220	674	

海	:*	7k	峦	咨	源	29	234	Ħħ	#

海洋水産資源開発勘定																											(単位	: 百万円)
区分		研究成果の	の最大化等		水産資		的な利用の <i>た</i> 開発	めの	水産業の 安	D健全な発展 定供給のた	くと安全なための研究開	水産物の I発	海; 次世	羊・生態系 <del>-</del> :代水産業の	Eニタリンク ための基礎	ブと 研究		人材育	成業務			法人	共通			合語	ł	
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																												
運営費交付金	0	0	0		0	0	0		1, 894	1, 894	(		0	0	0		0	0	(	)	176	176	0		2, 070	2, 070	0	
運営費交付金			0				0		1, 894	1, 894	(	)			0					)	176	176	0		2, 070	2, 070	0	
諸収入			0				0		1, 521	1, 370	<b>▲</b> 15	1 注 9			0				(	)			0		1, 521		<b>▲</b> 151	注 9
計	0	0	0		0	0	0		3, 415	3, 264	<b>▲</b> 15	1	0	0	0		0	0	(	)	176	176	0		3, 592	3, 441	<b>▲</b> 151	
支出																												
一般管理費			0				0				(				0				(	)	87	102	<b>▲</b> 14	注 8	87		<b>▲</b> 14	注 8
業務経費	0	0	0		0	0	0		3, 217	2, 444	773	3	0	0	0		0	0		)	0	0	0		3, 217		773	
一般管理費 業務経費 開発調査経費			0				0		3, 217	2, 444	773	3 注 1			0				(	)			0		3, 217	2, 444		
人件費			0				0		198	170	28	3 注 7			0				(	)	89	77	12	注 7	287		40	注 7
計	0	0	0		0	0	0		3, 415	2, 614	80	1	0	0	0		0	0		)	176	179	<b>▲</b> 3		3, 592	2, 793	798	

## 様式2-1-4-1 国立研究開発法人 年度評価 項目別評価調書(研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項)様式

国立研究開発法人水産研究・教育機構

1. 当事務及び事業に関	<b>引する基本情報</b>		
第3-1	研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項 研究開発成果の最大化等に向けた取組の強化		
関連する政策・施策		当該事業実施に係る根拠(個 別法条文など)	国立研究開発法人水産研究・教育機構法(平成 11 年法律第 199 号)第 12 条
当該項目の重要度、難 易度		関連する研究開発評価、政策 評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0185

## 2. 主要な経年データ (※(評)評価指標、(モ)モニタリング指標、(定)定量的指標)

## ①主な参考指標情報(評価対象となる指標)

評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年 度値等)	28年度	29年度	3 0 年度	31年度	32年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報
国内共同研究数(評)	年間 110 件以上	第 3 期実績平均値 130 件	110 件					平成 28 年度計画達成率 100%
国際共同研究数(評)	年間 15 件以上	第3期実績平均値 22件	27 件					平成 28 年度計画達成率 180%
他機関との連 携実施数(共 同研究及び共 同参画事業等 課題の締結先 の業種の内 訳)(モ) ・大学(共同/参画) ・民間(") ・独法(") ・国(") ・地方自治体(") ・財団社団(") ・国外(")		H27 年度実績 (旧水研セ実績) 大学 69/50 件 民間 28/75 件 独法 7/9 件 国 1/0 件 地方自治体 35/79 件 財団社団 4/24 件 国外 41/0 件	件数 (共同/参画) 大学 61/56 民 32/111 独法 7/6 国 0/0 地方 29/83 財社 4/25 国外 36/0					
知的財産の供与数(モ)		第3期実績平均値 54件	56 件					
包括連携協定の件数(モ)		H27 年度末現在 9 件	9件					
研究開発推進会議、部会、研究会等の件数(モ)		H27 年度実績 本会議 12 件 傘下部会等 62 件	12 件 59 件					
研修等の受け入れ件数(人数)(モ)		H27 年度実績 国内 148 件(345 名) 国外 23 件(54 名)	国内 118件(310名) 国外 24件(79名)					

データベース、マニュアル等の公表 件数(モ)		H27 年度実績 (旧水研セ実績) データベース 46 件 マニュアル 8 件	データヘブース 41件 マニュアル 7件				
各種委員会への派遣数(モ)		H27 年度実績 528 名	460名				
講師等の派遣数(モ)		H27 年度実績 434 名	363 名				
広報誌等発行数(定)	年間 12 件以上	第3期実績 10~12件	12 件				平成 28 年度計画達成率 100%
研究報告書等発行数(定)	年間 13 件以上	第 3 期実績 13 件	16 件				平成 28 年度計画達成率 123%
出張講座等開催数(定)	年間 45 件以上	第 3 期実績 45 件	52 件				平成 28 年度計画達成率 115%
講演会等開催数(定)	年間5件以上	第3期実績 5件	10 件				平成 28 年度計画達成率 200%
各研究所等の一般公開実施数(定)	各研究所等の一般公開は 年間9回以上実施する	各研究所等で 1 回以上	12 回				平成 28 年度計画達成率 133%
水産振興に係る交流セミナー等開催 数(定)	年間 10 件以上	第3期実績 9~10件	12 件				平成 28 年度計画達成率 120%
各種イベントへの出展件数(モ)		H27 年度実績 出展 21 件 水族館等における オープンラボ(体験) 24 件	18 件 25 件				
ホームページへのアクセス数(モ)		H27 年度実績 315, 600 件	424, 715 件				
各研究所等の見学対応数(モ)		H27 年度実績 4, 455 名	4,538名				
取材、問い合わせ対応数(モ)		H27 年度実績 1,314 件	886 件				
②主要なインプット情報 (財務情報及び	<b>バ人員に関する情報</b> )		<u>+</u>		•		
	28年度	2 9	年度	30年度		3 1 年度	3 2 年度
予算額(千円)	694	4, 010					
決算額(千円)	709	9, 278					
経常費用(千円)		6, 223					
経常利益 (千円)	<b>▲</b> 1:	1, 577					

行政サービス実施コスト(千円)	786, 707		
従事人員数	40		

	従事人員数			40					
				•			•	•	
,	3. 中長期目標、中長期	計画、年度計画、主な詩	平価軸、業務実績等、年	度評価に係る自己評価	西及び主務大臣	による評価			
				)	法人の業務実績等・自己評価				
	中長期目標中長期計	中長期計画	年度計画	主な評価軸(評価の視点)、指標等	主な業務実績等		自己評価	主務大臣による評価	
						工/4米/5大順寸			
					<主要な業務			<評定と根拠>	評定
		1. 研究開発成果の最		【評価軸】	1. 研究開発	成果の最大化等に向けた取組の	強化	評定: A	<評定に至った理由>
	大化等に向けた取組の強化	大化等に回りに取組 の強化	大化等に向けた取組の強化	✔ 研究開発成果の 最大化に向けた取				平成28年度計画等	(業務運営の状況、研
	V 2011日	V/1911L	<b>マクカ虫 (し</b>	組が着実に行われ				照らし、成果・取組	
	国立研究開発法人	国立研究開発法人	国立研究開発法人					について総合的に勘	
	に課された使命であ							した結果、「研究開	
	る研究開発成果の最	る研究開発成果の最	る研究開発成果の最	(評価指標)				成果の最大化」に向	
	大化及び人材育成の	大化及び人材育成の	大化及び人材育成の	✔研究開発成果の				て、以下のとおり顕	著
	高度化を推進するた		高度化を図るために、	最大化に向けた取				な成果の創出や将来	
	めに、以下のような観		法人共通事項として、	組状況				な成果の創出の期待	等 (実績に対する課題及
		以下の視点に基づき	以下の視点に基づき	ALL DIVERS NAMED IN				が認められるため、	A び改善方策など)
	る。	取組を強化する。	取組を強化する。	✔他機関との連携				評定とした。	
	(1)国の重要施策に	(1)国の重要施策に	(1)国の重要施策に	数(件数、国内・国		要施策に対する科学的知見の的	174+ 4×4E III-	(1) 国の垂画物	<その他事項>
	対する科学的知見の			際) (国内共同研究:	(1) 国の里	安旭束に刈りる科子的知見の的	唯な促供	・(1)国の重要施 に対する科学的知見	(田成五 ) 心心 に収
	的確な提供	的確な提供	的確な提供	110 件以上(前期実	<ul><li>我が国沿岸</li></ul>	の資源評価においては、水産原	中の季託を受		
	日が座へいた一	H THE A LE IN	日が形でいた	績:水研センター		量(TAC)を定めた TAC 制度の			
	国の重要施策であ	水産分野における	漁獲可能量 (TA			3 (Mo) を足めた Mo M及の) 7 魚種を含む 50 魚種 84 系群の)			
	る水産資源の管理に					斗学的根拠となる生物学的許容			
	ついて、その基盤とな	獲可能量(TAC)の	る生物学的許容漁獲	(国際共同研究:15	についての計	算結果を水産庁に提供した。ま	た、延べ9回	関する資源状態の解	析
	る資源量のより適切	科学的根拠となる生			の資源評価会	議を開催し、漁業者に資源評価流	結果を周知し	結果など、得られた	科
	な推定を行うなど、行			15件~28件))		ホッケ道北系群、キンメダイ太			
	政ニーズに的確に応					ート解析による資源量推定を開			
	えた研究開発等を推		ど、水産分野における			取組を進めた。国際資源について			
	進するとともに、国際		国の重要施策の適切			心に 47 種 67 系群の資源状態を			
	的な資源管理の適切					に報告するとともに、各海域の			
	な実施に向けた我が 国の取組に科学的な			美施数 (共同研究及 び共同参画事業等		る科学的な議論に対応して国際	京的な貧源官	特に、貝毒検査公 法への機器分析の導	
				即共同参画事業等		。 術会議の気候変動に対応した征	活得刑 舎料.什		•
	を行う。また、地球温					州去磯のX医友勤に利心したが ためのプロジェクトにおいて記		度な貝毒検査の下で	
			国に対し的確に提供	.1∓.51.1ħ//		だいのグラロフェブ   NC35V・C   暖化の藻場への影響評価、水産			
	全、輸出促進への対応			✓知的財産の供与		研究等を推進し、その成果情報			* *
	など、それ以外の国の		また、新たな施策の		供した。	1 C 1 C 1 C 1 7 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	_ , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	者の収入増へつなが	
			1		ı				1

の緊急事態について の開発など、より優れ に対応する。 も、迅速に対応する。 た知見の提供に必要

施策にも積極的な対 法の高度化による精 展開に必要な科学的 な基盤的な研究開発 を実施する。

> また、新たな施策の 展開に必要な科学的 知見の収集や災害等 の緊急事態にも迅速 に対応する。

たな課題や災害等へ 把握による予測技術 の緊急事態にも迅速 件数

の件数

れ件数(人数)

件数

派遣数

✓ 講師等の派遣数

(評価指標)

国民に積極的に提 た。 供しているか

に活用しているかした。

んでいるか

の推進 (定量的指標)

として位置付けて、攻 | 創出には、いわゆる | 創出に向けて、異分野 | 実績: 10~12件)) めの農林水産業や6 「知の深化」と「知の の手法の導入及びそ

の推進

・食の安全確保に向けた取組として、平成27年度に下痢 など、地域社会経済へ 応を行うとともに、新 | 度改善、メカニズムの | 知見の収集や災害等 | ✔ 包括連携協定の | 性貝毒検査の公定法となった機器分析に用いる下痢性貝 | の有効な波及効果が認 毒認証標準物質(国家標準物質)を生産するとともに、検 められた。 査機関等への機器分析法の研修を実施して分析法の普及 また、太平洋クロマ ✔研究開発推進会 を図った。これにより、より高精度な貝毒検査の下での出 グロ資源の様々な管理 議、部会、研究会等 | 荷規制の適正化が図られ、ホタテガイ養殖業者の収入増加 | シナリオによる将来予 に貢献した。

> ・資源状態の回復に向けた管理措置が実施されている太 源評価モデルを大幅に ✓研修等の受け入 | 平洋クロマグロについて、加入量モニタリングを強化し四 | 改善したことにより、 半期ごとの加入量水準に関する調査結果を水産庁に報告し資源水準推定等の信頼 することにより、太平洋クロマグロ管理の推進に貢献し 性が向上し、今後予想 ✓データベース、マ た。また、管理強化に向けた国際的議論が急速に進む中、 される管理戦略・導入 ニュアル等の公表 北太平洋まぐろ類国際科学委員会の枠組みの下で資源評 の検討に向けて大きく 価の中心的役割を果たし、評価モデルを大幅に改善すると「貢献することが期待で ともに、太平洋クロマグロの様々な管理シナリオによる将しきる。 ✓各種委員会への 来予測計算を行い、適切な資源管理に向けたより信頼性の 高い科学的知見と助言を提供した。これにより、今後の国 ・ (2) イノベーショ 際的な中長期的管理戦略の検討・導入に大きく貢献するこしンの推進に関して、プ とが期待される。

> ・水産庁からの要請により、豪州における日本産コンブ輸し、水産業を活性化す 入規制の見直しに必要な、コンブのヨウ素の含有量や挙動しるイノベーションを推し ✓研究開発情報を について調査を行い、調査結果を水産庁に迅速に報告し 進した。

> ・黄海、対馬海峡でのモニタリング調査により日本海への ームの下で形成された 大型クラゲ大量来遊の兆候を把握し、モニタリング情報及一研究コンソーシアムが √広報活動におい び輸送シミュレーションの結果を水産庁及び関係機関と 研究課題6件を獲得し て I C T を 積極的 | 迅速に共有することにより、被害防止対策の準備に貢献し | 将来のイノベーション

> ・熊本地震による内水面漁業への影響調査や、台風 10 号 献した。 ✓国民、業界等とのによる豪雨災害による岩手県のふ化場被害状況調査を関 双方向コミュニケ 係県や水産庁とともに適切に実施した。また、八代海で発 についても、目標15件 ーションに取り組 生した赤潮の現地調査に機動的に対応した。

> > (2) イノベーションの推進

√広報誌等の発行
|・農林水産分野でオープンイノベーションを推進する
| 貢献した。 |水産業を成長産業| イノベーションの | イノベーションの | 数 (12 件以上 (前期 | 「知」の集積と活用の場「産学官連携協議会」に参加し、 この協議会の下で「水産増養殖産業イノベーション創出プ ・ (3) 地域水産業研 ラットフォーム」を設立するなど、水産業を活性化するイクのハブ機能の強化に 次産業化を進めるた | 探索」の双方をバラン | の活用を積極的に行 | ✓ 研究報告書等の | ノベーションを積極的に推進した。本プラットフォーム | 関して、各地の公立試 めには、絶え間ないイ┃ス良く実施し、その成┃うため、環境、工学、┃刊行数(13 件以上┃は、産学官の連携による活動と異分野融合を通じて、安全・┃験研究機関、大学、民 ノベーションの創出 | 果を結合させる必要 | 情報工学など様々な | (前期実績: 水研セ | 安心、高品質な水産物を環境に配慮しつつ低コストで生産 | 間等との連携を強化

測計算については、資

ラットフォームを設立

特に、プラットフォ の推進に向け大いに貢

また、国際共同研究 以上を大きく上回る27 件(目標達成率180%) 実施し、イノベーショ ンの創出に向け大きく

 $(2) \ 1/(-) = 1/(2) \ 1/(2)$ の推進

ベーションの創出に「での成果を基に、研究」関、企業と連携を進め 4件)) 最も効果的なのが、他 開発内容を深化、拡大 る。 連携に当たって 地域の水産試験研究 たな観点からの取組 究開発を最も効果的 件)) 機関だけでなく、環を行う。また、新たなに実施する手法を選 機関や企業と連携し、|までの研究蓄積で対|適切な知的財産の管|実績:水研センター ウ、アイデアを結合さ 味し、異分野の手法の 化、協定の締結など、

の管理や研究分担の に当たっては、包括的 施する。 明確化、包括的連携協「連携協定、組織の枠組 定の締結など、効率的 みを越えた形を含む かつ効果的な連携を 共同研究への参加な 可能とするよう配慮と、当該研究開発を最 する。

工学、情報工学など う努める。 連携に当たっては、様々な分野の大学、研 も効果的に実施する 手法を選択し、実施す るものとする。 なお、国内共同研究を

年間110件以上、国際 共同研究を年間 15 件 以上実施する。 また、連携のあり方

に合わせた適切な知 財の管理や研究分担 の明確化、協定の締結 など、効果的かつ効率 的な連携を可能とす るよう努める。

(3) 地域水産業研究 (3) 地域水産業研究 (3) 地域水産業研究 のハブ機能の強化

のハブ機能の強化

連携の枠組みに合わ 究機関、企業と連携を を 110 件以上、国際共 上)) せた適切な知的財産 進めることとし、連携 同研究を 15 件以上実

のハブ機能の強化

こととなった。

の出展件数

のアクセス数

学対応数

✔取材、問い合わせ 対応数

が不可欠である。イノ がある。まず、現在ま 分野の大学、研究機 ンター9件、水大校 する新規増養殖システムや、新たなビジネスモデルを構築 し、地域水産業研究の することを目的としている。

や異なる分野との融 | 程で現れる問題点を | 組織の枠組みを越え | 催数 (45 件以上 (前 | 員同士の技術紹介・マッチングを目的としたキックオフミ | 府関係機関移転基本方 合研究であることか | 解決するために、異分 | た形を含む共同研究 | 期実績:水研センタ | ーティングを開催し、イノベーションの創出に努めた。 ら、水産系の大学及び | 野の手法の導入等、新 | への参加など、当該研 | 一32 件、水大校 13 | ・プラットフォームで形成された研究コンソーシアムか | 係自治体と連携し適切 らの競争的資金を含む外部資金への応募を支援し 6 件の に対応した。 研究開発課題が採択された。採択された課題のうち、水産 特に、緊急性の高い 境、工学、情報工学な | 課題やシーズの創出 | 択するものとし、連携 | ✓ 講演会等の開催 | 系民間企業が主体となり工学系企業や当機構が参画した | 魚病対策について、マ ど様々な分野の研究 | に取り組む際に、現在 | のあり方に合わせた | 数(5件以上(前期 | 「知」の集積と活用の場による研究開発モデル事業 「次世 | ニュアルを作成し、技 | 代型閉鎖循環式陸上養殖生産システムによるサクラマス | 術講習会や広報誌等を

から研究開発を進め □ このために、環境、 □連携を可能とするよ | 般公開の実施 (9回 | 一般向けに資源の持続性について情報提供する SH "U"N | した。 |以上(前期実績 : 各 | プロジェクトを立ち上げ、包括連携先の女子美術大学とプ なお、国内共同研究 | 研究所等で1回以 | ロジェクトのホームページ、スマートフォンアプリ、パン |・(4)国際問題への フレット等を、魚の絵を含め、わかりやすいデザインで共積極的な対応に関し 同開発した。さらに、北海道区水産研究所千歳展示施設の「て、国際機関等との連 ✓水産振興に係る 更新作業を女子美術大学と共同で実施した。

> |交流セミナー等開|・当機構職員 26 名が包括連携協定を結んでいる大学の連|ぐろ類資源管理、魚病 催数(10件以上(前) 携大学院教員として委嘱を受け、大学からは48名のイン への対応、貝毒の安全 期実績: 9~10件)) | ターンシップを受け入れた。これら包括連携協定締結のメ | 対策等の国際的に共通 リットを活かした活動をとおして、教育、研究、人材育成しする問題に積極的に対 (モニタリング指 等の活性化に努めた。

> ・内閣府が提供する競争的資金「戦略的イノベーション創」に貢献した。 ✔各種イベントへ 造プログラム(SIP) | の下で、ゲノム編集技術等を用いた | 特に、まぐろ問題に 生産者ニーズの高い形質を有するマグロの作出技術開発、一ついては上記(1)の 未利用藻類の高度利用技術開発の2課題を実施した。

> ✓ホームページへ ・機構の共同研究実施規程に基づき、大学、公立試験研究 に加え、各種国際科学 機関、民間、他の国立研究開発法人等との共同研究を積極 委員会等で議長を務め 的に推進し、110件の共同研究を実施した。

> ✓各研究所等の見 ・国際共同研究を米国、フランス、ペルー、ノルウェー、 | 共同体へ長期間派遣す スペイン、ロシア、デンマーク、韓国等と27件実施した。るなど、国際機関の運

> > (3) 地域水産業研究のハブ機能の強化

ハブ機能を強化した。

・プラットフォームとして個別研究コンソーシアムの形 また、東日本大震災 の研究機関との連携 するとともに、その過 は、包括的連携協定、 ┃ 出張講座等の 開 ┃ 成を図る活動を行い、会員数の増加に努めるとともに、会 ┃ の被災地復興支援や政 針について、行政や関

相互の知見、ノウハ|応可能かどうかを吟|理や研究分担の明確|4件、水大校1件))|類養殖|の課題については、2020年までの実用化を目指す|通じて情報を発信する など、安全な水産物の

> 携・協力を強化し、ま 応し、その推進に大い

太平洋クロマグロの件 たほか、職員を太平洋 営及び国際的なまぐろ 類の資源管理に大きく 貢献した。

また、米国モントレ 一水族館とのMOU締結 やNOAAとのMOU締結の 合意など、世界有数の 水産研究機関や国際機

我が国における水 我が国における水 産に関する唯一の総 産に関する唯一の総 るブロック別の研究 合的研究開発機関と 合的研究開発機関と 開発推進会議や専門 して、全国に研究所等して全国に研究所等」部会等をとおして各 を展開しているとい を展開しているとい 地の公立試験研究機 う特長を最大限に活しう特徴を最大限に活し関、大学、企業等との かし、各地の公立試験 かし、各地の公立試験 連携を進め、全国各地 研究機関、大学、民間 研究機関、大学、企業 のニーズを収集し、課 等との連携を図る仕 等との連携を進める。 題を明らかにした上 組みを強化し、地域の連携に基づき全国ので、共同研究など、研 水産業が抱えるニーニーズを収集し、課題 究推進に効果的な枠 ズを迅速かつ的確に を明らかにした上で、 組みを構築して研究 汲み上げ、研究開発を | 共同研究など、研究推 | 開発を進める。得られ 推進する。また、得ら 進に効果的な枠組み た成果については連 れた成果について、全 を構築して研究開発 携の相手先のみなら 国的な情報発信を行しを進める。得られた成しず、広く活用されるよ うだけでなく、公立試 果については連携の う情報発信と効果的 験研究機関等と連携相手先で活用するだな普及に努める。 し、きめの細かい普及 けでなく、各地の公立 なお、平成28年3 を進める。

現状と課題を認識し「究開発推進会議等を」実施する。 行う。

|試験研究機関での活| 月にまち・ひと・しご また、東日本大震災 用を求めるなど、情報 と創生本部により決 による被災地の復興・ 発信と効果的な普及 定された政府関係機 支援に係る調査・研究 に努める。連携につい 関移転基本方針につ については、引き続一ては、既存の枠組みで一いては、自治体との協 き、被災地が置かれた あるブロック別の研 議を行いつつ確実に ながら、行政等と連携 活用し、必要に応じ専 し必要な調査・研究を 門部会を設ける等の における被災地の復 対応を行う。

> における被災地の復かれた現状と課題を 興・支援については、認識しつつ、行政等と 引き続き被災地が置連携し必要な研究開 かれた現状と課題を発を進める。 認識しつつ、行政等と 連携し必要な研究開 発を進める。

既存の枠組みであ

また、東日本大震災 興・支援については、 また、東日本大震災 引き続き被災地が置

- ・全国に研究所等を展開する我が国における水産に関す 関との連携・協力を強 る唯一の総合的研究開発機関という特長を最大限に活か、化し、水産に関する科 し、各地の公立試験研究機関、大学、民間等との連携を図し学の国際的な発展や水 る仕組みを強化し、各ブロックにおける水産業関係研究開産資源の持続性に関す 発推進会議や全国水産業関係研究開発推進会議等においる研究の更なる推進が て、地域の水産業が抱える懸案事項や研究開発ニーズに関し期待できる。 する具体的な対応策について意見交換を行い、我が国の全 輸入防疫対象疾病及 体的な研究開発を推進した。
- 特に緊急性の高い魚病対策に関しては、水産増養殖関係 応し、診断法の検証、 研究開発推進会議「魚病部会」及び傘下の研究会を通じて、マニュアル作成等を迅 公立試験研究機関や大学との連携を進めて課題を明らか」速に進め、魚病のまん にし、平成28年度水産防疫対策委託事業においてレッド 延防止に大きく貢献し マウス病の浸潤調査、ブリベこ病の対策研究、ウイルス病した。 診断法のマニュアル作成等の研究開発を推進した。これら の成果については、魚病症例研究会や技術講習会、機構のレスラボとして国外か ホームページ、広報誌、関連学会等において情報発信し普らの研修生の受入れ 及に努めた。
- ・外来魚への対応では、内水面関係研究開発推進会議を通し技術指導を行ったこ じた公立試験研究機関、大学との連携により、ゲノム編集 と、OIE総会や各種委員 によるブルーギル駆除に関する研究開発を推進し、成果を「会等へ積極的に参加し 機構のホームページ、広報誌、関連学会等において情報発したことなど、国際的に 信し情報共有に努めた。
- ・また、天然種苗を用いないクロマグロ養殖を推進するた め、業界・試験研究機関からの要望に応え、飼育試験に供し、大きく貢献した。 するクロマグロ受精卵の有償配布を8件実施した。国内の クロマグロ養殖技術開発に取り組む関係者間の技術面で ・ (5)戦略的な知的 の情報交換・意見交換を目的にクロマグロ養殖技術研究会 財産マネジメントの推 を開催した。さらに、クロマグロ養殖関係者が幅広く情報 進に関して、知的財産 交換するネットワークの構築を目的として設立された「全 ポリシーに従い、権利 国クロマグロ養殖連絡協議会」を通じ、人工種苗の安定的 化して普及を図る必要 供給等の関係者が抱える問題に民間・都道府県等と協調しがある発明について て取り組むこととした。
- ・現場のニーズや意見等を活かした研究開発の企画立案 願し活用を推進した。 を促進するため、ブリ類養殖振興勉強会を横浜及び大阪で 開催し、養殖業者・都道府県担当者等と輸出振興等に必要 ・ (6) 研究成果等の な課題やその他の技術的課題について意見交換を行った。社会還元の強化のうち ・地域の課題解決のため、瀬戸内海沿岸等の11府県とサーア 技術移転活動の推 ワラ共同種苗生産に関し、また、民間団体とタイマイ養殖 進に関して、研究開発 に関して技術協力協定をそれぞれ締結した。また、沖縄県成果の迅速な実用化に での地域振興を進めるため、同県とスジアラの陸上養殖に一向け、地方自治体や民 向けた技術協力協定を締結し、地元漁業協同組合等とも検閲団団体等と技術協力協 計を進めた。

び特定疾病の増加に対

また、OIEのリファレ や、国外の研究所での 共通する問題に対しイ

- は、積極的に特許を出
- 定を締結し、技術移転

# 極的な対応

任務が確実に実施さる。 れるよう、科学的な視 また、地域漁業管理 生する病原性の強い 点から積極的に対応機関以外の国際機関 魚病への対応、貝毒の

生する病原性の強い 強い魚病への対応、貝 通する問題について、

## (4) 国際問題への積 (4) 国際問題への積 (4) 国際問題への積 極的な対応

水産資源は、公海及 国際条約に基づい び排他的経済水域に「て地域漁業管理機関」て地域漁業管理機関 またがって分布・回遊 で管理される水産資 で管理される水産資 するものをはじめ、多 源について、当該管理 源について、当該管理 くの国際条約に基づ 機関に課せられた任 機関に課せられた任 く地域漁業管理機関 務が確実に実施され 務が確実に実施され で管理される。当該管 るよう、科学的な視点 るよう 積極的に対応 理機関に課せられた から積極的に対応す する。

|についても、養殖魚等 | 安全対策、地球温暖化 また、養殖魚等に発しに発生する病原性の 対策など、国際的に共

極的な対応

国際条約に基づい

また、養殖魚等に発

ジャパン・インターナショナル・シーフードショー及び を進めた。 シーフードショー大阪において、宮城県等と連携して開発 特に、水産振興にか したシングルシード高品質カキを紹介し、地域ブランドのかる交流セミナー等に 振興に努めた。また、岩手県内の漁協等と連携して開発し「ついては、目標10件以 た地元に水揚げされるスルメイカの鮮度保持技術等の紹上を上回る12件(目標 介も行い、地域での研究開発成果の積極的な紹介を行っ 達成率120%) 開催し、

- ・長崎県五島市において、地元のニーズを踏まえ、磯焼け 組を積極的に実施し 対策、二枚貝養殖、陸上水槽を用いたハタ類養殖の技術開した。 発など、離島地域の水産振興を目的とした技術開発を進め
- ・これらにより得られた成果について、全国的な情報発信 社会還元の強化のうち を行うだけでなく、公立試験研究機関等と連携することに イ 広報活動の推進に より、きめ細やかな普及に努めた。
- ・まち・ひと・しごと創生本部により決定された政府関係マスメディア、女子美 機関移転基本方針に基づき、機構役職員が関係自治体が設し術大学の芸術力を活用 置した協議会等に参画し、共同研究の推進など、機構が対し、積極的な成果の広 応すべき内容について協議を進め、一部取組に着手した。 報・公表を行った。 ・また、東日本大震災による被災地の復興・支援をさらに 特に、千歳の展示施 進めるため、三陸サケ回帰率向上のための放流技術の高度 | 設(さけますの森さけ 化、アワビの増殖技術開発、スルメイカの高鮮度化、ギン ます情報館)では、集 ザケの養殖技術開発、カキのブランド化、水産加工品の高口客の環境が整った以降 |付加価値化、放射性物質の挙動と影響、風評被害対策等の| は、来場者数が増加す 調査・研究について、被災地が置かれた現状と課題を踏ましるなど、広報活動の推 え、また、行政と連携して引き続き推進した。

### (4) 国際問題への積極的な対応

- ・国際漁業管理のための地域漁業管理機関等の科学委員 行数、出張講座等の開 会やワークショップ等に多数の研究者を派遣し、科学的デー催数、講演会等の開催 一タを提供するとともに積極的に議論に参加し、世界各地 数は、それぞれ目標数 の水産資源の適正な保存と管理の実現のために重要な役 の100、123、104、200% 割を果たした。特に、インド洋まぐろ類委員会の科学委員と、いずれも目標数を 会及び北太平洋まぐろ類国際科学委員会で機構職員が議」達成もしくは大きく上 長を務めた。また、中西部太平洋のまぐろ類資源管理に貢回り、研究開発成果の 献するため太平洋共同体へ職員1名を長期派遣し、これら一普及に努めた。 国際機関の運営に大きく貢献した。なお、太平洋クロマグ ロの資源評価については、上記(1)のとおり特筆すべき ・ (6)研究成果等の 実績があった。
- ・水産資源保護法及び持続的養殖生産確保法の施行規則 ウ 双方向コミュニケ が一部改正され(平成28年7月27日施行)、平成28年度 ーションの推進に関し に新たに13種の疾病が輸入防疫対象疾病(特定疾病)にて、勉強会や研究会等

技術移転等に向けた取

(6)研究成果等の 関して、ICTメディアや

進による効果が認めら れ、今後の効果も大い に期待される。

また、広報誌の発行 数、研究報告書等の刊

社会環元の強化のうち

魚病への対応、貝毒の | 毒の安全対策、地球温 | イニシアチブをとっ 安全対策、地球温暖化 暖化対策など、国際的 て対応する。 対策などにおける国 に共通する問題につ 際機関での対応について、我が国の高い技 研究開発等の国際化 いても、我が国の高い「術と知見の蓄積を生」を効率的に推進する 技術と知見の蓄積を加し、イニシアチブを加えめ、研究協力・交流 活かし、イニシアチブとって対応する。 をとって対応してい 水産分野における び二国間科学技術協

究開発を推進する。

結合して対応する。

研究開発等の国際化力協定等に基づき、国 水産分野におけるを効率的に推進する際機関、国外研究機関 研究開発等の国際化しため、研究協力・交流し等との連携・協力を強 を効率的に推進する に関する覚書及び二 化する。特に、MOU 締 ため、国際機関等との国間科学技術協力協具結機関とは、研究者等 共同研究等を通じて 定等に基づき、国際機 の交流及び重要課題 研究の一層の連携推関、国外研究機関、国の研究交流を積極的 進に取り組み、国際的 外大学等との連携・協 に推進する。その他の な視点に基づいた研力を強化し、国際共同機関についても MOU 研究等を通じて研究 締結の可能性を含め また、人材育成におの一層の連携推進に連携、交流を促進す ける国際貢献に向け、取り組み、国際的研究る。加えて国際研究集 発展途上国の人材の 活動を積極的に推進 会への参加及び国際 受入研修に実績のあずる。また、国際研究は共同研究を積極的に る水大校と国際機関 集会への参加、国際プ 行い、国際シンポジウ や途上国の政府機関 ロジェクト研究への ム・ワークショップを への人材の派遣等を 参画も積極的に行う。 積極的に実施する。 実施してきた水研セ これらの活動の一環 また、人材育成にお ンターのノウハウを として、国際シンポジ ける国際貢献を進め | ウム・ワークショップ | るため、発展途上国の

> ける国際貢献を進めの派遣等について、積 るため、発展途上国の 極的に対応して実施 人材の受入研修及び する。 国際機関や涂上国の 政府機関への人材の 派遣等に、積極的に対 応、実施する。

水産分野における に関する覚書 (MOU) 及

を積極的に実施する。人材の受入研修及び また、人材育成にお 国際機関等への人材

追加された。このため、入手可能な9種の陽性対照を用い│を開催し、漁業者等と て迅速に診断法を検証した。また、要請に応じて都道府県「の直接的な意見交換の」 や動物検疫所にこれまでの輸入防疫対象疾病(特定疾病)場を設けるなど、双方 分のべ96件に加え、新規の輸入防疫対象疾病(特定疾病) 向コミュニケーション 分のべ80件の陽性対照を配布した。また診断手法を解説 を推進した。 した特定疾病診断マニュアルを作成した。国際獣疫事務局 (OIE)の二つのリスト疾病のリファレンスラボとして、国 ・ (7) 研究開発業務 外からの要請に応じ、陽性対照等診断試薬の配布(6カ国)、と人材育成業務の相乗 研修生の受入れ(韓国及びフィリピン)、インドネシアの 効果の発揮に関して、 国立研究所への技術指導の実施(OIE のツイニングプログ 統合効果検討委員会を ラム)を行うとともに、OIE総会や疾病に関する臨時委員 立ち上げ、相乗効果の 会、抗菌剤の残留等に関する専門ワーキンググループに参発揮に向けた課題につ 加した。

- ・平成27年度に水産分野の科学技術協力に関する覚書文 もに、新たに水産大学 書 (MOU) を締結したフランス海洋開発研究所 (Ifremer) | 校で研究開発職員によ と交流テーマを設定し、共同研究・情報交換等の研究交流 る最新の研究開発情報 を積極的に進めた。具体的には、機構の研究者 4 名が 等の講義を実施し、学 Ifremer の研究所に滞在し、カキ養殖と沿岸総合管理に関 生の資質向上を図っ する共同研究を進めた。また、カキの細菌感染症に関するた。また、新たに「山 共同研究及び貝毒やその他の生物毒に関する共同研究を□□連携室□を設置する 開始した。貝毒等に関する共同研究については、研究者1 など今後の連携強化が 名を、平成29年度に長期間Ifremerに派遣することを決大いに期待される。 定した。
- ・平成28年4月に国際水産資源研究所が米国モントレー ・ (8) PDCAサイ 水族館とまぐろ類の資源管理について覚書を締結し研究 クルの徹底に関して、 交流を進めるとともに、相互訪問によりまぐろ類の資源管 自己評価の結果、農林 理や水産資源の持続可能性に関する意見交換等の交流を 水産大臣による評価結 進めた。
- ・平成28年6月、ワシントンD.C.において、米国海洋大 等を活用して業務の改 気庁(NOAA)の海洋漁業局との間で包括的な研究交流に関しくを行うなど、PDC する覚書(MOU)を締結することを前提とした意見交換を行 Aサイクルの運用体制 い、その後の調整を経て、従来から継続してきた増養殖分を構築し、適切に運用 | 野に加え、気候変動の影響や消費者への科学的情報提供方 | した。 法を含む包括的研究交流を進めることに合意した(平成29 年4月18日に MOU 締結)。また NOAA 職員1名がマンスフ ・ (9) その他の行政 ィールド研修生として来日し、平成28年9月から12月ま一対応・社会貢献に関し で当機構の3カ所の研究所等に滞在して研究等に関するて、高度な専門的知識 相互交流を図った。
- ・日中韓水産研究機関で締結した研究協力に関する覚書 会等へ積極的に職員を に基づき、日中韓年次事務会議を横浜で開催した。大型ク 派遣し、行政ニーズ等 ラゲ共同研究、研究者交流等のこれまでの活動実績を整理して対応した。 し、今後の研究交流の強化を図るとともに平成29年度に

- いて検討を進めるとと
- 果及び外部からの意見
- が要求される各種委員

日中韓機関長会議を日本で開催することを決定した。	
・韓国で開催された第 13 回日中韓大型クラゲ国際ワーク	
ショップにおいて、最新の調査結果等を基に意見交換を行	<課題と対応>
った。	特になし。
・二国間科学技術協力協定等に基づく共同研究等を積極	1412.80%
的に行い、国外研究機関等との連携協力の強化を図った。	
米国とは「天然資源の開発利用に関する日米会議第44回	
水産増養殖専門部会」を米国で開催し、育種分野等におけ	
る日米研究協力について情報交換を行った。	
・台湾行政院農業委員会漁業署との間で8回目となる研究	
協力に関する機関長会議を塩釜市・石巻市で行うとともに	
引き続き研究交流を進めることに合意した。	
・北太平洋海洋科学機関(PICES)では、専門委員会及び科	
1=2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
学プログラム等において4名が議長を務め、そのほか、24 名の職員が加盟各国専門家で構成される各種委員として	
活動した。さらに、当機構職員がPICES 主催のシンポジウ	
ムや年次総会各種セッションのコンビナーを多数務めた。	
これらの会議に参加することによりカナダ、米国、ロシア	
等の北太平洋全域にわたる研究開発情報を得るとともに	
日本の研究開発状況について発信し、国際的な視点に基づいた。現で開発さればより	
いた研究開発を推進した。	
・中央水産研究所にて国際シンポジウム「海産珪藻の集団	
遺伝、メタゲノム、全ゲノム解析から見える将来展望」を	
3名の海外研究者と1名の国内研究者を招聘して開催し、	
新しい解析技術の可能性等についての議論等を行った。	
・東南アジア漁業開発センター(SEAFDEC)との研究交流	
に関する覚書(MOU)に基づき、養殖部局、海洋水産資源開	
発管理部局及び内水面漁業資源開発管理部局へ職員各 1	
名、計3名を長期派遣するとともに、SEAFDECからの依頼	
や共同研究プロジェクト遂行のため、多くの分野にわたる	
専門家として延べ15名の職員を短期派遣した。また、研	
究者 4 名の研修を受け入れた。これらの活動により増養	
殖、資源管理、組織経営等多岐にわたる技術援助等の研究	
協力を積極的に推進した。	
・外国からの研修生受入れについて積極的に対応し、独立	
行政法人国際協力機構 (JICA) を通じて 41 名、海外漁業	
協力財団を通じて11名を受け入れた。また、日本学術振	
興会外国人特別研究員として台湾の研究者を 1 名受け入	
れ国際交流を進めた。	
・国際共同研究を15か国と27件実施した。また、国際ワ	
ークショップ又はシンポジウムを NOAA、台湾行政院農業	
委員会漁業署等と7件実施した。	

する。

(5) 戦略的な知的財 (5) 戦略的な知的財

活用して水産日本の 財産戦略 2020 (平成 携・協力課を中心とし 2020」(平成27年5月 | 究開発の成果を活用 | 検討する。その上で、 28 日農林水産省) 等を して積極的に特許等 所有する知的財産に ける水産振興、波及効 提供先の選定に当た 域における水産振興、 止策等を考慮しつつ、<br />
|地域における水産振 | 流出防止等を考慮し、 当たっては国益を阻力を設定する。 害しないよう、適切な

枠組みを設定する。

(5) 戦略的な知的財 産マネジメントの推 産マネジメントの推 産マネジメントの推

研究開発の成果を 「農林水産省知的 新たに設置する連 復活を目指すために 27 年5月28 日農林 て、機構の知的財産ポ は、特許等の知的財産 水産省)等を踏まえ、 リシーについて検討 を国内の企業や漁業 機構の知的財産ポリ を行い、必要に応じ改 経営体に円滑に活用 シーの改定を行い、ビ 定を行うとともに、ビ してもらう必要があ ジネスモデルを見据 ジネスモデルを見据 る。このために「農林 えた知的財産マネジ えた知的財産マネジ 水産省知的財産戦略 メントを策定して、研 メント戦略について 踏まえ、知的財産マネ の知的財産を権利化 ついて、可能なものは ジメントに関する取し、国内外の企業や漁 積極的に権利化し、国 組方針を策定する。そ 業経営体による円滑 内外の企業や漁業経 の際、知的財産を保護な活用を推進する。知営体による円滑な活 しつつ普及を図って「的財産については、そ」用を推進する。その いく必要があることの権利を保護しつつ際、実施許諾やライセ から、供与に当たって一効果的な普及を図っしてス契約、研究成果物 の利用協定の締結、複していく必要があるこしの有償供与、複数の知 数の知的財産権の組 とから、供与に当たっ 的財産の組み合わせ 合せによる保護等の ての実施許諾やライ 等、適切な成果の利用 手法についても適切 センス契約の締結、複 方法について充分考 なものを検討してい 数の知的財産権の組 慮するものとする。提 くこととする。提供先 合せによって保護す 供先の選定に当たっ の選定に当たっては、「るための適切な知的」では、公平かつ公正を 公平・公正、地域にお 財産戦略を策定する。 確保するとともに、地 果、知的財産の流出防っては、公平・公正、一波及効果、知的財産の 適切な枠組みを設定 興、波及効果、知的財 国外での実施に当た 産の流出防止等を考っては国益を阻害し 慮し、国外での実施に ないよう、適切な枠組

#### (5) 戦略的な知的財産マネジメントの推進

- ・ビジネスモデルを見据えた知的財産マネジメント戦略 として、所有する研究開発成果物のうち研究試料等の有体 物を民間企業等外部に提供する枠組みについて検討し、こ れに関連した項目について、機構の知的財産ポリシーの検 計を開始した。
- ・知的財産ポリシーに従い、以下のように所有する知的財 産や新たな発明の適切な活用を推進した。
- ①所有する知的財産や新たな発明について、成果の適切な 利用方法を知的財産管理委員会において十分吟味した。 ②企業との共同研究においては、契約締結の前から技術の
- 実用化を見据えた知的財産の権利化や実施許諾を増やす 取組(契約内容の確認や実施先との交渉)を行った。
- その結果、権利化し企業活動や漁業経営体による活用を 図る必要があると判断した発明として、日本国内について は12件、海外についてはパリルート1件(米国)を新規 出願した。さらに、国内外を含め広く権利を取得するため に特許協力条約 (PCT) に基づき 7件を新規出願した。こ れにより合わせて20件の特許出願数となった。
- ・出願中の発明について、国内では7件について審査請求 を行い、特許化の可能性や実用化の可能性がないと判断し た3件について審査請求せずに権利放棄した。また、権利 取得済みの特許について知的財産委員会で審議し、実用化 の可能性がない案件について12件を放棄した。
- ・平成28年度末での出願総件数は59件であった。
- ・平成28年度の新たな特許査定は国内8件であった。
- ・平成28年度末時点での特許保有総件数は103件であっ
- ・プログラム著作権は新たに1件の登録を行い、3件の商 標権を取得した。
- ・機構が保有する公開可能な知的財産権について、冊子 「特許・技術情報」を2回更新してセミナー等で配付し、 内容をホームページで情報開示したほか、広報誌 「FRANEWS」でも紹介した。また、アグリビジネス創出フェ ア、ジャパン・インターナショナル・シーフードショー、 シーフードショー大阪に出展し、積極的に宣伝活動に努 め、利活用を図った。
- ・水産技術交流プラザ活動からの問い合わせや企業側か

(6) 研究成果等の社 (6) 研究成果等の社 (6) 研究成果等の社 会還元の強化

会還元の強化

会環元の強化

准

ア 技術移転活動の推 ア 技術移転活動の推 ア 技術移転活動の推

転を可能とする体制上開催する。 を構築する。その際、

研究成果を適切に 研究成果を適切に 水産業に関連する 社会還元していくた 社会還元していくた 業界や漁業者等の現 めに、研究開発等につめに、研究開発等につ場ニーズを的確に捉 いては、その企画段階 いては、水産業に関連 え、地域創生や輸出促 から技術や成果の受力る業界や漁業者等し、運転を目標として、研究 け手となる関係者の の現場のニーズを的 計画の段階から予想 意見を取り入れる等 確に捉え、地域創生や される研究開発成果 の方法により、成果の 輸出促進を目標とし の迅速な実用化に向 迅速な実用化に向け て、研究計画の段階か けたビジネスモデル た取組を進める。ま ら予想される研究開 やそのマネジメント た、社会連携推進体制 | 発成果の迅速な実用 | 戦略を策定し、社会へ を強化することとし、化に向けたビジネスの普及を推進する。ま 連携の取組について「モデルやそのマネジ」た、新たに設置する連 積極的に募集を行い、メント戦略を策定し、携・協力課を中心に、 案件の増加に努める。 社会への普及を推進 技術移転等を積極的 また、研究開発成果する。また、社会連携に実施し、水産技術交 のデータベース化や 推進体制を強化する 流プラザの活動を継 マニュアル作成を行しこととし、連携の取組し続するとともに、機構 うとともに、行政・普について積極的に募が保有する知的財産 及部局、公立試験研究集を行い、案件の増加や技術情報等の利用 機関、産業界等との緊 に努める。なお、水産 により、技術援助や協 密な連携の下に、成果 振興に係る交流セミ 力協定などの案件の の現場への迅速な移力・一等を年間10件以増加に努める。なお、 水産振興に係る交流

また、研究開発成果 セミナー等を 10 件以

らのオファーに対しては、相手方との打合せを行うなど、 特許権等の実施許諾契約締結に向けた積極的な対応を行 った。

- ・実施許諾契約については、公共の利益を損なう恐れがな いか確認のうえ、共同研究を締結していない企業には独占 的実施を認めないなど、公平かつ公正を確保しつつ提供先 を選定し、平成28年度新規に許諾した8件を含め、年度 末時点で継続して契約を締結したのは56件であった。
- ・平成28年度は実施例がないが、国外での実施に当たっ て国益を阻害しないための考え方など枠組の検討に着手 した。
- (6) 研究成果等の社会環元の強化

ア 技術移転活動の推進

- ・水産業に関連する業界や漁業者等の現場ニーズを的確 に捉え、地域創生や輸出促進を目標として研究開発成果の 迅速な実用化に向けた取組を進めるため、「水産増養殖産 業イノベーション創出プラットフォーム」を設立した。当 機構本部の連携・協力課がこのプラットフォームの事務局 を務め、プラットフォーム運営委員会で研究成果の実用化 を促進する知的財産マネジメントに係るルールを策定し た。具体的には、研究コンソーシアムの独立性を尊重し、 プラットフォームでは公表ベースで情報交換を行い、コン ソーシアムでは必要に応じ秘密保持契約等を締結して研 究を進めることとした。平成29年3月末現在で4個人を 含む 47 者がプラットフォームに登録しており、形成され たコンソーシアムから「『知』の集積と活用の場による研 究開発モデル事業」に1課題採択された。
- ・農林水産技術会議事務局の地域戦略プロジェクトにお いて、鹿児島県産養殖ブリの輸出を促進するため、通年採 卵できる技術を開発し、県への技術移転に取り組んだ。
- ・スジアラの陸上養殖、タイマイ養殖に関する技術協力協 定を締結し、地方自治体や民間団体等への技術移転を進め
- ・水産技術交流プラザ活動からの問い合せや企業の提案 に対応し、積極的に実施許諾契約締結をめざした。特許権 等の実施許諾契約については、平成28年度新規に許諾し た8件(セレン含有化合物、アサリ浮遊幼生識別抗体等) を含め、年度末時点で継続して契約を締結したのは 56 件

水産大学校(水大校含)のデータベース化や 上開催する。 tp。)の卒業生のネッマニュアル作成を行 トワーク等も活用す」うとともに、行政・普口のデータベース化や

学、民間企業等の依頼 | 密な連携の下に、成果 | 及部局、公立試験研究 に応じ、機構の有するの現場への迅速な移機関、産業界等との緊 高い専門知識が必要 転を可能とする体制 密な連携の下に、成果 とされる分析及び鑑 を構築する。その際、 の現場への迅速な移 定を行うとともに、研水産大学校(水大校舎 転を可能とする体制 究開発成果の効果的 む。)の卒業生のネッを構築する。その際、 な活用及び社会還元 トワーク等も活用す 水産大学校(独立行政 に向け、種苗及び標本 る。 等の配布を実施する 具体的経済効果の 「水大校」という。)を などして、具体的経済 発現に繋げるために、 含む) の卒業生のネッ

| 及部局、公立試験研究 | マニュアル作成を行 行政、各種団体、大 機関、産業界等との緊 うとともに、行政・普

効果の発現に繋げる。「行政、各種団体、大学、 民間企業等の依頼にる。 応じ、機構の有する高 行政、各種団体、大 い専門知識が必要と学、民間企業等の依頼 される分析及び鑑定に応じ、機構の有する を行うとともに、研究 高い専門知識が必要 開発成果の効果的なとされる分析及び鑑 活用及び社会還元に 定を行うとともに、研 向け、漁協職員等社会 究開発成果の効果的 人を対象とした講習、な活用及び社会還元 種苗及び標本等の配 に向け、漁協職員等社 布を実施する。

### イ 広報活動の推進

情報等を積極的に公情報等を積極的に公種学術雑誌、専門誌、 |開し、ICTの活用等 | 開し、ICTの活用等 | 普及誌、学会等を活用 により直接のユーザ により直接のユーザ して積極的に発表す

イ 広報活動の推進

水産分野における| 水産分野における|

また、研究開発成果 法人水産大学校(以下 トワーク等も活用す

会人を対象とした講 習、種苗及び標本等の 配布を実施する。

#### イ 広報活動の推進

得られた研究開発 唯一の国立研究開発 唯一の国立研究開発 成果については、ホー 法人として、研究開発 法人として、研究開発 ムページ、SNS 等の 成果や海洋・生態系モ 成果や海洋・生態系モ ICT メディアやマス ニタリングに関する ニタリングに関する メディア、国内外の各 であった。

- ・研究開発成果の現場への普及促進及び特許情報等の業 界への普及のために、水産技術交流プラザの活動として、 アグリビジネス創出フェア、ジャパン・インターナショナ ル・シーフードショー及びシーフードショー大阪に出展す るとともに、これらの場で技術交流セミナーをそれぞれ開 催した。また、「山口県しんきん合同ビジネスフェア 2016」 への出展や「水産増養殖産業イノベーション創出プラット フォームキックオフミーティング」の開催など、水産振 興に係る交流セミナー等を計12件開催した。
- ・関係機関との連携による海洋モニタリングを継続し、得 られたデータを漁海況予報やFRA-ROMS、JADE2 の海況予測 計算に活用した。これらのデータベースについてはホーム ページで公開し利活用の促進に努めた。
- ・「特定疾病診断マニュアル」や漁港施設の診断に関する マニュアル等計7冊のマニュアルを発行した。
- ・成果の現場への迅速な移転を可能とする体制を構築す る一環として、水産大学校の卒業生ネットワークの活用等 について検討を開始した。
- ・他機関では対応困難な魚病診断、生物毒の分析、水産生 物等の同定、判別等、高度な専門知識が必要とされる分析・ 鑑定に関する行政、各種団体、大学等からの依頼に対し積 極的に対応 (実績 139件) したほか、魚病診断用陽性対照、 種苗、初期餌料、標本等の提供依頼に対しても、積極的に 対応 (実績398件) した。
- 都道府県担当者等を対象とした魚病診断や栽培漁業等 の技術研修に関する講習会等を37件実施した。また、国 や団体等が主催する水産工学等に関する講習会等に積極 的に協力し、講師等として職員を延べ363名派遣した。さ らに、人材育成、技術水準の向上、技術情報の移転等を図 る目的から、国内外からの研修生等389名を受け入れた。

#### イ 広報活動の推進

- ・研究開発及び人材育成業務の成果等について、新聞、テ レビ、雑誌、Web メディア等のマスメディアや機構のホー ムページ、SNS (Facebook) 等の ICT メディアを活用し、 積極的に公表した。なお、35件のプレスリリースを実施 し、学会誌等で463件の論文(査読あり、共著含む)を公 表した。
- ・マスコミや水産業界等からの問い合わせ、画像・映像の 貸出について積極的に対応し、28 年度の実績は886 件と

に努める。

産分野に関係する法 産分野に関係する法 産業界、各種機関や一 人に使いやすい形で 人に使いやすい形で 般からの問い合わせ 提供する。また、サイト提供する。また、マストに適切に対応するこ 学校の公開講座、高校 術雑誌、専門誌、普及 洋・生態系モニタリン 訪問等も活用し、分か一誌、学会等を活用して一グに関する情報等に りやすい形で研究開積極的に発表する。広ついては、直接のユー 状況を国民に広く周一、刊行図書等の各種木産分野に関係する 知してもらえるよう | 究開発や人材育成の | 形で積極的に公開す のシンポジウム、水産レター等を発行する 出張講義、講演会等を「座、講演会等を開催す っては、短時間で理解して一般公開を実施す 章やイラスト、写真、「所日光庁舎や北海道 ケーションの手法をする展示施設を活用

間12 件以上発行、研図る。広報に当たって 催、講演会等は年間5 などを利用したサイ 件以上開催、各研究所 エンスコミュニケー 9回以上実施する。

ーである漁業者や水 一である漁業者や水 るほか、マスコミ、水 エンスコミュニケー メディアやホームペ と等により、成果の広 ションの手法、水産大 ージ、国内外の各種学 報に努める。特に、海 発成果や人材育成の 報誌、ニューズレタ ザーである漁業者や 知し、機構の活動を認 印刷物を刊行する。研 法人が利用しやすい 成果を広報するためる。広報誌、ニューズ 大学校の公開講座等はか、研究報告書等を を開催するとともに、刊行する。研究開発や 小中学生、高校生等の人材育成の成果を広 教育活動や市民への報するため、出張講 開催する。広報に当たる。各研究所等におい が進むよう、平易な文 るほか、中央水産研究 動画などを利用した 区水産研究所千歳さ サイエンスコミュニ けます事業所に併設 積極的に活用し、わか し、広く一般に業務の りやすい広報を推進 広報を行う。また、広 報グッズ等を活用し なお、広報誌等は年 機構の知名度向上を 究報告書等は年間 13 は、短時間で理解が進 件以上刊行、出張講座しむよう、平易な文章や 等は年間 45 件以上開 イラスト、写真、動画 等の一般公開は年間 ションの手法を積極 的に活用し、わかりや すい広報を推進する。 なお、広報誌等は 12

件以上発行、研究報告

書等は 13 件以上刊

なった。

- ・これらのメディア対応により、新聞等に記事として829 件取り上げられたほか、テレビ放映も行われた。
- ・機構が公立試験研究機関と連携して太平洋側に展開し ている沿岸定地水温観測網や、有明海・八代海において運 用している水質自動観測ブイ等による海洋・生態系モニタ リング情報については、専用ホームページ上でのリアルタ イム発信を継続して行った。また、東京電力福島第一原子 力発電所事故により漏出された放射性物質の影響に関す る研究成果情報は、Fisheries oceanography の震災特集 号に多くの論文を寄稿したほか、福島県の漁協組合長会で の定期的な報告や一般向けパンフレット「放射能と魚の Q&A」の改訂に活用するなど、積極的に発信した。
- ・水産大学校では下関市立しものせき水族館(海響館)と 共同で「オープンラボ」を常設し、小学生から大人までを 対象に、年間25件のテーマによる体験学習イベントを開 催した。
- ・国民による機構の活動内容への理解が深まるよう、また。 機構の知名度向上のための新たな取組として、以下を実施 した。
- ①中央水産研究所日光庁舎や北海道区水産研究所千歳さ けます事業所に併設する展示施設の展示を見直すととも に、SNS を利用した広報活動を行うなど、広く一般に機構 の業務等を紹介した。特に千歳においては包括連携協定を 締結している女子美術大学と協力し、子供から大人まで幅 広い年代の方に、より分かりやすく展示施設を楽しんでい ただくための更新作業を進め、展示物やコンテンツを大幅 に刷新し、平成28年4月にさけますの森さけます情報館 としてリニューアルオープンした。リニューアルに当たっ ては、女子美術大学の芸術力を展示空間のデザインに反映 させるとともに、サケの生態がわかる展示パネルや大型映 像システム、人の動きに合わせて映像が変化するインタラ クティブコンテンツ、ゲーム等を新たに製作するなど、サ イエンスコミュニケーションの手法を積極的に活用した。 また、来場者等の投票によりさけますの森のイメージキャ ラクターを決定し、業務説明パネルなどで活用した。さら に、リーフレットを作成し、小学校、博物館及び観光案内 所等へ配布を行い、道路に案内看板を設置するなど、来場 者の増加を図ることにより、業務が広く理解されるよう努 めた。その結果、平成28年度の来場者数は、6.155名とな
- ②女子美術大学の協力を得て、機構の特色が分かるデザイ ンを施したTシャツを製作し、日光庁舎の展示施設等で販

行、出張講座等は45件 売した。また、業者と契約し、オンデマンド通信販売を開 以上開催、講演会等は 始した。 5件以上開催、各研究 ・広報誌やイベント用ポスター製作に当たっては、一般人 所等の一般公開は9 への研究開発成果等の理解を促進するため、平易な文章と 回以上実施する。 イラストや写真等を組み合わせるサイエンスコミュニケ ーションの手法を取り入れた。 ・広報、教育活動のため、魚類標本を貸し出し、広く活用 された。 ・広報誌等を 12 件発行し、機構の研究開発、人材育成等 について広報を行った。(広報誌「FRANEWS」4回、ニュー ズレター「おさかな瓦版」6回、「年次報告」1回、「水産 大学校案内 1回) ・研究報告書等を 16 件発行し、水産学研究成果の普及を 図った。(「水産研究・教育機構研究報告」3回、「水産技術」 3回、「海洋水産資源開発事業報告書」6回、「水産大学校 研究報告 4回) ・研究開発や人材育成の成果を広報するため、本部、各研 究所及び水産大学校が主催する出張講座を 52 件、講演会 等を10件開催した。 ・各研究所等で、研究所の業務や研究成果等を近隣の市民 に紹介するための一般公開を計12回行った。 ウ 双方向コミュニケ ウ 双方向コミュニケ ウ 双方向コミュニケ ウ 双方向コミュニケーションの推進 ーションの推進 ーションの推進 ーションの推進 広報活動のみなら 研究所等の一般公 研究所等の一般公 研究所等の一般公開・研究成果発表会の開催時や、全国 ず、社会連携やイノベー開や各種イベントを開や、全国豊かな海づ 豊かな海づくり大会、海洋都市横浜うみ博、東京湾大感謝 ーションの推進等に 通じて、漁業者や消費 くり大会をはじめと 祭、研究所の地元で開催される札幌さけフェスタや清水ま 際して、双方向コミュ 者等に機構の業務内 した各種イベントを ぐろまつり、サイエンスカフェ、オープンキャンパス等の ニケーションを前提 容や成果を解りやす 通じて、漁業者や消費 各種イベント、研究所への個別見学対応等の際に、パネル として、より効率的かく提供するとともに、 者等に機構の業務内 や研究対象生物の展示等を行い来場する漁業者や消費者 等に機構の業務内容や成果をわかりやすく説明するとと つ効果的に業務を推 それに対する感想や 容や成果を解りやす 進する。特に漁業者等 | 意見の聴取により双 | く提供するとともに、 もに、展示内容や機構の業務に関するアンケートを行うこ からの改善点の提案、「方向コミュニケーシ」それに対する感想や とで、双方向コミュニケーションの推進を図った。 消費者からの要望等ョンの推進を図る。 意見の聴取により双 ・農林水産分野でオープンイノベーションを推進する の把握を行い、それら 社会連携や研究開 方向コミュニケーシ 「知」の集積と活用の場産学官連携協議会と、その協議会 を業務推進に活用す一発に際して、双方向コーコンの推進を図る。 において設立した「水産増養殖産業イノベーション創出プ る。 ミュニケーションを 社会連携や研究開 ラットフォーム」の活動において、研究開発の実用化を希 積極的に推進し、より一発に際して、双方向コ 望する民間企業や大学等と交流の場を設け、双方向コミュ 効果的かつ効率的に ミュニケーションを ニケーションによる研究成果の実用化を促進した。また、 積極的に推進し、より 業務を実施する。 民間企業からの意見を受けて共同研究を組む相手を検討 効果的かつ効率的に し、コンソーシアムを形成した。

業務を実施する。	・ブリ類養殖振興勉強会を2回、クロマグロ養殖技術研究会を1回開催して、養殖漁業者との直接的な意見交換の場を設け、双方向コミュニケーションを進めるとともに、これらの場で出された意見等をその後の勉強会運営等に活用した。特に、ブリ類養殖振興勉強会は現場に近い場所で開催してほしいという要望を踏まえ、第2回勉強会を大阪で開催した。 ・ジャパン・インターナショナル・シーフードショー等の展示イベントでは、ブースを訪問した民間企業等に研究開発成果の説明を行うことにより実用化の促進を図るとともに企業のニーズを何うなど、双方向での意見交換を行った。
(7)研究開発業務と 人材育成業務の相乗 効果の発揮 (7)研究開発業務と 人材育成業務の相乗 効果の発揮 (7)研究開発業務と 人材育成業務の相乗 効果の発揮 効果の発揮	(7) 研究開発業務と人材育成業務の相乗効果の発揮
機構は、水研センターと水大校を統合して設立されたものであるため、早期に人的な融合を図り、研究開発業務と人材育成業務の相乗効果の発揮に向けて、双方で取り組むことが可能な研究ニーズの発掘、研究開発業務と人材育成業務の相乗効果の発揮にある研究ニーズの発掘、研究開発業務で得られたの一番を受ける。 といる教育の高度化等を図り、中長期目標達成に向けミッションを遂行する。	・研究開発業務と人材育成業務の相乗効果の発揮に向けた取組を促進するため、本部内に統合効果検討委員会を設置し、研究開発の最新成果を用いた講義の実施、研究現場でのインターンシップ実施の促進、水産大学校練習船の効率的運用による調査体制の強化、研究連携の促進等の課題について検討を進め、一部先行的に実行した。 ・平成28年度においては、水産大学校3年生の必修科目である「水産特論」において、新たに、研究開発職員が最新の研究開発情報に関する講義を行った。これにより、水産業を巡る課題とそれを解決するための研究の取り組み方や最新技術等についての学生の認識を深めることができた。また、練習船で収集した海洋観測データを研究開発に有効に活用するため、技術的な検討を進めた。・本部研究推進部の支援の下に、水産大学校が、「革新的技術開発・緊急展開事業」の地域戦略プロジェクトに2件応募し、採択され、統合の効果が発揮された。・研究開発業務と人材育成業務の連携独化を図るため、本部研究推進部「山口連携室」を水産大学校内に設置する準備を進めた(平成29年4月1日付けで設置)。
(8) PDCAサイク (8) PDCAサイク (8) PDCAサイク	(8)PDCAサイクルの徹底

#### ルの徹底

#### ルの徹底

研究開発業務及び 研究開発業務及び 善を確実に行う仕組 果は、農林水産大臣に 検結果を基に審議し に基づく業務改善を にフィードバックす は、国民に向けて広く 体制を構築する。

# ルの徹底

研究開発業務及び 人材育成業務につい 人材育成業務につい 人材育成業務につい て、PDCAサイクル て、業務実績の適切か て、外部専門家や有識 を徹底することとし、 つ厳正な自己評価を 者からなる評価委員 計画、実行、評価、改工実施する。自己評価結工会を立ち上げ、自己点 みを設け、適切かつ厳しよる評価結果と併せした上で自己評価を決 正な評価を行い、それ てその後の業務改善 定する。 自己評価結果 実施する。評価に当た るなど、PDCAサイ 公表するとともに、農 っては外部専門家や クルを徹底する。自己 林水産大臣による評 有識者の活用など適 評価に当たっては、外 価結果と併せて次年 切な体制を構築する。 部専門家や有識者を 度以降の計画や業務 活用するなど、適切な の進行管理に適切に 反映させるなど、PD CAサイクルが円滑 に運用される体制を 構築する。

# 応· 社会貢献

する。

### (9) その他の行政対 (9) その他の行政対 (9) その他の行政対 応・社会貢献

「遺伝子組換え生」「遺伝子組換え生 物等の使用等の規制物等の使用等の規制物等の使用等の規制 による生物の多様性 による生物の多様性 による生物の多様性 の確保に関する法律| の確保に関する法律 | の確保に関する法律 | (平成 15 年法律第 97 | (平成 15 年法律第 97 | (平成 15 年法律第 97 号) 第32条の規定に 号) 第32条の規定に 号) 第32条の規定に 基づき、同条第2項の基づき、同条第2項の基づき、同条第2項の 農林水産大臣の指示 農林水産大臣の指示 農林水産大臣の指示 に従い、立入り、質問、に従い、立入り、質問、に従い、立入り、質問、 検査及び収去を実施 検査及び収去を実施 検査及び収去を実施 する。

また、各種委員会等 また、各種委員会等 への職員の派遣、検討 への職員の派遣、検討 への職員の派遣、検討 会等への参画等を積 会等への参画等を積 会等への参画等を積

# 応·社会貢献

「遺伝子組換え生

また、各種委員会等

- 外部委員で構成される機関評価委員会を立ち上げ、自己 点検結果を基に作成した事業全体の自己評価案の妥当性 を審議し、その結果を踏まえ自己評価を決定した。
- ・機関評価委員会に先立ち、研究開発業務を対象とした研 究開発評価会議、人材育成業務を対象とした人材育成評価 会議及びその他の業務を対象とした業務運営評価会議を 開催し、業務実績の自己点検を行った。
- 研究開発評価会議においては、中長期目標期間の2年度 目(中間評価)、4年度目(見込評価)及び最終年度の5年 度目(期間実績評価)について、重点研究課題ごとに外部 委員を加えた評価を行う体制とした。
- ・自己評価結果は、農林水産大臣に提出するとともにホー ムページに掲載し、国民に向けて広く公表した。
- ・自己評価案の妥当性を審議する際に提示された機関評 価委員会からの意見、平成27年度自己評価において課題 とした事項(内部統制の強化等)、農林水産大臣による評 価については、それぞれ対応方針を整理し機構の業務運営 に反映させた。
- ・以上のとおり、自己評価結果とともに農林水産大臣によ る評価結果や外部からの意見も活用し、業務の改善や業務 運営方針の検討を行うなど、PDCA サイクルが円滑に運用 される体制を構築した。

### (9) その他の行政対応・社会貢献

- ・平成28年度は、遺伝子組換え生物等の使用等の規制に よる生物の多様性の確保に関する法律に基づく農林水産 大臣からの立ち入り検査等の指示はなかった。
- ・国等が主催する各種審議会をはじめとして、機構職員の 高度な専門的知識が要求される各種委員会等の委員就任、 出席依頼に積極的に対応し、延べ460名の役職員を派遣し

極的に行う。	極的に行う。	極的に行う。		
【重要度】高				
研究開発成果の最				
大化を進めるために				
は、成果を単に公表す				
るだけではなく、様々				
な組織に多様な手法	÷			
でその活用を働きか				
けていく取組が不可	ſ			
欠であるため。				
【優先度】高				
研究開発成果の最	[			
大化は、国立研究開発	\$			
法人の最優先任務で	5			
あるため。				
【難易度】高				
イノベーションの	)			
創出や知的財産戦略	i			
の適切な推進等は、定	<u> </u>			
型的・定常的な活動で	5			
はなく、案件ごとに組	L			
織の能力を結集し、大	:			
学、企業等の共同研究	1			
先や水産業界等との				
高度な連携活動を行				
っていく必要がある				
ため。				
- 1				

## 4. その他参考情報

(諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載)

									国立研究開	発法人水産研究・教育機構
1. 当事務及び事業に	関する基本情報									
第3-2(1)			その他の業務の質の向上に関する事項 研究課題1.水産資源の持続的な利用のための研究開発)							
関連する政策・施策	水産基本計画 農林水産研究基本	計画			当該事業実施に係る根拠(個 国立研究開発法人水産研究・教育機構(平成 11 年) 別法条文など)				11 年法律第 199 号) 第 12 条	
当該項目の重要度、難 易度	重要度:高 難易	度:高			研究開発評価 「政事業レビュ		事業レビューシー	-卜事業番号:	0185	
2. 主要な経年データ										
①主な参考指標情報(	評価対象となる指標	[)								
評価対象と	:なる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年 度値等)	28年度	29年度	30年度	3 1 年度	3 2 年度	(参考性 当該年原 情報	青報) 度までの累積値等、必要な
国際的な水産資源評価関からの派遣依頼件				45 件 106 件						
国際的な水産資源評価 文書提出件数	価機関等への報告			119 件						
論文発表件数				80 件					<ul><li>※他の</li><li>含む</li></ul>	重点研究課題との重複分を
	国内共同研究 国際共同研究			24 件 7 件						
漁海況情報等の発信的	件数			62 件						
WEBサイトにおける 閲覧数	る漁海況情報等の			61, 458 件						
各種広報媒体等への	掲載数			287 件						
取材・記者レク等   ・	・取材回数 ・プレスリリース うち記者レク回数)			307 回 25 回 (3 回)						リース及び記者レクは、水産庁が た各2件を含む
②主要なインプット情	報(財務情報及び人	 .員に関する情報)						ļ	· ·	
		28年度	2	9年度		3 0 年度		3 1 年度		32年度
予算額(千円)		5, 0	99, 802							
決算額 (千円)		5, 0	80, 332							
経常費用 (千円)		5, 0	89, 075							
経常利益 (千円)		▲3	61, 267							
行政サービス実施コス	、卜 (千円)	4, 3	21, 375							
従事人員数			233							

3. 中長期目標、中長期	計画、年度計画、主な評	平価軸、業務実績等、年	度評価に係る自	1 己評価及び主務大臣による評価		
			主な評価軸	法人の業務実績等・自己評	· 话	
中長期目標	中長期計画	年度計画	(評価の視 点)、指標等	主な業務実績等	自己評価	主務大臣による評価
				<主要な業務実績>		評定
2 研究開発業務	2. 研究開発業務	2. 研究開発業務	【評価軸1】		評定: B	<評定に至った理由>
	7T (22 PP 27 14 75 ) -		✔研究や事		<b>孟上东帝</b> 卿居→ )→ ) → →	(業務運営の状況、研究開発
「水産基本計画」に	7 / 7 = 1: 14 / 2 = 21 4 42 4 .		業の成果等が国の政策		重点研究課題1において	成果の創出の状況及び将来の
	いては、以下の3つの 重点研究課題のそれ		か国の政策や社会のニ		は、「研究開発成果の最大 化」に向けた成果が得られ	成果の創出の期待等を踏ま
	単点研究課題のでれ   ぞれを一定の事業の		マ社会の一			え、評定に至った根拠を具体
	まとまりとして実施		一人と適合しているか		るとともに、将来的な成果 の創出の期待等が認めら	的かつ明確に記載)
	する。また、3つの重		しているか		れ、着実な業務運営がなさ	
たる。	点研究課題を推進す		(評価指標)		れたと判断したことから	Y DOVING
	る上で、単独では完結		✓資源評価		B評価とした。	(実績に対する課題及び改善
源を適切に管理する			結果が国等		<b>D</b> 町 岡 こ じ/こ。	方策など)
	ては、課題横断的に取		の施策に寄		評定の根拠は以下のとお	ノスの仏書でい
発、漁業や養殖業の健			与した具体		9.	
	なお、本中長期目標		的な取組事			(審議会の意見を記載するな
	期間末(平成32 年度		例		評価軸1について	ど)
	末)までに、各重点研		<b>7</b>		・本課題における水産資	
	究課題に策定するロ		(モニタリ		源評価、漁海況予報に関す	
	ードマップにおける		ング指標)		る調査、研究開発は、国が	
態系モニタリング、次	研究開発の水準を達		✓国際的な		行う国内の資源管理措置	
世代水産業の創成に	成する。		水産資源評		の高度化や国際資源の適	
係る研究開発等の課			価機関等か		切な管理を推進し、水産資	
題を、以下に示すよう	重点研究課題1.水産	重点研究課題1.水産	らの派遣依		源の持続的な利用に貢献	
な重点研究課題とし	資源の持続的な利用	資源の持続的な利用	頼件数		することを目標としてお	
てまとめ、水産業を支		のための研究開発			り、創出された多くの成果	
える研究開発等を推			✓国際的な		は国の施策や社会のニー	
進する。	水産資源は再生可		水産資源評		ズに適合した。	
The state of the s	能な食料資源であり、		価機関等へ		・沿岸資源に関する資源	
	適切に管理すれば持		の報告文書		評価結果は、水産庁による	
究開発	続的に利用すること		提出件数		TAC設定等の資源管理の施	
	ができる。そのため、				策に活用されるとともに、	
	水産生物の分布や資		【評価軸2】		資源評価会議等を通じて	
	源量変動を詳細に解		✓成果や取		水産資源の状態とその動	
研究開発	析するとともに、海洋		組が国又は		向に対する水産業者の理	
	環境の変動のメカニ		アカデミア		解の醸成にも寄与した。	
	ズムや生態系の構造		における研究を		・国際資源では、各水域の	
	と機能に関する研究		究の実用化		地域漁業管理機関に科学	
研究	成果や漁業者からの		又は進展に		的なデータを提供すると	

これらの研究開発 情報を積極的に活用 等については、国の施し、資源評価・予測・ 策、地域・浜ごとの実 管理手法の高度化を 態、生産者・消費者の一進め、国内で管理され ニーズ等を踏まえ、基る漁業資源やクロマ 礎から応用、実証・普 グロ等国際的な枠組 及までを一元的に研 みで管理される漁業 究開発を行う我が国 資源の持続的な利用 唯一の総合的研究機 に資する研究開発を 関としてのリーダー「行う。 シップを発揮しつつ、

を図り、研究開発成果 な管理のための研究 を最大限発揮できる 開発 よう取り組む。そのた めの各重点研究課題 我が国周辺資源の 組む。

# の重点研究課題

- 的な利用のための研外国漁船の操業実態 究開発
- (2) 水産業の健全な 法・無報告・無規制(Ⅰ 発展と安全な水産物 UU)漁業への対応 の安定供給のための「等、関係国とも連携し 研究開発
- 研究

# 度:高】

国民の健康的な食 洋生態系が資源に及

国や関係機関と連携 (1)漁業資源の適切

るとおりとする。な 基づいて、漁業資源の 検討を行い、資源評価 事例 お、これら3つの重点 適切な管理のための 報告書を作成すると きない問題について はTAC管理の開始 度の向上を進める。 は、課題横断的に取りに向けた資源評価手 法と管理手法の高度 化を進める。国際資源 【別紙】研究開発業務 については、加入量モ ニタリングの強化、分 (1) 水産資源の持続 布・回遊変化の把握、 の把握と影響評価、違 て取り組む。ブリ等の (3)海洋・生態系モ 重要資源やトラフグ ニタリングと次世代 等の種苗放流対象種 法の高度化を進める。 となる海洋環境や海を行う。

つながるも のとなって いるか

(評価指標) ✓資源評価、 資源管理に 寄与する具 体的な取組 事例

を情報発信 等のシステ ムとして実 ・漁業資源の資源状態 用化した具

✓研究成果

以上)

ング指標) 件数

等の准排

資源評価手法の高度

・我が国周辺の資源について、TAC を定めた TAC 制度 |・水産資源に係る調査、研 の方針は別紙に掲げ | 状況の調査結果等に | の分析と管理方策の | 体的な取組 | の対象魚種であるマイワシ等を含む 50 種 84 系群の資 | 究により蓄積されたデー 源評価を行い、報告書を公表した。この中で、ホッケータ、知見を基に、多様な資 道北系群、マダラ日本海系群、ウルメイワシ太平洋系 源研究が展開された。これ 研究課題を推進する┃研究開発を行う。特┃ともに、国際的な枠組┃✔ロードマ┃群、キンメダイ太平洋系群、イカナゴ瀬戸内海東部系┃らの資源研究で得られた 上で、単独では完結で | に、マダラ等について | みの中で資源評価精 | ップの進捗 | 群についてはコホート解析による資源量推定を新たに | 成果について報告書を公 |状況(各年度||実施した。国際資源については、クロマグロ、カツオ、||表したほか、学術論文の公 の目標値のサンマ等を含む47種67系群の資源状況を評価し、国表、シンポジウムや学会等 達成率100% | 際漁業資源の現況として公表した。中西部太平洋まぐ | での発表を積極的に行い、 ろ類委員会、北太平洋漁業委員会等の科学者会議に出 アカデミアにおける研究 席し、クロマグロの資源評価・将来予測の改善、サンの進展をリードする役割 (モニタリ マの暫定資源評価への着手など、国際的な枠組みの中 を十分に果たした。 で資源評価精度の向上に向けた取組を進めた。東シナー・資源評価会議や成果発 ✓ 論 文 発 表 | 海、日本海、北西太平洋における外国漁船及び違法・ | 表会の開催、太平洋クロマ 無報告・無規制(TUU)漁業の操業実態把握のため、人 プロ加入量速報の発信等 ✓共同研究 工衛星による夜間光データを活用した解析を進めると により、各魚種の資源状態 ともに、マサバ太平洋系群について中国漁船の漁獲の に関する情報を公表し、漁 影響を加味した資源解析結果を資源評価会議に報告 | 業者を含む社会の資源管 ✓ 共同研究 し、今後の管理方策の検討に資した。

・資源評価手法の高度化のため、手法改善に必要な各 水産業のための基盤 についても資源評価 化に向けて、データの 【評価軸3】 種データの整備を行うとともに、資源解析方法のレビ | 轄海域におけるサンマ、マ |の精度向上と管理手||収集・整理を行うとと| ✔ 成果 や取||ューと性能評価を行い、スケトウダラ日本海北部系群|サバに関する資源解析に もに、資源解析方法の | 組が産業、経 | の既存のコホート解析手法の改善、ブリ、マダラ等の | 取り組み、国際的な資源管 【重要度:高】【優先】水産生物の生息基盤 | レビューと性能評価 | 済活動の活 | 資源評価改善に向けたデータ整備等に取り組んだ。ま | 理体制構築に貢献した。マ |性化、高度化|た、各海域の主要魚種を対象に、分布・加入量調査や|サバ太平洋系群の分析に に寄与する 標識放流によるデータ収集と分析、飼育実験体制の構 おいては、中国漁船の漁獲

ともに議論に積極的に参 画し、国際資源の持続的な 利用に向けての適切な管 理方策の検討に貢献する とともにミナミマグロの 漁獲枠の拡大等の成果を 得た。

・資源が低迷している太 平洋クロマグロ資源につ いては、仔稚魚調査や加入 量モニタリング体制を強 化し、国内の資源管理体制 の強化に寄与した。

### 評価軸2について

理に関する理解の醸成に 寄与した。

北太平洋漁業委員会管

生活を支える水産物 ぼす影響の解明等を を安定して供給する 進めるとともに、社会 ためには、水産資源の一経済状況等の視点も 適切な管理が必要不 含めて、国際的な枠組 可欠であり、国や国際 みへも適切に対応で 機関が推進する管理 きる資源管理手法に 施策を研究面から持関する研究開発を行 続的に支える必要が う。得られた成果を基 あるため。

### 【難易度:高】

評価と有効な利用は、 供する。 海洋環境のみならず、 水産資源及び漁業活 動の状況を継続的に 把握し、得られた情報 を統合的に解析する ことによって実現さ れるが、最新のリモー トセンシング技術を 持ってしても重要水 産資源の分布する水 中を広範囲に遠隔調 査することは難しく、 調査結果に対する不 確実性の存在は避け られないため。また、 我が国にとって重要 な魚介類の分布回遊 節囲は広く、近隣諸国 の経済水域内への同 遊や近隣諸国による 漁獲量の増大が、水産 資源の評価を極めて 困難なものとしてい るため。

に、国が行う資源管理 政策の立案と推進に 必要な、長期的かつ的 水産資源の適切な一確な科学的根拠を提

組事例

平洋クロマグロについては、仔稚魚調査の拡充、加入 試行し、今後の資源管理に 量モニタリング体制の強化を行った。種苗放流による一寄与した。 (評価指標) │資源添加を加味した管理手法に関する課題では、資源 |・我が国が利用する水産 ✓ 漁海況情 添加をより適切に行うため、トラフグを対象として、「資源に関する水産学的な 報等の発信 飼育個体の排卵日を予測し、計画的に採卵と人工授精 研究成果、社会科学的な研 が産業活動 を行うことによって、種苗の遺伝的多様性を維持する 究成果を基にした水産物 に貢献した 技術を開発した。また、種苗の効果的な放流場所の検 推奨リストを発信するSH 具体的な取 | 討に資するため、瀬戸内海のトラフグ天然稚魚の採集 | "U" Nプロジェクトの取組 調査により、岡山県児島湾と広島県芦田川河口に成育 を通じて研究成果情報の 場と接岸場が形成される可能性を把握した。

(モニタリ ・主要鯨類の空間分 ング指標)

うとともに、生態系モ 件数

媒体等への 種の特定に取り組む。 供回数

・気候変動等を考慮し た評価手法の高度化 に向けて、データの収 集・整理と調査手法の 検討を行う。

デル構築の対象水域

計する。

・生態系サービスの持 続的利用と保全のあ り方について、生態的 特徴と社会的特徴の レビューを行う。

・生態系の課題のうち鯨類については、北太平洋の主・国による水産資源管理 布・資源量について既┃・漁海況情┃要小型鯨類14種の目視データと水温、海底地形等の環┃のための資源評価調査、資 存データの整理を行 | 報等の発信 | 境データを用いた空間分布解析により、種の地理的分 | 源評価精度向上のための 布特性を把握するとともに資源量推定と動向の把握等 研究、漁業や水産加工業に を行った。また、生態系モデル構築については、北海 必要とされる漁海況予報 を選定し、モデル構造 / WEBサ 道沖、東北沖南部、東シナ海、北西太平洋表層域、天 の実施、漁海況予報高度化 や必要なデータを検 | イトにおけ | 皇海山域をモデル構築対象海域として選定し、北西太 | のための研究が、ロードマ | る漁海況情 | 平洋表層域の食物連鎖構造、東北沖南部の漁獲物組成 | ップに沿って着実に推進 報等の閲覧 | 変化を把握した。さらに、モデル構築のためには、北 | された。さらに、SH"U"N 海道と東シナ海では底牛牛物と食性の情報。天皇海川 プロジェクトの推進 クロ では有機物流入に関する情報の拡充・整備が必要であるプロの資源管理に向け ✓各種広報 ることを確認した。

・はえ縄漁業の混獲牛 | 掲載 数 及 び | ・はえ縄漁業の混獲牛物のうち鳥類に関し、混獲多発 | プへの適確な対応など、ロ 物について、高リスク | 取材・記者レ | 水域の把握と生息地モデルによる地理的な分布予測を | ードマップの進捗は100% |ク 等 情 報 提 ┃ 行い、南半球ではワタリアホウドリ類が混獲されるリ ┃ 以上と判断された。 スクの高い種であることを明らかにした。

> ・気候変動に関する課題では、スケトウダラやヒラメ、結果は、国による適切な カレイ類等の底魚類(北海道周辺、仙台湾等)のトロ TAC設定や国際資源の漁獲 ール調査データ、マイワシ、ウルメイワシ等の小型浮割当量確保を通じて、持 魚類(対馬暖流域、太平洋沿岸)の漁獲物や生活史特 続的な資源の利用による 性データ等の収集整理と調査解析手法の検討を行い、水産業の維持と活性化に 種組成や生物特性等の基礎的な変動実態を把握した。「寄与した。

> ・社会経済的対応策の課題では、生態的及び社会的なける一般傍聴受け入れや、 特徴に即して漁業をレビューし、生態系サービス利用 評価結果や加入量等のホ の地域間比較を開始した。

ものである | 築、音響調査導入に向けた検討等を実施した。特に太 | の影響を加味した評価を

社会への発信体制の強化 を推進した。

た対応、北太平洋漁業委員 会のマサバ・ワークショッ

評価軸3について

- ・水産資源に関する評価
- ・ 資源評価報告会議にお ームページによる公表等 により、評価過程の透明性 と議論の活性化を図ると

・水産物推奨リストに ついて、広報システム の最適化を図るとと もに、評価基準の作成 とテスト評価を試行 する。

・水産物を「資源評価」・「海洋生態系」・「漁業管理」・ | 業界団体への助言と指導 「社会経済的な状況」の4つの評価軸から評価し、そしを行うことにより、持続的 の結果を食品としての安全・安心情報とともに水産物 な資源利用と水産業の維 推奨リストとして社会に発信する SH"U" Nプロジェク 持・活性化に寄与した。 トの取組を開始した。水産物推奨リストの評価手順書・日本周辺海域のサンマ を策定し、マサバ、マイワシ、マアジ、アオギスを対しやスルメイカ等の主要水 象としたテスト評価を試行するとともに、スマートフ 産資源についての漁海況 オンアプリケーションやホームページによる情報提供 | 予報の発信、カツオについ システムの構築を開始した。

#### [アウトカム]

我が国周辺資源の資源評価に係る成果は、ABC の提 よる出漁や加工原料の入 示等を通して、国内 TAC 設定や漁業管理指針の策定な 手の判断等に活用された。 ど、国の政策立案に貢献した。また、国際資源に関しまた、不漁により社会的な ては、各種地域漁業管理機関の国際会議に当機構の役 関心が高いサンマやスル 職員を延べ100名以上派遣し、科学委員会等における メイカについては、マスコ 議論の主導と国際資源管理に貢献した。特に、太平洋ミ取材等を介し、一般社会 クロマグロ資源評価の精度向上と、北太平洋まぐろ類へ対する不漁要因の科学 国際科学委員会の要請を受けた資源将来予測の取組的な説明を行い、水産研究 や、ミナミマグロ漁獲割当量の増加につながった。み一機関としての役割を適切 なみまぐろ保存委員会科学委員会における資源評価のに果たした。 成果は、国際資源管理の推進と我が国水産業の持続的 発展に大きく貢献した。さらに、マサバの資源評価に <課題と対応> 関する当機構の実績が評価された結果、北太平洋漁業日本近海の代表的な水産 委員会におけるマサバ資源に関する科学的な議論が我□資源の資源状態に大きな が国の主導の下で進められることになった。このほか | 変化が認められており、環 に、査読付き学術論文の公表や、国際シンポジウム・ 境変動との関連に関心が 学会における発表を積極的に行うなど、学術面での貢 集まっている。中長期計画 献も大きく、空間分布解析、牛息地モデル解析、利害して従い資源変動の要因解 関係者分析等の新たなアプローチへの着手もあり、今 明に関する調査、研究及び 後も科学技術の発展に対する貢献が期待される。

とともに、評価結果を基に

ての夏季の三陸沖への来 遊予測など、いずれの予報 も漁業者、水産加工業者に

情報発信の着実な推進が 必要。

(2) 気候変動を考慮 した漁場の形成や資 源の変動に関する情 報を的確に提供する ための研究開発

することを目的に、漁 学・生物的環境に関す

漁業資源を適切に ・重要資源の主要餌生 管理し効率よく利用 物の把握及び物理・化

スルメイカ、サンマの不漁、マイワシ、マサバの豊 漁など、気候変動と強い関連を持つ水産資源変動が顕 在化し、社会の関心を集めていることから、漁業資源

業資源の分布や移動 る既存データの整理 経路及び資源量の変を行う。 動を、地球規模での気 候変動や海洋環境と の関連から明らかに する。海洋・生態系調 香結果に加えて漁業 者からの現場情報に ついても積極的に活 用し、環境変動を的確 に取り込むことによ り、漁海況予報等の高 精度化を図る。成果と して得られる、より確 度の高い漁海況情報 を迅速に水産現場に 発信する。特に、近年 分布・同游の変化が指 摘されているマサバ・ マイワシ・スルメイカ 等については、従来の 長期漁海況予報に加 え、高精度海洋動態モ デルの出力結果を活 用して、漁期中におけ る月一回程度の中短 期漁海況予報の発信 を実現する。

・サンマ、マサバ、マ イワシ等に対する温 暖化予測実験を実施 する。

・人工衛星によって収 集される海面高度デ ータを利用して、黒潮 の流路を中長期的に 予測する現在の手法 の改善を図る。

日本近海における各 種重要魚類の漁海況 予報に係る情報提供

の変動に関するシンポジウムや水産関係者向けのセミ ナーを開催し資源変動や海況変動に関する報告を行っ た。大きな海況変化が認められる道東、東北沖の海域 については、海況分析の基礎となるデータの整備、解 析を推進した。東北沖では、塩分値を考慮した水塊構 造分析の高度化を進めるため、水温・塩分データの時 空間特性を把握するとともに観測したデータを格子状 にとりまとめる作業を開始し、さらに、データの整理・ 解析を効率的に行うためのプログラムを作成した。親 潮域では 21 年間の海面高度計データ解析により親潮 の長期平均流量と季節変動、親潮周辺海域の平均流量 分布を明らかにした。これらのデータの解析から、近 年、道東沖の暖水塊の出現頻度が増加し海水温が上昇 していること、6~9月の親潮流量の減少により道東沖 で暖水塊が滞留し親潮が南下しにくい状況が生じてい ることを明らかにし、このことがサンマ漁場の沖合化 の要因の一つであることを示した。東北海域において は低次生態系のデータを整理し、過去10年間の動・植 物プランクトン群集全体及びオキアミの現存量の変化 を明らかにした。日本海においては平成18年以降の低 次生態系のデータベースを構築するとともに、4~5月 のマイワシとカタクチイワシの胃内容物を分析し、カ イアシ類の特定種が餌として競合すること、マイワシ はカタクチイワシ卵を高頻度に摂取していたこと等を 明らかにした。

・マイワシ・マサバの資源高水準を仮定した温暖化予 測実験により、温暖化に伴い道東漁場の漁期が1ヶ月 程度早期化し漁場形成期間が長期化することが予測さ れた。また、サンマに関しては、千島列島周辺海域で 主要な餌生物である大型カイアシ類の現存量が、将来 減少することを示唆する結果を得た。

・ 人工衛星の海面高度データを利用した野島崎沖の黒 潮流路予測について、従来の一般化線形モデルによる 予測方法を、一般化加法モデルによる手法に変更する 改良を試み、野島崎からの黒潮流軸位置の離岸距離推 定精度が改善されることを確認した。

・日本近海における各種重要魚類の長期漁海況予報を 23回実施した。また、関心が高いサンマとスルメイカ の予報については、新たに記者レクを行い、漁況の見

を行う。	通し、環境との関係についての解説を行うとともに、 マスコミ取材等を介して、不漁の要因についての社会 への説明に努めた。	
	[アウトカム] 温暖化影響評価に関してこれまでに積み上げられてきた成果は、国や地方公共団体が策定する気候変動適応計画の基礎資料としても活用された。漁海況予報は、様々な媒体により漁業者、水産加工業者に届けられ、漁業活動や加工材料の確保等の関連産業活動に直接利用された。さらに、一般的に消費される水産物に関する情報を広く公表することにより、水産資源管理や水産資源研究に関する一般国民の関心や理解を醸成することにも貢献した。	

## 4. その他参考情報

(諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載)

# 様式2-1-4-1 国立研究開発法人 年度評価 項目別評価調書(研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項)様式

国立研究開発法人水産研究·教育機構

1. 当事務及び事業に	関する基本情報								H-711	M17 (M17)		
第 3 第 3-2(2)		究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項 研究開発業務(重点研究課題2.水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発)										
関連する政策・施策	水産基本計画農林水産研究基本計画				当該事業実施に係る根拠(個 国立研究開発法人水産研究・教育機構法(平成 11 年法律第 199 号)第 12 別法条文など)					平成 11 年法律第 199 号)第 12		
当該項目の重要度、難 易度	重要度:高 難易月	度:高			関連する研究開 評価・行政事業		行政事業レビ	ビューシート	·事業番号:018	3 5		
2. 主要な経年データ												
①主な参考指標情報(記	評価対象となる指標)				1				1			
評価対象と	なる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最 終年度値等)	28年度	29年度	3 0年	渡	3 1 年度	3 2年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、 必要な情報		
技術指導、講習会、普	及活動等の実施数			250 回								
各種広報媒体等への技	掲載数			243 件	1							
財材・記者レク寺   ・	取材回数 プレスリリース うち記者レク回数)			468 回 6 回 4 回	i							
ガイドライン・マニュアル・指針	等への成果の反映数			7件	:							
現地実証試験実施数				60 件	:							
外部資金の獲得件数、 金額	・件数 ・金額(千円)			138件 1, 249, 948千円								
論文発表件数				140 件						※他の重点研究課題との重 複分を含む		
共同研究等件数 •	国内共同研究 国際共同研究			64 件 14 件	:							
公的機関等からの分析				109 件	1							
②主要なインプット情報	報(財務情報及び人員											
		2 3	8年度	29年	度	30年	度		3 1 年度	3 2 年度		
予算額(千円)			11, 870, 516									
決算額 (千円)			9, 919, 527									
経常費用 (千円)			9, 990, 761									
経常利益 (千円)			120, 726									
行政サービス実施コス	ト (千円)		9, 248, 667									
従事人員数			461									
3. 中長期目標、中長期	期計画、年度計画、主	主な評価軸、業務	<b>S</b> 実績等、年度評価	こ係る自己評価及	び主務大臣による	5評価						

			主な評価軸	法人の業務実績等・自己評価		
中長期目標	中長期計画	年度計画	(評価の視 点)、指標等	主な業務実績等	自己評価	主務大臣による評価
2 研究開発業務 「水産基本計画」に即し、水産業が直面する課題に的確かつ効率的に対処するため、研究課題の重点化を図り、課題の解決に当たる。 具体的には、水産資源を適切に管理するために必要な研究開	2. 研究開発業務 研究開発業務については、以下の3つの重点研究課題のそれぞれを一定の事業のまとまりとしてままりまする。また、3つの重点研究課題を推定する。また、単独では完結出来ない問題については、課題横断的に取	2. 研究開発業務		<主要な業務実績>	<評定と根拠> 評定:B 重点研究課題2におい	評定  <評定に至った理由> (業務運営の状況、研究開発成果の創出の状況及び将来の成果の創出の期待等を踏まえ、評定に至った根拠を具体的かつ明確に記載)  <今後の課題> (実績に対する課題及び改善方策など)  <その他事項>
する研究開発、さらに、それらの基盤となる技術開発、海洋・生態系モニタリング、次世代水産業の創成の保護を、以下に示すような重点研究開発等をよる研究開発等を推進する。 (1)水産資源の持続	なお、本中長期目標期間末 (平成32 年度期間末 (平成32 年度末)までに、各重点研究課題に策定するのでででででででででででででででででででででででででででででででででででで	業の健全な発展と安	(評価指域、漁場では、一個では、漁場では、漁場では、一個では、漁場では、漁場では、一個では、漁場では、漁場では、漁場では、漁場では、漁場では、漁場では、漁場では、漁場		評価軸1について ・赤潮発生機構の解明、赤 潮原因種の検出技術であ るLAMP法キットの実用化、 底泥接種による赤潮防除 法の一部実証試験の実施 など、漁業被害を未然に防 ぐための技術開発は、沿岸 漁業の振興や安全な水産 物の安定供給に寄与した。 ・ニホンウナギ資源管理に 関する最新の漁獲データ・ 養殖データを整理し、絶滅 リスク評価における確率	(審議会の意見を記載するなど)
究開発 (2)水産業の健全な 発展と安全な水産物 の安定供給のための 研究開発 (3)海洋・生態系モ	環境の悪化や水産資源の減少、燃油の高騰、飼料用魚粉の高騰、漁業者の減少・高齢化、気候変動問題の顕在化等、生産現場が抱える問題に迅速に対応することが求め		する具体的 な成果 ✓漁船続に 乗の持展に 乗る を成果 ✓漁		微分方程式の有効性を確認するとともに、池入れ量の上限と現在までの減少要因を提示するなど、内水面漁業の振興に寄与する大きな成果をあげた。 ・魚病抵抗性や低魚粉餌料に適応した家系の作出や	

水産業のための基盤られている。そのた

等については、国の施 術の高度化、生産現場 策、地域・浜ごとの実 の効率化、低コスト 熊、生産者・消費者の一化、省エネ化のための ニーズ等を踏まえ、基 技術の開発など、水産 礎から応用、実証・普 業を健全に発展させ 及までを一元的に研るための研究開発を 究開発を行う我が国一行う。また、生産物の 唯一の総合的研究機 安全性の確保や付加 関としてのリーダー 価値を向上させるバ シップを発揮しつつ、リューチェーンの構 国や関係機関と連携築や改善等、需要と供 を図り、研究開発成果 給をつなぐ技術開発 を最大限発揮できる「等を進め、水産物の安 よう取り組む。そのた 全・安心と輸出促進に めの各重点研究課題 資する研究開発を行 の方針は別紙に掲げる。 るとおりとする。な お、これら3つの重点 (1) 沿岸域における 研究課題を推進する 漁場保全と水産資源 上で、単独では完結での造成のための研究 きない問題について開発 は、課題横断的に取り 組む。

# の重点研究課題

- 究開発
- 研究開発
- 研究

め、漁場環境や水産資 これらの研究開発 源の維持回復、養殖技

沿岸域における、藻 ・北海道から沖縄に至 成果が国等 化の把握と保全・修 応じた水産資源の管 的な事例 (1) 水産資源の持続 復、赤潮プランクトン 理・増殖手法の高度化 的な利用のための研 | 等有害生物や有害化 | を図るため、沿岸漁業 | ✓ 水産資源 | が可能となった。 学物質等の影響解明の現状、放流魚を含む保護法に基 (2) 水産業の健全な と漁業被害低減に関 資源動向や生物相・物 づく、さけま 発展と安全な水産物 する研究開発を行う。 | 理環境等生態系の特 | すの個体群 の安定供給のための また、沿岸域の重要資 | 徴に関する既往知見 | 維持のため 源については、効果的を整理する。 (3) 海洋・生態系モ な種苗生産・放流技術 ニタリングと次世代 や合理的な利用法、生 ・カレイ類、ハタ類、 水産業のための基盤 息環境創出等に関す アワビ、イワガキ、ア (モニタリ る研究開発を行う。

(モニタリ ング指標) ✓技術指導、 講習会、普及 活動等の実 施数

✓各種広報 媒体等への 掲載数及び 取材・記者レ ク等情報提 供回数

【評価軸2】 ✔研究や事 業の成果等 が国の方針 や社会のニ ーズと適合 しているか

(評価指標) ✓研究開発

のふ化放流 実績

サリ、キジハタ等増殖 ング指標)

・海域ごとに調査対象とした重要魚種について、沿岸 行い、安全・安心な社会の 場・干潟・サンゴ礁等 | る海域ごとの重要種 | の施策に寄 | 漁業の現状、放流魚を含む資源動向や生物相・物理環 | 創出に寄与した。 【別紙】研究開発業務 | を含む 漁場環境の変 | について、環境変化に | 与 した 具体 | 境等生態系の特徴に関する既往知見を整理し、飼育技 | ・下痢性貝毒の機器分析の 術の向上や予備調査を行ったことで、それら生物特性 | 導入以降は、青森県では自 を把握するための本格的な調査・実験を実施することを規制がなく、ホタテガイ

> ・カレイ類やアサリでは、生態系のネットワーク分断 変動調査、有明海でのタイ | 箇所等の資源増大のためのボトルネックを特定し、「漁 | ラギの資源量変遷や水温 場間の繋がりを修復し、水産生物の自立的再生産を同一データの解析等により、瀬

ウナギ仔魚用の新規餌料 の開発は、我が国の養殖産 業の活性化や安全な水産 物の安定供給に寄与する 成果である。

・まき網漁業の網目合の違 いによる小型魚逃避効果 の検証. いか釣り漁船への LED漁灯導入等の成果は、 省エネや資源保護 収益向 上につながり、漁船漁業の 持続的な発展に寄与した。 ・漁場整備における石材 の安定重量新算定式は、汎 用性が高く、これまでの過 大算定を解消できること から、整備コストの縮減に つながる。また、漁港整備 については、防波堤や施設 の強度向上や機能維持、技 術の高度化につながる取 組を着実に推進した。これ らの成果を漁場漁港整備 事業技術者育成研修会に 反映する等の普及活動も

の養殖生産高の増額につ ながるなど、沿岸域の漁業 の活性化や安全な水産物 の安定供給に寄与した。

評価軸2について ・広島湾での栄養塩の季節

### 【重要度:高】【優先 度:高】

水産業の生産現場 は、生産量・金額が減 少し、漁業就業者の高 齢化・減少等構造的な 問題を抱えており、そ れらに対応するため に生産性向上に関す る研究成果とその実 用化が強く求められ ているため。

### 【難易度:高】

水産業の健全な発 展を図るために、仔稚 魚期の生態解明が不 十分なニホンウナギ の人工種苗の量産技 術開発を目指すなど、 チャレンジングなテ ーマに取り組み、新た な革新的技術を開発 し社会実装を行う必 要があるため。

もに必要な手法の検 反映数 討を行う。

組が国又はを得た。 アカデミア

また、水温上昇など 影響の解明とその保状況 全修復技術の開発に 実験に着手する。

する。

・有害・有毒プランク ング指標) を明らかにするため、全額 現場調査や増殖特性 験等を行う。

対象種の生理・生態特 ┃ ガイ ドラ ┃ 復させる | 要素技術を開発・提案した。イワガキの若 ┃ 戸内海・有明海特別措置法 性に係る知見を整理|イン・マニュ|狭湾内の流動モデルを作成するとともに、安定したイ|等の国の施策や社会のニ して、資源造成に係る アル・指針等 ワガキの採苗基質を開発した。有明海のタイラギは発 ーズに適合した成果を創 調査を開始するとと への成果の 育段階ごとに貧酸素耐性が異なることを解明した。ナ 出した。 ミハタについては、バイオテレメトリー技術により本・国の方針であるウナギの 種の野外での産卵行動を明らかにした。サンゴ幼生の国際資源管理に関して有 ✓ 現地実証 着底装置を開発した。エゾアワビについては、種苗放 用な情報を提供した。 試験実施数 │流試験をいわき及び相馬沿岸にて実施し、輸送中や水 |・ウナギの適切な資源管 温馴致の過程における死亡や衰弱の状況を明らかにし、理に関する成果や、クロマ 【評価軸3】 た。キジハタの飼育環境(照度条件)を変えて摂餌状 グロやウナギの人工種苗 ✓ 成果や取 | 況を比較し、明るい環境で摂餌開始が早いという結果 | 量産技術の開発は、養殖産

・稚仔魚の種判別、標 における研 ・イワガキの幼牛の検出同定手法を開発するととも 水産資源の保護・育成にも 識手法やコスト軽減 | 究の実用化 | に、採苗に適した基質を特定するなど、種苗生産手法 | 寄与した。 を目指した種苗生産 | 又は進展に | の高度化につながる成果を得た。標識技術ではトラフ |・0IEや農林水産省からの 手法の高度化に着手 | つながるも | グ当歳魚に有機酸標識を施し、当該標識技術の実用規 | 要請に対応し、OIEリファ のとなって 模での有効性を確認した。

・藻場と海洋環境の変遷、そこに依拠する水産資源の 持している。 環境変化が藻場、干 | (評価指標) | 量的変動等の既往知見を収集・解析し、野外予備調査 | ・さけ・ます類の個体群維 潙、浅海域、サンゴ礁 ┃ ✓ 知的 財 産 ┃ や室内実験で作業仮説を構築するとともに、適切な調 ┃ 持のためのふ化及び放流、 等の生態系に与える | 創出の質的 | 査地選定や手法を検討してデータ取得を開始した。干 | 技術普及、モニタリングに 湯では線虫調査手法による生産性低下の要因調査に着しついては水産資源保護法 手した。内湾の広島湾では栄養塩の季節変動調査等をに基づき着実に実施した。 向けて、各水域の生産 | ✓ ロードマ | 実施し、有明海ではタイラギの資源量変遷や水温デー |・既存漁船の安全性の向 力や種の多様性、生態 | ップの進捗 | タを解析した。磯根資源では、自作加速度ロガーによ | 上、また、安全性に係わる 系の現状について既 状況 (各年度 | るエゾアワビの産卵行動の観測など簡便かつ効果的な | 国際ルールに必要な基礎 往知見を整理すると┃の目標値の┃観察・観測技術、ステレオカメラによるイセエビのサ┃データは、国際海事機関で ともに野外調査・室内 | 達成率100% | イズ推定法を開発した。長崎県で構造物の位置と漁獲 | 策定中の第2世代非損傷時 データの関係を整理し、地理情報システム(GIS)によ 復原性基準に対する日本 るデータベース化を進めた。

・赤潮に関する現場調査を瀬戸内海や八代海等で実施した。 トンの出現動熊や二┃✔外部資金┃し、八代海で秋季に漁業被害が起きたシャットネラ赤┃・水産庁の方針や社会の 枚貝の毒化リスク等 | の獲得件数、 | 潮の発生機構を解明した。室内培養実験により、カレ | ニーズである漁船漁業の ニア・ミキモトイの増殖と栄養塩との関係を明らかに 就労環境の改善や漁船の した。LAMP 法による赤潮原因種検出キットを実用化す 省エネ化等の構造改革、若 把握のための培養実 | ✓ 論文発表 | るとともに、底泥接種法による赤潮防除技術の実証試 | 齢魚の混獲防止、放置漁具 験を実施した。

業界等のニーズに応える ほかに、国が推進する天然

レンスラボ活動を適切に 実施し、IS017025認証を維

国提案文書の基礎となる など、国の施策に寄与し

の回収等のための技術開

いるか

以上)

(モニタリ

件数

ては対象海域におけ 等件数 るモニタリング調査、 び植物等の付加によ 頼数 る底質浄化手法の検 計を行う。

・有害化学物質につい ✓ 共同研究 ・有害化学物質については、モニタリング調査により 沿岸干潟域におけるネオニコチノイド系農薬の環境中る研究開発は、水産庁が進 季節変動を把握し、エビジャコやクルマエビを用いた める水産基盤整備事業や 海産甲殻類や貝類の┃✔ 公的機関┃慢性毒性試験法について影響評価指標を検討した。 植┃防災・減災対策、国土強靱 毒性試験に用いる影 | 等からの分 | 物等の付加による底質浄化手法を検討し、アオサ添加 | 化、漁港施設の長寿命化対 響評価指標の検討及 析、鑑定等依 による海水中のフェナントレン濃度の減少を確認し 策等に資する成果を創出

[アウトカム]

漁場環境データの整理・解析、生態系ネットワーク 寄与した。 の自立的再生産機構、二枚貝幼生の同定法や着底基質」・貝毒標準物質の開発と供 開発、サンゴ幼生の着底促進技術、魚類の産卵行動生に給開始、機器分析技術の講 熊の把握等の成果は、実証試験や現場調査等を通じて「習会開催等は、国の政策に 増殖及び養殖技術の高度化に利活用された。沿岸漁場 よって公定法に導入され における栄養塩の季節変動や低次生産生物の生産性低 た下痢性貝毒機器分析法 下要因、漁礁等の構造物とその周辺漁場の漁獲量変動 の精度維持や普及に寄与 との関係等の研究成果は、今後の水産庁や環境省の施した。また、下痢性貝毒認 策に利活用され、漁業者向け対応策ガイドライン等へ「証標準物質の供給体制の の反映も期待できる。また、販売が可能となった赤潮 確立により、マウス法と併 原因種のLAMP 法による検出キットの普及により、赤潮 用されていた下痢性貝毒 影響予測の向上が期待できる。

・ニホンウナギ資源管理に関する東南アジア各国及び 会等で内容を精査して特 |我が国の最新漁獲・養殖データを整理し、絶滅リスク||許申請を準備中であり、い |評価に確率微分方程式の有効性を確認した。池入れ量| ずれも増養殖の発展に寄 の上限を科学的に設定することを目的に養殖量と池入り与した。 れ量の関係式を構築し、過去の資源安定期の池入れ量・本重点研究課題のロー を推定することで、規制の目安となる池入れ量を推定 ドマップにおける平成28 した。また、漁獲データと年齢構成モデルから資源の 年度の計画を100%達成し 減少要因を提示した。

・粒子追跡シミュレーションを試行してニホンウナギ 術上の進展にも寄与した。

発を着実に推進した。

- 漁港漁場整備技術に係 しており、漁港施設の簡易 診断法マニュアル等も適 切に更新し、国の施策や社 会のニーズである漁港や その周辺域の安全確保に
- 検査公定法が機器分析法 に一本化された。

評価軸3について

- · 飼料関係、育種関係、機 能性成分関係等の成果に ついて、知的財産管理委員
- ており、特許出願、論文公 表など、成果の実用化や学

(2) 内水面漁業の振 興とさけます資源の 維持・管理のための研 究開発

を持続的に利用する て東アジア各国の漁 ため、環境の保全・修 獲統計を探索的に調 復、外来魚対策、資源 査するとともに、国内 変動要因の解明や放の統計量の解析を進 流技術の高度化に関め、絶滅確率モデルを する研究開発を行う。検討する。 特に、ニホンウナギに ついて、シラスウナギ の来遊量変動要因を・また、仔稚魚の回遊

内水面の水産資源 ・ニホンウナギについ

維持のためのふ化放 施する。 流と気候変動や環境 変化の影響を考慮し た資源の維持・管理の ・河川湖沼の重要種に 一体的に実施する。

解明するとともに、資 経路推定、シラスウナ 源管理のための技術 ギの来遊状況、河川沿 を開発する。また、さ 岸域での分布・生息環 けます資源の個体群 境等に係る調査を実

- ための研究開発等をついて、温暖化等に伴 う水温、濁度、流量等 の環境変化が生理・生 態に与える影響を解 析するため、野外調査 や実験的検証に着手 する。
  - ・アユでは放流効果を 定量的に評価するた めのモデルを作成し、 渓流魚では放流後の 生残率が高い種苗の 育成・放流手法の開発 に取り組む。
  - コクチバス等外来種 については特に河川 での生態に着目した 駆除手法の開発に着 手する。
  - また、内水面漁協が 実施する増殖事業に 係る経営改善手法を 検討する。
  - ・さけます類について は標識放流・再捕につ いての既存データを 整理し、環境を含めた

仔魚来遊の主要経路を推定した。沿岸海域でのウナギ 漁業の実態調査を開始し、餌料源と生息場所の関連を | <課題と対応> 解析した。稚魚は匂いで成育場に誘引され、塩分嗜好、特になし。 性の変化で沿岸海域にとどまって生息するようになる と推定された。河川沿岸域のウナギの資源動態把握、 DNA を用いた個体識別技術開発を行った。

- モツゴ、ウグイが春のプランクトン増殖期に合わせ て産卵し、急速に成長するのに対して、夏以降に産卵 するオイカワは成長が遅く、稚魚のステージで冬を越 すことが明らかになった。ウナギ、アユ、渓流魚の生 息環境の定量化のためのデータを収集した。人工的に 作った濁度環境において飼育実験を行い、500nmg/Lの 濁度がヤマメ稚魚の成長等に影響を及ぼさないことを 明らかにした。
- ・アユ放流量試算のシミュレーションモデルを作成し た。竹東設置が放流場所の物理環境を複雑にし、その 結果アオサギによる補食圧が軽減され、ヤマメ放流魚 の生残率が向上した。ワカサギ資源量推定が魚群探知 機により可能と判明した。
- ・コクチバスについて、茨城県の那珂川における分布 域を把握し、餌釣りによる効率的な成魚の駆除手法を 開発した。
- 内水面漁協における組合員の高齢化の実態を把握し た。また増殖事業改善のための損益計算書の付属明細 書の様式を考案した。最近の内水面の遊漁者数は約 336 万人であり、遊漁者数が最も多い対象種は渓流魚 であることを確認した。
- さけ・ます類の増殖についてデータセットの構築の ため、石狩川のサケに関する年齢及び標識データを再 整理し、標識パターン別河川捕獲数を再推定した。ま た稚魚降海時の水温状況を把握するため、気象庁の日

データセットの構築	平均表面海水温データを取得・整理した。北海道区水	
の蓄積を行う。		
	ングについては計画とおりに進めた。	
・また・木州大亚洋側	・木州大平洋側で雑角の成長生産機構を解明するため	
• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	7,00	
7,00		
	10171年22日7 37世界 くはない こ 0 17円191 0100	
・本州日本海側では発	・発眼卵放流の効果を検証するため、新潟県の三面川	
眼卵放流群及び稚魚		
放流群に固有標識を		
施して放流するとと		
もに両者の水温耐性		
などを比較する。		
・野生魚・放流魚の生	・野生魚・放流魚の生物特性についてデータを収集し、	
物特性についてデー	野生魚保全と個体数維持を両立させるサケ管理方策を	
タを収集するととも	示した。また、高密度にさらされるサクラマス放流魚	
	(当歳魚) が野生魚よりも低成長であることを確認し	
	た。2014年に採集したサケ沿岸漁獲物の耳石を基に、	
	斜里川からの放流魚の沿岸漁業における時期別貢献度	
う。	され、漁業に対する貢献度が大きいものと推定された。	
・さらに 種芸生産の	・さけ・ます糖の種芸生産過程における減耗実能にへ	
~ 0		
	眼卵放流群及び稚魚 放流群に固有標識を 施して放流するとと もに両者の水温耐性 などを比較する。 ・野生魚・放流魚の生 物特性についてデー	の蓄積を行う。  タリング調査を実施し、その結果をサケ来遊状況としてホームページで公表した。個体能維持のためのふ化及び放流、道県関係機関に対する技術普及、モニタリングについては計画とおりに進めた。 ・また、本州太平洋側で植魚の成長生残機構を解明するための飼育影験を開始し、3~10℃の海水では水温が高いほど成長が良い結果を得た。また本州太平洋側サケの資源変動要因の解析のためのデータ収集に着手する。 ・成長が良い結果を得た。また本州太平洋側サケの資源変動要因の解析のためのデータ収集に着手する。 ・海州日本海側では発調の加速の解析のためた。 者等、岩手、宮城県の各河川におけるサケ年齢組成データを収集、分析した結果、2016年の顕素な来遊不擬は 4年魚(2012年級)の減少によるものだが、当該年級の放流数が少なかったことだけ、起因する政とを対して放流するとともに、西南者の水温耐性などを比較する。 ・野生魚・放流魚の生物特性についてデータを収集し、野生魚を検証するため、新潟県の三面川において標識を施して放流さを権魚放流を行い、両者の比較試験に着手した。 ・・野生魚・放流魚の生物特性についてデータを収集し、野生魚、食・色、成液、であることを確認した。2014年に採集したサケ沿岸流機物の耳石を基に、対する両者の寄与に関する広域的推定を行う。 ・・さらに、種苗生産の背景に対する貢献度が大きいものと推定された。・・さけ、ます類の種苗生産過程における酸性実態について既存の知見をレビューするとともに、増殖現場における成性に対する貢献度が大きいものと推定された。・・さけ、ます類の種苗生産過程における酸性実態について既存の知見をレビューするとともに、増殖現場におけるで、第3期中期計画で提唱した種苗の健苗評価手法を応用し、第3期中期計画で提唱した種苗の健苗評価手法を応用した。第3期中期計画で提唱した種苗の健苗評価手法を応用した。第3期中期計画で提唱した種苗の健苗評価手法を応用し、第3期中期計画で提唱した種苗の健苗評価手法を応用し、事業現

(3)養殖業の発展の ための研究開発

発展のため、クロマグーて、大型陸上水槽での ロやニホンウナギに 早期採卵手法を検討 ついて人工種苗の量 するとともに、配合飼 産技術の開発を行い、料を開発し、生物餌料 天然種苗への依存を (他魚種仔魚)を削減 軽減し人工種苗とのした仔稚魚飼育の高 バランスを図る。ま 度化を図る。 た、高温耐性ノリやハ ダムシ耐性ブリ等養 ・ウナギについて、外 殖生産に有利な優良 洋における仔魚の生 形質を持つ家系を作 態情報を収集し、飼育 出するとともに、養殖規模の拡大に伴う問 対象となる水産生物 題点を把握する。 の病害の防除技術、飼 養技術、養殖環境管理 技術、生産コスト低減 技術等、養殖経営の安

持続的な養殖業の ・クロマグロについ

[アウトカム]

本研究課題の成果については、ふ化放流に関する技 術普及を直接実施したほか、地方自治体や公立試験研 究機関、漁協等の要請による講演会を積極的に実施し (内水面漁業・アユ放流9件、漁協の経営改善・遊漁 振興8件)、また、一般向け総説等を発行して(アユ回 遊・渓流魚放流5件、魚類ストレス1件)成果の公表、 普及を行った。さけます来遊状況、秋サケ回帰情報を 機構のホームページで公開し、種卵確保見込みや種卵 調整に貢献した。北太平洋溯河性魚類委員会及び日露 交渉で必要となるさけ・ます類の情報を提供するとと もに、水産庁における平成28年度秋さけ資源管理調整 協議会に科学的データを提供することにより、国際交 渉や国内施策の推進に貢献した。さけ・ます類に関す る成果は、Salmon Database 電子版として関係道県と 共有し資源管理に利活用された。産学官の運動である ワイルドサーモンプロジェクトにおいても、市民への 啓蒙に活用された。

・大型陸上水槽を用いてクロマグロ成熟を環境制御す る研究開発を実施した。その結果、水温・光条件の制 御により一部の個体で成熟の進行は確認できたが早期 産卵には至らなかった。ふ化仔魚代替飼料の開発によ り、生餌給餌量削減の再現性を確認した。

・水産庁漁業調査船による外洋調査によりニホンウナ ギのレプトセファルスの採集に成功するとともに、そ の分布層から大量に採水し懸濁粒子を採集した。外洋 での仔魚の生態情報から人工飼料や給餌方法を検討し た。ウナギ仔魚への給餌を水槽底面で行う現飼育法で は給餌面積が生産尾数の制限要因の一つとなってお り、給餌面積が飼育水槽容積に比例して拡大せず、ま た、容積拡大が仔魚のさらなる蝟集を招き、給餌効率 を悪化させることが明らかとなった。

定化、高収益化のため			
の技術を開発する。	・また、種苗量産技術	・ニホンウナギの人為催熟技術では、ウナギ組換えホ	
	の開発に向け、人為催	ルモンの利用により、雄親魚における精子活性の同調	
	熟技術の高度化、適正	や向上だけでなく、雌親魚の誘発採卵数や人工授精成	
	な人工飼料の開発及	功率の向上が見られた。2 種類のサメ卵代替飼料を試	
	び給餌方法の開発を	作しシラスウナギまでの飼育を行った結果、いずれの	
	行うとともに、大型水	飼料でもサメ卵飼料よりも優れた成長、生残を示した。	
	槽での量産実証試験	大型水槽での長期飼育試験を実施し、シラスウナギを	
	等を推進する。	千尾以上生産した。大型水槽では給餌後3~4分で飼料	
		不足となる部分が発生することから、給餌量を増加さ せることで飼育成績を向上できる可能性が示唆され	
		でることで関目成績を向上できる可能性が小唆された。	
		/C <sub>0</sub>	
	<ul><li>・有用家系の作出のう</li></ul>	・高水温選抜に共生細菌を活用することにより、高水	
	ち、ノリについては、	温耐性を有するノリ育種素材の開発が効率化した。	
	高水温耐性品種育成		
	に向けて効果的な選		
	抜法の開発を進める。		
	・ブリについては、ハ	・選抜されたブリハダムシ抵抗性3家系から親魚候補	
	ダムシ抵抗性家系の	を選別した。カンパチでは、ハダムシ感受性2家系と	
	作出を進める。	抵抗性3家系の解析家系を作出した。	
	ПДССТУФО	AND THE ORDER OF THE OTHER OTH	
	・低魚粉飼料に適応し	・超低魚粉飼料で選抜したニジマス F1 稚魚で、成長や	
	たニジマスについて、	飼料効率に優れた効果が確認された。	
	選抜効果を稚魚で検		
	証する。		
	・レンサ球菌症抵抗性	・レンサ球菌症抵抗性ヒラメの実証用種苗を生産し	
	ヒラメについて、実証	た。	
	用種苗を生産する。		
	\\ \tag{\tag{\tag{\tag{\tag{\tag{\tag{		
	・海産養殖魚を対象	・海産養殖魚の不妊化条件として、高温処理35度、20	
	に、不妊化の条件検討 等を行う。	分間処理区が最も三倍体化率が高いことを確認した。	
	守で11 ソ。		
	・レッドマウス病の病	・シロザケレッドマウス病の国内株は、シロザケの生	
	原性を調査し、アクア	息最適水温でも病原性を示すこと、原因菌の遺伝的性	
	レオウイルスの検出	状及び国内の浸潤状況を明らかにした。アクアレオウ	
	法を開発する。	イルスの検出法開発では、親魚血清の抗体検査法やヒ	

	ラメ由来 HINAE 細胞を用いた分離培養法を開発し、垂 直感染が主要な感染経路であること、及び、ウイルス の消毒条件を明らかにした。	
・養殖種苗等につい て、病原体をモニタリ ングする。	・増養殖種苗等の病原体モニタリングでは、北海道 10 河川のサクラマスやサケ等 739 個体、これ以外の増養 殖対象種 1360 個体を検査した。	
・黄疸ワクチンの実用化を進める。	・細菌性溶血性黄疸ワクチン株を選定し、原因菌の平板培養法を確立した。	
<ul><li>・ウイルス病の診断法をまとめる。</li></ul>	・既存の報告を基にウイルス病のポリメラーゼ連鎖反 応 (PCR) による診断法をまとめ機構のホームページに 公開した。	
・OIE リファレンスラ ボ活動を行う。	・国際獣疫事務局 (OIE) リファレンスラボラトリー活動としては ISO17025 の体制を維持するとともに、2 機関から2名の研修生を受け入れ、4 カ国に陽性対照 DNAまたはウイルス株を分与し、2 機関に対してマダイイリドウイルス (RSIV) あるいはコイヘルペスウイルス(KHV)の PCR 検査に関するリングテストを行った。	
・低魚粉飼料開発と実 用化に関し、ブリ等の 仔稚魚の消化生理に 関する解析等を進め るとともに、低品質魚 粉が飼育成績に及ぼ す影響を検討する。	・ブリ等の仔稚魚に長期的に低魚粉飼料を給餌した場合の栄養状態や消化吸収動態への影響を把握し、消化 酵素活性の消失が成長遅滞の原因となっている可能性 が示唆された。低品質魚粉は明らかな摂餌不良を引き 起こすため、魚粉の品質基準策定の必要性が示された。	
・養殖漁場の環境モニ タリングを行い、養殖 によって発生する栄 養塩の影響範囲や程 度を把握する。	・魚類養殖場周辺の環境調査を行い、1980年代後半と 比較して窒素・リンの濃度が減少し、低層水 DO 濃度が 上昇していることを明らかにした。冬期にマダイ養殖 場から発生する窒素は速やかに一次生産に消費され、 リンは数百メートル程度流される傾向が見られた。	
・新規増養殖対象種の 養成手法や種苗生産 技術、養殖手法等の開 発に取り組む。	・新規増養殖対象種として、マダコ、サツキマス等の 種苗生産、養成手法等の開発に取り組んだ。マダコで は、幼生飼育装置の改善と天然ブエア幼生の給餌によ って、ふ化後20日の生残率は3.3倍、成長は2.9倍向	

・高品質なスジアラを
養殖するため養殖環
境や給餌条件等の高
度化に着手する。

タイラギでは、成熟 に必要な餌料・環境条 件及び採卵方法を把 握する。

(4)漁船漁業の安全 性確保と持続的な発 展のための研究開発

漁船漁業の安全性 ・船齢の高い漁船の安 と経済性を兼ね備え 全性評価と各地の漁 た持続的な発展を目 業における労働環境 指して、生産現場の安に関する情報収集を 全性確保に関する研 行う。 究や、生産性・収益性 の向上のための省エ ム化などに関する研や効率的操業法の開

ネ、低コスト化、軽労 ・まき網漁船等におけ 化、操業の効率化及び る漁船設計コンセプ 省エネ技術のシステトと運用実態の把握 上した。

・スジアラでは、優良親魚の選別、飼育環境や給餌法 の改善に取り組み、種苗生産での平均生残率が16.3% から24%に向上し、世界初のスジアラ完全養殖を達成 した。

・タイラギでは、海水温 15℃より生殖巣が肥大し始め ることを明らかにし、培養藻類を餌料として用いるこ とにより、市販藻類を使用した場合に比べ餌料費を 6 割削減することができた。弱刺激の産卵誘発法を開発 したことにより、親貝の生残率が改善され、大量の採 卵を可能にした。

### [アウトカム]

飼料関係で2件、育種関係で1件の特許申請を行い、 疾病関係では開発した技術をブロック推進会議傘下の 研究会等で都道府県に紹介した。また、魚病診断法の 研修を行うほか、特定疾病マニュアルをホームページ で公開するなど、成果の普及に努めた。行政機関とも 密接に連携し、得られた成果の受け渡しを着実に行っ た。増養殖関係では、養殖マニュアルの作成や種苗生 産・養殖技術の指導講習、新聞への掲載等社会への情 報提供、現地実証試験等を活発に実施した。

・平成27年度までに調査を行ったまき網漁船、底びき 網漁船等の資料を精査するとともに漁業者からの聞き 取りを行った。しらす船びき網漁業、かき養殖業、ふ ぐ養殖業を対象業種に選定し、それぞれの生産現場の 労働環境に関する情報を収集整理するとともに、調査 方法や調査体制を確立した。

・まき網漁船の漁労機器類やこれらの配置及び船体設 計仕様についてシステム工学的手法を用いて整理し、 省エネ化・省人化等に必要な技術的課題を明らかにし、 設計コンセプト・運用・漁労作業実態等を把握した。

の負荷を低減し、適切		また、小型魚の混獲対策として広帯域計量魚群探知機 (イルカ型ソナー)による魚種判別に向け音響データと漁獲データのセットに加えて、ステレオカメラによる魚種サイズ推定データを取得した。海外まき網の人工集魚装置 (FADs) 周辺におけるかつお・まぐろ類の行動をバイオロギング手法により詳細に記録することに成功した。まき網漁業の網目合の違いによる小型魚逃避効果を明らかにした。 ・底びき網の構成要素である縮結、目合、糸径、結節を変えた平面網地を対象に、流れによる変形を考慮しない場合の抵抗を CFD 解析によるシミュレーション手法で評価した。解析結果と模型実験に基づく過去の知見は一致し、解析結果の妥当性を確認した。国内 4 地区において操業時の漁具の挙動調査等を実施した。このうち、秋田県県北地区では泥やクモヒトデの入網を避ける漁具の検討を開始した。また、茨城県小型底びき網の取組では、改良漁具の性能試験を実施し、従来型漁具に比べ燃料消費量が約 10%削減されることを明らかにした。新潟県上越地区においては、予備調査として底びき網漁船の船別月別水揚げ物種組成を明らかにした。	
	・沿岸漁業の収益性向 上策を検討する。いか 釣り漁業において、光 学シミュレーション 技術により、漁灯の配 置方法の改善を図り、 LED 漁灯等による操 業試験を行う。	・光学シミュレーション技術によりいか釣り漁船の LED 漁灯の配置方法を検討し、調査船の LED 漁灯の約 40%を放射束の大きい新型青緑 LED 漁灯に換装した場 合、換装前と同等のエネルギーで照射能力が向上する ことを明らかとした。	
	・近海かつお釣漁船の 船体小型化や漁獲物 の高鮮度化による収 益性向上を検証する。	・近海かつお釣漁業では、船体を小型化し、初期冷却 に砕氷を活用することによって収益性が向上する可能 性が示唆された。	
	・また、かつお・まぐ ろ漁船の漁労機器運 用の効率化手法を検	・かつお・まぐろ漁業では、冷凍装置の高効率運転及び閉鎖循環システムによる活餌飼育を漁船上で試行し、省エネ効果を示唆する結果を得た。	

討する。		
・日本海の日韓北部暫 定水域とその周辺海 域における放置漁具 問題に対応するため、 サイドスキャンソナ ーによって、放置漁具 の有無や種類を識別 するための手法を開 発する。	・放置漁具に関しては、サイドスキャンソナーにより かご・底刺網等を対象とした探索調査を実施し、漁具 の有無や種類の識別が可能であることを明らかとし た。	
	(アウトカム) 船舶性能評価法に関する研究成果は、国際海事機関で策定中の第2世代非損傷時復原性基準に対する日本国提案文書の基礎データとして利活用された。また、放置漁具の探索にサイドスキャンソナーが有効であることが調査結果から明らかになり、今後の漁具回収の効率化が期待される。国が進める漁業構造改革総合対策事業(もうかる漁業創設支援事業)を活用するために設置した「地域プロジェクト協議会」に情報提供を行い、計画策定等に協力し、漁業の構造改革を推進した。LED漁灯については、平成28年度漁期より操業船1隻が灯具メーカーの支援のもとLED漁灯のみでの操業を開始し、普及が進んだ。また、第3期中期目標期間に得られた成果が、平成28年度の海外まき網漁船の新造や近海かつお・まぐろ地域プロジェクト(近海かつお一本釣り漁業)改革計画等に利活用され、研究開発成果の活用が進行した。	
(5)漁業インフラ整 備のための研究開発		
水産業の生産基盤 である漁港・漁場イン フラに対して、現場ニ ーズを的確に反映し た整備、高度化、強靭 化を図るための技術 を開発するとともに、	・ 藻場造成等に用いられる石材の安定質量算定式については、これまでの水理模型実験の結果を基に詳細な解析を行い、従来の最大流速のみの影響を考慮する式から、底質条件(摩擦係数)、石材の密度、波動流速の非対称性、流れの影響も考慮できる汎用的な算定式を構築した。また、その新算定式の妥当性を現地実験結果との比較により確認した。	

漁港施設の老朽化対 技術を開発する。まる。 た、東日本大震災の経 験を踏まえ、漁港・漁 村の防災・減災機能を 強化するための研究 開発を行う。

策を計画的に実施す ・津波に対する防波堤 るために低コストで 強化、耐震設計の高度 長寿命化を実現する化の可能性を精査す

> 漁港施設の機能診断 のための測定・解析 法、管理体制に適した 診断スキームを検討 する。

(6) 水産物の安全・ 安心と輸出促進を含 めた新たな利用のた めの研究開発

原因微生物及び有害原因微生物及び有害 化学物質等の危害要 化学物質等の有害元 因を高精度で評価・定 素や機能性成分の定 量するための技術、表量分析法等を開発す 示偽装に対応するた る。 めの原産地等を判別

- 海洋生物毒、食中毒 ・海洋生物毒、食中毒
- する技術及びトレー ・下痢性貝毒認証物質 サビリティーを実現の開発と機器分析法

- ・津波に対する漁港の防波堤の強化については、津波 が防波堤を越流する場合を想定に、防波堤の上部形状 (パラペット) が背後マウンド上の被覆ブロックの安 定性に及ぼす影響を水理模型実験により把握した。漁 港施設の耐震設計の高度化の可能性検討については、 矢板式係船岸を対象に、建設地点ごとの地盤の震動特 性を合理的に反映した設計手法の適用可能性を確認 し、本手法を使用する際の留意点を整理した。
- ・漁港施設の機能診断のための測定・解析法について は、室内実験及び現地調査等を実施した。管理体制に 適した診断スキームについては、安価で容易に取り扱 うことができる計測器及びデータ収集方法について検 討した。

### [アウトカム]

新たに提案した石材の安定質量算定式は、これまで 過大算定になっていた従来式の改訂案として、全国の 漁場整備に活用され、コスト縮減に寄与することが期 待される。漁港施設に関する成果については、耐震・ 耐津波設計手法の高度化のための基礎資料として活用 された。さらに、漁港施設の老朽化等に関わる簡易機 能診断手法に係るマニュアルを改訂して普及を図っ

- ・セレノネインについて、メチル水銀毒性軽減作用を 調査するために、亜鉛、銅、カドミウム、セレンの4つ の元素を一斉に形態別分析する方法を開発した。海藻 加工品を添加した餌を使用してマウス試験を行ったと ころ、肥満を抑制する効果を見出し、海藻加工品に機 能性成分の存在がする可能性が示唆された。
- 下痢性貝毒を生産する微細藻の大量培養手法、抽出 精製法について検討し、オカダ酸及びDTX1から機器分

するための技術を開め普及を推進する。 発する。また、水産物 の品質保持・向上や機 能性物質の探索等に・ヒスタミン蓄積抑制 進め、バリューチェー選抜する。 ンの構築に利活用す 識の下で安心して水タを蓄積する。 産物を購買できるよ う、食品の安全性や信・味覚センサによる品 頼性にかかる適切な 質・美味しさ評価手法 情報提供手法を開発の開発及びミオグロ する。

- よる高付加価値化を 発酵スターター株を
- るとともに、未利用・・近赤外分光による非 低利用水産物の利用 破壊品質評価技術の 技術を開発する。さら一確立と分析精度向上 に、消費者が正しい知 のために必要なデー
  - ビンのメト化の解析 を実施する。
  - モデル魚類における 脂質代謝評価系を構 築するための調査を 実施する。
  - ・消費者評価分析に基 づき風評被害を抑止 するため、風評に左右 されにくい消費者の 特徴等を明らかにす

析用の認証標準物質を生産し、供給を開始するともに、 検査機関に対する研修と分析法の普及を行った。

- ・好塩性乳酸株の中から高い増殖能を有する株を選抜 し、魚醤油に接種してヒスタミン抑制発行スターター としての有用性を評価した。
- ・サバ類等を材料として、近赤外分光データ、可食部 の脂質及び脂肪酸含量のデータを収集した。
- ・味覚センサにより、ニジマスやアトランティックサ ーモンの味質、ガザミの通常・抱卵・軟甲個体別の味 質を比較できることが明らかになった。近赤外分光法 による色調成分(ミオグロビン)変化の非破壊一括測 定技術を検討した。核磁気共鳴分光分析 (NMR) やマス スペクトル分析 (MS) によるマグロ鮮魚の網羅解析技 術について検討し、データを蓄積した。
- ・ゼブラフィッシュを用いて魚類の脂質代謝を評価す るために、蛍光物質を用いた可視化による評価技術を 開発した。
- ・水産物の風評に左右されにくい消費者は、男性、高 齢者、子供のいない世帯、水産物の購入頻度が高い、 内食頻度が高い等の特徴が明らかとなった。

#### 「アウトカム」

水産物由来の機能性成分を利用した食品及び化粧品 等の開発は、国民の生活習慣病予防や健康増進につな がる成果として期待される。下痢性貝毒の認証標準物 質の供給を開始し、セミナーや研究会等を通して公定 法となる機器分析の導入を推進し、分析方法の普及に も貢献した。また、認証標準物質を安定的に供給する

体制が確立されたことで 2017 年 3 月 8 日付の厚生労働省の通知によって 2017 年 4 月からこれまでマウス法と併用されていた下痢性貝毒検査の公定法が機器分析法のみとなり、今後は多くの海域で出荷自粛期間の短縮に貢献することが期待される。選抜したヒスタミン増殖を抑制する発酵スターター株が各地の公的研究機関や民間企業等で活用され、安全な発酵食品の開発に向けた検証試験が実施されている。近赤外分光法による脂質等の非破壊品質評価技術について、冷凍技術者等を対象に普及を開始するとともに、ライン組み込み型非破壊選別装置の実用化により、現場での実証や普及が期待される。低利用魚であるヨシキリザメの鮮度保持と臭気成分に関する貯蔵条件との関係についての情報は、近海延縄漁業者(気仙沼)に提供され、今後の軟骨魚類利用促進に関連する基礎資料として活用される予定。また、震災による風評に左右されにくい消費者の特徴を明らかにしたことにより、これらの消費者をターゲットに現行の自主規制体制も含めて福島県産水産物をアピールすることにより、水産物の販売	

## 4. その他参考情報

(諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載)

										国立研究	開発法人水産研究・教育機構
1. 当事務及び事業に	関する基本情報										
第3-2(3)		の最大化その他の業務の質の向上に関する事項 務(重点研究課題3.海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究)									
関連する政策・施策	水産基本計画 農林水産研究基本	計画		当該事業実施に係る根拠(個 別法条文など)			国立研条	究開発法人水產	至研究・教育機	構法(平	成 11 年法律第 199 号)第 12
当該項目の重要度、難					する研究開発評値 ・行政事業レビ <i>=</i>		行政事	業レビューシー	-卜事業番号:	0185	
2. 主要な経年データ											
①主な参考指標情報(記	評価対象となる指標	<u>;</u> )									
評価対象と	なる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最 度値等)	28年度	29年度	3 0	)年度	3 1 年度	3 2年度	(参考 当該年 情報	情報) 度までの累積値等、必要な
研究における連携機関	<b></b>			134	件						
外部資金の獲得件数				34	件						
研究資金に対する論文 (1千万円あたり論文数				0. 54	件					※論文 て算出	数 77 件に課題寄与率を乗じ
モニタリング、予測情	青報の発信件数			8	件					l l	144発信から不定期な発信ま 信形態が様々なため、発信シス カウント
WEBサイトにおける 予測情報の閲覧数	るモニタリング、			914, 955	件						
各種広報媒体等への挑	<b>掲載数</b>			17	件						
収付・記石レク寺   ・	取材回数 プレスリリース うち記者レク回数)			22 0 (0 [	回						
遺伝資源の配布件数				88	件						
②主要なインプット情報	報(財務情報及び人	員に関する情報)									
		28年度		29年度		30年	度		31年度		3 2 年度
予算額(千円)	予算額 (千円) 1,5		28, 905								
決算額 (千円) 1,55		98, 334									
経常費用 (千円)		1, 49	96, 497								
経常利益 (千円)		(	52, 438								
行政サービス実施コス	ト (千円)	1, 20	60, 407								
従事人員数			63								

3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
			主な評価軸	法人の業務実績等・自己評価						
中長期目標	中長期計画	年度計画	(評価の視 点)、指標等	主な業務実績等	自己評価	主務大臣による評価				
				<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定				
2 研究開発業務	2. 研究開発業務	2. 研究開発業務	【評価軸1】		評定: B	<評定に至った理由>				
			✔産業の将来			(業務運営の状況、研究開発				
「水産基本計画」に			ニーズ等を反		重点研究課題3におい	成果の創出の状況及び将来の				
即し、水産業が直面す	いては、以下の3つの		映した研究テ		ては、「研究開発成果の最	成果の創出の期待等を踏ま				
る課題に的確かつ効	重点研究課題のそれ		ーマの設定及		大化] に回けた成果か得ら	ラ 証定に至った規拠を目休				
	ぞれを一定の事業の		びそのための		れるとともに、将来的な成	的かつ明確に記載)				
	まとまりとして実施		取組が十分で		果の創出の期待等が認め	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
	する。また、3つの重		あるか		られ、着実な業務運営がな	<今後の課題>				
たる。	点研究課題を推進す				されたと判断したことか	(実績に対する課題及び改善				
具体的には、水産資	る上で、単独では完結		(評価指標)		らB評価とした。	方策など)				
源を適切に管理する	出来ない問題につい		✓チャレンジ		評定の根拠は以下のと					
ために必要な研究開	ては、課題横断的に取		ングな研究開		おり。	<その他事項>				
発、漁業や養殖業の健	り組む。		発に取り組ん			(審議会の意見を記載するな				
全な発達と安全な水	なお、本中長期目標		だ具体的な事		評価軸1について	الله الله الله الله الله الله الله الله				
	期間末(平成32 年度		例		・ゲノム情報と生命現象	_,				
	末)までに、各重点研				を一体的に解析する技術					
に、それらの基盤とな	究課題に策定するロ		✓ロードマッ		(オーミクス解析技術)の					
る技術開発、海洋・生	ードマップにおける		プの進捗状況		開発、今後さらに深刻化す					
態系モニタリング、次	研究開発の水準を達		(各年度の目		るといわれる地球温暖化					
世代水産業の創成に			標値の達成率		や放射性物質の調査、海中					
係る研究開発等の課			100%以上)		ロボットによる漁場調査					
	重点研究課題3.海				の設計と手法の検討など、					
	洋・生態系モニタリン	· ·	(モニタリン		チャレンジングな研究開					
	グと次世代水産業の				発にも着手し、産業の将来					
える研究開発等を推	ための基盤研究	のための基盤研究	✔研究シーズ		ニーズ等を反映した取組					
進する。			の創出事例		を着実に行った。					
	自然環境に依存し				・本重点研究課題のロー					
	た水産業を支える研		✔研究におけ		ドマップにおける平成28					
究開発	究開発を効率的かつ		る連携機関数		年度の計画を100%達成し					
	着実に推進するため、				ており、取組は十分と判断					
	基盤となる海洋・生態		✔外部資金の		した。					
	系の長期モニタリン		獲得件数							
研究開発	グを実施するととも				評価軸2について					
(3)海洋・生態系モ	に、遺伝資源、標本等		【評価軸2】		・気候変動や放射性物質					

ニタリングと次世代 の収集・評価・保存、 水産業のための基盤 活用等に積極的に取 研究

等については、国の施しめ、異分野融合を促進 策、地域・浜ごとの実 し、ゲノム情報と生命 態、生産者・消費者の見現象を一体的に解析 ニーズ等を踏まえ、基する技術(オーミクス 礎から応用、実証・普 解析技術) やICT技 及までを一元的に研 術等の導入による基 究開発を行う我が国 盤研究に取り組む。 唯一の総合的研究機 関としてのリーダー (1) 海洋・生態系モ 国や関係機関と連携の高度化及び水産生 を図り、研究開発成果 物の収集保存管理の を最大限発揮できるための研究開発 よう取り組む。そのた めの各重点研究課題 日本周辺海域で海 ・親潮~混合水域、 組まe。

# の重点研究課題

- (1) 水産資源の持続 化と高精度化のため、 的な利用のための研メタゲノム解析の導 究開発
- 研究開発
- 水産業のための基盤 | タを一体的に統合し | 大陸棚まで探査可能 | グ指標 |

り組む。次世代水産業 これらの研究開発 と地域活力創造のた

シップを発揮しつつ、ニタリングとそれら

るとおりとする。な グを継続的に実施し、 設定されたモニタリ 表件数 お、これら3つの重点 気候変動に伴う海洋 ングラインにおける りまとめて適切に発始する。 【別紙】研究開発業務 信する。海洋・生態系 モニタリングの効率 入や水中グライダー、 (2) 水産業の健全な 音響技術、自律型無人 発展と安全な水産物 | 潜水機 (AUV) 観測 | ・モニタリングへの | 地方自治体の | | 合化等を進めてセン | の準備を進めるとと | 活用状況 (3) 海洋・生態系モ シング技術の高度化 もに、センシング技

✔成果や取組 が国またはア カデミアにお ける研究の実 用化又は進展 につながるも のとなってい るか

(評価指標)

√機構が実施 する他の研究 開発課題に受 け渡した具体 的な成果

(モニタリン グ指標)

✔研究資金に

いるか

グ結果の国や

(評価指標)

・オホーツク海・太平洋及び東シナ海の既存観測定線 評価軸3について の方針は別紙に掲げ | 洋・生態系モニタリン | 黒潮域、東シナ海に | 対する論文発 | のモニタリングを継続するとともに、第4期より日本 | ・放射能汚染に関する科 海佐渡沖観測定線を新たに設定しモニタリングを開始一学的に正確な知見は水産 した。また、暖水塊の挙動と水塊構造の関係や植物プー庁等に提供し、水産庁のホ 研究課題を推進する | と生態系の変動を把 | 海洋・生態系モニタ | 【評価軸3】 | ランクトン輸送に着目したモニタリングを実施し、黒 | ームページ等で国民向け 上で、単独では完結で | 握するとともに、生態 | リングの継続実施に | ✔ 開発された | 潮強流域における近年の昇温傾向の把握等の解析に取 | に公表されている。また、 きない問題について | 系の構造と機能に関 | 加えて、新たに日本 | 技術や収集さ | り組んだ。東京電力福島第一原子力発電所事故による | 水産庁が輸出相手国と放 は、課題横断的に取り する理解の深化を進 海にラインを設定し れた研究資源 影響を受けたヒラメ・マダラ等の水産重要魚種につい 射性物質による日本産水 |め、得られた結果を取||てモニタリングを開||が国や地方の||て、分布や回游等の牛体情報に基づく放射性物質の牛||産物の輸出規制を解除す 事業等に有効 | 熊系内での挙動の解析を継続して行った。セシウムに | るための交渉を行う際の に活用されて 比べてデータが少ないストロンチウムの簡易分析手法 データとして有効に活用 の検討を実施するとともに、その濃度評価を行った。 され、一部規制解除につな 河川・湖沼等の内水面で放射性物質のモニタリングを | がったなど、 復興政策や風 | 継続し、これまで明瞭でなかった時間経過に伴う魚類 | 評被害対策に寄与した。 ✓ モニタリン の放射性物質濃度の減少傾向を確認した。

・メタゲノム手法開発について、黒潮域の採水試料に「信することで海況予報事 の安定供給のための | 等の水産分野への滴 | メタゲノム手法導入 | 事業における | 関する予備解析を進め、生物群集の空間構造の特徴を | 業の精度向上に寄与した。 抽出可能であることを確認した。計量魚群探知機に関・遺伝資源は88件の公立 する研究開発では、大陸棚斜面域まで探査できる探知 試験研究機関等への配布 ニタリングと次世代 | を図る。各種観測デー | 術の高度化のために | (モニタリン | 距離を持った 3 つの周波数帯の送受信を単一の送受波 | を通じて国や地方の業に 器で可能とする低周波広帯域送受波器を設計するとと「有効に活用された。

の挙動に関する研究は学 術的にも国際的に関心の 高い分野であり、科学的に 信頼度の高い成果を公表 し、国際データベースに取 りこまれ活用されるなど、 成果の実用化に寄与した。 ・ 遺伝資源及び標本は実 験材料等として活用され、 アカデミアにおける様々 な研究の進展に寄与した。 ・クロマグロの遺伝子情 報や遺伝資源であるワム シ等の重点研究課題3に おける成果を、機構内の重 点研究課題2に関する研 究に受け渡した。

・水中グライダーの観測 データをリアルタイム配 研究

### 【重要度:高】

盤であるため。

### 【難易度:高】

課題に取り組むとと 基盤の強化と国が進 領域の拡大や、日本 数 もに異分野融合も視しめる海洋情報の一元 周辺沿岸域の高解像 野に入れて地域活性化に貢献する。海洋環境化に着手する。 化と次世代水産業の境データとともに標 基盤形成のために新本や遺伝資源、ゲノム たな研究領域を開い情報等の研究資源を ていく必要があるた | 戦略的に収集・保存・ | ・海洋及び内水面に | 提供回数

究開発」と「水産業の 辺沿岸域をシームレ やドローン等を統合 事例 健全な発展と安全な スに扱う海沢予測可 的に用いた浅海域生 ための研究開発」の基し、沿岸並びに回遊資 開発等に取り組む。 源の中短期漁海況予

報の基盤を構築する。

海洋環境データを適

取り組む。

管理、活用するシステ おける環境調査デー や産業への利活用にた調査データの収配布件数 集・管理を開始する。

> 遺伝資源、標本の 収集・評価・管理を 継続するとともに、 その効率的な運用の ための体制整備、技 術開発並びにその高 付加価値化のための 情報収集等を行う。

発信件数

**✓**WEBサイ

数及び取材・記した。 者レク等情報

て利活用できるデー┃な低周波広帯域送受┃✔ モニタリン┃もに、少ない素子数で従来のものと同じ指向特性を持┃・海中ロボットによる調 タ統合システムを開 | 波器の設計、水中グ | グデータを適 | った送受波器を設計した。水中グライダーについては、 | 査では、TAC種であるズワ 祭するとともに、統合 | ライダーを活用した | 切に蓄積・管理 | 北海道襟裳沖で長期定点連続観測を実施し、水中グラ | イガニや重要底魚類であ 「水産資源の持続 | されたデータを同化 | 海洋生態系モニタリ | していること | イダーが定点にて留まり、連続観測に対応できること | るキチジが観察対象種と 的な利用のための研し北太平洋~日本周 ング手法の開発、ROV を示す具体的 を確認した。また、日本海佐渡沖で2か月間連続断面 して適切であることが明 調査により日本海極前線近傍の海洋構造を把握するこしらかになり、観察結果はこ とに成功した。浅海域生態系観測システムの開発等にしれら魚種の資源評価のた 水産物の安定供給の|能なシステムを実現|熊系観測システムの|**√**モニタリン|ついて、ドローンを用いたアマモ場や干潟地形の詳細|めのデータとして、水産資 |グ、予測情報の||把握、赤外線カメラ撮影装置を用いた水中固定点映像||源評価調査等の国の事業 モニタリングを試行し、干潟ウナギの撮影に成功するに有効に活用された。 等の成果を得た。

機構内の他の研究|切に収集・保存・管理|・新海況予測システ|トにおけるモ|・既存の海況予測システム FRA-ROMS を日本海に適用|資源が国や地方の事業等 |開発の基礎基盤とな|し、農林水産省の気候| ムの構築に向けて、 | ニタリング、予 | するための改良版を作成し検証を開始するとともに、 | に有効に活用された。 るチャレンジングな | 変動適応計画推進の | 既存システムの計算 | 測情報の閲覧 | FRA-ROMS 稼働に必要となる日本海側の公立試験研究 機関のデータ収集システムの開発を行った。また、計 <課題と対応> 算領域拡大や日本周辺沿岸域の高解像度モデルの開発 ✓各種広報媒を開始し、海洋の平均状態の再現性向上のための改良 体等への掲載しを進めた。漁海況情報解析システムの基盤整備を開始

> ・海洋及び内水面における環境調査データ取扱規程に 基づいた調査データの収集・管理を開始し、管理に必 ムを構築し、水産研究┃夕取扱規程に基づい┃✔遺伝資源の┃要な機構調査船の電子野帳を基本とした管理書式フォ ーマットの検討を行った。

> > 第3期中期計画終了時において保存管理していた遺 伝資源86点の全てについて保存管理を継承した。これ らの株については、合計で88件の配付を行った。ま た、新たに藻類4点について保存配付株としての特性 を評価して新規登録し、合計で90点の遺伝資源につい て保存配付体制を構築した。このほかに、保存配布株 への登録候補としてベースコレクションを保存管理し ている。また、効率的な運用を目的として凍結生残能 を示す微細藻類株のスクリーニングを行った。さらに、 大型藻類等で特性調査を進め情報を収集した。ブリで は精子の大量凍結保存法を開発し、大型海産魚の系統 保存技術として有効であることを確認した。

前述のごとく開発され た技術や収集された研究

特になし。

(2) 次世代水産業及 び他分野技術の水産 業への応用のための 研究開発

オーミクス解析技 ・ゲノム情報をはじ 術を導入し、有用形質」めとするオーミクス とリンクした遺伝子 情報の収集を行うと 発現や代謝産物に関しまれて、その管理手 する情報の蓄積と有 法の検討を開始す 用な遺伝子や分子マる。 ーカーの探索等によ り、育種や環境診断、 環境修復、重要水産資 ・オーミクス技術等 源の評価技術等の高 に基づいた、育種、 度化のための基盤と 環境診断・修復技術 なる技術を開発する。 等の開発に関する基 また、次世代の水産業 盤情報を収集する。 に重要な気候変動へ の適応化に資する研 究開発を行い、水産業 の気候変動へのレジ リエンス (順応力) の 強化に寄与する。卓越 した飼育技術や漁労

### [アウトカム]

放射性物質に関する研究は社会的関心の高い問題で あるため、一般向けのパンフレットの作成、国際誌の 特集号への投稿など、多くの著作物や福島県の漁業者 向け説明会等を通じて成果を発信し、正確な情報の周 知に努めた。また、メディア等からの多くの問い合わ せに対しては適切に対処した。さらに、機構の調査研 究データを基に水産庁がロシアと交渉し、水産物の輸 出規制緩和に繋がる等の成果も得られている。保存し ている各種標本は、研究材料として用いられ、新種の 記載を含む分類学的研究等の科学的成果の創出に貢献 している。遺伝資源は配布を通じてクロマグロ養殖用 餌料開発に関する事業や育種、魚病対策等の研究開発 に役立ち、水産業の振興に貢献している。

クロマグロゲノムの再シーケンスを行い、既存のゲ ノム情報の品質を60倍以上向上させた。ニホンウナギ について DNA マーカーになる 1 塩基多型を同定、公開 した。クロマグロ、ブリ、ノリの遺伝子発現に関する オーミクス情報を収集した。TAC 対象種を含む魚介類 35 種のマイクロサテライト領域を同定し、周辺配列を データベース化し、データ管理手法の検討を開始した。

オーミクス技術等に基づいた育種については、アカ マダラハタの成長に関する DNA 領域の遺伝子マーカー を特定するとともに、低魚粉餌料で高成長なブリ、ウ ナギの発現遺伝子データベース等の研究も開始した。 オーミクス技術に基づいた環境診断・修復技術等の開 発に関し、前者は、マグロ養殖場でのメタゲノム解析 等を開始した。後者は、養殖環境に好適な微生物叢制 御を行うための技術開発を開始し、ゴカイの活動によ って底質中の有毒プランクトンシストの発芽を抑制す ることが分かった。また、オーミクス技術で珪藻を用 いた基礎生産活性診断技術開発に着手した。底質電位 が環境診断のための汚染指標として有効であることを

技術等のデジタルア ーカイブ化を進め、技 術の継承並びに人手 不足対策とコスト削 減対応のためのロボ ット技術の開発に貢・気候変動や海洋酸 献する。さらに、IC|性化が生態系に及ぼ T技術や再生可能工 す影響を把握し、気 ネルギー活用技術等 候変動影響下におけ を取り込んで次世代る急潮予測及びその 水産業のための基盤 適応化等に関する研 技術の開発に取り組究を開始する。 tr.

技術の伝承やロボ ット技術の基盤構築 のため、飼育技術や 漁労技術のデジタル アーカイブ化とその データベース構築に 向け、対象とする要 素技術等の検討を行

・離島振興策として の再生可能エネルギ 一活用について情報 収集を行う。

確認した。珪藻の近縁種であるパルマ藻の研究により、 最大の基礎生産者であり、餌料生物として重要な珪藻 類の増殖機構に関する重要な生理生態的及び分子科学 的知見を蓄積した。

・日本周辺海域の外洋中層と沿岸域における酸性化の モニタリングを行うとともに、飼育実験による磯根資 源 (エゾバフンウニ) への酸性化影響評価を実施した。 また日本周辺海域における海洋表層二酸化炭素分圧 (pC02) と栄養塩濃度のモニタリングを行い、国際デー タベースを通じて取得データを公表するとともに、取 得データを用いた海洋 CO2 吸収量の高精度算定を国際 共同研究 Global Carbon Budget として実施・公表し た。従来から日本海で「リアルタイム急潮予測システ ム」として運用中の、高解像度海沢モデルの出力から 急潮成分を自動抽出する手法を全国に拡大して急潮マ ッピングを開始するとともに、このシステムにより過 去に抽出されたデータを用いた解析から能登半島東岸 における急潮発生過程を解明した。

・水産分野の伝承すべき要素技術について検討し、栽 培漁業については、初期餌料培養技術を選択して、作 業の動画撮影を開始した。漁船漁業については、狭い 海域での衝突回避操船の要素技術を検討し、機械学習 により回避操船技術を学んだ人工知能を搭載したロボ ット漁船による水槽試験を行い、その性能を検証した。 北海道北部海域で海中ロボットを用いたフィールド調 査を実施し、TAC 種であるズワイガニや重要底魚類で あるキチジが海中ロボットを用いた観察対象種に適し ていることを確認した。また、海中ロボットによる観 察調査は、トロール調査等と比べて時間あたりの観察 面積が限られるため、対象種とその分布水深を明確に した上で、効率的な潜航ルートを設定する必要のある ことを確認した。

・長崎県五島市における再生可能エネルギー活用につ いて情報収集を行い、既存の水素燃料電池漁船につい て特性計測を行い、特徴を明らかにするなど、水素燃 料電池漁船導入のための基礎的知見を得た。

〔アウトカム〕 クエ (平成 27 年度) とアカマダラハタの親魚候補集	
団の選抜が可能になる遺伝子マーカーが開発され、ク	
エは国内で、アカマダラハタはタイ国で利用される予	
定である。クロマグロで開発したゲノム研究技術は、	
サバやスマ等の水産有用魚類への技術移転が可能で、	
これらの魚種の育種等への活用が期待される。解明さ	
れた能登半島東岸における急潮発生過程に関する情報	
が、石川県における急潮予測精度の向上に貢献してい	
る。また、本課題で取得された pC02、栄養塩等のモニ	
タリングデータはそれぞれ国際データベース SOCAT に	
収録・公開されて世界規模で利用されるとともに、本	
データを利用して算定された 2015 年における海洋の	
CO2 吸収量算定値は Global Carbon Budget の一部とし	
て公開され、各国の気候予測モデルの入力値として使	
用されている。また、国内を代表する水産経済研究者	
らと漁業労働問題に関する研究会を3回開催し、漁業	
労働問題の重大性の理解につながるとともに、次期水	
産基本計画において漁業労働問題の研究課題を取上げ	
ることが検討されることとなった。海中ロボットを用	
いた調査観察結果はこれまでトロール調査で実施され	
ていたズワイガニやキチジ等の魚種の資源評価にも活	
用されており、底魚類の分布密度を詳細・正確に把握	
し、評価の高度化に役立つことが期待される。	

### 4. その他参考情報

(諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載)

## 様式2-1-4-1 国立研究開発法人 年度評価 項目別評価調書 (研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項) 様式

国立研究開発法人水産研究 • 教育機構

1. 当事務及び事業に関	1. 当事務及び事業に関する基本情報										
第3-3	研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項 人材育成業務										
関連する政策・施策	水産基本計画	当該事業実施に係る根拠(個別 法条文など)	国立研究開発法人水産研究・教育機構法(平成 11 年法律第 199 号)第 12 条								
当該項目の重要度、難易 度	重要度:高 難易度:高	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0185								

2. 主要な経年データ													
①主な参考指標情報								②主要なインプット情報(財務情報	報及び人員に関	関する情報)			
	達成目標	基準値等	28年度	29年度	30年度	3 1 年度	3 2年度		28年度	29年度	3 0年度	3 1年度	3 2年度
水産業及びその関連分野への就職割合	75%以上	75%以上	86.2%					予算額(千円)	3, 966, 449				
二級海技士免許筆記試 験受験者の合格率	80%以上	80%以上	83. 3%					決算額(千円)	4, 158, 000				
								経常費用(千円)	2, 210, 923				
								経常利益 (千円)	31, 238				
								行政サービス実施コスト(千円)	3, 181, 175				
								従事人員数	158				_

,	3. 中長期目標、中長期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
	11.00年		左连到面	主な評価軸	法人の業務実績等・自己評価	法人の業務実績等・自己評価						
	中長期目標	中長期計画	年度計画	(評価の視 点)、指標等	主な業務実績等	自己評価	主務大臣による評価					
					<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定					
	3 人材育成業務	3. 人材育成業務	3. 人材育成業務		3. 人材育成業務	評定: B	<評定に至った理由>					
	効果的に対処すべく、 水産業を担う人材の 育成を図るため、水産	即し、水産業が直面する諸課題に的確かつ効果的に対処すべく水産業を担う人材の育成を図るため、水産	即し、水産業が直面する諸課題に的確かつ効果的に対処すべく	担う中核的 中核を が持続的 行われて 行われてい	に努め、水産業及びその関連分野への就職割合 75%以上の確保、二級海技士免許筆記試験受験者の合格率 80%以上を確保するなど、水産業を担う中核的な人材を育成する教育を持続的に実施した。	及びその関連分野への就 職割合並びに、二級海技士	成果の創出の期待等を踏まえ、評定に至った根拠を具体的かつ明確に記載) <今後の課題>					

術の教授並びにこれ 術の教授並びにこれ 術の教授並びにこれ 香となるような重要な変 方策など) らの業務に係る研究 らの業務に係る研究 らの業務に係る研究 (その他の 更等もなく、人材育成教育 を行う。 を行う。 を行う。 指標) の持続性を維持するなど、 <その他事項> ✓ 独立行政 所期の目標を達成できた (審議会の意見を記載するな (1)教育機関として 法人大学改 (1)教育機関としての認定の維持 (1) 教育機関として (1) 教育機関として ことからB評価とした。 革支援•学位 の認定の維持 の認定等の維持 の認定等の維持 授与機構に <課題と対応> 水産の専門家としよる教育課①独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による教 特になし。 水産の専門家とし 水産の専門家とし 育成するため、独立行 育成するため、独立行 育成するため、独立行 況 カルティー・ディペロプメント (FD: 教員が授業内容・ 方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称) 政法人大学改革支援・ | 政法人大学改革支援・ | 政法人大学改革支援・ | 学位授与機構による | 学位授与機構による | ✔一般社団 | 活動を実施した。 教育課程の認定及び|教育課程の認定及び|教育課程の認定及び|法人日本技|・学生による授業評価アンケート 一般社団法人日本技 一般社団法人日本技 一般社団法人日本技 術者教育認 ・教員による授業参観及び勉強会 術者教育認定機構(J | 術者教育認定機構(J | 術者教育認定機構(J | 定機構(J A |・シラバスの改善(研究成果の最大化に資する目的と ABEE) による技術 | ABEE) による技術 | ABEE) による技術 | BEE) によ して、研究成果を授業等へ反映) 者教育プログラムの||者教育プログラムの||者教育プログラムの||る技術者教||・山口大学のアクティブ・ラーニング授業開発ワーク 認定並びに国土交通 認定、並びに国土交通 認定、並びに国土交通 育プログラ ショップへの参加 大臣による船舶職員 大臣による船舶職員 大臣による船舶職員 ムの認定状 ・FD 研修会「(大学コンソーシアムやまぐち) 学修達 養成施設としての登|養成施設としての登|養成施設としての登|況 成度の評価及び可視化を考える」への参加 録を維持する。 録を維持する。 録を維持する。 ✓ 国土交通 また、再審査となる重要な変更はなかった。 大臣による 船舶職員養 ②一般社団法人日本技術者教育認定機構(JABEE)認定 成施設の登しに係る取組として、以下のFD活動を実施した結果、再 録状況 審査となる重要な変更はなかった。 公益財団法人農学会技術者教育推進委員会勉強会 (主な定量 「農学系技術士の仕事」に参加 ・前回の認定継続審査において懸念があると示されて ✓ 二級海技 いた課題への対応として、エンジニアリングデザイン 士免許筆記 能力(問題を明確にとらえ、最も適切な解決策や方法 |試験受験者||を見つけていく能力)の学習・教育到達目標が達成さ |の 合 格 率||れるよう、技術者倫理の向上を図るための授業にグル 80%を確保 ープによる問題解決型教育 (PBL) の形態を新たに取り しているか 入れて改善を図った。 ✓ 水 産業 及 ③国土交通大臣による船舶職員養成施設に係る取組と びその関連して、以下を実施した。 分野への就・機構の統合に伴い、登録船舶職員養成施設、海技免 職割合が許講習登録機関、船舶衛生管理者適任証書の登録機関、 75%以上確 第一級海上特殊無線技士長期型養成課程及び登録小型 保している 船舶教習所等において変更届を提出し名称変更手続き カュ を完了した。

船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する 国際条約 (STCW) 改正に伴う設備及び講習等の改善を 進め、電子海図情報表示装置(ECDIS)講習について、 船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則第4条の6の 規定に基づき、6月14日付けで同講習実施のための登 録を受けた。さらに、救命講習への対応として、救命 艇及び同進水装置を設置するとともに、専攻科の科目 として「応用海技演習」を新設した。 ・老朽化した天鷹丸の代船建造を進めた。 (2) 水産に関する学 (2) 水産に関する学 (2) 水産に関する学 (2) 水産に関する学理及び技術の教育 理及び技術の教育 理及び技術の教育 理及び技術の教育 本科、専攻科、水産 本科、専攻科、水産学研究科の定員確保に努めなが 水産資源の持続的 水産資源の持続的 な利用、水産業の担いな利用、水産業の担い学研究科の定員確保 ら、水産に関する幅広い見識と技術、実社会でその実 手の確保、安全な水産 手の確保、安全な水産 に努めながら、水産に 力を発揮するための社会人基礎力を身に付けさせ、創 物の安定供給など、水物の安定供給など、水関する幅広い見識と 造性豊かで水産の現場での問題解決能力を備えた人材 産業の課題や水産政 産業の課題や水産政 技術、実社会でその実 を育成するため、以下を実施した。 策の方向性を踏まえ、「策の方向性を踏まえ、」力を発揮するための 水産に関連する分野 | 水産に関連する分野 | 社会人基礎力を身に を担う有為な人材を を担う有為な人材を 付けさせ、創造性豊か 供給するため、水産大 供給するため、水産大 で水産の現場での問 学校の本科、専攻科及学校の本科、専攻科及関解決能力を備えた び水産学研究科にお び水産学研究科にお 人材を育成するため、 いて、広く全国から意いて、広く全国から意以下を実施する。 欲ある学生を確保す 欲ある学生を確保す る。また、裨益する水 る。また、裨益する水 産業界との取組や機 産業界との取組や機 構の各研究所等への構の各研究所等への インターンシップの インターンシップの 充実や機構の研究開充実や機構の研究開 発に携わった学生に 発に携わった学生に 対する単位認定の仕 対する単位認定の仕 組みの構築を検討す組みの構築を検討す ることなどにより教ることなどにより教 育内容の高度化等を 育内容の高度化等を 図り、水産業、水産政図り、水産業、水産政 策の重要課題に的確 策の重要課題に的確 に対応する幅広い見 に対応する幅広い見 識と技術、実社会での一識と技術、実社会での 実力を発揮するため 実力を発揮するため の社会人基礎力を有の社会人基礎力を有

する、創造性豊かで水	する、創造性豊かで水				
産の現場における問	産の現場での問題解				
題解決能力を備えた	決能力を備えた人材				
人材の育成を行う。	の育成を行う。				
	,,,,,,				
ア本科	ア本科	ア本科		ア本科	
, , , ,	, , , ,				
本科でけ 水産全船	本科に、水産流通経	水産全船に関する		■ 新入学生の学力差を緩和させるため、リメディアル	
	営学科、海洋生産管理			教育の実施による基礎学力の向上に配慮するととも	
	学科、海洋機械工学			に、水産全般に関する基本的な知識の上に各学科の専	
	科、食品科学科及び生			門分野の教育・研究を体系的に行い、水産の専門家と	
	物生産学科の5学科			して活躍できる人材育成を以下のとおり実施した。	
	を置き、水産全般に関			O TIBE CONTRACTOR TO JONE OTCO	
	する基本的な知識の				
	上に、各学科の専門分	C 17/4 / V0			
総合的・有機的に関連					
する水産業・水産学の					
特徴に鑑み、低学年で					
の動機付け教育から					
高度の専門教育まで					
を体系的かつ総合的					
	する水産業・水産学の				
験実習場等を活用し	特徴に鑑み、低学年で				
た実地体験型教育の					
充実を図りつつ、水産					
に関する最新の行政・	を体系的かつ総合的				
産業ニーズ等の動向					
を的確に反映した教	験実習場等を活用し				
育を実施する。その	た実地体験型教育の				
際、問題解決に向けた	充実を図りつつ、水産				
企画から実施、解決に	に関する最新の行政・				
至る一連の取組を主	産業ニーズ等の動向				
導できる能力を育む	を的確に反映した教				
教育を実施する。	育を実施する。その				
	際、問題解決に向けた				
	企画から実施、解決に				
	至る一連の取組を主				
	導できる能力を育む				
	教育を実施する。				
	(ア) 水産に関する総	(ア) 水産に関する総		(ア) 水産に関する総合的な教育の推進	
	合的な教育の推進	合的な教育の推進			
			I		

水産大学校は、我が 国で唯一、諸分野が総 及び技術の総合的な 合的・有機的に関連す 教育を推進するため、 る水産業・水産学を包 水産への志向性を低 括的に扱っている水 学年から動機付ける 産専門の高等教育機 教育から高度の専門 関であり、水産への志 教育までを他学科の 向性を低学年から動 科目の履修等を含め 機付ける教育から高体系的に実施する。 度の専門教育までを 他学科の科目の履修 等を含め体系的に実 施し、水産に関する学 理及び技術の総合的 な教育を推進する。

水産に関する学理

(4) 練習船、実験実習 (4) 練習船、実験実習 体験型教育の推進

場等を活用した実地場等を活用した実地 体験型教育の推進

水産業・水産学への 座学と実験、実習を 理解の促進と現場対 組み合わせたカリキ 応能力の養成のため、コラムの下で、授業に 水産大学校の練習船、おいて、水産大学校の 実験実習場等の施設|練習船、実験実習場等 及び市場や漁村などの施設及び市場や漁 といった水産現場を 村などといった水産 活用した実地体験型現場を活用するほか、 教育を、座学との効果 国際共同調査や公海 的な組み合わせによ 域等での漁業実習等 り推進する。さらに、を可能な範囲で実施 グローバル産業であする。 る水産業の特徴を踏また、機構の各研究 まえ、国際共同調査や 所等との連携を図り、 公海域等での漁業実 共同調査航海の実施

その際に、機構の各研

究所等との連携を図

りつつ教育内容の高

習等を通じ、国際的視 や研究施設を活用し 野での水産資源管理・た教育内容の検討を 利用教育を実施する。「行う。

①水産への志向を動機付ける教育として、1 年次前期 に開講する水産学概論において、機構役員、本校幹部 職員が講義を行い、水産に関する興味と幅広い知識を 持たせたほか、慣海性を養うために、1 年次の海技実 習で行う「遠泳」のための個人指導を実施し、魚食に 慣れ親しむために、水産物を取り扱う産地市場や加工 工場などの見学を積極的に実習に取り入れた。また、 魚市場では、新鮮な魚の調理実習を行うなど実地体験 型教育の充実を図った。

- ②専門教育において、開講する授業科目をすべて実施 した。また、4 学科で他学科の学生向けの必修科目と して開講するとともに、他学科の専門教育科目を自由 選択科目として一定の範囲内で自学科の専門科目と同 等のものと認める制度により、水産に関する総合的な 知識を身に付けさせた。
- (イ) 練習船、実験実習場等を活用した実地体験型教育 の推進

①カリキュラム編成において、共通教育科目を1、2年 次に配当して基礎的な事項を理解させ、その後に高度 な専門教育科目を開講するようにカリキュラム編成を 行った。特に海技士教育は5カ年一貫教育を意識し、 座学と乗船実習を組み合わせた効果的・効率的なカリ キュラム編成の下で実施した。

②練習船を用いた実習では、海洋観測、海洋調査、漁 業操業等を洋上で行い、その手法やスキルを学ばせだ。 また、外国の寄港地における国際交流を通じて、国際 感覚を養うとともに、国際貢献及び国際交流の重要性 を認識させた。さらに、SEAFDEC との学術交流協定に 基づく国際共同調査により、国際的な視点に立った水 産資源管理及び水産技術者としての実践を経験させ

- ③水産現場(市場、施設など)の見学やそこで働く人 との対話を通じて水産現場の状況や問題点を認識させ
- ④「統合効果に関する検討委員会」が設置され、統合 によるシナジー効果の発揮の方策を検討した。教育現 場への対応として、研究開発部門による最新の研究成 果を授業に取り入れることを平成 29 年度入学生用の

度化を図る		シラバスに記載した。また、既存のインターンシップ に加えて機構の各研究所施設において実施する時期、 期間、回数等に融通がきくインターンシップ制度の検 討を開始した。	
動向の教育への的確 な反映と問題解決型		(ウ) 水産に係る最新動向の教育への的確な反映と問題 解決型教育の推進	
する研では関、、武団 体がのでは、大田 を で の と が で が で で で で で で で で で で で で で で で で	体・企業等のを関係を 等等である。 等等である。 等等である。 のいる。 をでは、 では、 のいる。 をできまで、 のののでは、 ののででは、 ののででは、 ののででは、 ののででは、 ののででは、 ののでのでは、 ののでのでは、 ののでのでは、 ののでのでは、 ののでのでは、 ののでのでは、 ののでのでのでは、 ののでのでのでは、 ののでのでのでは、 ののでのでのでいる。 では、 ののでのでのでは、 ののでののでのでいる。 では、 ののでののでのでいる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	水産関連有識者による講義について、新たに水産研究所から講師を積極的に招いて統合効果の発揮に務めるとともに、裨益する業界からも大日本水産会専務理事による講義を実現するなど、内容の一層の充実に努めたほか、教育効果の向上に資するアクティブ・ラーニングの導入により問題解決型教育の充実を図るなど、教育の推進に以下のとおり努めた。  ①各学科共通専門科目の「水産特論」を水産庁幹部職員、機構本部職員等を講師として行った。また、自治体、漁業協同組合、水産関連企業等の幹部・担当責任者による特別講義等を実施し、最新の情勢・動向、最先端の技術情報及び産業界や消費者ニーズ等について理解させた。 ②各学科で実施している教育対応研究で得られた最新の知見や研究・技術開発情報を積極的に講義に取り入れたほか、いくつかの課題に対して少人数のグループ編成による問題解決型学習やプレゼンテーショングを取り入れるなど、問題解決型教育を行った。 ③学生のインターンシップ参加を促進し、水産庁、機構内の研究所、地方自治体の水産関連部署、水産関連金業、団体等で計45名の学生がインターンシップに参加した。参加した学生においては、それぞれの業務で実情を理解し、高い職業意識が培われるとともに、実情を理解し、高い職業意識が培われるとともに、	
等を図る。 (エ) 社会人基礎力の 強化	(エ) 社会人基礎力の 強化	(エ) 社会人基礎力の強化	
乗船実習や水産現	乗船実習や水産現	問題解決型教育として、新たに学科混成のグループ	

場での実習、問題解決場での実習、問題解決 型教育等を積極的に型教育等において、① 実施していく中で、社前に踏み出す力(アク 会人基礎力の涵養を ション)、②考え抜く 図る。これに対する評力(シンキング)、③ 価については、就職先 チームで働く力 (チー 等への調査を実施し ムワーク) を身に付け 把握する。

るための教育を行う。 また、就職先の企業に 対し、水産大学校(水 大校を含む) 出身者が こうした力を発揮し ているかについて調 杳する。

(オ) 各学科の専門分(オ) 各学科の専門分 野の教育・研究

材を育成する。

として活躍できる人 として活躍できる人

野の教育・研究

水産全般に関する 水産全般に関する 基本的な知識ととも基本的な知識ととも に、各学科の専門分野 に、各学科の専門分野 の教育・研究を体系的 の教育・研究を体系的 に行い、水産の専門家 に行い、水産の専門家

材を育成する。

・乗船実習や水産現場での実習等を行ったほか、卒業 研究・論文に関する研究課題決定、計画立案、資料収 集等の実践と成果発表等を組み合わせた問題解決型教 育、キャリアガイダンス等の実施により、社会人基礎 力を養った。

下のように実施した。

社会人基礎力が身に付いているかを調査するため、 合同企業説明会に参加した企業に対して、本校を卒業 した従業員の能力についてアンケートを実施し、①前 に踏み出す力(アクション)、②考え抜く力(シンキ ング)、③チームで働く力(チームワーク)について 5 段階中の上位2段階である「十分評価」、「ほぼ評 価」と評価された割合は3項目の平均で8割を超えた。

学習によるエンジニアリング・デザイン能力を習得さ

せるため、「技術者倫理」の授業を拡充したほか、以

(オ) 各学科の専門分野の教育・研究

水産全般に関する基本的な知識を身に付けるととも に、水産の専門家として活躍できる人材を育成する各 学科の専門分野の教育・研究について、以下を実施し

- ・水産流通経営学科においては、社会学的なアプロー チによって水産業(漁業、水産流通業、水産加工業等) の経営分野と水産物流通分野において、現場に根ざし た実践的な教育と研究を行った。
- ・海洋生産管理学科においては、水産資源-海洋環境 - 生産管理に関わる分野を科学的手法によって解明 し、船舶の最新技術をもって水産資源を持続的、計画 的に利用するとともに、21世紀における新しい水産業 を展開するために必要な基礎的な学理をはじめ、幅広 い理論や応用技術に関する教育・研究を行った。
- ・海洋機械工学科においては、物理を中心に生物や化 学もとり入れた海洋・水産技術と機械工学との融合を 図り、新たな技術分野を切り拓くための教育・研究を 行った。
- ・食品科学科においては、水産物の健康増進機能や、 水産食品に由来する危害、さらには水産物の高度利用 技術についての教育・研究を行った。
- ・生物生産学科においては、自然環境との調和を図り つつ水産資源を持続的に利用する方法、および水産動

#### イ 専攻科

イ 専攻科

イ 専攻科

船舶運航、漁業生産

欠な水産系海技士の 欠な水産系海技士の 育成を図るため、船舶 育成を図るため、船舶 産機械等に係る知識 運航、漁業生産管理、運航、漁業生産管理、 舶用機関及び水産機 舶用機関及び水産機 の専門教育と、水産に 械等に係る知識と技 | 械等に係る知識と技 | 係る広範な知識と技 術を備えるための専構を備えるための専構を取得させるため 門教育と、水産に係る門教育と、水産に係るの教育を、本科関連学 広範な知識と技術を 広範な知識と技術を 科の段階から一貫し 取得させるための教 取得させるための教 て実施し、上級海技士 育を、本科関連学科の 育を、本科関連学科の 資格を有する水産系 段階から一貫教育で 段階から一貫教育で 海技士として活躍で 実施することにより、 上級海技士資格を有上級海技士資格を有るの際、三級海技士資 する水産系海技士とする水産系海技士と格取得を前提に、二級 して活躍できる人材して活躍できる人材海技士免許筆記試験 を育成する。その際、を育成する。その際、 受験者の合格率 80% 三級海技士資格取得 三級海技士資格取得 を目指す。 を前提に、二級海技士を前提に、二級海技士 免許筆記試験受験者 免許筆記試験受験者 の合格率 80%を目指 の合格率 80%を目指 すものとする。

水産の現場で不可 水産の現場で不可 実施することにより、 すものとする。

管理、舶用機関及び水 と技術を備えるため きる人材を育成する。

#### ウ水産学研究科

水産学研究科では、 本科又は大学で身に本科又は大学で身に 付けた水産に関する 付けた水産に関する 専門知識と技術を基 専門知識と技術を基 盤に、水産業及び水産 盤に、水産業及び水産 高い知識と研究手法 政策の重要課題解決 政策の重要課題解決

水産学研究科では、

ウ水産学研究科

ウ水産学研究科

本科又は大学で身 に付けた水産に関す る専門知識と技術を 基盤に、更に専門性の に関する教育・研究を に向け、更に専門性のに向け、更に専門性の行うとともに、教育・

植物の増養殖に必要な基礎学理から最新の応用技術ま での総合的な教育・研究を行った。

### イ 専攻科

船舶運航、漁業生産管理、舶用機関及び水産機械等 に係る知識と技術を備えるための専門教育と、水産に 関する広範な知識と技術を有する水産系海技士の育成 に関して、以下の取組を実施した。

①本科関連学科(海洋生産管理学科・海洋機械工学科) の入試段階より積極的な高校訪問を行い、海技士免許 取得希望者を対象とした本科推薦入試制度を実施した ほか、入学段階より海技士の魅力、就職状況、メリッ ト等の説明、個別の進路指導等を行った結果、専攻科 定員の充足率は100%となった。

②座学(講義)、実験棟及び練習船における実務(実 習)を通した水産系海技士養成のための教育を実施し たほか、上級の海技士免許筆記試験の受験を促進する ため、一級海技士免許筆記試験合格者に対する表彰を 行った。また、漁業監督官・司法警察員としての経歴 を持つ練習船航海士等による、法令遵守等の講義と実 見(実習)実施や漁業取締実務等に必要な生きた外国 語の習得等を図った。

③平成28年能本地震に関連し、6月13~16日までの 間、練習船耕洋丸にて乗船実習を行っていた専攻科学 生48名が、被災地である熊本市内において、本校教員 による指導の下、復興のための支援活動を行った。

④平成 28 年度の専攻科修了生の海技士免許取得及び 試験の合格実績は、三級海技士免許取得率は97.9%(航 海 100%、機関 95.8%) 、二級海技士免許筆記試験合格 率は83.3%(航海81.3%、機関85.7%)、一級海技士免 許筆記試験には12名(航海:7名、機関:5名)が合 格した。

### ウ水産学研究科

①ティーチングアシスタントとして延べ 13 名の研究 科生を活用し、組織における指導者としての役割を身 に付けさせた。

②専門分野外も含めた水産の総合力を養い広い視野を 持たせるため、他専攻の授業科目8単位を限度とし履 修単位として認めることとし、平成28年度は研究科1 年次生10名全員が38単位の専門外科目を履修した。

行い、水産業・水産行 行い、国内外の学術交 指導者としての行動 政・調査研究等におい 流に積極的に参加す のあり方を修得させ

係る研究

に関する教育・研究を に関する教育・研究を 養成し、組織における て、高度な技術指導や ることによって、高度 るために、研究科生を 企画・開発業務で活躍 な技術指導や企画・開 ティーチングアシス できる人材を育成す。発業務で活躍できる。タントとして活用す 人材を育成する。特る。 に、水産業・水産行政・ また、専門外の科目 調査研究等で求めらを必要な修了単位と れる現場での問題解して認め、専門分野外 決、水産施策、研究等 も含めた水産の総合 の企画、遂行、取りま力を養い、広い視野を とめ等に係る高度な持たせる。 能力と組織における このほか、研究論文 |指導者としての行動||の対外的な発表を積 のあり方を修得させ 極的に推進する。 るほか、専門分野外も 含めた水産の総合力 を養い、広い視野を持 たせる。

(3) 水産に関する学 (3) 水産に関する学 (3) 水産に関する学 理及び技術の教授に 理及び技術の教授に 理及び技術の教授に 係る研究

高等教育機関とし 高等教育機関とし て、研究は、教育と一て、研究は、教育と一て、研究は、教育と一 体かつ双方向で実施 体かつ双方向で実施 体かつ双方向で実施 すべき業務であり、 すべき業務であり、 すべき業務であり、 「水産業を担う中核 「水産業を担う中核」「水産業を担う人材 的な人材を育成する」 | 的な人材を育成する | | を育成する | 教育にと 教育にとって、その基本を行って重要ないので重要な役割を担 盤として重要な役割 役割を担うものであ うものであることを を担うものであるこ ることを踏まえたも 踏まえて、以下を実施 とを踏まえたものとのとする。

する。 なお、水産の現場で 活躍できる人材の育 活躍できる人材の育 活躍できる人材の育成を目的としている 成を目的としている 成を目的としている。ことから、その研究。ことから、その研究 ことから、その研究 は、水産業が抱える課 は、水産業が抱える課 は、水産業が抱える課題への対応を十分意題への対応を十分意

高い知識と研究手法 高い知識と研究手法 研究面での指導力を

係る研究

高等教育機関とし する。

なお、水産の現場でなお、水産の現場で

③2 年次生を対象に修士論文発表会と同一型式の中間 発表会を行い、発表方法、質疑応答の様子等を学習さ せたほか、学内競争的資金の応募教員6名によるプレ ゼンテーションに参加させ、その技法を学習させた。 ④研究科生による研究成果の外部への公表を推進し、 学会誌等への論文発表を6件、口頭発表を47件行っ

⑤大学評価・学位授与機構において、平成28年度研究 科修了生のうち年度内審査を希望した1名が修士の学 位を授与された。残りの修了生9名も修士の学位申請 を行った。なお、平成27年度研究科修了生のうち、修 士の学位申請を行っていた6名については、平成28年 6月に全員が合格し、修士の学位が授与された。

⑥上海海洋大学や釜慶大学校との学術交流において研 究科生延べ 16 名による英語でのプレゼンテーション を行い、国際交流を進めた。

(3) 水産に関する学理及び技術の教授に係る研究

高等教育機関として、研究は、教育と一体かつ双方 向で実施すべき業務であり、「水産業を担う人材を育 成する」教育にとって重要な役割を担うものであるこ とを踏まえて、以下を実施するとともに、裨益する水 産業界等からの意見を聴取しつつ、求められる人材育 成に資する研究を意識的に取り入れた。

題への対応を十分意識したものとし、それ識したものとし、それ 識したものとし、それ に携わった卒業生に に携わった卒業生に に携わった卒業生により、水産の現場におより、水産の現場にお より、水産の現場にお ける問題解決が図ら ける問題解決が図ら ける問題解決が図られるものとする。 れるものとする

れるものとする。

#### ア 教育対応研究

ア 教育対応研究

する練習船、その他の する練習船を含め、教 施設等教育及び研究 育及び研究のための のための資源を活用 施設等の資源を活用 し、各学科等の特性をし、各学科等の特性を 活かして研究を推進 活かして研究を推進 する。

水産大学校に所属 水産大学校に所属 する。

興対応研究活動

イ 行政・産業・地域振 イ 行政・産業・地域振 興対応研究活動

える課題を踏まえ、水える課題を踏まえ、水 産の現場での問題解 産の現場での問題解 決能力を有する人材 決能力を有する人材 の育成を図るため、行の育成を図るため、行 政・産業・地域振興へ政・産業・地域振興へ の貢献につながる対の貢献につながる対 外的な活動を各学科 外的な活動を各学科 において実施するとにおいて実施すると ともに、学内横断プロともに、学内横断プロ ジェクトとして、「地」ジェクトとして、「地 域特産種を核とした 域特産種を核とした 産業振興」、「里海の「産業振興」、「里海の 保全、活用による漁村保全、活用による漁村 振興」、「省エネや循ー振興」、「省エネや循ー 環型社会に向けた技 環型社会に向けた技 術開発・実用化」を推「術開発・実用化」を推 進する。

現下の水産業が抱 現下の水産業が抱 進する。

#### ア 教育対応研究

水産大学校の第4期中長期目標期間における各学科 等の研究課題に応じて、練習船や、校内の実験棟・研 究棟等も活用しつつ、計60の小課題に取り組み、その 研究成果を教育に反映させた。

イ 行政・産業・地域振興対応研究活動

行政・産業・地域への貢献として、研究成果を上げ るとともに、国や地方公共団体、業界等が開催する委 員会等に参画し、得られた知見を授業に反映した。ま た、学生に対しても行政・産業・地域への貢献活動を 促している。

①行政への貢献活動として、天皇海山における国際資 源調査、国や地方自治体関連の委員会や協議会等への 委員等メンバーとしての参画、各種技術開発調査等を 実施した。

- ②産業への貢献活動として、漁業関係者の研修会等で の講演、企業との共同研究、産学官連携のフク研究会 の主催等を実施した。
- ③地域への貢献活動として、下関市立しものせき水族 館(海響館)オープンラボでの啓蒙普及活動、各種シ ンポジウムへの参画、地域の専門員会への委員として の出席、地域住民の学習会への協力等を実施した。

また、学内横断プロジェクトとして次の3つの課題 に取り組んだ。

- ・「地域特産種を核とした産業振興」
- 「里海の保全、活用による漁村振興」
- ・「省エネや循環型社会に向けた技術開発・実用化」

#### (4) 就職対策の充実 (4) 就職対策の充実 (4) 就職対策の充実

水産大学校で学ん 水産大学校で学ん だ水産に関する知識 だ水産に関する知識 だ水産に関する知識 や技術を就職先で活 や技術を就職先で活 や技術を就職先で活 かせるよう、就職対策 かせるよう、就職対策 かせるよう、就職対策 の実施に当たり、水産の実施に当たり、水産の実施に当たり、水産 関連企業、地方自治体 関連企業、地方自治体 関連企業、地方自治体 等との連携・取組を充 等との連携・取組を充 等との連携・取組を充 実させ、水産業及びそ一実させ、水産業及びそ一実させ、水産業及びそ の関連分野への就職 の関連分野への就職 の関連分野への就職 割合が 75%以上確保 割合が 75%以上確保 割合が 75%以上確保 されるよう努める。

されるよう努める。

水産大学校で学ん されるよう努める。

#### (5) 学生生活支援等 (5) 学生生活支援等 (5) 学生生活支援等

を進める。

経済面やメンタル 成績優秀者及び課 成績優秀者及び課 面を含めて学生生活 外活動等で水産大学 外活動等で水産大学 全般にわたる助言・指 校の名声を高めたと 校の名声を高めたと 導等の学生支援及び<br />
|認められる者を表彰<br />
|認められる者を表彰<br />
|認められる者を表彰 成績優秀者等の表彰 するなど、学生のイン するなど、学生のイン センティブの向上をセンティブの向上を 図るとともに、経済的 図るとともに、経済的 理由により授業料の理由により授業料の 納付が困難であり、か納付が困難であり、か

さらに、山口連携室の事前調査として山口県の求め る研究課題についても取組を始めた。

#### (4) 就職対策の充実

教職員を挙げた就職促進のための取組として、以下 を実施した。

水産大学校後援会と連携した合同企業説明会の開 催、就職統括役による学生への助言・指導対応、電子 掲示装置を用いた就職関連情報の掲示、就職対策検討 委員会の設置、外部講師及び学生部長を講師とした就 職ガイダンス、公務員試験対策等に学校全体で取り組 んだ。

就職率(就職希望者のうち、就職内定を受けた者) は、98.3%となり、このうち水産業及びその関連分野へ の就職割合(就職内定者ベース)は、すべての学科に おいて目標値を超えて達成し、全体では86.2%となっ

全卒業・修了者に占める、水産関連分野への進学若 しくは就職した者の割合は、89.5%であった。

また、水産関連分野への就職促進、就職につながる 活動への支援として以下の取組を実施した。

- ①動機付けのための教育・指導による水産に係る分野 への就業・就労意識の向上。
- ②学生への就職関連情報の効果的・効率的な提供と就 職担当教職員間での情報の共有化。
- ③就職担当教職員による水産関連企業等を訪問による 情報収集及びその結果の就職指導への反映。
- ④合同企業説明会に参加した企業へのアンケート等実 施及び結果の学生教育、就職支援への活用。

#### (5) 学生生活支援等

修学支援室の新設や看護職員の正職員化を行い、学 生ケアとセーフティーネットという学生生活の支援体 制を一層充実させるとともに以下を実施した。

- ①表彰制度による学業成績優秀者の表彰、大会等で好 成績を修め本校の PR に貢献した部活動の表彰を行っ
- ②経済状況及び学業成績を勘案し、公平・妥当性のあ る審査の上、授業料免除制度を適用したほか、学生の 勉学意欲を高めるため専攻科及び水産学研究科へ入学

れる者及び成績優秀れる者及び成績優秀 者として推薦された 者として推薦された 者に対して授業料免 者に対して授業料免 除制度を適用し、支援除制度を適用し、支援 する。クラス担当教員 する。 等や看護師、校医及びまた、健全な学生生 臨床心理士による相話を送るための支援 談体制の下で、学生のとして、クラス担当教 生活改善、健康増進、員等や看護師、校医及 メンタルヘルスケア び臨床心理士による に努めるとともに、修 相談体制の下で、学生 学支援を求める学生 の生活改善、健康増 に対し適切に配慮す進、メンタルヘルスケ るなど、健全な学生生アに努めるとともに、 活を送るための支援|修学支援を求める学 を行う。

つ学業優秀と認めら つ学業優秀と認めら

生に対し適切に配慮 する。

(6) 自己収入の拡大 (6) 自己収入の拡大 (6) 自己収入の拡大

及び学生確保の強化 及び学生確保の強化 及び学生確保の強化

と教育内容の高度化と教育内容の高度化と教育内容の高度化

等を含めた取組によ との取組 り、事業者等の要請に

ア 裨益する水産業界 ア 裨益する水産業界 ア 裨益する水産業界 との取組

的確に応えつつ、質の 裨益する水産業界 裨益する水産業界 高い教育が行われる | 等を含めた取組によ | 等を含めた取組によ よう、教育内容の高度り、事業者等の要請にり、事業者等の要請に 化を図るとともに、企 的確に応えつつ、質の 的確に応えつつ、質の 業等からの寄附受入 高い教育が行われる 高い教育が行われる れや研究費受入等のよう、教育内容の高度よう、教育内容の高度

する者を対象とした成績優秀者授業料免除規程による 前期または後期の授業料半額免除を実施した。

また、平成28年4月に発生した「熊本県熊本地方地 震」で被害を受けた者に対し、後期授業料を全額免除し たほか、経済的支援として、奨学金制度を活用した。 ③学生生活のサポートとして、各学科クラス担当教員 相談体制を確保し、学生の相談を随時受けた。また、 学生相談室では年間373件の相談を受けたほか、障害 者対策に備えた支援体制の充実、看護職員の定数化、 臨床心理士によるカウンセリングの紹介やメンタルへ ルス相談、メンタルヘルス対策体制周知についての学 生へのパンフレットの配付、ハラスメントに関する相 談員の配置及び新入生オリエンテーションガイダンス の実施並びにポスターによる注意喚起など、相談体制 の周知徹底を図りつつ、悩みを抱えた学生に対する早 期対応に努めた。

学生間のハラスメント事案が発生したが、相談窓口 が機能するとともに、所要の対応を行った上でハラス メント防止・対策委員会を開き、教授会の審議を経て 加害者に処分を与えた。さらに、被害者側への引き続 きの「見守り」を行うことにより、被害者側の納得が 得られることとなった。

④課外活動支援としては、学生自治会の学内外での自 主的活動に対して、適宜助言や協力を行った。

また、部活動の活性化に向けた支援を行ったほか、 学生自らの危機管理意識を高めるため、学生大会や日 常の窓口対応の場において、事故発生時の連絡体制、 部員の健康管理の重要性など、健全な部活の運営につ いて助言・指導等を行った。

(6) 自己収入の拡大と教育内容の高度化及び学生確 保の強化

ア 裨益する水産業界との取組

裨益する水産業界等を含めた取組を行うに際して、 まず、事業者等の要請を的確に把握するため、以下を 実施した。

①平成26年8月に設置した「水産大学校の今後の取 組に関する協議会」の機能を発展的に継承するものと して、「人材育成に係る業界との意見交換会規約」を

推進を通じた自己収 化を図るとともに、企 化を図るとともに、企 平成28年4月1日付けで制定し、より広い範囲から 入の拡大に向けた適 業等からの寄附受入 業等からの寄附受入 の意見聴取のための体制を整えた。 切な措置を講ずる。 れや研究費受入等の や研究費受入等の推 ②平成28年5月に開催された水産大学校外部評価委 員会において、議題として「中長期的展望を踏まえた |推進を通じた自己収|進を通じた自己収入 入の拡大に向けた適 の拡大に向けた適切 水産大学校のあり方について」を設定し、業界関係者 切な措置を講ずる。 な措置を講ずる。 からの意見聴取に努めた。 ③人材育成のあり方に関するアンケート様式を作成 し、業界等との接触の機会に意見聴取を行えるよう体 制を整えるとともに、業界関係者が参加する会議にお いてアンケートの配布を行った。 ④水産関連企業 80 社が参加する合同企業説明会の開 催に際しても、参加した水産関連企業に対し、本校が 育成する人材に対するアンケート調査を実施した。 ⑤一般社団法人大日本水産会より、「水産特論」の講 師として専務理事の派遣を受け、学生に業界の最新事 情や直面する諸課題などに関する内容の講義を実施し ⑥山口県との間で、「水産業の持続的発展に向けた包 括連携に係る協定書」を平成28年9月に締結し、協定 の中で連携協力を推進する項目として、「水産業を担 う人材の育成に関すること」及び「社会貢献に関する こと」を設けるとともに、平成29年3月に協定に基づ いた第1回連携協議会を開催し、連携協議会運営要領 を定めるなど、県を通じて県内の裨益する水産業界と の教育内容の高度化に関する取組を推進する体制を整 えた。 (7)自己収入の拡大については、これまでの学生定員確 保による授業料等収入の安定化、受託研究費等の外部 資金の獲得を図るとともに、山口県より、包括連携協 定及び平成29年4月に設置予定の水産共同研究拠点 の関連事業として平成28年度委託事業「水産共同研究 実施事前調査研究業務」を新たに受託した。 イ 少子化の影響から イ 学生確保の強化 イ 学生確保の強化 イ 学生確保の強化 大学進学者数が減少 する中、水産業を担う 少子化の影響から 少子化の影響から ①水産系高校の卒業生や水産業後継者を目指す者等を 中核的な人材を育成 大学進学者数が減少 大学進学者数が減少 対象とした推薦入試制度の活用、本校教員により計 するための教育が持しする中、水産業を担うしする中、水産業を担う 251 校の高校訪問を実施するなど、意欲の高い学生の 続的に行えるよう、意 中核的な人材を育成 中核的な人材を育成 確保に努めた結果、平成28年度中に実施した平成29 欲ある学生の確保対 するための教育が持 するための教育が持 年度入試における募集定員 185 名に対する倍率は 4.5 策を強化する。 |続的に行えるよう、意 | 続的に行えるよう、意 倍となった。また、全学生定員740名に対する在学生

数は853名となり、全国47都道府県から広く学生を確

欲ある学生の確保対 欲ある学生の確保対

策を強化することと 策を強化することと し、高校訪問等によし、高校訪問等によ り、水産大学校の紹り、水産大学校の紹 介、周知に努めるとと 介、周知に努めるとと もに、水産関係業界がしまに、水産関係業界が 求める人材を把握し一求める人材を把握し つつ、学生の応募状つつ、学生の応募状 況、入学後の教育の実 況、入学後の教育の実 施状況等を踏まえ、必施状況等を踏まえ、必 要に応じて推薦入試、関に応じて推薦入試、 一般入試制度等の改一般入試制度等の改 善を図る。特に、漁業 善を検討する。 就業者等の確保を図 特に、漁業就業者等 るため、推薦入試制度の確保を図るため、推 等を活用することに 薦入試制度等を活用 より、水産業を担ってすることにより、水産 いく後継者等の育成 業を担っていく後継 を図る。

ウ 輸出促進や6次産 ウ 教育内容の充実

で水産業の成長産業 輸出促進や6次産 輸出促進や6次産 化を実現し、水産日本 | 業化等を進めること | 業化等を進めること の復活を目指す政策 で水産業の成長産業 で水産業の成長産業 が推進されている状化を実現し、水産日本化を実現し、水産日本 況に鑑み、本科、専攻の復活を目指す政策の復活を目指す政策 科及び水産学研究科 が推進されている状 が推進されている状 において、現在のカリー況に鑑み、本科、専攻一況に鑑み、本科、専攻 キュラムの内容が学科及び水産学研究科科及び水産学研究科 生や企業等のニーズ において、現在のカリ において、現在のカリ に合っているか等を キュラムの内容が学 キュラムの内容が学 不断に検証し、水産業 | 生や企業等のニーズ | 生や企業等のニーズ の現場への貢献を意に合っているか等をに合っているか等に 識したカリキュラム 不断に検証し、水産業 つき検証を行う。ま の再編等を通じて、教の現場への貢献を意た、水産業の現場への 育内容の充実に向け | 識したカリキュラム | 貢献を意識し、必要に の再編等を通じて、教 応じてカリキュラム 育内容の充実に向け の再編等を検討する

【重要度:高】【優先 た取組を行う。 度:高】

た取組を行う。

業化等を進めること

水産業を担う中核 的な人材を育成する 教育プログラムを持

者等の育成を行う。

ウ 教育内容の充実

など、教育内容の充実 に向けた取組を行う。

保することができた。

②水産関係業界が求める人材を把握するため、「水産大 学校の人材育成業務に関する業界等の意見を聴く会」 を開催し、水産業界が求める人材について業界関係者 に意見聴取した。また、各学科と学生部の就職担当者 により39の水産関連企業等を訪問し、意見交換を行っ たほか、合同企業説明会に参加した企業に対しアンケ ートを実施した。

#### ウ 教育内容の充実

中長期的視点に立った教育体制のあり方について、 校長を筆頭に関係部署の長をメンバーとして構成され た「教育組織の高度化に係る作業チーム」を結成し、 以下の事柄についても踏まえつつ、検討を開始した。

- (1)各学科及び研究科の研究課題について、教育内容の 高度化、問題解決型教育の深化・発展、及び外部資金 獲得の強化などを踏まえた点検を行う。
- ②水産基本計画及び海洋基本計画の改正など、国の施 策の動向を踏まえるとともに、業界からの意見聴取に 努めつつ、国及び現場から求められる人材育成のあり 方を検討する。
- ③少子化に伴う大学進学者数の減少を踏まえた学生確 保の強化及び入試制度の点検。
- ④統合によるシナジー効果の発揮について、部署間毎 の個々の取り組みの進展に努めながら、関係する海区 水産研究所が主催するブロック会議への参画や関係す る海区水産研究所及び漁業調整事務所並びに水産大学 校で構成される連絡会への参画など、研究開発部門等 との有機的連携を全体的に高めることにより、より高 度で包括的なシナジー効果の発揮を目指す。
- ⑤新天鷹丸の平成 30 年度以降の運航計画の策定につ

続的に行い、水産に関連する分野を担う有為な人材を供給することは、水産大学校の最大の任務であるため。

#### 【難易度:高】

水産分野への就職 や海技士免許の合格 は、教育等を通じてる 生が成果をあげるもい 数値目標を掲げてもい り、達成が困難な目標 と位置づけられるた いて、調査船との共用船である点を踏まえるとともに、 水大校が開発・特許化した水混合燃料生成装置の実装 や最新式のマルチナロービーム海底地形探査装置など を実習に有効に活かしつつ、時代のニーズに即した水 産系海技士の育成を目指す。

また、教育内容の充実に向けた取組として、以下の とおり実施した

①FD 活動において、教育職員の質の向上を目指すため、①学生による授業評価アンケート、②教員間における授業参観(公開授業)及び勉強会を実施し、授業の改善並びに教員間のコミュニケーションを確立し教育の充実に努めた。

②問題解決型教育 (PBL) として、平成27年度入学生から技術者倫理(2年次)を1単位から2単位に拡充するとともに、エンジニアリングデザイン能力の習得を目指した、学科混生のグループ学習によるアクティブ・ラーニング形態の授業を、2年次生を対象として平成28年に開講した。

③第1回統合効果に関する検討委員会(平成28年9月8日)が開催され、教育現場への対応として教育の高度化を図ることを目的に、機構の最新の研究成果をカリキュラムへ導入することが検討されるとともに、機構の目的である「研究開発の成果の最大化」に資するため、平成29年度新入生用のシラバスに「最新の研究成果を授業に反映する」こと、を記述することとした。④水産に関する総合的な理解と専門的な問題解決能力を身に付ける教育体制の再構築を諮ることを目的に設置された、「教育組織の高度化に係る作業チーム」による第1回会議を平成29年3月7日に開催した。

#### 4. その他参考情報

(諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載)

#### 様式2-1-4-2 国立研究開発法人 年度評価 項目別評定調書(業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項)様式

国立研究開発法人水産研究・教育機構

1. 当事務及び事業	事業に関する基本情報								
第 4 第 4-1	業務運営の効率化に関する事項 業務運営の効率化と経費の削減								
当該項目の重要 度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載) なし	関連する政策評価・行政事 業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0185						

#### 2. 主要な経年データ (※(定)定量的指標、(他)その他の指標) 基準値等 (参考情報) 達成目標 評価対象となる指標 28年度 29年度 30年度 31年度 3 2 年度 (前中期目標期間 当該年度までの累積値等、必要な情報 最終年度値等) 本中長期期間中、平成27年度予算額 千円 上段:目標額(毎年度平均抑制率3%) 一般管理費の抑制比率 千円 千円 千円 千円 を基準として、毎年度平均で少なくと (856, 598)下段: 当該年度予算額 (定) 883, 091 () () も対前年度比3%の抑制 856, 598 対前年度抑制率:3% 上段:目標額(毎年度平均抑制率1%) 下段: 当該年度予算額 本中長期期間中、平成27年度予算額 千円 千円 対前年度抑制率:1% 千円 千円 千円 千円 業務経費の抑制比率(定) を基準として、毎年度平均で少なくと (6, 242, 411)() (目標額と予算額の差は積み上げの際の 6, 305, 466 も対前年度比 1%の抑制 6, 242, 412 端数処理によるもので、抑制率は1% となっている。) H27 年度実績 施設・機械の外部利用件 (旧水研セ実績) 施設 68 件 数(他) 施設 94 件 機械 38 件 機械 27 件 アウトソーシングの件数 1,107件 (他) H27 年度実績 調査船共同調査件数(他) (旧水研セ実績) 55 件 48 件

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣に		
中 下 州 日 保	中文朔司画	十段 前 四	土な計価担保	業務実績	自己評価	よる評価		
	1. 業務運営の効率化と 経費の削減	1. 業務運営の効率化と 経費の削減	【評価の視点】 ✓中長期目標 (年 度計画) に掲げた		評定: B	評定 <評定に至った 理由>		

#### (1) 一般管理費等の削 減

行うことを目標とする。 | 行う。

#### (2) 調達の合理化

する。

方法の検討、導入を進め 大幅な短縮が可能とな 図る。

#### (1)一般管理費等の削 減

運営費交付金を充当 運営費交付金を充当

#### (2) 調達の合理化

「独立行政法人にお」「独立行政法人にお 組の推進について」(平 組の推進について」(平 年度の評価結果を反映 習船の効率的な 臣決定)等を踏まえ、公 大臣決定)等を踏まえ、 | 視委員会による点検を | しているか 正かつ透明な調達手続し、不能結果を公表 による、適切で迅速かつ | 続きによる、適切で迅速 | する。さらに、競争入札 | ✓ 施設・設備等を る観点から、毎年度策定 現する観点から、毎年度 事前審査及び事後点検 備し、効率的な運 する「調達等合理化計|策定する「調達等合理化|を行い調達等合理化計|用を図っている 画|の中で、定量的な目|計画|の中で、重点分野|画の着実な実施を推進|か 標や具体的な指標を設め調達の改善、調達に関する。 定し、取組を着実に実施するガバナンスの徹底 特に短期間での納入 な目標や具体的な指標 の調達において、契約事 抑制達成度(本中 が必要な研究開発用品 を設定し、これらの取組 務の適正化を図るため、 長期期間中、平成 について、調達に要する を着実に実施する。特に 事前に一般競争入札に 27年度予算額を |時間の大幅な短縮が可|短期間での納入が必要|よる単価契約を実施す|基準として毎年|

## (1) 一般管理費等の削 経費の削減に取

「運営費交付金を充 ✓ 調達等合理化 して行う事業について して行う事業について 当して行う事業につい 計画を策定し、着 は、業務の見直し及び効 は、業務の見直し及び効 ては、業務の見直し及び 実に 実施 してい 率化を進め、中長期目標 | 率化を進め、中長期目標 | 効率化を進め、中長期目 | るか 期間中、平成27年度予期間中、平成27年度予標期間中、平成27年度 算額を基準として、一般 算額を基準として、一般 予算額を基準として、一 ✔ 各研究所等及 度平均で少なくとも対 度平均で少なくとも対 年度平均で少なくとも 支援部門と本部 前年度比3%の抑制、業 | 前年度比3%の抑制、業 | 対前年度比3%の抑制、 | の役割分担を明 務経費については、毎年 務経費については、毎年 業務経費については、毎 確に した 上で組 度平均で少なくとも対 度平均で少なくとも対 年度平均で少なくとも 織体制を整備し 前年度比1%の抑制を|前年度比1%の抑制を|対前年度比1%の抑制|ているか を行う。」に基づき、引き 続き業務の見直し及び / 法人内におけ 効率化を進める。

#### (2) 調達の合理化

「調達等合理化計画」

特に短期間での納入 (定量的指標) 等の事項を定め、定量的┃が必要な研究開発用品┃✔一般管理費の┃約の透明性を確保した。

## り組んでいるか

る適切な情報シ ステムの整備が 実施されている

#### (1) 一般管理費等の削減

・平成28年度予算のうち、運営費交付金を充当して行う事 業については、一般管理費においては、通常経費は平成27とおり。 年度予算額を基準として毎年度平均で対前年度比 3%の抑 制を行った場合の目標額を踏まえ856.598千円とし、業務経 評価の視点について 費においても、平成27年度予算額を基準として毎年度平均 で対前年度比 1%の抑制を行った場合の目標額を踏まえ 経費については、どち 管理費については、毎年|管理費については、毎年|般管理費については、毎|び水産大学校の|6,242,412千円とした予算を基に執行を行っており、効率化|らも抑制目標を達成し 目標は確実に達成した。(かかり増し経費のような単年度限 りのものは除く。)

> ・一般管理費及び業務経費は効率的かつ重点的な資金配分を図った。 を行い、支出においては複数年契約を更に進めること等によ り経費の節減や事務の効率化を図った。

### (2) 調達の合理化

・平成28年度「調達等合理化計画」の策定に当たっては、 ける調達等合理化の取 ける調達等合理化の取 の策定に当たっては、前 ✓ 調査船及び練 「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進につい」 て」(平成27年5月25日総務大臣決定)等を踏まえ、平成 導入やテレビ会議の実 成27年5月25日総務大 成27 年5月25 日総務 させるとともに、契約監 運航体制を構築 27 年度の自己評価結果を反映させるとともに、公正かつ誘 施など、情報システム 明な調達手続きによる、適切で迅速かつ効果的な調達を実現しの整備を実施した。 する観点から、重点分野の調達の改善、調達に関するガバナ ンスの徹底等の事項を定めて、契約監視委員会による点検を を精査し、可能な限り 効果的な調達を実現す かつ効果的な調達を実 等推進委員会において 計画的に更新・整 受け、審議結果をホームページで公表した。

- ・さらに、調達等合理化計画の着実な実施に向け、競争入札」ど、調査船及び練習船 等推進委員会を随時開催し、随意契約の限度額を超える調達 の効率的な運航体制を 案件(600件)の事前審査・事後点検を実施した。
- ・また、外部委員4名と監事による契約監視委員会を年4回 開催し、抽出された調達案件(31件)の事後点検を受け、契 及び施設整備について
- ・特に短期間での納入が必要な DNA 合成製品の調達につい 備を行い効率的な運用 ては、契約事務の適正化を図るため、調達頻度の高い中央水を図った。 産研究所と増養殖研究所では、事前に一般競争入札による単 価契約を実施し、調達に要する時間の大幅な短縮を図り、研 <課題と対応> |能となるよう、公正性を|な研究開発用品につい|るなどして、調達に要す|度平均で少なく|究業務の速やかな遂行と契約事務の効率化を図った。
- |確保しつつ、迅速な調達| て、調達に要する時間の | る時間の大幅な短縮を | とも対前年度比 | ・契約情報については、「独立行政法人における随意契約の 3%の抑制を目 適正化について」(平成19年5月21日総務省行政管理局長

務を着実に実施し、所 <今後の課題> 期の目標を達成したこ とからBとした。

評定の根拠は以下の

- 一般管理費及び業務 た予算に基づき、経費 の削減や事務の効率化
- 平成28年度調達等合 理化計画を策定のう え、着実に実施し、計 画で定めた数値目標を 達成した。
- 水産大学校の支援部 門と本部の役割分担を 明確にした上で、組織 体制を整備した。
- ・ 就業管理システムの
- 機構全体の運航計画 共同調査を実施するな 構築した。
- ·研究開発用大型機械 は、計画的に更新・整

特になし。

(実績に対する 課題及び改善方 策など)

<その他事項> (審議会の意見 を記載するなど)

一層の推進を図る。

るよう、公正性を確保し アウトソーシングの つつ、迅速な調達方法の 適切な公表を行い、契約 等の積極的な導入を推 約情報については、適切 る。

民競争入札等のスキー 推進する。 ムを活用した効率化を 推進する。

効なものについて、アウる。また、施設等の保守 契約及び包括契約等、官 ムを活用した効率化を 目標値の達成)

(その他の指標) 部利用件数

✓アウトソーシ ングの件数

✔ 調査船共同調 杳件数

契約情報については↑標(前期目標同))↑通知)に基づき、「公共調達の適正化について」(平成 18 年 8月25日財務大臣通知)の「3. 契約に係る情報の公表」に 活用及び官民競争入札 検討、導入を進める。契 業務の透明性を確保す ✓ 業務経費の抑 即して、契約締結の情報をホームページで公表した。また、 |制比達成度(本中||「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成 22 進し、業務の質の維持・┃な公表を行い、契約業務┃ 研究標本等の分析・同┃長期期間中、平成┃年 12 月 7 日閣議決定)に基づき、独立行政法人と一定の関 向上及び経費の削減の1の透明性を確保する。 1定や施設等の保守管理127年度予算額を1係を有する法人と契約する場合、取引等の状況についてホー 研究標本等の分析・同 | 業務等について、業務の | 基準として毎年 | ムページで情報を公表することとしているが、平成28年度 定や施設等の保守管理 | 質に留意しつつ効率化 | 度平均で少なく | においては、該当がなかった。

> 業務等について、業務の┃の観点から可能かつ有┃とも対前年度比┃・研究標本等の分析・同定や施設等の保守管理業務等につい 質に留意しつつ効率化 効なものについて、アウ 1 % の抑制を目 ては、引き続き業務の質に留意しつつ業務の効率化の観点か の観点から可能かつ有 トソーシングを推進す 標 (前期目標同)) | ら可能かつ有効なものについて、アウトソーシングを行っ

> トソーシングを推進す | 管理については、複数年 | ✓ 調達等合理化 | ・また、施設管理・運営業務については、公共サービス改革 る。また、施設等の保守 | 契約及び包括契約等、官 | 計画の数値目標 | 基本方針(平成23年7月15日閣議決定)に基づく官民競争 管理については、複数年 民競争入札等のスキー の達成度(各年度 入札等のスキームを活用し、平成27年度及び平成28年度 から中央水産研究所横浜庁舎及び水産大学校で複数年契約 及び包括契約を実施しており、中央水産研究所横浜庁舎につ いては、平成28年8月に外部委員を含めた「公共サービス √施設・機械の外 | 競争入札評価委員会 | を開催し、平成 27 年度実施状況の評 価を行い業務の質の維持向上を図った。

> > ・調達等合理化計画の取組状況については、以下のとおりで

- I. 平成28年度の契約状況
- 契約件数600件、契約金額64.5億円 競争性のある契約507件(84.5%)、54.6億円(84.8%) うち一者応札・応募160件(32.9%)、24.5億円(47.7%) 競争性のない随意契約93件(15.5%)、9.8億円(15.2%)

平成27年度と比較して競争性のない契約の割合が件数・ 金額とも増加(件数22.4%増、金額113%増)しているが、 件数の増加は、主に「特殊で専門的な研究開発機器の調達 で契約の相手方が一に特定されるもの」について、従来公 募としていた契約を新たに随意契約に移行したことによ るものであり、金額の増加は、主に本部事務所の賃貸借契 約を更新したことによるものである。

一者応札・応募については、平成27年度と比較して、契 約件数の割合がやや増加(1.7%増)しているが、これは、 主に研究開発のための調査・観測機器の調達において、応 札可能業者が限られ「落札の見込みがなかった」などの理 由により応札を辞退したため、一者応札・応募となったも のである。

Ⅱ. 重点的に取り組む分野

i) 適切な随意契約の実施に向けた取組 ①研究開発業務の特殊性を考慮し、新たに随意契約によ ることができる事由として「法人の行為を秘密にする必 要がある場合」を契約事務取扱規程において明確 (H28.4.1改正)にするとともに、平成28年度においては、 総務省より示された特殊で専門的な機器の調達であり 相手方が特定される場合など、具体的なケースを参考に 契約事務取扱規程において新たに規定した「随意契約に よることができる事由」を適用して54件の調達を実施 し、調達事務の合理化を図った。 ②特殊な技術又は設備等が不可欠な事業であって、当該 技術又は設備等を有している者が特定の者だけとは言 い切れない20件の調達について「公募」を実施し、調達 の透明性・競争性を確保した。 ii) 一者応札の低減に向けた取組 ①一者応札・応募の原因を究明し、その原因に応じた取 組を実施するため、入札等に関するアンケート調査を実 施(回収率55.85%)するとともに、入札等公告期間の延 長、仕様書における業務内容の明確化、電子メールによ る入札説明書等の配布、調達案件に対する質疑・回答の ホームページでの公表など、入札等に参加しやすい環境 整備を実施した。 ②年間の発注予定情報として271件の調達情報を機構の ホームページで公表するとともに、四半期ごとに情報を 更新し、事業者が計画的に入札に参加できるよう事前の 情報提供を実施した。 iii) 調達金額の節減と業務の効率化に向けた取組 ①各研究所等で共通して調達する価格情報誌、研究調査 用消耗品類、汎用ソフトウェアライセンス、電力調達に ついて一括調達を実施し、平成28年度は、取りまとめし ない場合と比較し、34,476千円(約5.61%)の調達金額の 節減を図った。 ②継続して行う施設の維持管理又は設備・機器等の保守 管理等の調達において、平成28年度は13件(うち新規5 件) の複数年契約を実施し、単年度契約時と比較し 12,680千円(約17.74%)の経費節減と翌年度以降の調達 事務の縮減を図った。 ③事業用車で高速道路を利用する際は、原則ETCカード を利用することとし、平成28年度は746千円分のETCマイ

レージサービスによる還元額を高速道路通行料金とし て使用し経費節減を図るとともに、ノンストップ走行に より環境負荷の低減に努めた。 ④平成28年度は、統合した水産大学校の通信料金を一括 請求サービスに集約することにより、集約する前に15件 あった支払伝票数を11件に削減し、支払事務の効率化を 図った。 (5)船舶建造に関する調達において、共用(練習船及び調 査船)船としての搭載設備について兼用できる効率的な 装置機器類を選定し、船舶建造の進捗に合わせて導入す ることとした。 iv)人材の育成・調達等合理化の取組の推進に係る情報の ①契約事務の適正化に向けた取組には、人材の育成が極 めて重要であることを踏まえ、各研究所等の契約事務担 当者を対象に契約事務研修を実施(25名参加)するとと もに、外部機関が実施する調達セミナーや印刷物の積算 講習、工事仕様書講習会に各1名が参加し、事務処理能 力向上を図った。 ②契約事務担当者会議を開催(61名参加)し、各研究所等 における調達等合理化の取組内容や契約監視委員会で の委員の意見等について情報共有を図り、調達等合理化 の取組を推進した。 Ⅲ. 調達に関するガバナンスの徹底 i)新たな競争性のない随意契約に関する内部統制の確立 総務省より示された具体的なケースを参考に会計規程 等において明確にした「随意契約によることができる事 由」を適用した54件の調達のうち、当該事由を初めて適 用した28件の調達について、本部の「競争入札等推進委 員会」(総括責任者は理事(総務・財務担当))で、事由と の整合性やより競争性のある調達手続の実施の可否に ついて、事前審査を実施した。 ii) 不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組 ①公的研究費の適正執行に向け、「研究活動における不 正行為とその対応」をテーマに、機構の全職員(1,417人) を対象としたe-ラーニング研修を実施(受講率98.8%) するとともに、契約事務担当者(55名)を対象に公正取引 委員会の講師による「独占禁止法・官製談合防止法」研 修会を実施し、調達に係るコンプライアンス意識の向上 を図った。

(3) 組織・業務の効率 (3) 組織・業務の効率 (3) 組織・業務の効率

確化した上で適切に組 確化した上で、合理化の の業務の一元化に向け

務改革に関する取組方 る。また、「国の行政の業」 務改革に関する取組方 針~行政のICT化・オ 務改革に関する取組方 針~行政のICT化・オ ープン化、業務改革の徹 針~行政のICT化・オープン化、業務改革の徹 底について~ | (平成 26 | ープン化、業務改革の徹 | 底について~ | (平成 26 | 年7月25日総務大臣決 底について~」(平成26年7月25日総務大臣決 定)等を踏まえ、情報シ 年7月25日総務大臣決 定)等を踏まえ、情報シ ステム等の整備に取り 定) 等を踏まえ、情報シ ステム等の整備に取り 組む。

正化と効率的運用

効率的に運用するもの 成及び研究開発の双方 鷹丸」について、人材育

率的な業務の実施を図 率的な業務の実施を図 率的な業務の実施を図 るため各研究所等及び るため各研究所等及び るため水産大学校の支 水産大学校の支援部門 水産大学校の支援部門 援部門と本部の役割分 と本部の役割分担を明しと本部の役割分担を明担を明確化し、管理部門 織の合理化に取り組む。ため管理業務を一元化た組織体制を整備する。 また、「国の行政の業」した組織体制を整備す」また、「国の行政の業 ステム等の整備に取り 組む。 組む。

(4) 施設・設備等の適 (4) 施設・設備等の適 (4) 施設・設備等の適 正化と効率的運用

法人統合を踏まえ、調| 法人統合を踏まえ、調| 査船及び練習船の効率 査船及び練習船の安全 運航及び必要な調査能 的かつ効果的な運用を 運航かつ必要な調査能 力を確保するための整 推進する。また、建造す 力を確保するための整 備計画を策定するとと る練習船「天鷹丸」の代 備を行うとともに、効率 もに、調査船及び練習船 船については、人材育成し的かつ効果的な運用をしの効率的かつ効果的な 及び研究開発の双方の|推進する。また、代船が|運用を推進する。また、 業務に従事する運航体 建造される練習船 「天鷹 | 平成 29 年度に代船の建 |制を構築するものとし、|丸」については、人材育|造が完了する練習船「天

法人統合を踏まえ、効 法人統合を踏まえ、効 法人統合を踏まえ、効

正化と効率的運用

船舶については、安全

②研究職員による契約前発注や検収前納入を防止する ため平成27年度に改正した契約事務マニュアルに基づ き、契約と納入及び検収に係る事務を事務職員の適切な 関与の下で確実に実施するとともに、内部監査項目に契 約と納入及び検収に関する検査の項目を追加し、12事業 所において内部監査を実施し、適切に実施されているこ とを確認した。

#### (3)組織・業務の効率化

- ・法人統合を踏まえ、効率的な業務の実施を図るため、水産 大学校の支援部門と本部の役割分担を明確化した上で、人事 管理や経理等の一元化すべき業務について本部に集約する とともに、水産大学校については支援部門の組織体制を整備
- 情報システム等の整備について、旧水産総合研究センター に導入済みの就業管理システムを、水産大学校にも新たに導 入した。さらに、法人統合後の理事会等を効率的に行うため、 テレビ会議システムを導入した。

- (4)施設・設備等の適正化と効率的運用
- ・船舶の安全な運航と必要な調査能力を確保するため、ドッ ク仕様を精査するとともに、予算の範囲内で優先順位の高い 調査に必要な調査機器及び不具合が生じている設備等の整 備を行った。
- ・また、平成29年度調査船調査計画を作成するに当たり、効 率的な運航を図る上で、研究所内及び研究所間での共同調査 並びに水産大学校の練習船との共同運航を調査船調査計画 審査会で精査・調整し、可能な限り共同調査を実施するとと もに、水産大学校の練習船とさらなる効率的運用を図るた め、練習船の水産資源調査等への活用や、練習船が有する調

とする。

行う。また、国公立研究 て、効率性を重視した大 境の維持・向上を目的と 機関、大学等との相互利 型機器類の最適配置と して、効率性を重視した 用を含めた利用計画を ともに、施設・設備等の 大型機器類の最適配置 策定し、効率的な運用を 計画的な更新・整備を行 と、中長期的な施設整備 図る。

の業務に従事する運航 成及び研究開発の双方 業務を円滑に実施す 体制を構築するものと の業務に従事する運航 るための環境の維持・向し、効率的に運用するも 体制の構築を検討する。 上を目的として、効率性 のとする。業務を円滑に を重視した施設・設備等 実施するための環境の は、業務を円滑に実施す の計画的な更新・整備を 維持・向上を目的とし るための良好な研究環 う。また、国公立研究機 を目指した施設整備計 関、大学等との相互利用 画に基づき、計画的な更 を含めた利用計画を策断、整備を行う。 定し、効率的な運用を図

施設・設備について

また、国公立研究機 関、大学等との相互利用 を含めた利用計画を策 定し、効率的な運用を図 る。

査データの、調査船との間における相互利用の促進に向けた 検討を進めた。

- ・研究開発用大型機械については、各水研からの要望を踏ま え、優先順位の高かった、海流の分布と動態を観測する「超 音波式多層流速計し、ワクチンの有効成分候補を精製する「超 遠心機」、水産物の迅速・非破壊品質評価のための「近赤外 分光分析システム」、簡便・迅速にプランクトンの形態・生 理(健康状態)情報を大量に取得することができる「イメー ジングフローサイトメーター」、高精度の海洋観測と採水を 実施できる「CTDシステム」を購入・整備した。
- ・施設整備については、計画的に更新・整備を行い、平成28 年度施設整備費補助金工事案件で水産大学校構内自動火災 報知設備改修工事、中央水産研究所冷蔵庫更新工事及び水産 工学研究所漁港水理実験棟津波実験水路整備他改修工事を 完工した。
- ・施設、機械の効率的な運用のため、他国立研究開発法人、 公立試験研究機関、大学等の外部機関を含めた利用計画を研 究所ごとに作成し、効率的な利用を促進した結果、施設で68 件、機械で38件の外部利用が行われた。

#### 4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

## 様式2-1-4-2 国立研究開発法人 年度評価 項目別評定調書(業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項)様式

国立研究開発法人水産研究・教育機構

1. 当事務及び事業	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
第5	財務内容の改善に関する事項									
第 5-1	収支の均衡									
当該項目の重要 度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載) なし	関連する政策評価・行政事 業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0185							

2. 主要な経年データ										
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間 最終年度値等)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報		

;	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	<b>市長期日</b> 種	市長期計画	在由計画	<b>→</b> ⅓並体性無	法人の業務実績等・自己評価		十数十円に トス証価			
	<b>中</b> 区州 日 保	中区朔可凹	十段时四	土な計画領	業務実績	自己評価	土伤八足による計画			
	中長期目標 1 収支の均衡 適切な業務運営を行うことにより、収支の均衡を図る。	中長期計画	年度計画	主な評価指標 【評価の視点】 ✓適正な財務管理 を行っているか (その他の指標) ✓各年度における 収支状況や財務内容	業務実績  <主要な業務実績> 1 収支の均衡  ・会計システムを利用し予算と支出の適正な執行管理を行い、毎月会計検査院へ計算証明書類(合計残高試算表等)を提出した。また、機構内においては予算	自己評価  <評定と根拠> 評定: B  年度計画に示した 業務を着実に実施し、 所期の目標を達成した ことからBとした。 評定の根拠は以下 のとおり。  評価の視点について ・会計システムを利用	主務大臣による評価  評定  <評定に至った理由>  <今後の課題> (実績に対する課題及 び改善方策など)  <その他事項> (審議会の意見を記載 するなど)			
					・利益剰余金283百万円は、前中期目標期間繰越積立 金299百万円、当期総損失16百万円により構成されて おり、これらの金額の大部分は、受託事業等の自己財 源により取得した有形固定資産の帳簿価額相当額で ある。 ・研究・教育勘定での平成28年度の受託収入は、収入 予算に対して135百万円の増となり、政府補助金等収	<課題と対応> 特になし。				

	入は収入予算に対して317百万円の減となった。 ・海洋水産資源開発勘定での平成28年度の自己収入 は、収入予算に対して151百万円の減となった。	
--	--	--

## 4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

## 様式2-1-4-2 国立研究開発法人 年度評価 項目別評定調書(業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項)様式

国立研究開発法人水産研究・教育機構

1. 当事務及び事業	<b>巻に関する基本情報</b>								
第5	財務内容の改善に関する事項								
第 5-2	業務の効率化を反映した予算の策定と遵守								
当該項目の重要	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事	行政事業レビューシート事業番号:0185						
度、難易度	なし	業レビュー							

2. 主要な経年データ										
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間 最終年度値等)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報		

3. 各事業年度の業務に係る目	目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価	<b>Б及び主務大臣による</b>	評価		3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による									
<b>十</b> 区州日保	<b>个区</b> 别 时 四	十段时四	土な計画相景	業務実績	自己評価	評価									
「独立行政法人会計 基準の改訂」(平成12年 2月16日独立行政法人 会計基準研究会策定、平 成27年1月27日改訂) 等により、運営費交付金 の会計処理単位として、 業務達成基準による収	予算 成 28 年度~平成 32 度予算 (別紙1-1) 機構全 の予算 (別紙1-2) 研究・ 育勘定の予算 (別紙1-3) 海洋水 資源開発勘定の予算 運営費交付金の算 ルール 平成 28 年度(中長期 票期間初年度) 運営費 付金は次の算定ルー	・(参考1-1) 機構全体の予算・(参考1-2) 研究・教育勘定の予算・(参考1-3) 海洋水産資源開発勘定の予算  II 収支計画 平成28 年度収支計画・(参考2-1) 機構全	✓予算計画に従っいるか ✓収益化単位のと関係を管理したかである。 ✓収益化のでは、 を構築したかである。 ✓各年度における。 ✓各年度の執行状況	<主要な業務実績> 1 予算及び収支計画等  ・セグメントごとの予算を年度計画で策定し、機構ホームページにおいて開示した。また、セグメント内で収益化単位により予算と実績を管理した。	〈評定 と B 年務 所と 根拠 ににに標ら B 画ににに標ら B ににに標ら でにす 変われる。 では が でに する でに する でに する と 様 で でに する と しゃ で で で で で で で で で で で で で で で で で で	評定 <評定に至った理由> <今後の課題> (実績にび改善方策など) <その他事項> (審議するなど)									

績を管理する体制を構 +一般管理費特殊要因) 築する。

まりごと適切にセグメ 費特殊要因) +A+人件 ・(参考3-1) 機構全 ントを設定し、セグメン 費ー諸収入± γ ト情報を開示するとと 【海洋水産資源開発勘 ・(参考3-2) 研究・ もに、研究分野別セグメー定】 ント情報などの開示に 運営費交付金=(前年度 ・(参考3-3) 海洋水 努める。

一定の事業等のまと | 当額-A) × β+業務経 | 度資金計画

+一般管理費特殊要因)計画 + ((前年度業務経費相 当額)  $\times \beta$  +業務経費特 殊要因) +人件費-諸収 入 $\pm \gamma$ 

α: 効率化係数 (97%) β: 効率化係数 (99%) γ:各年度の業務の状況 に応じて増減する経費 A:平成 26 年度船舶運 航経費実績額

人件費=基本給等+休 職者 • 派遣者 • 再雇用職 員給与+非常勤職員給 与+退職手当+福利厚 生費基本給等=前年度 の(基本給+諸手当+超 過勤務手当)+給与改定 影響額

福利厚生費=雇用保険 料+労災保険料+児童 手当拠出金+共済組合 負担金

2 平成 29 年度(中長期 目標期間2年目) 以降に ついては次の算定ルー ルを用いる。

【研究・教育勘定】

運営費交付金=(平成27 年度一般管理費相当額  $\times \alpha x$ ) + ((平成 27 年 度業務経費相当額-A)  $\times \beta x$ ) +A+人件費-

+ ((前年度業務経費相 Ⅲ 資金計画 平成28 年

- 体の資金計画
- 教育勘定の資金計画
- 一般管理費相当額×α 産資源開発勘定の資金

・資金計画については、短期借入を行わないことを前提とないことを前提と し、支出に支障を来すことのないよう収入、支出の管理を行し、支出に支障を来 った。

・予算及び決算の概要は次表のとおり。

I IZ ZIII

			- +	
区分	予算額	決算額	差額	備考
運営費交	17, 349	17, 349	0	
付金				
政府補助	697	380	<b>▲</b> 317	
金等収入				
施設整備	411	376	▲35	
費補助金				
船舶建造	1, 933	1, 933	0	
費補助金				
受託収入	3, 055	3, 190	135	
諸収入	2, 040	2, 036	<b>▲</b> 3	
計	25, 485	25, 265	<b>▲</b> 220	

【支出】

単位:百万円

区分	予算額	決算額	差額	備考
一般管理	867	782	85	
費				
業務経費	7, 504	6, 799	704	
政府補助	697	380	317	
金等事業				
費				
施設整備	411	376	35	
費				
船舶建造	1, 933	1, 933	0	
費				
受託経費	3, 055	3, 191	<b>▲</b> 136	
人件費	11, 018	10, 552	466	
計	25, 485	24, 013	1, 472	

すことのないよう収 入、支出の管理を行 った。

単位:百万円 <課題と対応> 特になし。

諸収入±γ			
【海洋水産資源開発勘			
定】			
運営費交付金=(平成27			
年度一般管理費相当額			
$\times \alpha x) + (平成 27 年度$			
業務経費相当額 $\times \beta x$ )			
+人件費-諸収入±γ			
α: 効率化係数(97%)			
β: 効率化係数 (99%)			
γ:各年度の業務の状況			
に応じて増減する経費			
X:中長期目標期間2年			
目は2、以降3、4、5			
とする。			
A:船舶運航経費実績額			
人件費=基本給等+休			
職者・派遣者・再雇用職			
員給与+非常勤職員給			
与+退職手当+福利厚			
生費			
基本給等=前年度の(基			
本給+諸手当+超過勤			
務手当)+給与改定影響			
額			
福利厚生費=雇用保険			
料+労災保険料+児童			
手当拠出金+共済組合			
負担金			
Ⅲ 収支計画			
平成 28 年度~平成 32			
年度収支計画			
·(別紙2-1) 機構全			
体の収支計画			
<ul><li>(別紙2-2) 研究・</li></ul>			
教育勘定の収支計画			
•(別紙2-3) 海洋水			
産資源開発勘定の収支			
計画			
HI F			
IV 資金計画			
11 貝亚川凹			

		T		1	1
平成 28 年度~平成 32					
年度資金計画					
<ul><li>・(別紙3-1) 機構全</li></ul>					
体の資金計画					
<ul><li>・(別紙3-2) 研究・</li></ul>					
教育勘定の資金計画					
<ul><li>(別紙3-3) 海洋水</li></ul>					
産資源開発勘定の資金					
計画					
第4 短期借入金の限	第4 短期借入金の限		第4 短期借入金の限度額		
度額	度額				
運営費交付金の受入	運営費交付金の受入		・短期借入は行わなかった。		
	が遅れた場合等に対応		/==>/4 H/> (101)		
	するため、短期借入金の				
	限度額を27 億円とする				
	(うち、海洋水産資源開				
	発勘定については5億				
億円とする)。	円とする)。				
16111 C / 0/6	1,0 / 0/6				
第7 剰余金の使途	第7 剰余金の使途		第7 剰余金の使途		
7,7,7,12	NV . NVXX. E. V XX.		217 1 71-071-22 1000		
目的積立金となる剰	目的積立金となる剰		・目的積立金となる剰余金は生じなかった。		
	余金が生じた場合は、業				
	務の充実・前倒しを行う				
	ことを目的として、業務				
	の充実・加速及び機器の				
	更新・購入、設備の改修				
等に使用する。	等に使用する。				
14 1 - 12/14 / 0/0	111-12/11/20				

## 4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

#### 様式2-1-4-2 国立研究開発法人 年度評価 項目別評定調書(業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項)様式

国立研究開発法人水産研究・教育機構

1. 当事務及び事業	. 当事務及び事業に関する基本情報					
第 5 第 5-3	財務内容の改善に関する事項 自己収入の確保					
当該項目の重要 度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載) なし	関連する政策評価・行政事 業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0185			

#### 2. 主要な経年データ (※(他)その他の指標) (参考情報) 基準値等 達成目標 当該年度までの累積値等、必要 評価対象となる指標 28年度 29年度 30年度 3 1 年度 3 2 年度 (前中期目標期間最終年度値 な情報 H27 年度実績 受託研究・競争的資金の件数と獲得 298 件 309 件 額(他) 3,878,341 千円 3,977,115 千円 H27 年度実績 自己収入額(他) 1,941,974,300 円 2,396,632,003 円

3. 各事業年	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
rft E	:	中自相計画	年中計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		十数十円に トス 証任
中五	長期目標	中長期計画	年度計画	土な評価指係	業務実績	自己評価	主務大臣による評価
金適大確立す成決増た見営自己を選出を表して、1 では、1 では、1 では、1 では、1 では、1 では、1 では、1 では	究等の外部資 受益者料の外部資 計算自場等の 大のな方針の 大のな方針の は 大のな方針の は は で で は で で は で で に に に に に に に に に に	つつ、研究成果の最大化の視点で知的財産権の 精査を行い、自己収入の 確保に努める。受託研究 等の外部資金の獲得、受 益者負担の適正化、特許 実施料の拡大等により 自己収入の確保に努め るとともに、海洋水産資	2. 自己収入の確保 事業の目的を踏まえ つつ、研究成果の最大化 の視点での知所究等の 制度を の精査、受託研究等の 独の 道正化、特許自己 と もに、海洋水産資源開発 動定についても、引き続き、漁獲物収入の な確保に努める。	実に実施しているか (その他の指標) ✓受託研究・競争的 資金の件数と獲得 額 ✓自己収入額	研究・教育勘定 ・農林水産省の委託プロジェクト研究や水産庁の「我が 国周辺水域資源評価等推進委託事業」等を受託するとと もに、各種公募による競争的研究資金について、都道府 県等の他機関との共同提案を含め積極的に提案・応募 し、外部資金の獲得に努めた。	評定: B 年度計画に示し た業務を着実に展 施し、所期のとと らBとした。 評定の根拠は以 下のとおり。 評価の視点につい	評定 <評定に至った理由> <今後の課題> (実績に対する課題及び改善方策など) <その他事項> (審議会の意見を記載するなど)

の経費を見込んで要求 できるものとし、これに より、当該経費に充てる 額を運営費交付金の要 求額の算定に当たり減 額しないこととする。」 とされていることを踏 まえ、本中長期目標の方 向に即して、適切な対応 を行う。

- 知的財産権の活用による自己収入の拡大を図るため、「び活用による実施」 知的財産権の精査及びその活用による実施許諾を得る計諾を得る活動の 活動を推進し、新規8件を含む56件の実施許諾により275 推進など、自己収 万円の収入があった。
- ・実験施設等貸付要領により事業に支障のない範囲で実 取組を着実に実施 験施設等を外部に貸し付け、5件で999万円の収入があっした。
- ・外部から11件の寄附を受け、1,483万円の収入があっ
- ・上記を含めて、研究・教育勘定における事業収益と寄 附金収益の計は593百万円となった。

#### 海洋水産資源開発勘定

- ・漁獲物の販売については、各水揚げ地の漁業協同組合 及び販売委託契約を締結した問屋又はその他の販売業 務を請負う者との間で、漁獲物の製品の仕立て方法、水 揚げ作業の段取り、市場の販売方法及びその他の関係業 務について調整を図り、製品の品質の維持及び効率的な 水揚げ作業の実施に努めた。
- ・水揚げ及び市場におけるセリや入札には、臨場しての 立会いに努め、価格動向と漁業協同組合及び仲買人の製 品の評価を照らし合わせ、販売価格の適正を判断すると ともに、クレームがあった場合は対応し、漁獲物に対す る信頼構築に努めた。

【参考】水揚げ立会いと実績の関係 (集計期間 平成28年4月~平成29年3月)

立会い有り:回数:42回、水揚げ数量:3,318トン、 販売金額:1,098百万円

立会い無し:回数:154回、水揚げ数量:478トン、 販売金額:251百万円

- タイ王国で水揚げしたかつお・まぐろ類については、 水揚げ前の入札に際し現地業者のほか本邦業者にも情 報提供し、より高値での販売に努めた。
- ・海洋水産資源開発勘定における事業収益は、ほぼ上記 漁獲物売却収入が占めており、1,349百万円となった。

入の確保に向けた

<課題と対応> 特になし。

#### 4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

#### 様式2-1-4-2 国立研究開発法人 年度評価 項目別評定調書(業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項)様式

国立研究開発法人水産研究・教育機構

1. 当事務及び事業	1. 当事務及び事業に関する基本情報					
第 5 第 5-4	財務内容の改善に関する事項 保有資産の処分					
弗 5 <sup>-4</sup>	休月頁座の処方					
当該項目の重要	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事	行政事業レビューシート事業番号:0185			
度、難易度	なし	業レビュー				

# 2. 主要な経年データ 評価対象となる指標 達成目標 基準値等 (前中期目標期間最終年度値等) 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 当該年度までの累積値等、必要な情報 なし

#### 3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 法人の業務実績等・自己評価 中長期目標 中長期計画 年度計画 主な評価指標 主務大臣による評価 業務実績 自己評価 <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 4 保有資産の処分 3. 保有資産の処分 3. 保有資産の処分 【評価の視点】 3. 保有資産の処分 評定: B <評定に至った理由> ✔保有資産につ 年度計画に示した | <今後の課題> 「独立行政法人の保 「独立行政法人の保」いて、保有の必要 ・毎年度減損調査を行い、不要・遊休化している資産の 「独立行政法人の保 有資産の不要認定に係 有資産の不要認定に係 有資産の不要認定に係 性を不断に見直 有無について点検しており、この結果、平成28年度は業務を着実に実施 (実績に対する課題及 し、所期の目標を達 (が改善方策など) る基本的視点について」る基本的視点について」 次の資産の減損の兆候が認められた。 る基本的視点について」 しているか 【減損の兆候が認められた資産】 成したことからBと (平成 26 年 9 月 2 日付 | (平成 26 年 9 月 2 日付 | (平成26年9月2日付 け総管査第263 号総務省 け総管査第263 号総務 け総管査第263 号総務 (定量的指標) ・西海区水産研究所長崎庁舎の土地 した。 <その他事項> 行政管理局通知) に基づ | 省行政管理局通知) に基 | 省行政管理局通知) に基 | ✓ 不要財産とな ・日本海区水産研究所小浜庁舎の海水ろ過設備他6点 評定の根拠は以下 (審議会の意見を記載 ・日本海区水産研究所宮津庁舎の餌料培養棟一式 き、保有の必要性を不断 | づき、資産の保有の必要 | づき、保有の必要性を不 | ったものは、適切 のとおり。 するなど) に見直し、保有の必要性 | 性を不断に見直し、保有 | 断に見直し、保有の必要 | に国庫納付等を ・瀬戸内海区水産研究所伯方島庁舎のじょう成池テン が認められないものに の必要性が認められな 性が認められないもの したか ト張上屋 評価の視点について ついては、不要財産としいものについては、不要については、不要財産と ・西海区水産研究所五島庁舎の構内情報通信設備他 12 ・保有資産につい |財産として国庫納付等|して国庫納付等を行う。 て国庫納付等を行う。 て、保有の必要性を を行う。 不断に見直し、不要 ・西海区水産研究所奄美庁舎の海水処理設備 財産となったものは ・減損の兆候が認められた資産のうち、西海区水産研究 適切に国庫納付を行 所長崎庁舎の土地については、市場価格の下落による減しった。 「おいった」 損であり、研究推進上必要な土地であることから引き続 き活用することとし、それ以外の減損の兆候が認められ <課題と対応> た資産については、不要であることから今後使用しない 特になし。 こととした。

第5 不要財産又は不 第5 不要財産又は不 要財産となることが見要財産となることが見 込まれる財産がある場 込まれる財産がある場 合には、当該財産の処分合には、当該財産の処分 に関する計画

平成27 年度末までに 平成27 年度末までに 施設を廃止し、不要とな一施設を廃止し、不要とな っている財産(北海道区)っている財産(北海道区) 水産研究所斜里さけま水産研究所斜里さけま す事業所北見施設(北見)す事業所北見施設(北見) 市)、同十勝さけます事 市)、同十勝さけます事 業所帯広施設(帯広市)、業所帯広施設(帯広市)、 同八雲さけます事業所 同八雲さけます事業所 渡島施設 (二海郡八雲 渡島施設 (二海郡八雲 町)、日本海区水産研究 町)、日本海区水産研究 所能登島庁舎(七尾市)、所能登島庁舎(七尾市)、 瀬戸内海区水産研究所 瀬戸内海区水産研究所 玉野庁舎(玉野市)及び 玉野庁舎(玉野市)及び 水産大学校田名臨海実 水産大学校田名臨海実 習場(熊毛郡平牛町))を 習場(熊毛郡平牛町))に 平成28年度以降に現物一ついて、現物納付に向け 納付する。平成27年度 た手続きを進める。 に増養殖研究所上田庁 平成27 年度に増養殖 舎(上田市)の土地の一研究所上田庁舎(上田 部を道路用地として上 市)の土地の一部を道路 田市に有償譲渡した際用地として上田市に有 の売却額を平成28 年度 償譲渡した際の売却額 に国庫納付する。平成28を国庫納付する。 年度に西海区水産研究 西海区水産研究所石 所石垣庁舎(石垣市)を 垣庁舎(石垣市)を廃止 廃止し、不要となった財し、不要となった財産に 産を平成29年度以降について、現物納付に向け 現物納付する。東北区水 た手続きを進める。 産研究所塩釜庁舎(塩釜 東北区水産研究所塩 市)の一部敷地を、塩釜 釜庁舎(塩釜市)の一部 漁港釜の渕地区に建設 敷地を、塩釜漁港釜の渕 する防潮堤用地として、地区に建設する防潮堤 平成28年度に宮城県に 用地として、平成28年 有償譲渡し、売却額を平度に宮城県に有償譲渡

に関する計画

・減損の兆候が認められない資産については、引き続き 保有し事業に活用することとした。

第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる 財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

- ・平成 24 年度末に廃止した北海道区水産研究所斜里さ けます事業所北見施設の土地建物等については、北海道 財務局から指示を受けた必要措置を完了し、平成28年8 月30日付けで国庫納付(現物納付)を行った。
- ・平成 25 年度に廃止した北海道区水産研究所十勝さけ ます事業所帯広施設の土地建物等については、北海道財 務局からの指示を受けて、国庫納付申請を行うために必 要な措置を進めたが、完了にいたっていない。
- ・平成 26 年度に廃止した北海道区水産研究所八雲さけ ます事業所渡島施設の土地建物等については、北海道財 務局からの指示を受けた必要措置を完了し、平成28年 12月13日付けで国庫納付(現物納付)を行った。
- ・平成27年度に廃止した日本海区水産研究所能登島庁 舎の土地建物等については、北陸財務局からの指示を受 けて、国庫納付申請を行うために必要な調査及び施設の 取得希望についての調査を行った。
- ・平成 27 年度に廃止した瀬戸内海区水産研究所玉野庁 舎の土地建物等については、中国財務局からの指示を受 けて、国庫納付申請を行うために必要な措置を進めた が、完了にいたっていない。
- ・平成 26 年度に廃止した水産大学校田名臨海実験実習 場の土地建物等については、中国財務局からの指示を受 けて、国庫納付申請を行うために必要な措置を進めた が、完了にいたっていない。
- ・ 増養殖研究所上田庁舎 (上田市) の一部敷地について は、道路用地として上田市へ有償譲渡を行い、平成28年 6月16日に売却額10,725,776円を国庫納付した。

成 28 年度に国庫納付す し、売却額を国庫納付す	・西海区水産研究所石垣庁舎については、業務の効率的・
る。天鷹丸の代船建造る。	効果的な遂行を図るため、八重山庁舎へ機能を移転し、
(平成 29 年度竣工予 小型の漁業調査用船	平成 29 年 3 月 31 日に廃止した。
定) に伴い不要となるみ 舶については、費用対象	$\mathfrak{h}$
ずほ丸及び現天鷹丸を 果を検証の上、不要と半	・東北区水産研究所塩釜庁舎の一部敷地については、塩
代船の竣工後に売却し、断されたものについて	会漁港釜の渕地区に建設する防潮堤用地として宮城県
売却額を平成29年度以 廃船し、譲渡した売却額	頁 へ有償譲渡を行い、平成29年2月28日に売却額27,300
降に国庫納付する。小型 について国庫納付に向	円を国庫納付した。
の漁業調査用船舶につけた手続きを進める。	
いては、費用対効果を検	・小型の漁業調査用船舶については、費用対効果を検証
証の上、不要と判断され	の結果、平成 28 年度において不要と判断したものはな
たものについて廃船し、	かった。
譲渡した売却額を国庫	
納付する。	
第6 第5に規定する  第6 第5に規定する	第6 第5に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、
財産以外の重要な財産 財産以外の重要な財産	又は担保に供しようとするときは、その計画
を譲渡し、又は担保に供を譲渡し、又は担保に供	t
しようとするときは、そしようとするときは、そ	
の計画	
	・増養殖研究所古満目庁舎については、平成 28 年 9 月
庁舎(幡多郡大月町)に   庁舎(幡多郡大月町)に	
ついては、平成28年9ついては、平成28年9	
月末までに業務を他庁月末までに業務を他庁	
舎に移転するとともに、一舎に移転するとともに、	
借用している土地を高一借用している土地を高	
知県へ返却し、当該土地知県へ返却し、当該土地	
上にある建築物等の財上にある建築物等の財	
産を高知県へ無償譲渡産を高知県へ無償譲渡	
<u></u>	

## 4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

する。

### 様式2-1-4-2 国立研究開発法人 年度評価 項目別評定調書 (業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項)様式

国立研究開発法人水産研究・教育機構

1. 当事務及び事業	. 当事務及び事業に関する基本情報					
第6	その他業務運営に関する重要事項					
第 6-1	ガバナンスの強化					
当該項目の重要 度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載) なし	関連する政策評価・行政事 業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0185			

# 2. 主要な経年データ 評価対象となる指標 達成目標 基準値等 (前中期目標期間最終年度値等) 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 当該年度までの累積値等、必要な情報 なし

1,40						
3. 各事業年度の業務に係る	る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己	評価及び主務大臣による	5評価		
中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価
	T X/9,111 [2]	T Ø H M	工。如何問題	業務実績	自己評価	工功/(正(000 011 圖
(1) 内部統制システムの充実・強化 に果・強化 に来・強化 に来・強化 に来・強力を開発の表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表	実施するため、「「独立行を 政法人の業務の体に の業務の体に の業務の体に のを構」について」(付ける を管査第 322 号総行びき、業を 行びき、項をを をできました。 をできました。 をできますが、できるででです。 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	の充実・強化 業務ををに、大きに、大きに、大きに、大きに、大きに、大きに、大きに、大きに、大きに、大き	✓ 内部統制シスラ ✓ 内部統制シスラ ✓ 内部統制シスラ ✓ 内部統制シスラ	<主要な業務実績> 1. ガバナンスの強化 -	本語	

局長通知) に基づき、業 の専任部署を設置し、内 務方法書に定めた事項 部統制の適切な実施を を適正に実行するなど、図る。 内部統制システムの更 なる充実・強化を図る。 その際、理事長のリーダ ーシップと十分な情報 共有の下、業務全般にわ たり、適切な運営を推進 する。

また、前中期目標期間 において、水大校及び水 研センターにハラスメ ント事案、不適正経理処 理事案など国民からの 信頼を失いかねない事 案が発生しており、コン プライアンス体制を強 化するための専任部署 を設置し、内部統制の適 切な実施を図る。

の推進

(2) コンプライアンス (2) コンプライアンス (2) コンプライアンス の推進

コンプライアンスは、コンプライアンスは、 社会的信頼性の維持・向 共同研究のパートナー、 係法令の改正等を踏ま 上、研究開発業務及び人 物品購入等を含む契約 えた規程の更新を行い、 材育成業務等の円滑な の相手先等、全てのステー 役職員全員にその重要 実施の観点から継続的 一クホルダーとの間で 性を理解させていくた に確保されていくことも推進されるべきものしめ、業務のあらゆる場面 が不可欠である。また、「であることに留意し、関」で、コンプライアンスの コンプライアンスは組 連規程の整備と関係法 推進を行う。また、研究 織内で完結するもので | 令の改正等を踏まえた | 開発活動等における不 はなく、共同研究のパー 規程の更新を行い、役職 適切な行為については、 トナー、物品購入等を含し量全員にその重要性を 政府が示したガイドラ む契約の相手先等、全て「理解させていくため、業」イン等を踏まえ、関係規 のステークホルダーと 務のあらゆる場面で、コ 程等を整備し、その具体 の間でも推進されるベーンプライアンスの推進し的な運用及び研修を行 きものであることに留 を行う。また、研究開発 い、公正な研究開発業務 意する必要がある。この 活動等における不適切 を推進する。 ような点を踏まえ、関連な行為については、政府 規程の整備と関係法令が示したガイドライン の改正等を踏まえた規等を踏まえ、関係規程等

の推進

関連規程の整備と関

付・処理を行う体制を整備した。

・内部監査計画に基づき、12事業所の内部監査を実 特になし。 施し、内部統制システムが有効に機能しているかを 確認するとともに、監査で指摘された事項の改善を 図った。

<課題と対応>

#### (2) コンプライアンスの推進

- ・随時関係法令の改正に合わせた規程の制定・見直し を行い、規程の制定・改正時にはグループウェア等を 活用して全役職員等に改正内容を周知し、コンプラ イアンスの推進を図った。
- ・機構のコンプライアンス基本方針に基づき、本部及 び研究所等において以下のコンプライアンス研修を 実施して、全役職員等の自覚や理解を深めることに より、コンプライアンスの普及・啓発に取り組んだ。
- 全役職員等を対象にコンプライアンスの更な る周知徹底を図るため、「情報セキュリティ等につ いて」「職場でのハラスメント」及び「研究活動に おける不正行為とその対応」の3項目について、e ラーニングの手法による研修を実施した。
- ② 新規採用者及び新たに管理職に昇任した者を 対象とした研修会を本部において実施した。
- ・会計規程に違反した不適正な経理処理の再発防止 策について、引き続き下記のとおり実施した。
- ① 内部監査において、契約と納入及び検収に関 する検査を監査項目として追加して実施した。

程の更新を進め、役職員	を整備し、その具体的な	② DNA 合成製品の調達について、規程に基づいた	
全員がその重要性を理	運用及び研修を行い、公	契約方式を徹底するとともに、契約、納品及び検収	
解し、業務のあらゆる場	正な研究開発業務を推	についての注意事項を周知した。	
面で、コンプライアンス	進する。	③ 政府受託事業及び、補助事業等の外部資金に	
の推進を図る。		ついて、事業目的に沿った予算の適正な執行と事	
研究開発活動等にお		務処理を行うために、機構全体に事務連絡により	
ける研究の不正行為及		周知徹底を行った。また、本部において執務担当者	
び研究費の不正利用な		に対し研修を行った。	
どの不適切な行為につ		・研究における不正行為及び研究費の不正使用を防	
いては、政府が示したそ		ぐため、研究不正防止に関する基本方針を定め、機構	
れぞれ当該行為に係る		全体に適正な研究活動を推進するよう、周知した。	
ガイドライン等を踏ま			
え、関係規程を整備し、			
その具体的な運用によ			
り、公正な研究開発業務			
の推進を図る。			

## 4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

#### 様式2-1-4-2 国立研究開発法人 年度評価 項目別評定調書(業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項)様式

国立研究開発法人水産研究・教育機構

1. 当事務及び事業	1. 当事務及び事業に関する基本情報					
第6	その他業務運営に関する重要事項					
第6-2	人材の確保・育成					
当該項目の重要	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事	行政事業レビューシート事業番号:0185			
度、難易度	なし	業レビュー				

#### 2. 主要な経年データ (※(定)定量的指標、(他)その他の指標) (参考情報) 基準値等 評価対象となる指標 達成目標 28年度 29年度 30年度 3 1 年度 32年度 当該年度までの累積値等、必要な (前中期目標期間最終年 度値等) 情報 H27 年度実績 平成 28 年度計画達成率 175% 各種研修等の実施数(定) 4回以上 7 回 5 回 H27 年度実績 64名 職員の採用数(うち女性割合)(他) 46名(13名) (15名) H27 年度実績 人事交流数(他) 32名 29名

3. 各事業年度の業務に係	系る目標、計画、業務実績、	、年度評価に係る自己評価	fi及び主務大臣による	評価		
中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価
下 文 为 百 保	十八州市画	十 及 前 画	土は肝臓は気	業務実績	自己評価	土物八色による計画
2 人材の確保・育成	2. 人材の確保・育成	2. 人材の確保・育成	【評価の視点】	<主要な業務実績> 2. 人材の確保・育成	<評定と根拠> 評定:B	評定 <評定に至った理由>
(1)人事に関する計画	(1)人事に関する計画	(1)人事に関する計画	✓人材の確保・配置・育成を適切に実施しているか		年度計画に示した	\ / K * / W/CZ /
ア 中長期目標期間中の人事に関する計画を定		ア人事計画	★新法人としての	ア人事計画	業務を着実に実施し、 所期の目標を達成し たことからBとした。	(実績に対する課題及 び改善方策など)
め、業務に支障を来すこ となく、その実現を図	人事に関する計画を定		ステムの構築を図		評定の根拠は以下	<その他事項> (審議会の意見を記載
	め、業務に支障を来すことなく、その実現を図る。その際には、職種に			め、引き続き人事管理を行うとともに要員を配置した。 ・また、採用形態にあっては一般試験採用、選考採用		するなど)
員配置を行うとともに、	とらわれず適材適所の 人員配置を行うととも	とらわれず適材適所の	推進を図っている		・効率的・効果的な業務運営を図るための	
用形態の活用を図る。イ ノベーションの創造や	に、公募方式等の多様な 採用形態の活用を図る。	に、公募方式等の多様な 採用形態の活用を図る。	(定量的指標)	・イノベーションの創造や社会連携の推進を積極的 に進めるためのクロスアポイントメント制度等を活		
社会連携の推進を積極的に進めるため、クロス				用するため、関係規程の平成29年4月施行に向けた 検討を進めた。	流、職員育成のための	

アポイントメント制度 |極的に進めるため、クロ |極的に進めるため、クロ |期実績 4回)) を行う。

等も利用した人材交流 スアポイントメント制 スアポイントメント制 度等も利用した人材交 度等も利用した人材交 (その他の指標) 流を行う。

(参考)

期初の常勤職員数 1.146 人

イ 人材の確保 イ 人材の確保

確保する。

を図る。

活用を図る。

流の検討を行う。

イ 人材の確保

研究開発職員及び教 職員の採用について 職員の採用について 育職員の採用に当たっは、試験採用及び選考採は、試験採用及び選考採 ては、試験採用及び選者 用を組み合わせて実施 用を組み合わせて実施 採用、任期付研究員を組する。公募を原則とし、する。公募を原則とし、 み合わせて、優秀な人材 若手研究開発職員の採 若手研究開発職員の採 の発掘に努め、中長期目 | 用に当たっては「研究開 | 用に当たっては「研究開 標達成に必要な人材を 発システムの改革の推 発システムの改革の推 進等による研究開発能 進等による研究開発能 また、再雇用者の活用 力の強化及び研究開発 力の強化及び研究開発 等の効率的推進等に関等の効率的推進等に関 する法律(研究開発力強)する法律(研究開発力強) 化法) (平成 20 年法律 化法) (平成 20 年法律 第63号)を踏まえた任 第63号)を踏まえた任 期付任用の活用を図る。 期付任用の活用を図る。 また、女性職員の採用にまた、女性職員の採用に 関しては、応募者に占め関しては、応募者に占め る女性割合と、採用者に る女性割合と、採用者に 占める女性割合とで乖│占める女性割合とで乖 離が生じないように努力が生じないように努力 める。また、大学、他のめる。また、大学、他の 独立行政法人、公立試験 独立行政法人、公立試験 研究機関、民間の研究機の研究機関、民間の研究機 関等との人的交流を図 関等との人事交流を図 るとともに、再雇用者の るとともに、再雇用者の 活用を図る。

実施

✓職員の採用数(う) ち女性割合)

✓ 人事交流数

イ 人材の確保

・職員の採用については、公募による試験採用及び選募者と採用者に占め 考採用に加えて、若手研究開発職員の採用に際してる女性割合に乖離が は「研究開発システムの改革の推進等による研究開」生じないよう努めな 発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関すがら手続きを行った。 る法律(研究開発強化法)」を踏まえて実施した。な お、応募者と採用者に占める女性割合に乖離が生じく課題と対応> ないよう努めながら、優れた人材確保に取り組み、全 職種で合計64名を採用した。職種別の応募者数及び 採用者数は次表のとおりである。

職種	採用数		応募者数	
	計	うち女性	計	うち女性
研究開発職員	19	2	136	25
一般職員	8	4	101	41
技術職員	6	3	34	9
船舶職員(一)	1	0	5	1
船舶職員(二)	17	2	17	2
教育職員	3	0	39	10
看護職員	1	1	8	8
任期付研究員	8	2	30	9
任期付職員	1	1	2	2
計	64	15	372	107
(女性割合)		(23.4%)		(28.8%)

また、テニュアトラック制度を活用し、任期付研究員 から10名(うち女性0名)を研究開発職に採用した。 ・ポストドクター派遣制度(独立行政法人日本学術振 興会特別研究員)の活用により、2名を受け入れた。 ・高年齢者雇用安定法に基づく再雇用制度により、53 名を再雇用した。

- 研究活動の活性化を図る観点から、名古屋大学等と 研究者の人事交流を行った。
- ウ 効果的な人材育成の実施

研修を実施した。

- ・水産大学校との統合 により、新たに教育 職、看護職を加えた評 価システムの構築を 図った。
- ・法律の改正に伴い、 男女共同参画に伴う 規程の改正を行い、職 員採用にあっては、応

特になし。

ウ 効果的な人材育成の ウ 効果的な人材育成の ウ 効果的な人材育成の 実施

実施

のみならず、技術職や事」応可能な人材を育成す。応可能な人材を育成す 務職を含め、社会連携やるため、業務ごとの専門るため、業務ごとの専門 知的財産戦略推進など 性に配慮しつつ、人材育 性に配慮しつつ、人材育 多様化する業務に対応 成プログラムを改定す 成プログラムの改訂を 可能な人材を育成する るとともに、ライフステ 検討するとともに、ライ ため、人材育成プログラ ージに沿った人材育成 フステージに沿った人 ムを作成し、適切なキャ プログラムの実践等を 材育成プログラムの実 リアパスを構築し、長期 通じて、職員のキャリア 践等を通じて、職員のキ 的な視点で人材育成に パスを計画的に実施す ャリアパスを計画的に 取り組む。また、行政部る。また、行政部局等と実施する。また、行政部 局等との人的交流を促しの人的交流を促進し、組 局等との人事交流を促 進し、組織の活性化を図 織の活性化を図るとと 進し、組織の活性化を図 るとともに、職員の資質 もに、職員の資質向上を るとともに、職員の資質 向上につなげる。

研究開発職や教育職 多様化する業務に対 多様化する業務に対 図る。

> めの各種研修等を年間 修等を4回以上行う。 4 回以上行う。

#### 工 男女共同参画

基本法 | (平成 11 年法律 計画を着実に実施する 計画を着実に実施する 第78号)等を踏まえ、 ことにより、男女共同参 ことにより、男女共同参 全ての職種において男 画に向けた取組を進め 画に向けた取組を進め 女共同参画の推進を図 る。 る。

工 男女共同参画

「男女共同参画社会 次世代育成支援行動

# の適切な運用

(2) 人事評価システム (2) 人事評価システム (2) 人事評価システム の適切な運用

職員の業績及び能力 職員の業績及び能力 の評価については、研究 | の評価については、公正 | の評価については、公正 開発業務及び人材育成 かつ透明性の高い評価 かつ透明性の高い評価 業務を併せて行う研究を実施する。評価者に対しを実施する。評価者に対し 開発法人として、研究成して評価者研修を実施しては評価者研修を実 果の最大化及び教育内 するとともに、研究開発 施するとともに、研究開 容の高度化に資するよ 職員及び教育職員の評 発職員及び教育職員の うな公平かつ透明性の 価については、研究開発 評価は、研究開発業績の

向上を図る。なお、職員 なお、職員の育成のための各種研

#### 工 男女共同参画

次世代育成支援行動

の適切な運用

職員の業績及び能力

- これまでの人材育成プログラムを引き続き活用し つつ、社会的要請等の情勢変化への適切な対応及び 水産大学校との統合に伴う新たな教育職等も含めた 人材確保・育成が必要なため、平成29年4月施行に 向けて、人材育成プログラムの改訂へ向けた検討を 進めた。
- ・また、職員のキャリアパスを計画的に実践すること に加えて組織の活性化を図るため、人事交流、外部研 修等参加及び職員研修会を実施した。
- ・なお、職員の育成を図るため、行政機関等が主催す る外部の研修等を活用するとともに、新人研修、契約 事務研修、経理事務研修、受託事業事務担当者研修、 管理職研修、評価者研修を実施した。

#### 工 男女共同参画

- ・仕事と育児介護の両立支援制度の改善等を目的と して、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う 労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号) 及び雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇 の確保等に関する法律(昭和47年法律第113号)が 改正され、また、国家公務員関連法においても同様の 改正が平成29年1月1日から施行されたことから、 機構における職員就業規則等関連規程の改正整備を 図った。
- ・女性が活躍できる職場環境の整備を図ることを目 的に、女性活躍推進法に基づく行動計画を策定した。
- (2) 人事評価システムの適切な運用
- ・職員の業績及び能力の評価については、評価制度の 公正かつ透明性を確保しつつ円滑に実施するため、 新たに評価者となった職員を中心に評価者研修を実 施した(一般職及び船舶職向け、2回実施)。
- 研究開発職員及び教育職員の業績評価については、 研究開発業績のみならず、研究開発、教育成果の行政 施策・推進の検討・判断への貢献、技術移転活動への 貢献等を十分に勘案したものとなるよう人事評価シ

は、研究開発業績のみなの貢献、技術移転活動へ 政施策・推進の検討・判したものとする。また、のとする。 断への貢献、技術移転活 人事評価結果について 動への貢献等を十分には、組織の活性化と実績のいては、組織の活性化 勘案したものとする。

ついては、組織の活性化る。 と実績の向上を図る観 点から、適切に処遇等に 反映する。

役職員の給与につい 役職員の給与につい 水準とする。

確保のため、給与水準を 給与水準を公表する。 |公表するものとする。

高い人事評価システム 業績のみならず、「研究」みならず、研究開発、教 の適切な運用に努める。 開発、教育成果の行政施 育成果の行政施策・推進 その際、研究職員の評価策・推進の検討・判断へ らず、研究開発成果の行の貢献等」を十分に勘案 | 等を十分に勘案したも の向上を図る観点から、 また、人事評価結果に「適切に処遇等に反映す」点から、適切に処遇等に

の検討・判断への貢献、 技術移転活動への貢献

また、人事評価結果に と実績の向上を図る観 反映する。

(3) 役職員の給与水準 (3) 役職員の給与水準 (3) 役職員の給与水準

ては、職務の特性や国家では、職務の特性や国家 公務員・民間企業の給与 公務員・民間企業の給与 公務員・民間企業の給与 等を十分勘案した支給 | 等を十分勘案した支給 | 等を十分勘案した支給 水準とする。また、クロ水準とする。 また、研究開発業務のスアポイントメント制 特性に応じてクロスア 度や年俸制など研究開 トメント制度や年俸制 ポイントメント制度や 発業務の特性に応じた など研究開発業務の特 年俸制等のより柔軟な より柔軟な報酬・給与制 性に応じたより柔軟な 報酬・給与制度の導入に 度の導入に取り組むと 報酬・給与制度の導入の 取り組むとともに、透明ともに、透明性の向上や一検討を行うとともに、透 |性の向上や説明責任の|説明責任の確保のため、|明性の向上や説明責任

役職員の給与につい ては、職務の特性や国家 また、クロスアポイン

の確保のため、給与水準

を公表する。

ステムの見直しを進めた。

- ・人事評価結果について、研究開発職員は、勤勉手当 等処遇や研究資金等の配分へ適切に反映させた。
- 一般職員、技術職員、船舶職員、教育職員及び看護 職員の人事評価結果についても、勤勉手当等処遇へ 適切に反映させた。

#### (3) 役職員の給与水準等

- ・役職員の給与については、人事院勧告を踏まえた支 給水準とし、給与水準の公表を行った。
- ・クロスアポイントメント制度を活用できるよう、関 係規程の平成29年4月施行に向けた検討を進めた。 また、柔軟な報酬・給与制度の導入に向けて年俸制の 検討を始めた。

#### 4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

#### 様式2-1-4-2 国立研究開発法人 年度評価 項目別評定調書(業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項)様式

国立研究開発法人水産研究 · 教育機構

1. 当事務及び事業	. 当事務及び事業に関する基本情報									
第6	その他業務運営に関する重要事項									
第6-3	情報公開の推進等									
当該項目の重要	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事	行政事業レビューシート事業番号:0185							
度、難易度	なし	業レビュー								

# 2. 主要な経年データ 評価対象となる指標 達成目標 基準値等 (前中期目標期間最終年度値等) 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 当該年度までの累積値等、必要な情報

#### 3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価 法人の業務実績等・自己評価 中長期目標 中長期計画 年度計画 主な評価指標 主務大臣による評価 業務実績 自己評価 <評定と根拠> 評定 <主要な業務実績> 3 情報公開の推進等 3. 情報公開の推進等 3. 情報公開の推進等 【評価の視点】 3. 情報公開の推進等 評定: B <評定に至った理由> ✓法人情報の積極 年度計画に示した <今後の課題> 「独立行政法人等の 「独立行政法人等の」的な公開を実施し ・「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法 公正な法人運営を実 現し、法人に対する国民 保有する情報の公開に 保有する情報の公開に ているか 律」(平成13年法律第140号)に基づき、法人文書 業務を着実に実施し、 (実績に対する課題及 の信頼を確保する観点 関する法律 (平成13年 関する法律 (平成13年 の情報を、ホームページで適宜公開したほか、情報開一所期の目標を達成し び改善方策など) から、「独立行政法人等 | 法律第 140 号) に基づく | 法律第 140 号) に基づく 示請求に適切に対応できるよう、法人文書ファイル たことからBとした。 管理簿の更新を行った。また、法人文書の開示請求 13 | 評定の根拠は以下 | <その他事項> の保有する情報の公開 規程等により、適切に情 規程等により、適切に情 件に対応した。 に関する法律 (平成13 報の公開を行う。 報の公開を行う。 のとおり。 (審議会の意見を記載 年法律第140号) に基づ するなど) き適切に情報公開を行 評価の視点について う。 年度計画に基づき、 適切に情報を公開し、 開示請求に対応した。 <課題と対応> 特になし。

#### 4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

#### 様式2-1-4-2 国立研究開発法人 年度評価 項目別評定調書 (業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項)様式

国立研究開発法人水産研究・教育機構

1. 当事務及び事業	関する基本情報							
第6	その他業務運営に関する重要事項							
第 6-4	情報セキュリティ対策の強化							
当該項目の重要	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事	行政事業レビューシート事業番号:0185					
度、難易度	なし	業レビュー						

#### 2. 主要な経年データ (※(定)定量的指標、(他)その他の指標)

評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終 年度値等)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報
各種研修等の実施数(定)	年間1回以上	年間1回以上	2 旦					平成 28 年度計画達成率 200%
各種研修等の参加人数(他)		H27 年度実績 (旧水研セ実績) 情報セキュリティ研修 1,266 名	e ラーニング研修 1, 424名 標的型メール訓練 1, 424名					

### 3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価
中文朔日保	中文熟訂画	<del>中</del> 及計画	土は計価指係	業務実績	自己評価	土伤人民による計画
				<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定
		4. 情報セキュリティ対	【評価の視点】	4. 情報セキュリティ対策の強化	評定: B	<評定に至った理由>
策の強化	策の強化	策の強化	✔情報セキュリテ			
			ィ対策の取組は適		年度計画に示した	<今後の課題>
政府機関の情報セキ	政府機関の情報セキ	高度化する情報シス	切か	・インシデント発生時の対応体制の整備・向上とし	業務を看実に実施し、	(実績に対する課題及
		テムへのサイバー攻撃		て、CSIRT(Computer Security Incident Response	所期の目標を達成し	び改善方策など)
		に対する防御力の強化		Team、シーサート)を当機構に発足させ組織的対応能	たことからBとした。	
		に向け、ウイルス感染リ		力の強化に取り組んだ。	評定の根拠は以下	<その他事項>
時適切に見直すととも				・機構が定める情報セキュリティポリシー等のより	-	(審議会の意見を記載
に、これに基づき情報セ				適切な遵守を実現するため、全役職員等を対象とし		するなど)
キュリティ対策を講じ、				た e ラーニングによる情報セキュリティの研修を実		
		化として、インシデント		施した。さらに、メールアドレスを保有している全役	・情報セキュリティ体	
		発生時の対応体制の整		職員等が情報セキュリティの問題を理解するため		
力や組織的対応能力の	る防御力や攻撃に対す	備・向上等に取り組む。	(その他の指標)		専任部署である情報	
		また、これらの実施状況				
		を把握し、PDCA サイク	加人数	ため、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統	か、インシデント発生	
を毎年度把握し、PDC				一基準」 (平成 28 年 8 月 31 日サイバーセキュリテ		
		ティ対策を継続的に改		ィ戦略本部決定) に基づく機構情報セキュリティポ	た。	
セキュリティ対策の改	ルにより、情報セキュリ	善する。		リシー改正に向けた作業を実施した。	・規程に基づく研修・	

善を図るとともに、個人	ティ対策の改善を図る。	なお、役職員を対象と	・個人情報の管理について、保有個人情報台帳の更新	訓練を2回実施し、情	
情報の保護を推進する。	「独立行政法人等の	した情報セキュリティ	等管理状況の点検を実施した。	報セキュリティ対策	
	保有する個人情報の保	対策のための各種研修		に取り組んだ。	
	護に関する法律」(平成	等を1回以上実施する。			
	15 年法律第59号) 及び	「独立行政法人等の			
	「行政手続における特	保有する個人情報の保			
	定の個人を識別するた	護に関する法律」(平成			
	めの番号の利用等に関	15 年法律第59号)及			
	する法律」(平成25年法	び「行政手続における特			
	律第27号) に基づく規	定の個人を識別するた			
	程等により、個人情報の	めの番号の利用等に関			
	適切な管理を行う。	する法律」(平成25 年法			
	また、役職員を対象と	律第27号) に基づく規			
	した情報セキュリティ	程等により、個人情報の			
	対策のための各種研修	適切な管理を行う。			
	等を年間1回以上実施				
	する。				

### 4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

### 様式2-1-4-2 国立研究開発法人 年度評価 項目別評定調書(業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項)様式

国立研究開発法人水産研究・教育機構

1. 当事務及び事業	. 当事務及び事業に関する基本情報								
第6 第6-5	その他業務運営に関する重要事項 環境対策・安全管理の推進								
当該項目の重要 度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載) なし	関連する政策評価・行政事 業レビュー	行政事業レビューシート事業番号:0185						

#### 2. 主要な経年データ (※(定)定量的指標)

評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年 度値等)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報
環境物品等の調達率(定)	100%	100%	100%					平成 28 年度計画達成率 100%

中長期目標中長期計画	年度計画				3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
中女朔日倧   中女朔訂画		主な評価指標	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価										
	一及时四	土な評価指係	業務実績	自己評価	土伤人比による計価										
5 環境対策・安全管理 の推進 5. 環境対策・安全管理 の推進 と学物質、生物材料等 の適正管理などにより 研究開発活動等に伴う 環境への影響に十分配 慮するとともに、安全衛生面に関わる事故を未然に防止する管理体制 の整備を行う。また、環境 質有低減のためのエネルギーの有効利用やリサイクルの促進に積極的に取り組む。 研究開発活動等に伴 を適正に管理すること 保のため 第 後間では、実境への影響により環境への影響により環境への影響により環境への影響により環境への影響により環境への最高する。環境への負荷を低減するため、関係法令に基づく環境物品の購入等の取組を実施し、環境物品等の年間調達率 100%を達成するとともに、それらを環境報告とともに、それらを環境報告として作成の上 公表する。また、温室効等に関す	衛未関 を	✓業務が環境に与える影響への配慮は十分か ✓職員の安全衛生管理は適切か ✓環境負荷低減への取組は適切か (定量的指標) ✓環境物品等の調達率 (100%達成)	<主要な業務実績> 5.環境対策・安全管理の推進 ・法令に基づき、職場の安全衛生の点検、職員の健康 診断を実施した。 ・平成27年12月から義務化されたストレスチェックを実施した。 ・職員の利便性を考慮して外部契約をしている、パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、メンタルヘルスの相談窓口について、利用しやすい環境が整備されていることを職員へ周知し、快適な職場環境の確保に努めた。 ・労災事故防止の取組としてヒヤリハット調査を実施し、各研究所のヒヤリハット事例の集約を行い、職員へ周知し情報を共有した。 ・安否確認システムを活用した災害訓練及び防災総	〈評定 B	評定 <評定に至った理由> <今後の課題> (実績に対する課題及び改善方策など) <その他事項> (審議会の意見を記載するなど)										

果ガス削減等に係わるく環境物品の購入等の 関係自治体の条例等に 取組を実施し、環境物品 対応して、省エネ等を推 等の調達率 100%を達成 進する。

よう指導に努める。

水産大学校の学生等また、温室効果ガス削 の学修面及び生活面に 減に係わる関係自治体 おける安全を確保するの条例等に対応して、省 エネを推進する。さら に、毒物・劇物等の管理 状況の点検報告を行う とともに、関係法令に基 づく特定化学物質や核 燃料物質の報告を行う。 これらの取組について は、環境報告書に取り まとめの上公表する。

スメントの問題をより一層理解するために「職場でした。 のハラスメントについて」をテーマとした e ラーニ ・研究開発活動等に伴 ング研修を実施した。

- ・水産大学校の学生等の学修面及び生活面における | 等を適正に管理する 安全に配慮するため、次の対応を行った。
- ①新入生オリエンテーションで薬物乱用防止講習 影響に十分配慮する 会、防犯講習会及び消費生活啓発講座を実施。
- ②自己の健康管理に対する情報を提供し啓発するため、環 め「保健だより」を毎月発行。
- ③火災を想定した避難訓練を校舎及び学生寮におい 組を実施し、環境物品 て実施。
- ④交通安全講習会と実地指導を実施。
- ⑤熊本地震等の大規模災害時には、安否確認システー・労働基準監督署から ムを使用して安否確認及び緊急連絡を実施。
- ⑥山口労働局から講師を招き「学生アルバイトにお」正措置を実施すると ける労働法制に関する説明会」を開催。
- ・労働基準監督署による立入調査が 5 庁舎であり、 を実施するなど適切 薬品管理等について1庁舎で是正勧告書と指導票、3 に対応しており、所期 庁舎で指導票が交付されたことから、保護具等の改の目標を下回るまで 善を実施の上、是正報告書と改善報告書を提出した。には至っていない。 なお、指導事項については全庁舎へ周知するととも に点検を実施した。また、労働安全衛生法の改正に対 <課題と対応> 応して、化学物質のリスクアセスメントに関連する 作業を、化学物質を保有する庁舎において進めた。
- 環境への負荷を低減するため「国等による環境物品 等の調達の推進等に関する法律」に基づく環境物品 の購入等の取組を実施し、環境物品等の調達率は 100%を達成した。
- ・「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(昭和 54 年法律第49号)、その他、温室効果ガス削減に係 わる関係自治体の条例に対応して、省エネを推進し、 経済産業省、神奈川県、横浜市及び北海道に対し、温 室効果ガス排出実績等を報告した。
- ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 
   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 

   ・ 回の管理状況の点検を行った。
- ・関係法令に基づき、機構内の核燃料物質及び特定化 学物質の取扱状況を調査し、関係機関に報告を行っ
- 環境への配慮の取組や特定化学物質の報告につい て、環境報告書に取りまとめ、ホームページで公表し

- う化学物質、生物材料 ことにより環境への とともに、環境への負 境物品の購入等の取 の調達率 100%を達成 した。
- の勧告には、迅速に是 ともに、全庁舎で点検

特になし。

# 4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

#### 様式2-1-4-2 国立研究開発法人 年度評価 項目別評定調書(業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項)様式

国立研究開発法人水産研究 · 教育機構

1. 当事務及び事業	に関する基本情報								
第6	D他業務運営に関する重要事項								
第 6-6	その他								
当該項目の重要	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事	行政事業レビューシート事業番号:0185						
度、難易度	なし	業レビュー							

# 2. 主要な経年データ 評価対象となる指標 達成目標 基準値等 (前中期目標期間最終年度値等) なし 3 1 年度 3 2 年度 4 3 1 年度 3 2 年度

3. 各事業年度の業務に係	る目標、計画、業務実績、	年度評価に係る自己評価	<b>近</b> 及び主務大国	<b>芝による評価</b>		
中長期目標	中長期計画	年度計画	主な評価	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価
十文朔日倧		十段 計	指標	業務実績	自己評価	土伤人足による計画
	的な実施の確保のため、 業務実施上の必要性及 び既存の施設、設備の老 朽化等に伴う施設及び	する計画 ア 施設整備計画 業務の適正かつ効率 的な実施の確保のため、 業務実施上の必要性及 び既存の施設、設備の老	(定量的 指標) なし (その他 の指標) なし	(1)施設及び設備に関する計画  ア 施設整備計画 ・業務の適正かつ効率的な実施のため、施設及び設備の整備 改修等を計画的に行った。 ・平成28年度施設整備費補助金工事案件である、水産大学校 構内自動火災報知設備改修工事については、平成29年2月完 エ、中央水産研究所冷蔵庫更新工事及び水産工学研究所漁港	たことからBとした。 評定の根拠は以下 のとおり。 ・施設及び設備につい て、整備改修等を計画	評定 <評定に至った理由> <今後の課題> (実績に対する課題及び改善方策など) <その他事項> (審議会の意見を記載するなど)

計 6,643±δ (注)δ:各年度増減す る施設、設備の整備等に 要する経費			た。 <課題と対応> 特になし。	
イ 船舶整備計画	イ 船舶整備計画	イ 船舶整備計画		
業務の適正かつ効率的な実施の確保のため、業務実施上の必要性及び既存の船舶の老朽化等に伴う船舶の整備改修等を行う。 (単位:百万円) 区分 金額 所有す 3,862± λ る船舶の整備	的な実施の確保のため、 業務実施上の必要性及 び既存の船舶の老朽化	・業務の適性かつ効率的な実施のため、船舶の安全運航に支障を来さないように、船体甲板腐食箇所の整備、老朽化した冷凍庫・冷蔵庫換装、クレーン換装等の整備改修を行った。 ・天鷹丸の代船については、計画どおり平成29年3月に進水式を行った。		
計 3,862± λ (注) λ:各年度増減す る船舶の整備等に要す る経費				
(2)積立金の処分に関する事項	(2)積立金の処分に関する事項	(2) 積立金の処分に関する事項		
前期中期目標期間繰越積立金は、前期中期目標期間中に自己収入財標で取得し、当期中長期目標期間へ繰り越した有形固定資産の減価償却に要する費用等に充当する。	越積立金は、前期中期目標期間中に自己収入財源で取得し、当期中長期目標期間へ繰り越した 有形固定資産の減価償	・年度計画どおり、前期中期目標期間中に受託収入で取得し、 当期中長期目標期間へ繰り越した有形固定資産の減価償却に 要する費用等に328百万円を充当した。		
(3)敷金返戻金の活用	(3)敷金返戻金の活用	(3) 敷金返戻金の活用		
	けた敷金・保証金にかか る返戻金 20,424 千円	・現本部事務所の賃料値上げがなかったため、資金運用を行った。資金運用の内容は、国公債がマイナス金利となったため、ペイオフによる元本保護を考慮し、大手2銀行に各1千万円の定期預金(1年)により運用し有効活用を図った。		

H L L L L L L L L L L L L L L L L L L L	HINNA AHAD		
値上げがあった場合の	" " " " " " " " " " " " " " " " " " " "		
敷金増加費用に使用する。			
る。その費用に使用する			
までは資金運用を行い			
有効活用を図る。	有効活用を図る。		
(4)宮古庁舎借地の購	(4) 宮古庁舎借地の購	(4) 宮古庁舎借地の購入	
入	入		
宮古庁舎の敷地は、機	宮古庁舎の敷地は、機	・宮古庁舎の敷地について、土地所有者である岩手県及び宮	
構所有地と岩手県や宮	構所有地と岩手県や宮	古市の担当部署との間で、土地購入の可能性について協議を	
古市からの借地が入り	古市からの借地が入り	開始した。	
組んでいることから、将	組んでいることから、将		
来において安定した運	来において安定した運		
営を行うため、借地部分	営を行うため、借地部分		
の購入を検討する。	の購入を検討する。		

#### 4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

### 第3 予算、収支計画及び資金計画

# 1 予算及び収支計画

# I 予算

### 平成28年度~平成32年度予算

(別紙1-1)

### 機構全体の予算

	研究開	重点研	重点研	重点研	人材育	計	法人	合計
区分	発成果	空課題	空課題	空課題	成業務	μΙ	共通	
7	の最大	1	2	3	PA <del>X</del> 177		八旭	
	化等の	1	2	O				
	取組							
収入								
運営費交付金	3, 371	15, 270	43, 519	5, 859	6, 803	74, 823	11, 083	85, 906
運営費交付金	3, 371	15, 270	43, 519	4, 949	6, 803	73, 913	11, 083	84, 995
東日本大震災復興運	0	0	0	910	0	910	0	910
営費交付金								
政府補助金等収入	0	2, 511	882	0	92	3, 485	0	3, 485
施設整備費補助金	199	1, 395	2, 790	399	930	5, 713	930	6, 643
船舶建造費補助金	0	0	0	0	3, 862	3, 862	0	3, 862
受託収入	0	7, 248	5, 917	1,627	483	15, 275	0	15, 275
諸収入	27	16	7, 639	5	2, 501	10, 188	11	10, 199
計	3, 597	26, 440	60, 748	7, 890	14, 671	113, 346	12, 024	125, 370
支 出								
一般管理費	156	0	0	0	0	156	3, 888	4, 044
業務経費	1, 025	3, 093		-			0,000	36, 635
研究・教育等経費	1, 025	3, 093				·	0	19, 957
東日本大震災復興研	0	0	0	910	0	910	0	910
究開発等経費								
開発調査経費	0	0	15, 768	0	0	15, 768	0	15, 768
政府補助金等事業費	0	2, 511	882	0	92	3, 485	0	3, 485
施設整備費	199	1, 395		399	930	·	930	6, 643
船舶建造費	0	0	0	0	3, 862	3, 862	0	3, 862
受託経費	0	7, 248	5, 917	1,627	483	15, 275	0	15, 275
人件費	2, 217	12, 194	23, 833	3, 326	6, 651	48, 220	7, 205	55, 425
計	3, 597	26, 440	60, 748	7, 890	14, 671	113, 346	12, 024	125, 370

<sup>(</sup>注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

研究・教育勘定の予算

							(半匹・口	
	研究開	重点研	重点研	重点研	人材育	計	法人	合計
区 分	発成果	究課題	究課題	究課題	成業務		共通	
	の最大	1	2	3				
	化等の							
	取組							
収 入								
運営費交付金	3, 371	15, 270	34, 383	5, 859	6, 803	65, 687	10, 234	75, 921
運営費交付金	3, 371	15, 270	34, 383	4, 949	6, 803	64, 776	10, 234	75, 010
東日本大震災復興道	0	0	0	910	0	910	0	910
営費交付金								
政府補助金等収入	0	2, 511	882	0	92	3, 485	0	3, 485
施設整備費補助金	199	1, 395	2, 790	399	930	5, 713	930	6, 643
船舶建造費補助金	0	0	0	0	3, 862	3,862	0	3, 862
受託収入	0	7, 248	5, 917	1,627	483	15, 275	0	15, 275
諸収入	27	16	34	5	2, 501	2, 582	11	2, 593
計	3, 597	26, 440	44, 005	7, 890	14, 671	96, 604	11, 175	107, 779
T								
支 出								
一般管理費	156		0			156	3, 478	3, 634
業務経費	1, 025	· ·				20, 868	0	20, 868
研究・教育等経費	1, 025	3, 093	11, 558		2, 653	19, 957	0	19, 957
東日本大震災復興研	f 0	0	0	910	0	910	0	910
究開発等経費								
政府補助金等事業費	0	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				3, 485		3, 485
施設整備費	199	1, 395	2, 790	399	930	5, 713	930	6, 643
船舶建造費	0	0	0	0	3, 862	3, 862	0	3, 862
受託経費	0	7, 248	5, 917	1,627	483	15, 275	0	15, 275
人件費	2, 217	12, 194	22, 858	3, 326	6, 651	47, 245	6, 767	54, 013
計	3, 597	26, 440	44, 005	7, 890	14, 671	96, 604	11, 175	107, 779

<sup>(</sup>注)百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

# 海洋水産資源開発勘定の予算

							(   124 · F	
	研究開	重点研	重点研	重点研	人材育	計	法人	合計
区 分	発成果	究課題	究課題	究課題	成業務		共通	
	の最大	1	2	3				
	化等の							
	取組							
収 入								
運営費交付金	0	0	9, 137	0	0	9, 137	848	9, 985
運営費交付金	0	0	9, 137	0	0	9, 137	848	9, 985
諸収入	0	0	7,606	0	0	7,606	0	7,606
計	0	0	16, 742	0	0	16, 742	848	17, 591
支 出								
一般管理費	0	0	0	0	0	0	411	411
業務経費	0	0	15, 768	0	0	15, 768	0	15, 768
開発調査経費	0	0	15, 768	0	0	15, 768	0	15, 768
人件費	0	0	975	0	0	975	438	1, 412
計	0	0	16, 742	0	0	16, 742	848	17, 591

<sup>(</sup>注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

# 平成 28 年度~平成 32 年度収支計画

(別紙2-1)

# 機構全体の収支計画

研究開     重点研     重点研     重点研     人材育       区     発成果     究課題     究課題     究課題     成業務	計	法人	△≒⊥
区 分   発成果   究課題   究課題   究課題   成業務		127	合計
1		共通	
の最大 1 2 3			
化等の			
取組			
費用の部 3,344 24,903 57,659 7,320 9,943	103, 169	11, 115	114, 284
経常費用   3,344   24,903   57,659   7,320   9,943	103, 169	11, 115	114, 284
一般管理費   141   0   0   0   0	141	3, 564	3, 705
業務経費 900 2,715 25,832 2,228 2,329	34, 004	0	34, 004
研究・教育等経費 900 2,715 10,145 1,429 2,329	17, 518	0	17, 518
東日本大震災復興 0 0 0 799 0	799	0	799
研究開発等経費			
開発調査経費 0 0 15,687 0 0	15, 687	0	15, 687
政府補助金等事業費 0 2,292 805 0 84	3, 182	0	3, 182
受託業務費 0 6,850 5,592 1,538 457	14, 436	0	14, 436
人件費 2,217 12,194 23,833 3,326 6,651	48, 220	7, 205	55, 425
減価償却費 86 853 1,597 228 422	3, 186	347	3, 533
財務費用	0	0	0
臨時損失   0   0   0   0	0	0	0
収益の部     3,344     25,062     57,790     7,355     9,953	103, 504	11, 115	114, 620
運営費交付金収益 3,231 14,892 42,026 5,549 6,479	72, 177	10, 758	82, 934
補助金等収益	3, 182	0	3, 182
受託収入 0 7,248 5,917 1,627 483	15, 275	0	15, 275
自己収入 27 16 7,639 5 2,501	10, 188	11	10, 199
資産見返負債戻入 86 614 1,402 175 407	2, 683	347	3, 029
寄付金収益	0	0	0
財務収益	0	0	0
臨時収益 0 0 0 0 0 0	0	0	0
純利益	336	0	336
前期中長期目標期間繰越 0 0 0 0 0	0	0	0
積立金取崩額     0     0     0     0     0	0	0	0
目的積立金取崩額 0 0 0 0 0	0	0	0
総利益 0 159 130 36 11	336	0	336

<sup>(</sup>注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

研究・教育勘定の収支計画

								「半江・口	.,.,,
	_	研究開	重点研	重点研	重点研	人材育	計	法人	合計
区	分	発成果	究課題	究課題	究課題	成業務		共通	
		の最大	1	2	3				
		化等の							
		取組							
費用の部		3, 344	24, 903	40, 819	7, 320	9, 943	86, 328	10, 267	96, 595
経常費用		3, 344	24, 903	40, 819	7, 320	9, 943	86, 328	10, 267	96, 595
一般管理費		141	0	0	0	0	141	3, 153	3, 294
業務経費		900	2, 715	10, 145	2, 228	2, 329	18, 317	0	18, 317
研究・教育	育等経費	900	2, 715	10, 145	1, 429	2, 329	17, 518	0	17, 518
東日本大原	戛災復興	0	0	0	799	0	799	0	799
研究開発等	<b>幹経費</b>								
政府補助金等	等事業費	0	2, 292	805	0	84	3, 182	0	3, 182
受託業務費		0	6, 850	5, 592	1, 538	457	14, 436	0	14, 436
人件費		2, 217	12, 194	22, 858	3, 326	6, 651	47, 245	6, 767	54, 013
減価償却費		86	853	1, 418	228	422	3,007	347	3, 354
財務費用		0	0	0	0	0	0	0	0
臨時損失		0	0	0	0	0	0	0	0
収益の部		3, 344	25, 062	40, 949			86, 664		·
運営費交付金川	又益	3, 231	14, 892	32, 970	5, 549	6, 479	63, 121	9, 909	73, 030
補助金等収益		0	2, 292	805	0	84	3, 182	0	3, 182
受託収入		0	7, 248	5, 917	1,627	483	15, 275	0	15, 275
自己収入		27	16	34	5	2, 501	2, 582	11	2, 593
資産見返負債原	<b> </b>	86	614	1, 223	175	407	2, 504	347	2, 850
寄付金収益		0	0	0	0	0	0	0	0
財務収益		0	0	0	0	0	0	0	0
臨時収益		0	0	0	0	0	0	0	0
純利益		0	159	130	36	11	336	0	336
前期中長期目標期	別間繰越	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額		0	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	頁	0	0	0	0	0	0	0	0
総利益		0	159	130	36	11	336	0	336

<sup>(</sup>注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

#### 海洋水産資源開発勘定の収支計画

(単位:百万円)

	研究開	重点研	重点研	重点研	人材育	計	法人	合計
区 分	発成果	究課題	究課題	究課題	成業務		共通	
	の最大	1	2	3				
	化等の							
	取組							
費用の部	0	0	16, 840	0	0	16, 840	848	17, 689
経常費用	0	0	16, 840	0	0	16, 840	848	17, 689
一般管理費	0	0	0	0	0	0	411	411
業務経費	0	0	15, 687	0	0	15, 687	0	15, 687
開発調査経費	0	0	15, 687	0	0	15, 687	0	15, 687
人件費	0	0	975	0	0	975	438	1, 412
減価償却費	0	0	179	0	0	179	0	179
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
15 1/2 o der			10.010			10.010	0.40	1 <b></b> 200
収益の部	0	0	16, 840	0	0	16, 840	848	17, 689
運営費交付金収益	0	0	9, 056	0	0	9, 056	848	9, 904
自己収入	0	0	7, 606	0	0	7, 606	0	7,606
資産見返負債戻入	0	0	179	0	0	179	0	179
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時収益	0	0	0	0	0	0	0	0
純利益	0	0	0	0	0	0	0	0
前期中長期目標期間繰越	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
総利益	0	0	0	0	0	0	0	0

<sup>(</sup>注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

### [注記]

- 1. 収支計画は、予算ベースで作成した。
- 2. 当法人における退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当支給規程 に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とするものと想 定している。
- 3.「受託収入」は、農林水産省及び他省庁の委託プロジェクト費等を計上した。

# 平成 28 年度~平成 32 年度資金計画

(別紙3-1)

# 機構全体の資金計画

	研究開	重点研	重点研	重点研	人材育	計	法人	合計
区分	発成果	究課題	究課題	究課題	成業務		共通	
	の最大	1	2	3				
	化等の							
	取組							
資金支出	3, 597	26, 440	63, 885	7, 890		116, 483	12, 124	128, 608
業務活動による支出	3, 258	24, 051	56, 062	7, 091	9, 520	99, 982	10, 769	110, 751
投資活動による支出	339	2, 390	7, 623	798	5, 151	16, 301	1, 355	17, 656
財務活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	0
次期中長期目標期間へ	0	0	200	0	0	200	0	200
の繰越金								
資金収入	3, 597	26, 440	63, 885	7, 890	14, 671	116, 483	12, 124	128, 608
業務活動による収入	3, 398	25, 045	57, 958	7, 491	9, 879	103, 771	11, 094	114, 865
運営費交付金による	3, 371	15, 270	43, 519	5, 859	6, 803	74, 823	11, 083	85, 906
収入								
受託収入	0	7, 248	5, 917	1,627	483	15, 275	0	15, 275
政府補助金等による	0	2, 511	882	0	92	3, 485	0	3, 485
収入								
自己収入	27	16	7, 639	5	2, 501	10, 188	11	10, 199
投資活動による収入	199	1, 395	5, 727	399	4, 792	12, 512	1,030	13, 542
有価証券の償還によ	0	0	2, 937	0	0	2, 937	100	3, 037
る収入								
施設整備費補助金に	199	1, 395	2, 790	399	930	5, 713	930	6, 643
よる収入								
船舶建造費補助金に	0	0	0	0	3, 862	3,862	0	3, 862
よる収入								
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
前期中長期目標期間よ	0	0	200	0	0	200	0	200
りの繰越金								

<sup>(</sup>注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

研究・教育勘定の資金計画

							(単位:日	1/2/1/
	研究開	重点研	重点研	重点研	人材育	計	法人	合計
区 分	発成果	究課題	究課題	究課題	成業務		共通	
	の最大	1	2	3				
	化等の							
	取組							
資金支出	3, 597	26, 440	44, 005	7, 890	14, 671	96, 604	11, 276	107, 880
業務活動による支出	3, 258	24, 051	39, 401	7, 091	9, 520	83, 321	9, 920	93, 241
投資活動による支出	339	2, 390	4, 605	798	5, 151	13, 283	1, 355	14, 638
財務活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	0
次期中長期目標期間へ	0	0	0	0	0	0	0	0
の繰越金								
資金収入	3, 597	26, 440	44, 005	7, 890	14, 671	96, 604	11, 276	107, 880
業務活動による収入	3, 398	25, 045	41, 215	7, 491	9, 879	87, 029	10, 245	97, 274
運営費交付金による	3, 371	15, 270	34, 383	5, 859	6, 803	65, 687	10, 234	75, 921
収入								
受託収入	0	7, 248	5, 917	1,627	483	15, 275	0	15, 275
政府補助金等による	0	2, 511	882	0	92	3, 485	0	3, 485
収入								
自己収入	27	16	34	5	2, 501	2, 582	11	2, 593
投資活動による収入	199	1, 395	2, 790	399	4, 792	9, 575	1,030	10,605
有価証券の償還によ	0	0	0	0	0	0	100	100
る収入								
施設整備費補助金に	199	1, 395	2, 790	399	930	5, 713	930	6, 643
よる収入								
船舶建造費補助金に	0	0	0	0	3, 862	3,862	0	3, 862
よる収入								
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
前期中長期目標期間よ	0	0	0	0	0	0	0	0
りの繰越金								

<sup>(</sup>注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

### 海洋水産資源開発勘定の資金計画

(単位:百万円)

	1							
	研究開	重点研	重点研	重点研	人材育	計	法人	合計
区 分	発成果	究課題	究課題	究課題	成業務		共通	
	の最大	1	2	3				
	化等の							
	取組							
資金支出	0	0	19, 880	0	0	19,880	848	20, 728
業務活動による支出	0	0	16, 661	0	0	16, 661	848	17, 510
投資活動による支出	0	0	3, 018	0	0	3,018	0	3, 018
財務活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	0
次期中長期目標期間へ	0	0	200	0	0	200	0	200
の繰越金								
資金収入	0	0	19, 880	0	0	19, 880	848	20, 728
業務活動による収入	0	0	16, 742	0	0	16, 742	848	17, 591
運営費交付金による		0	9, 137	0	0	9, 137	848	•
収入			0, 10.		Ů	0, 10.	010	0,000
自己収入	0	0	7, 606	0	0	7, 606	0	7, 606
投資活動による収入		0	2, 937	0	0	2, 937	0	2, 937
有価証券の償還によ	0	0	2, 937	0	0	2, 937	0	2, 937
る収入			2, 301	O O	· ·	2, 501	O	2, 501
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動による収入		0	0	0	0	0	0	0
その他の収入		0	0	0	0	0	0	0
前期中長期目標期間よ	0	0	200	0	0	200	0	200
			200	0		∠00	0	∠00
りの繰越金								

<sup>(</sup>注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

### [注記]

- 1. 資金計画は、予算ベースで作成した。
- 2.「受託収入」は、農林水産省及び他省庁の委託プロジェクト費等を計上した。

# 平成28年度予算

(参考1-1)

# 機構全体の予算

							(手匹・口	
	研究開	重点研	重点研	重点研	人材育	計	法人	合計
区分	発成果	究課題	究課題	究課題	成業務		共通	
	の最大	1	2	3				
	化等の 取組							
	月又形丘							
収入								
運営費交付金	676	3, 058	8, 810	1, 178	1, 361	15, 084	2, 266	17, 349
運営費交付金	676	3, 058	8, 810	996	1, 361	14, 901	2, 266	17, 167
東日本大震災復興運	0	0	0	182	0	182	0	182
営費交付金								
政府補助金等収入	0	502	176	0	18	697	0	697
施設整備費補助金	12	86	173	25	58	353	58	411
船舶建造費補助金	0	0	0	0	1, 933	1, 933	0	1, 933
受託収入	0	1, 450	1, 183	325	97	3, 055	0	3, 055
諸収入	5	3	1, 528	1	500	2, 038	2	2,040
計	694	5, 100	11,871	1, 529	3, 966	23, 160	2, 326	25, 485
支 出								
一般管理費	32	0	0	0	0	32	836	867
業務経費	209	638	5, 600	518	539	7, 504	0	7, 504
研究・教育等経費	209	638	2, 383	336	539	4, 104	0	4, 104
東日本大震災復興研	0	0	0	182	0	182	0	182
究開発等経費								
開発調査経費	0	0	3, 217	0	0	3, 217	0	3, 217
政府補助金等事業費	0	502	176	0	18	697	0	697
施設整備費	12	86	173	25	58	353	58	411
船舶建造費	0	0	0	0	1, 933	1, 933	0	1, 933
受託経費	0	1, 450	1, 183	325	97	3, 055	0	3, 055
人件費	441	2, 424	4, 738	661	1, 322	9, 586	1, 432	11, 018
<b>1</b>	694	5, 100	11, 871	1, 529	3, 966	23, 160	2, 326	25, 485

<sup>(</sup>注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

研究・教育勘定の予算

							(手匹・口	
	研究開	重点研	重点研	重点研	人材育	計	法人	合計
区 分	発成果	究課題	究課題	究課題	成業務		共通	
	の最大	1	2	3				
	化等の							
	取組							
収入								
運営費交付金	676	3, 058	6, 916	1, 178	1, 361	13, 189	2, 089	15, 279
運営費交付金	676	3, 058	6, 916	996	1, 361	13, 007	2, 089	15, 097
東日本大震災復興運	0	0	0	182	0	182	0	182
営費交付金								
政府補助金等収入	0	502	176	0	18	697	0	697
施設整備費補助金	12	86	173	25	58	353	58	411
船舶建造費補助金	0	0	0	0	1, 933	1, 933	0	1, 933
受託収入	0	1, 450	1, 183	325	97	3, 055	0	3, 055
諸収入	5	3	7	1	500	516	2	519
計	694	5, 100	8, 455	1, 529	3, 966	19, 744	2, 149	21, 894
支 出								
一般管理費	32	0	0	0	0	32	748	780
業務経費	209	638	2, 383	518	539	4, 286	0	4, 286
研究・教育等経費	209	638	2, 383	336	539	4, 104	0	4, 104
東日本大震災復興研	0	0	0	182	0	182	0	182
究開発等経費								
政府補助金等事業費	0	502	176	0	18	697	0	697
施設整備費	12	86	173	25	58	353	58	411
船舶建造費	0	0	0	0	1, 933	1, 933	0	1, 933
受託経費	0	1, 450	1, 183	325	97	3, 055	0	3, 055
人件費	441	2, 424	4, 540	661	1, 322	9, 388	1, 343	10, 731
								•
計	694	5, 100	8, 455	1, 529	3, 966	19, 744	2, 149	21, 894

<sup>(</sup>注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

# 海洋水産資源開発勘定の予算

	研究開	重点研	重点研	重点研	人材育	計	法人	合計
区 分	発成果	究課題	究課題	究課題	成業務		共通	
	の最大	1	2	3				
	化等の							
	取組							
収 入								
運営費交付金	0	0	1, 894	0	0	1,894	176	2,070
運営費交付金	0	0	1, 894	0	0	1,894	176	2,070
諸収入	0	0	1, 521	0	0	1, 521	0	1, 521
計	0	0	3, 415	0	0	3, 415	176	3, 592
支 出								
一般管理費	0	0	0	0	0	0	87	87
業務経費	0	0	3, 217	0	0	3, 217	0	3, 217
開発調査経費	0	0	3, 217	0	0	3, 217	0	3, 217
人件費	0	0	198	0	0	198	89	287
計	0	0	3, 415	0	0	3, 415	176	3, 592

<sup>(</sup>注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

### 平成28年度収支計画

(参考2-1)

# 機構全体の収支計画

	研究開	重点研	重点研	重点研	人材育	計	法人	合計
区 分	発成果	究課題	究課題	究課題	成業務		共通	
	の最大	1	2	3				
	化等の 取組							
費用の部	669	4, 940	11, 588	1, 459	1, 978	20, 634	2, 261	22, 895
経常費用	669	4, 940	11, 588	1, 459	1, 978	20, 634	2, 261	22, 895
一般管理費	29	0	0	0	0	29	766	795
業務経費	184	560	5, 294	455	473	6, 966	0	6, 966
研究・教育等経費	184	560	2, 094	295	473	3,606	0	3,606
東日本大震災復興	0	0	0	160	0	160	0	160
研究開発等経費								
開発調査経費	0	0	3, 201	0	0	3, 201	0	3, 201
政府補助金等事業費	0	458	161	0	17	636	0	636
受託業務費	0	1, 370	1, 118	308	91	2,887	0	2, 887
人件費	441	2, 424	4, 738	661	1, 322	9, 586	1, 432	11, 018
減価償却費	15	127	277	35	75	530	62	592
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
収益の部	669	5, 004	11, 640	1, 473	1, 983	20, 768	2, 261	23, 029
運営費交付金収益	648	2, 981	8, 504	1, 115	1, 295	14, 543	2, 196	16, 740
補助金等収益	0	458	161	0	17	636	0	636
受託収入	0	1, 450	1, 183	325	97	3, 055	0	3, 055
自己収入	5	3	1, 528	1	500	2, 038	2	2, 040
資産見返負債戻入	15	111	264	32	74	496	62	558
寄付金収益	0	0	0	0	0	0	0	0
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時収益	0	0	0	0	0	0	0	0
純利益	0	64	52	14	4	134	0	134
前期中長期目標期間繰越	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額								
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
総利益	0	64	52	14	4	134	0	134

<sup>(</sup>注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

研究・教育勘定の収支計画

区分	研究開 発成果	重点研 究課題	重点研 究課題	重点研 究課題	人材育 成業務	計	法人 共通	合計
	の最大	1	九昧庭 2	元 <del>陈</del> 庭	以未伤		光地	
	化等の	1	2	0				
	取組							
費用の部	669	4, 940	8, 148	1, 459	1, 978	17, 193	2, 084	19, 278
経常費用	669	4, 940	8, 148	1, 459	1, 978	17, 193	2, 084	19, 278
一般管理費	29	0	0	0	0	29	679	708
業務経費	184	560	2, 094	455	473	3, 766	0	3, 766
研究・教育等経費	184	560	2, 094	295	473	3,606	0	3, 606
東日本大震災復興	0	0	0	160	0	160	0	160
研究開発等経費								
政府補助金等事業費	0	458	161	0	17	636	0	636
受託業務費	0	1, 370	1, 118	308	91	2,887	0	2, 887
人件費	441	2, 424	4, 540	661	1, 322	9, 388	1, 343	10, 731
減価償却費	15	127	235	35	75	488	62	550
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
収益の部	669	5, 004	8, 200	1, 473	1, 983	17, 328	2, 084	19, 412
運営費交付金収益	648	2, 981	6, 627	1, 115	1, 295	12,666	2,020	14, 686
補助金等収益	0	458	161	0	17	636	0	636
受託収入	0	1, 450	1, 183	325	97	3, 055	0	3, 055
自己収入	5	3	7	1	500	516	2	519
資産見返負債戻入	15	111	222	32	74	454	62	516
寄付金収益	0	0	0	0	0	0	0	0
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時収益	0	0	0	0	0	0	0	0
純利益	0	64	52	14	4	134	0	134
前期中長期目標期間繰越	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額								
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
総利益	0	64	52	14	4	134	0	134

<sup>(</sup>注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

#### 海洋水産資源開発勘定の収支計画

(単位:百万円)

	研究開	重点研	重点研	重点研	人材育	計	法人	合計
区 分	発成果	究課題	究課題	究課題	成業務		共通	
	の最大	1	2	3				
	化等の							
	取組							
費用の部	0	0	3, 440	0	0	3, 440	176	3, 617
経常費用	0	0	3, 440	0	0	3, 440	176	3, 617
一般管理費	0	0	0	0	0	0	87	87
業務経費	0	0	3, 201	0	0	3, 201	0	3, 201
開発調査経費	0	0	3, 201	0	0	3, 201	0	3, 201
人件費	0	0	198	0	0	198	89	287
減価償却費	0	0	42	0	0	42	0	42
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
収益の部	0	0	3, 440	0	0	3, 440	176	3, 617
運営費交付金収益	0	0	1,878	0	0	1,878	176	2, 054
自己収入	0	0	1, 521	0	0	1, 521	0	1, 521
資産見返負債戻入	0	0	42	0	0	42	0	42
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時収益	0	0	0	0	0	0	0	0
純利益	0	0	0	0	0	0	0	0
前期中長期目標期間繰越	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額								
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
総利益	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

### [注記]

- 1. 収支計画は、予算ベースで作成した。
- 2. 当法人における退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当支給規程 に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とするものと想 定している。
- 3.「受託収入」は、農林水産省及び他省庁の委託プロジェクト費等を計上した。

# 平成28年度資金計画

(参考3-1)

### 機構全体の資金計画

区分	研究開 発成果 の最大	重点研 究課題 1	重点研究課題	重点研 究課題 3	人材育 成業務	計	法人 共通	合計
	化等の 取組							
資金支出	694	5, 100	13, 058	1, 529	3, 966	24, 347	2, 346	26, 693
業務活動による支出	653	4, 813	11, 311	1, 423	1, 903	20, 104	2, 199	22, 303
投資活動による支出	41	287	1, 547	105	2, 063	4, 043	147	4, 190
財務活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	0
次期中長期目標期間へ	0	0	200	0	0	200	0	200
の繰越金								
資金収入	694	5, 100	13, 058	1, 529	3, 966	24, 347	2, 346	26, 693
業務活動による収入	682	5, 013	11, 698	1, 504	1, 976	20, 873	2, 268	23, 141
運営費交付金による	676	3, 058	8, 810	1, 178	1, 361	15, 084	2, 266	17, 349
収入								
受託収入	0	1, 450	1, 183	325	97	3, 055	0	3, 055
政府補助金等による	0	502	176	0	18	697	0	697
収入								
自己収入	5	3	1, 528	1	500	2,038	2	2, 040
投資活動による収入	12	86	1, 160	25	1, 991	3, 274	78	3, 352
有価証券の償還によ	0	0	988	0	0	988	20	1,008
る収入								
施設整備費補助金に	12	86	173	25	58	353	58	411
よる収入								
船舶建造費補助金に	0	0	0	0	1, 933	1, 933	0	1, 933
よる収入								
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
前期中長期目標期間よ	0	0	200	0	0	200	0	200
りの繰越金								

<sup>(</sup>注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

研究・教育勘定の資金計画

区分	研究開 発成果	重点研 究課題	重点研究課題	重点研究課題	人材育 成業務	計	法人 共通	合計
	の最大	1	2	3				
	化等の							
	取組							
資金支出	694	5, 100	8, 455	1, 529	3, 966	19, 744	2, 170	21, 914
業務活動による支出	653	4, 813	7, 913	1, 423	1, 903	16, 706	2, 022	18, 728
投資活動による支出	41	287	543	105	2, 063	3, 039	147	3, 186
財務活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	0
次期中長期目標期間へ	0	0	0	0	0	0	0	0
の繰越金								
資金収入	694	5, 100	8, 455	1, 529	3, 966	19, 744	2, 170	21, 914
業務活動による収入	682	5, 013	8, 283	1, 504	1, 976	17, 458	2, 092	19, 550
運営費交付金による	676	3, 058	6, 916	1, 178	1, 361	13, 189	2, 089	15, 279
収入								
受託収入	0	1, 450	1, 183	325	97	3, 055	0	3, 055
政府補助金等による	0	502	176	0	18	697	0	697
収入								
自己収入	5	3	7	1	500	516	2	519
投資活動による収入	12	86	173	25	1, 991	2, 287	78	2, 364
有価証券の償還によ	0	0	0	0	0	0	20	20
る収入								
施設整備費補助金に	12	86	173	25	58	353	58	411
よる収入								
船舶建造費補助金に	0	0	0	0	1, 933	1, 933	0	1, 933
よる収入								
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
前期中長期目標期間よ	0	0	0	0	0	0	0	0
りの繰越金								

<sup>(</sup>注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

# 海洋水産資源開発勘定の資金計画

(単位:百万円)

	研究開	重点研	重点研	重点研	人材育	計	法人	合計
区分	発成果	究課題	究課題	究課題	成業務		共通	
	の最大	1	2	3				
	化等の							
	取組							
資金支出	0	0	4, 603	0	0	4, 603	176	4, 779
業務活動による支出	0	0	3, 399	0	0	3, 399	176	3, 575
投資活動による支出	0	0	1,004	0	0	1,004	0	1, 004
財務活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	0
次期中長期目標期間へ	0	0	200	0	0	200	0	200
の繰越金								
	0	0	4, 603	0	0	4, 603	176	4, 779
業務活動による収入	0	0	3, 415	0	0	3, 415	176	3, 592
運営費交付金による	0	0	1, 894	0	0	1, 894	176	·
収入		·	2, 00 1	·	·	2, 00 1	2,73	_,
自己収入	0	0	1, 521	0	0	1, 521	0	1, 521
投資活動による収入	0	0	988	0	0	988	0	988
有価証券の償還によ	0	0	988	0	0	988	0	988
る収入								
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
前期中長期目標期間よ	0	0	200	0	0	200	0	200
りの繰越金								

<sup>(</sup>注) 百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

#### [注記]

- 1. 資金計画は、予算ベースで作成した。
- 2.「受託収入」は、農林水産省及び他省庁の委託プロジェクト費等を計上した。

#### 平成28年度予算計画報告書

法人単位															国立明:	究開発法人水産研究・教育機構 (単位:円)
区分		研究成	果の最大化等			水産資源の持続	的な利用のためσ	)研究開発	水産業の	健全な発展と安全	な水産物の安定供給	合のための研究開発	海洋	・生態系モニタリン	<b>ノグと次世代水産業</b>	のための基礎研究
医刀	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	676, 334, 000	692, 605, 153	16, 271, 153		3, 058, 410, 000	3, 012, 403, 696	46, 006, 304	1	8, 810, 251, 000	8, 762, 240, 037	48, 010, 963		1, 177, 901, 000	1, 257, 598, 682	79, 697, 682	
運営費交付金	676, 334, 000	692, 605, 153	16, 271, 153	配分見直しによる増	3, 058, 410, 000	3, 012, 403, 696	<b>4</b> 6, 006, 304	配分見直しによる減	8, 810, 251, 000	8, 762, 240, 037	<b>4</b> 8, 010, 963	配分見直しによる減	995, 808, 000	1, 075, 505, 682	79, 697, 682	配分見直しによる増
東日本大震災復興運営費 交付金	0	0	0		0	0	C	)	0	0	0		182, 093, 000	182, 093, 000	0	
政府補助金等収入	0	0	0		502, 185, 000	334, 406, 845	▲ 167, 778, 155	政府補助金が減	176, 443, 000	42, 376, 093	▲ 134, 066, 907	政府補助金が減	0	0	0	
施設整備費補助金	12, 330, 000	0	12, 330, 000	配分見直しによる減	86, 310, 000	0	▲ 86, 310, 000	配分見直しによる減	172, 620, 000	0	▲ 172, 620, 000	配分見直しによる減	24, 660, 000	0	24, 660, 000	配分見直しによる減
船舶建造費補助金	0	0	0		0	0	C		0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		1, 449, 605, 000	1, 597, 479, 417	147, 874, 417	受託契約が増	1, 183, 351, 000	1, 018, 791, 784	<b>▲</b> 164, 559, 216	受託契約が減	325, 422, 000	472, 540, 206	147, 118, 206	受託契約が増
諸収入	5, 346, 000	5, 060, 860	▲ 285, 140	観覧料収入が減	3, 292, 000	32, 790, 767	29, 498, 767	間接経費の受領による増	1, 527, 851, 000	1, 428, 914, 836	<b>▲</b> 98, 936, 164	漁獲物売却収入が減	922, 000	7, 570, 924	6, 648, 924	間接経費の受領による増
<del>ä†</del>	694, 010, 000	697, 666, 013	3, 656, 013		5, 099, 802, 000	4, 977, 080, 725	▲ 122, 721, 275	5	11, 870, 516, 000	11, 252, 322, 750	▲ 618, 193, 250		1, 528, 905, 000	1, 737, 709, 812	208, 804, 812	
支出																
一般管理費	31, 829, 000	51, 947, 755	▲ 20, 118, 755	配分見直しによる増	0	0	C		0	0	0		0	0	0	
業務経費	209, 128, 000	205, 016, 659	4, 111, 341		637, 725, 000	956, 724, 981	▲ 318, 999, 981		5, 600, 329, 000	4, 450, 620, 838	1, 149, 708, 162		517, 738, 000	486, 760, 599	30, 977, 401	
研究・教育等経費	209, 128, 000	205, 016, 659	4, 111, 341	配分見直しによる減	637, 725, 000	956, 724, 981	▲ 318, 999, 981	配分見直しによる増	2, 383, 076, 000	2, 006, 707, 915	376, 368, 085	配分見直しによる減	335, 645, 000	325, 097, 877	10, 547, 123	経費の繰越による減
東日本大震災復旧・復興 研究開発等経費	0	0	0		0	0	C		0	0	0		182, 093, 000	161, 662, 722	20, 430, 278	経費の繰越による減
開発調査経費	0	0	0		0	0	C		3, 217, 253, 000	2, 443, 912, 923	773, 340, 077	配分見直しによる減	0	0	0	
政府補助金等事業費	0	0	0		502, 185, 000	334, 406, 845	167, 778, 155	政府補助金が減	176, 443, 000	42, 376, 093	134, 066, 907	政府補助金が減	0	0	0	
施設整備費	12, 330, 000	0	12, 330, 000	配分見直しによる減	86, 310, 000	0	86, 310, 000	配分見直しによる減	172, 620, 000	0	172, 620, 000	配分見直しによる減	24, 660, 000	0	24, 660, 000	配分見直しによる減
船舶建造費	0	0	0		0	0	C		0	0	-		0	0	0	
受託経費	0	0	0		1, 449, 605, 000	1, 598, 207, 490	<b>▲</b> 148, 602, 490	受託契約が増	1, 183, 351, 000	1, 015, 607, 616	167, 743, 384	受託契約が減	325, 422, 000	475, 478, 432	<b>▲</b> 150, 056, 432	受託契約が増
人件費	440, 723, 000	452, 313, 627	▲ 11, 590, 627	退職者が増	2, 423, 977, 000	2, 190, 992, 245	232, 984, 755	期中の欠員等	4, 737, 773, 000	4, 410, 922, 802	326, 850, 198	期中の欠員等	661, 085, 000	636, 094, 523	24, 990, 477	期中の欠員等
<del>ä†</del>	694, 010, 000	709, 278, 041	▲ 15, 268, 041		5, 099, 802, 000	5, 080, 331, 561	19, 470, 439	)	11, 870, 516, 000	9, 919, 527, 349	1, 950, 988, 651		1, 528, 905, 000	1, 598, 333, 554	▲ 69, 428, 554	

区分		人村	才育成業務				法人共通				合計	
E7r	予算額	決算額	差額		予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	1, 360, 671, 000	1, 608, 746, 046	248, 075, 046		2, 265, 735, 000	2, 015, 708, 386	<b>250, 026, 614</b>		17, 349, 302, 000	17, 349, 302, 000	0	
運営費交付金	1, 360, 671, 000	1, 608, 746, 046	248, 075, 046	配分見直しによる増	2, 265, 735, 000	2, 015, 708, 386	<b>250, 026, 614</b>	配分見直しによる減	17, 167, 209, 000	17, 167, 209, 000	0	
東日本大震災復興運営費 交付金	0	0	0		0	0	0		182, 093, 000	182, 093, 000	0	
政府補助金等収入	18, 372, 000	3, 170, 496	▲ 15, 201, 504	政府補助金が減	0	0	0		697, 000, 000	379, 953, 434	<b>▲</b> 317, 046, 566	政府補助金が減
施設整備費補助金	57, 540, 000	0	<b>▲</b> 57, 540, 000	配分見直しによる減	57, 540, 000	376, 201, 760	318, 661, 760	配分見直しによる増	411, 000, 000	376, 201, 760	▲ 34, 798, 240	執行残
船舶建造費補助金	1, 933, 065, 000	1, 932, 894, 950	<b>▲</b> 170, 050		0	0	0		1, 933, 065, 000	1, 932, 894, 950	<b>▲</b> 170, 050	
受託収入	96, 622, 000	101, 465, 242	4, 843, 242	受託契約が増	0	0	0		3, 055, 000, 000	3, 190, 276, 649	135, 276, 649	受託契約が増
諸収入	500, 179, 000	561, 606, 104	61, 427, 104	授業料収入が増	2, 239, 000	460, 379	1, 778, 621	配分見直しによる減	2, 039, 829, 000	2, 036, 403, 870	▲ 3, 425, 130	漁獲物売却収入が減
計	3, 966, 449, 000	4, 207, 882, 838	241, 433, 838		2, 325, 514, 000	2, 392, 370, 525	66, 856, 525		25, 485, 196, 000	25, 265, 032, 663	▲ 220, 163, 337	
支出												
一般管理費	0	0	0		835, 624, 000	730, 479, 152	105, 144, 848	配分見直しによる減	867, 453, 000	782, 426, 907	85, 026, 093	配分見直しによる減
業務経費	538, 681, 000	700, 148, 806	▲ 161, 467, 806		0	0	0		7, 503, 601, 000	6, 799, 271, 883	704, 329, 117	
研究・教育等経費	538, 681, 000	700, 148, 806	▲ 161, 467, 806	配分見直しによる増	0	0	0		4, 104, 255, 000	4, 193, 696, 238	▲ 89, 441, 238	配分見直しによる増
東日本大震災復旧・復興 研究開発等経費	0	0	0		0	0	0		182, 093, 000	161, 662, 722	20, 430, 278	経費の繰越による減
開発調査経費	0	0	0		0	0	0		3, 217, 253, 000	2, 443, 912, 923	773, 340, 077	配分見直しによる減
政府補助金等事業費	18, 372, 000	3, 170, 496	15, 201, 504	政府補助金が減	0	0	0		697, 000, 000	379, 953, 434	317, 046, 566	政府補助金が減
施設整備費	57, 540, 000	0	57, 540, 000	配分見直しによる減	57, 540, 000	376, 201, 760	<b>A</b> 318, 661, 760	配分見直しによる増	411, 000, 000	376, 201, 760	34, 798, 240	執行残
船舶建造費	1, 933, 065, 000	1, 932, 894, 950	170, 050		0	0	0		1, 933, 065, 000	1, 932, 894, 950	170, 050	
受託経費	96, 622, 000	101, 465, 242	4, 843, 242	受託契約が増	0	0	0		3, 055, 000, 000	3, 190, 758, 780	<b>135</b> , 758, 780	受託契約が増
人件費	1, 322, 169, 000	1, 420, 320, 557	98, 151, 557	配分見直しによる増	1, 432, 350, 000	1, 440, 984, 720	8, 634, 720	配分見直しによる増	11, 018, 077, 000	10, 551, 628, 474	466, 448, 526	期中の欠員等
計	3, 966, 449, 000	4, 158, 000, 051	<b>191, 551, 051</b>		2, 325, 514, 000	2, 547, 665, 632	▲ 222, 151, 632		25, 485, 196, 000	24, 013, 136, 188	1, 472, 059, 812	

<sup>(</sup>注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金の額を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未払金の額を加減算したものを記載しております。

#### 平成28年度予算計画報告書

			位:	円)	
のための	基礎石	开究			

研究・教育勘定		研究成	果の最大化等			水産資源の持続	続的な利用のための研究開発	1	水産業の	)健全な発展と安全	な水産物の安定供	給のための研究開発	海洋・	生態系モニタリン	グと次世代水産業	(単位: 単のための基礎研究
区分	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
以入					1,71,71											
運営費交付金	676, 334, 000	692, 605, 153	16, 271, 153	3	3, 058, 410, 000	3, 012, 403, 696	▲ 46, 006, 304		6, 916, 099, 000	6, 868, 088, 037	<b>4</b> 8, 010, 96	3	1, 177, 901, 000	1, 257, 598, 682	79, 697, 68	2
運営費交付金	676, 334, 000	692, 605, 153	16, 271, 153	配分見直しによる増	3, 058, 410, 000	3, 012, 403, 696	▲ 46,006,304 配分見直	<b>重しによる滅</b>	6, 916, 099, 000	6, 868, 088, 037	<b>4</b> 8, 010, 96	3配分見直しによる減	995, 808, 000	1, 075, 505, 682	79, 697, 68	配分見直しによる増
東日本大震災復興運営費 交付金	0	0	0	)	0	0	0		0	0		0	182, 093, 000	182, 093, 000		
政府補助金等収入	0	0	(		502, 185, 000	334, 406, 845	▲ 167,778,155 政府補助	<b>力金が減</b>	176, 443, 000	42, 376, 093	<b>▲</b> 134, 066, 90	7 政府補助金が減	0	0		)
施設整備費補助金	12, 330, 000	0	12, 330, 000	配分見直しによる減	86, 310, 000	0	86, 310, 000 配分見直	直しによる滅	172, 620, 000	0	172, 620, 00	0配分見直しによる減	24, 660, 000	0	24, 660, 00	配分見直しによる減
船舶建造費補助金	0	0	(	)	0	0	0		0	0		0	0	0		)
受託収入	0	0	(	)	1, 449, 605, 000	1, 597, 479, 417	147, 874, 417 受託契約	りが増	1, 183, 351, 000	1, 018, 791, 784	<b>▲</b> 164, 559, 21	6 受託契約が減	325, 422, 000	472, 540, 206	147, 118, 20	受託契約が増
諸収入	5, 346, 000	5, 060, 860	<b>▲</b> 285, 140	観覧料収入が減	3, 292, 000	32, 790, 767	29, 498, 767 間接経費	『の受領による増	6, 716, 000	58, 776, 116	52, 060, 11	6 間接経費の受領による増	922, 000	7, 570, 924	6, 648, 92	間接経費の受領による増
<del>ā†</del>	694, 010, 000	697, 666, 013	28, 316, 013	3	5, 099, 802, 000	4, 977, 080, 725	49, 898, 725		8, 455, 229, 000	7, 988, 032, 030	▲ 121, 956, 97	70	1, 528, 905, 000	1, 737, 709, 812	258, 124, 81	2
2出																
一般管理費	31, 829, 000	51, 947, 755	▲ 20, 118, 755		0	0	0		0	0		0	0	0	(	)
業務経費	209, 128, 000	205, 016, 659	4, 111, 341		637, 725, 000	956, 724, 981			2, 383, 076, 000	2, 006, 707, 915			517, 738, 000		30, 977, 40	
研究・教育等経費	209, 128, 000	205, 016, 659	4, 111, 341	配分見直しによる増	637, 725, 000	956, 724, 981	▲ 318,999,981 配分見直	直しによる減	2, 383, 076, 000	2, 006, 707, 915	376, 368, 08	5配分見直しによる減	335, 645, 000	325, 097, 877	10, 547, 12	経費の繰越による減
東日本大震災復旧・復興 研究開発等経費	0	0	(	)	0	0	0		0	0		0	182, 093, 000	161, 662, 722	20, 430, 27	経費の繰越による減
政府補助金等事業費	0	0	(	)	502, 185, 000	334, 406, 845	167, 778, 155 政府補助	<b>力金が滅</b>	176, 443, 000	42, 376, 093	134, 066, 90	7 政府補助金が減	0	0		)
施設整備費	12, 330, 000	0	12, 330, 000	配分見直しによる減	86, 310, 000	0	86, 310, 000 配分見直	直しによる減	172, 620, 000	0	172, 620, 00	0配分見直しによる減	24, 660, 000	0	24, 660, 00	配分見直しによる減
船舶建造費	0	0	(	)	0	0	0			0		0	0	0		)
受託経費	0	0	(	)	1, 449, 605, 000	1, 598, 207, 490	▲ 148,602,490 受託契約	が増	1, 183, 351, 000	1, 015, 607, 616	167, 743, 38	4 受託契約が減	325, 422, 000	475, 478, 432	▲ 150, 056, 43	受託契約が増
人件費	440, 723, 000	452, 313, 627	▲ 11,590,627	7 退職者が増	2, 423, 977, 000	2, 190, 992, 245	232, 984, 755 期中の久	て員等	4, 539, 739, 000	4, 240, 630, 152	299, 108, 84	8 期中の欠員等	661, 085, 000	636, 094, 523		期中の欠員等
<del>ā†</del>	694, 010, 000	709, 278, 041	15, 268, 041		5, 099, 802, 000	5, 080, 331, 561	19, 470, 439		8, 455, 229, 000	7, 305, 321, 776	1, 149, 907, 22	4	1, 528, 905, 000	1, 598, 333, 554	▲ 69, 428, 55-	l I

区分		人村	才育成業務				法人共通				合計	
Eπ	予算額	決算額	差額		予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	1, 360, 671, 000	1, 608, 746, 046	248, 075, 046		2, 089, 467, 000	1, 839, 440, 386	▲ 250, 026, 614		15, 278, 882, 000	15, 278, 882, 000	0	
運営費交付金	1, 360, 671, 000	1, 608, 746, 046	248, 075, 046	配分見直しによる増	2, 089, 467, 000	1, 839, 440, 386	250, 026, 614	配分見直しによる減	15, 096, 789, 000	15, 096, 789, 000	0	
東日本大震災復興運営費 交付金	0	0	0		0	0	0		182, 093, 000	182, 093, 000	0	
政府補助金等収入	18, 372, 000	3, 170, 496	▲ 15, 201, 504	政府補助金が減	0	0	0		697, 000, 000	379, 953, 434	▲ 317, 046, 566 B	収府補助金が減
施設整備費補助金	57, 540, 000	0	57, 540, 000	配分見直しによる減	57, 540, 000	376, 201, 760	▲ 318, 661, 760	配分見直しによる増	411, 000, 000	376, 201, 760	▲ 34, 798, 240 n	1行残
船舶建造費補助金	1, 933, 065, 000	1, 932, 894, 950	<b>▲</b> 170, 050		0	0	0		1, 933, 065, 000	1, 932, 894, 950	▲ 170, 050	
受託収入	96, 622, 000	101, 465, 242	4, 843, 242	受託契約が増	0	0	0		3, 055, 000, 000	3, 190, 276, 649	135, 276, 649 曼	託契約が増
諸収入	500, 179, 000	561, 606, 104	61, 427, 104	授業料収入が増	2, 239, 000	460, 379	▲ 1,778,621	配分見直しによる減	518, 694, 000	666, 265, 150	147, 571, 150 搭	受業料収入等が増
計	3, 966, 449, 000	4, 207, 882, 838	356, 513, 838		2, 149, 246, 000	2, 216, 102, 525	<b>▲</b> 570, 466, 995		21, 893, 641, 000	21, 824, 473, 943	<b>▲</b> 69, 167, 057	
支出												
一般管理費	0	0	0		748, 328, 000	628, 703, 329	119, 624, 671	配分見直しによる減	780, 157, 000	680, 651, 084	99, 505, 916 百	2分見直しによる減
業務経費	538, 681, 000	700, 148, 806	<b>▲</b> 161, 467, 806		0	0	0		4, 286, 348, 000	4, 355, 358, 960	▲ 69, 010, 960	
研究・教育等経費	538, 681, 000	700, 148, 806	<b>▲</b> 161, 467, 806	配分見直しによる増	0	0	0		4, 104, 255, 000	4, 193, 696, 238	▲ 89,441,238 百	2分見直しによる増
東日本大震災復旧・復興 研究開発等経費	0	0	0		0	0	0		182, 093, 000	161, 662, 722	20, 430, 278	<b>軽費の繰越による減</b>
政府補助金等事業費	18, 372, 000	3, 170, 496	15, 201, 504	政府補助金が減	0	0	0		697, 000, 000	379, 953, 434	317, 046, 566 民	収府補助金が減
施設整備費	57, 540, 000	0	57, 540, 000	配分見直しによる減	57, 540, 000	376, 201, 760	<b>▲</b> 318, 661, 760	配分見直しによる増	411, 000, 000	376, 201, 760	34, 798, 240 🛊	1行残
船舶建造費	1, 933, 065, 000	1, 932, 894, 950	170, 050		0	0	0		1, 933, 065, 000	1, 932, 894, 950	170, 050	
受託経費	96, 622, 000	101, 465, 242	4, 843, 242	受託契約が増	0	0	0		3, 055, 000, 000	3, 190, 758, 780	▲ 135, 758, 780 §	計契約が増
人件費	1, 322, 169, 000	1, 420, 320, 557	<b>▲</b> 98, 151, 557	配分見直しによる増	1, 343, 378, 000	1, 363, 847, 667	<b>2</b> 0, 469, 667	退職者が増	10, 731, 071, 000	10, 304, 198, 771	426, 872, 229 其	中の欠員等
計	3, 966, 449, 000	4, 158, 000, 051	<b>▲</b> 191, 551, 051		2, 149, 246, 000	2, 368, 752, 756	▲ 219, 506, 756		21, 893, 641, 000	21, 220, 017, 739	673, 623, 261	

<sup>(</sup>注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金の額を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未払金の額を加減算したものを記載しております。

#### 平成28年度予算計画報告書

ロハ ロー・		研究成	果の最大化等			水産資源の持約	続的な利用のための研?	2.開発	水産業σ	D健全な発展と安全	≧な水産物の安定供	<b>は給のための研究開発</b>	海洋・	生態系モニタリン	グと次世代水産業	のための基礎研究
区分	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
1入																
運営費交付金	0	0	(		0	0	0		1, 894, 152, 000	1, 894, 152, 000	)	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	(		0	0	0		1, 894, 152, 000	1, 894, 152, 000	)	0	0	0	0	
諸収入	0	0	(		0	0	0		1, 521, 135, 000	1, 370, 138, 720	<b>▲</b> 150, 996, 28	30 漁獲物売却収入が減	0	0	0	
計	0	0	(		0	0	0		3, 415, 287, 000	3, 264, 290, 720	<b>▲</b> 150, 996, 28	80	0	0	0	
出																
一般管理費	0	0	(		0	0	0		0	0	)	0	0	0	0	
業務経費	0	0	(		0	0	0		3, 217, 253, 000	2, 443, 912, 923	773, 340, 07	17	0	0	0	
開発調査経費	0	0	(		0	0	0		3, 217, 253, 000	2, 443, 912, 923	773, 340, 07	77 執行額配分の見直し	0	0	0	
人件費	0	0	(		0	0	0		198, 034, 000	170, 292, 650	27, 741, 35	50 期中の欠員等	0	0	0	
計	0	0	(		0	0	0		3, 415, 287, 000	2, 614, 205, 573	801, 081, 42	97	0	0	0	

区分		Y	材育成業務			法人共通				合計	
区方	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入											
運営費交付金	0	0	0	176, 268, 000	176, 268, 000		0	2, 070, 420, 000	2, 070, 420, 000	0	
運営費交付金	0	0	0	176, 268, 000	176, 268, 000		0	2, 070, 420, 000	2, 070, 420, 000	0	
諸収入	0	0	0	0	0		0	1, 521, 135, 000	1, 370, 138, 720	<b>▲</b> 150, 996, 280	漁獲物売却収入が減
<del>ā†</del>	0	0	0	176, 268, 000	176, 268, 000		0	3, 591, 555, 000	3, 440, 558, 720	<b>▲</b> 150, 996, 280	
支出											
一般管理費	0	0	0	87, 296, 000	101, 775, 823	<b>▲</b> 14, 479, 82	3 消費税額納付による増	87, 296, 000	101, 775, 823	14, 479, 823	消費税額納付による増
業務経費	0	0	0	0	0		0	3, 217, 253, 000	2, 443, 912, 923	773, 340, 077	
開発調査経費	0	0	0	0	0		0	3, 217, 253, 000	2, 443, 912, 923	773, 340, 077	配分見直しによる減
人件費	0	0	0	88, 972, 000	77, 137, 053	11, 834, 94	7期中の欠員等	287, 006, 000	247, 429, 703	39, 576, 297	期中の欠員等
āt	0	0	0	176, 268, 000	178, 912, 876	2, 644, 87	6	3, 591, 555, 000	2, 793, 118, 449	798, 436, 551	

<sup>(</sup>注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金の額を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未払金の額を加減算したものを記載しております。

#### 平成28年度収支計画報告書

国立研究開発法人水産研究・教育機構 (単位:円)

		研究点	就果の最大化等			水産資源の持	続的な利用のための研究開発	水産	業の健全な発展と	安全な水産物の安定供給のための研究開発	海洋	¥・牛熊系モニタ!	レグと次世代水産	業のための基礎研究
区分	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額 備考	予算額	決算額	差額 備考	予算額	決算額	差額	備考
費用の部	668, 817, 000	716, 408, 198	47, 591, 198		4, 939, 945, 000	5, 090, 618, 652	150, 673, 652	11, 588, 138, 000	9, 993, 787, 479	▲ 1, 594, 350, 521	1, 458, 749, 000	1, 496, 929, 783	38, 180, 78	3
経常費用	668, 817, 000	716, 222, 925	47, 405, 925		4, 939, 945, 000	5, 089, 074, 707	149, 129, 707	11, 588, 138, 000	9, 990, 761, 345	▲ 1,597,376,655	1, 458, 749, 000	1, 496, 497, 479	37, 748, 479	9
一般管理費	28, 884, 000	49, 521, 085	20, 637, 085	配分見直しによる増	0	0	0	0	0	0	0	0		0
業務経費	183, 722, 000	203, 130, 081	19, 408, 081		560, 250, 000	863, 795, 544	303, 545, 544	5, 294, 295, 000	4, 232, 949, 574	▲ 1, 061, 345, 426	454, 840, 000	409, 925, 117	<b>4</b> 4, 914, 88	3
研究・教育等経費	183, 722, 000	203, 130, 081	19, 408, 081	配分見直しによる増	560, 250, 000	863, 795, 544	303,545,544 交付金での資産の取	手の減 2,093,565,000	1, 826, 127, 948	▲ 267, 437, 052 配分見直しによる減	294, 869, 000	298, 079, 015	3, 210, 01	配分見直しによる増
東日本大震災復旧・復興研究開発 等経費	0	0	0		0	0	0	0	0	0	159, 971, 000	111, 846, 102	<b>▲</b> 48, 124, 898	8 経費の繰越による減
開発調査経費	0	0	0		0	0	0	3, 200, 730, 000	2, 406, 821, 626	▲ 793,908,374 経費の繰越による減	0	0		0
政府補助事業等事業費	0	0	0		458, 495, 000	322, 113, 727	▲ 136,381,273 政府補助が減	161, 092, 000	40, 818, 307	▲ 120,273,693 政府補助が減	0	0		0
受託業務費	0	0	0		1, 369, 942, 000	1, 569, 063, 743	199, 121, 743 受託契約が増	1, 118, 320, 000	986, 456, 951		307, 538, 000			6 受託契約が増
人件費	440, 723, 000		11, 590, 627	~	2, 423, 977, 000	2, 190, 992, 245	▲ 232,984,755 期中の欠員等	4, 737, 773, 000	4, 410, 922, 802		661, 085, 000			7 期中の欠員等
減価償却費	15, 488, 000	11, 258, 132	▲ 4, 229, 868	資産の取得の減	127, 281, 000	143, 109, 448	15,828,448 受託契約の資産の取	号の増 276, 658, 000	319, 613, 711	42,955,711 受託契約の資産の取得の増	35, 286, 000	40, 579, 463	5, 293, 46	3 受託契約の資産の取得の増
財務費用	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0
臨時損失	0	185, 273	185, 273	資産の除売却	0	1, 543, 945	1,543,945 資産の除売却	0	3, 026, 134	3,026,134 資産の除売却	0	432, 304	432, 304	4 資産の除売却
収益の部	668, 817, 000	704, 723, 729	35, 906, 729		5, 003, 675, 000	4, 728, 560, 988	▲ 275, 114, 012	11, 640, 163, 000	10, 112, 961, 697	▲ 1,527,201,303	1, 473, 056, 000	1, 559, 147, 567	86, 091, 56	7
運営費交付金収益	647, 983, 000	687, 834, 464	39, 851, 464	配分見直しによる増	2, 980, 935, 000	2, 676, 787, 363	▲ 304,147,637 配分見直しによる減	8, 504, 217, 000	7, 395, 001, 369	▲ 1,109,215,631 配分見直しによる減	1, 115, 003, 000	1, 048, 472, 005	▲ 66, 530, 995	5 交付金での資産の取得の減
政府補助金等収益	0	0	0		458, 495, 000	322, 113, 727	▲ 136,381,273 政府補助が減	161, 092, 000	40, 818, 307	▲ 120, 273, 693 政府補助が減	0	0		0
受託収入	0	0	0		1, 449, 605, 000	1, 598, 207, 490	148,602,490 受託契約が増	1, 183, 351, 000	1, 021, 595, 038	▲ 161,755,962 受託契約が減	325, 422, 000	475, 478, 432	150, 056, 432	2 受託契約が増
自己収入	5, 346, 000	5, 060, 860	▲ 285, 140	観覧料収入が減	3, 292, 000	32, 776, 489	29, 484, 489 間接経費の受領によ	5增 1,527,851,000	1, 420, 047, 875	▲ 107,803,125 漁獲物売却収入が減	922, 000	7, 566, 779	6, 644, 77	9間接経費の受領による増
資産見返負債戻入	15, 488, 000	11, 293, 130	▲ 4, 194, 870		111, 348, 000	94, 109, 411	▲ 17, 238, 589	263, 652, 000	224, 782, 076	▲ 38, 869, 924	31, 709, 000	26, 350, 635	▲ 5, 358, 365	5
資産見返運営費交付金戻入	13, 223, 000	9, 063, 215	▲ 4, 159, 785	資産の取得の減	92, 558, 000	75, 526, 788	▲ 17,031,212 資産の取得の減	226, 805, 000	188, 360, 137	▲ 38,444,863 資産の取得の減	26, 445, 000	21, 147, 501	<b>▲</b> 5, 297, 499	9 資産の取得の減
資産見返物品受贈額戻入	67, 000	61, 834	<b>▲</b> 5, 166		470, 000	515, 279	45, 279	940, 000	1, 009, 946	69, 946	134, 000	144, 278	10, 27	8
資産見返寄付金戻入	318, 000	359, 302	41, 302		2, 652, 000	2, 994, 187	342, 187	5, 197, 000	5, 868, 606	671, 606	743, 000	838, 372	95, 37	2
資産見返補助金戻入	1, 880, 000	1, 808, 779	▲ 71, 221		15, 668, 000	15, 073, 157	▲ 594, 843	30, 710, 000	29, 543, 387	▲ 1, 166, 613	4, 387, 000	4, 220, 484	▲ 166, 510	6
寄付金収益	0	457, 441	457, 441	寄附物品による増	0	3, 812, 005	3,812,005 寄附物品による増	0	8, 704, 746	8,704,746 寄附金等による増	0	1, 067, 362	1, 067, 362	2 寄附物品による増
財務収益	0	0	0		0	1, 072	1, 072	0	538, 127	538, 127 有価証券利息	0	311	31	1
臨時利益	0	77, 834	77, 834	資産の除売却	0	753, 431	753,431 資産の除売却	0	1, 474, 159	1,474,159 資産の除売却	0	212, 043	212, 043	3 資産の除売却
純利益	0	<b>▲</b> 11, 684, 469	<b>▲</b> 11, 684, 469		63, 730, 000	▲ 362, 057, 664	▲ 425, 787, 664	52, 025, 000			14, 307, 000			
前期中期目標期間繰越積立金取崩		0	0			91, 806, 120	91, 806, 120		177, 689, 264			26, 653, 390		
総利益	0	<b>▲</b> 11, 684, 469	▲ 11, 684, 469		63, 730, 000	▲ 270, 251, 544	▲ 333, 981, 544	52, 025, 000	296, 863, 482	244, 838, 482	14, 307, 000	88, 871, 174	74, 564, 174	4

区分		人	材育成業務			法人共通				合計	
区分	予算額	決算額	差額 備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
費用の部	1, 978, 300, 000	2, 211, 911, 036	233, 611, 036	2, 260, 757, 000	2, 261, 582, 813	825, 813		22, 894, 706, 000	21, 771, 237, 961	▲ 1, 123, 468, 039	
経常費用	1, 978, 300, 000	2, 210, 922, 911	232, 622, 911	2, 260, 757, 000	2, 259, 218, 925	▲ 1,538,075		22, 894, 706, 000	21, 762, 698, 292	▲ 1, 132, 007, 708	
一般管理費	0	0	0	766, 388, 000	666, 766, 058	▲ 99, 621, 942	配分見直しによる減	795, 272, 000	716, 287, 143	▲ 78, 984, 857	配分見直しによる減
業務経費	473, 239, 000	630, 075, 896	156, 836, 896	0	0	0		6, 966, 346, 000	6, 339, 876, 212	▲ 626, 469, 788	
研究・教育等経費	473, 239, 000	630, 075, 896	156, 836, 896 配分見直しによる増	0	0	0		3, 605, 645, 000	3, 821, 208, 484	215, 563, 484	配分見直しによる増
東日本大震災復旧・復興研究開発 等経費	0	0	0	0	0	0		159, 971, 000	111, 846, 102	<b>▲</b> 48, 124, 898	経費の繰越による減
開発調査経費	0	0	0	0	0	0		3, 200, 730, 000	2, 406, 821, 626	▲ 793, 908, 374	配分見直しによる減
政府補助事業等事業費	16, 774, 000	3, 170, 496	▲ 13,603,504 政府補助が減	0	0	0		636, 361, 000	366, 102, 530	▲ 270, 258, 470	政府補助が減
受託業務費	91, 312, 000	91, 728, 159	416, 159 受託契約が増	0	0	0		2, 887, 112, 000	3, 057, 147, 229	170, 035, 229	受託契約が増
人件費	1, 322, 169, 000	1, 420, 320, 557	98, 151, 557 配分見直しによる増	1, 432, 350, 000	1, 440, 984, 720	8, 634, 720	配分見直しによる増	11, 018, 077, 000	10, 551, 628, 474	▲ 466, 448, 526	期中の欠員等
減価償却費	74, 806, 000	65, 627, 803	▲ 9,178,197 資産の取得の減	62, 019, 000	151, 468, 147	89, 449, 147	資産の取得の増	591, 538, 000	731, 656, 704	140, 118, 704	受託契約の資産の取得の増
財務費用	0	0	0	0	0	0		0	0	0	
臨時損失	0	988, 125	988,125 資産の除売却	0	2, 363, 888	2, 363, 888	資産の除売却	0	8, 539, 669	8, 539, 669	資産の除売却
収益の部	1, 982, 548, 000	2, 242, 576, 471	260, 028, 471	2, 260, 757, 000	2, 079, 788, 371	▲ 180, 968, 629		23, 029, 016, 000	21, 427, 758, 823	▲ 1,601,257,177	
運営費交付金収益	1, 295, 229, 000	1, 511, 790, 152	216, 561, 152 配分見直しによる増	2, 196, 499, 000	1, 923, 108, 508	▲ 273, 390, 492		16, 739, 866, 000	15, 242, 993, 861	1, 496, 872, 139	配分見直し等による減
政府補助金等収益	16, 774, 000	3, 170, 496	▲ 13,603,504 政府補助が減	0	0	0		636, 361, 000	366, 102, 530	270, 258, 470	政府補助金が減
受託収入	96, 622, 000	101, 465, 242	4,843,242 受託契約が増	0	0	0		3, 055, 000, 000	3, 196, 746, 202	141, 746, 202	受託契約が増
自己収入	500, 179, 000	554, 389, 404	54, 210, 404 授業料収入が増	2, 239, 000	433, 010	▲ 1,805,990	配分見直しによる減	2, 039, 829, 000	2, 020, 274, 417	19, 554, 583	漁獲物売却収入が減
資産見返負債戻入	73, 744, 000	60, 230, 022	▲ 13, 513, 978	62, 019, 000	151, 468, 147	89, 449, 147		557, 960, 000	568, 233, 421	10, 273, 421	
資産見返運営費交付金戻入	61, 705, 000	48, 337, 144	▲ 13,367,856 資産の取得の減	61, 705, 000			資産の取得の増	482, 441, 000	493, 842, 178	11, 401, 178	資産の取得の増
資産見返物品受贈額戻入	314, 000	329, 778	15, 778	314, 000	60, 754	<b>▲</b> 253, 246		2, 239, 000	2, 121, 869	<b>▲</b> 117, 131	
資産見返寄付金戻入	1, 697, 000	1, 916, 280	219, 280	0	0	0		10, 607, 000	11, 976, 747	1, 369, 747	
資産見返補助金戻入	10, 028, 000	9, 646, 820	▲ 381, 180	0	0	0		62, 673, 000	60, 292, 627	2, 380, 373	
寄付金収益	0	11, 116, 041	11, 116, 041 寄附金等による増	0	0	0		0	25, 157, 595	, ,	寄附金等による増
財務収益	0	0	0	0	69	69		0	539, 579	539, 579	有価証券利息
臨時利益	0	415, 114	415,114 資産の除売却	0	4, 778, 637	4, 778, 637	資産の除売却	0	7, 711, 218	7, 711, 218	資産の除売却
<b>純利益</b>	4, 248, 000	30, 665, 435	26, 417, 435	0	<b>▲</b> 181, 794, 442	▲ 181, 794, 442		134, 310, 000	▲ 343, 479, 138	<b>477</b> , 789, 138	
前期中期目標期間繰越積立金取崩		30, 853, 933	30, 853, 933		653, 328	653, 328			327, 656, 035	327, 656, 035	
総利益	4, 248, 000	61, 519, 368	57, 271, 368	0	<b>181, 141, 114</b>	<b>▲</b> 181, 141, 114		134, 310, 000	▲ 15, 823, 103	▲ 150, 133, 103	

#### 平成28年度収支計画報告書

(単位:円)	
--------	--

区分		研究成	果の最大化等			水産資源の持	続的な利用のための研究開発		水産業	の健全な発展と安全	全な水産物の安定供給	合のための研究開発	海洋	<ul><li>生態系モニタリン</li></ul>	ングと次世代水産	業のための基礎研究
区方	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
用の部	668, 817, 000	716, 408, 198	47, 591, 198		4, 939, 945, 000	5, 090, 618, 652	150, 673, 652		8, 147, 684, 000	7, 376, 345, 567	<b>▲</b> 771, 338, 433		1, 458, 749, 000	1, 496, 929, 783	38, 180, 783	
経常費用	668, 817, 000	716, 222, 925	47, 405, 925		4, 939, 945, 000	5, 089, 074, 707	149, 129, 707		8, 147, 684, 000	7, 373, 319, 436	▲ 774, 364, 564		1, 458, 749, 000	1, 496, 497, 479	37, 748, 479	
一般管理費	28, 884, 000	49, 521, 085	20, 637, 085	配分見直しによる増	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務経費	183, 722, 000	203, 130, 081	19, 408, 081		560, 250, 000	863, 795, 544	303, 545, 544		2, 093, 565, 000	1, 826, 127, 948	▲ 267, 437, 052		454, 840, 000	409, 925, 117	<b>4</b> 4, 914, 883	
研究開発等経費	183, 722, 000	203, 130, 081	19, 408, 081	配分見直しによる増	560, 250, 000	863, 795, 544	303, 545, 544 交付金での	資産の取得の減	2, 093, 565, 000	1, 826, 127, 948	▲ 267, 437, 052	配分見直しによる減	294, 869, 000	298, 079, 015	3, 210, 015	配分見直しによる増
東日本大震災復旧・復興研究開発 等経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		159, 971, 000	111, 846, 102	<b>4</b> 8, 124, 898	経費の繰越による減
政府補助事業等事業費	0	0	0		458, 495, 000	322, 113, 727	▲ 136,381,273 政府補助が	減	161, 092, 000	40, 818, 307	▲ 120, 273, 693	政府補助が減	0	0	0	
受託業務費	0	0	0		1, 369, 942, 000	1, 569, 063, 743	199, 121, 743 受託契約が	增	1, 118, 320, 000	986, 456, 951	▲ 131, 863, 049	受託契約が減	307, 538, 000	409, 898, 376	102, 360, 376	受託契約が増
人件費	440, 723, 000		11, 590, 627		2, 423, 977, 000	2, 190, 992, 245	▲ 232,984,755 期中の欠員	等	4, 539, 739, 000	4, 240, 630, 152	299, 108, 848		661, 085, 000	636, 094, 523	24, 990, 477	期中の欠員等
減価償却費	15, 488, 000	11, 258, 132	4, 229, 868	資産の取得の減	127, 281, 000	143, 109, 448	15,828,448 受託契約の	資産の取得の増	234, 968, 000	279, 286, 078	44, 318, 078	受託契約の資産の取得の増	35, 286, 000	40, 579, 463	5, 293, 463	受託契約の資産の取得の増
財務費用	0		0		0		0		0		0		0		0	
臨時損失	0	185, 273	185, 273	資産の除売却	0	1, 543, 945	1,543,945 資産の除売	却	0	3, 026, 131	3, 026, 131	資産の除売却	0	432, 304	432, 304	資産の除売却
益の部	668, 817, 000		35, 906, 729		5, 003, 675, 000	4, 728, 560, 988	▲ 275, 114, 012		8, 199, 709, 000	7, 495, 519, 786	<b>▲</b> 704, 189, 214		1, 473, 056, 000	1, 559, 147, 567	86, 091, 567	
運営費交付金収益	647, 983, 000	687, 834, 464		配分見直しによる増	2, 980, 935, 000	2, 676, 787, 363	▲ 304, 147, 637 配分見直し		6, 626, 588, 000	6, 188, 025, 813		配分見直しによる減	1, 115, 003, 000	1, 048, 472, 005	▲ 66, 530, 995	交付金での資産の取得の減
政府補助金等収益	0	0	0	政府補助が減	458, 495, 000	322, 113, 727	▲ 136,381,273 政府補助が	滅	161, 092, 000	40, 818, 307	120, 273, 693	政府補助が減	0	0	0	
受託収入	0	0	0	受託契約が増	1, 449, 605, 000	1, 598, 207, 490	148,602,490 受託契約が	增	1, 183, 351, 000	1, 021, 595, 038	161, 755, 962	受託契約が減	325, 422, 000	475, 478, 432	150, 056, 432	受託契約が増
自己収入	5, 346, 000	5, 060, 860		授業料収入が増	3, 292, 000	32, 776, 489	29, 484, 489 間接経費の	受領による増	6, 716, 000	50, 445, 206		間接経費の受領による増	922, 000	7, 566, 779		間接経費の受領による増
資産見返負債戻入	15, 488, 000		4, 194, 870		111, 348, 000	94, 109, 411	▲ 17, 238, 589		221, 962, 000	184, 454, 443	37, 507, 557		31, 709, 000	26, 350, 635	▲ 5, 358, 365	
資産見返運営費交付金戻入	13, 223, 000	9, 063, 215	4, 159, 785	資産の取得の減	92, 558, 000	75, 526, 788	▲ 17,031,212 資産の取得	の滅	185, 115, 000	148, 032, 504	37, 082, 496	資産の取得の減	26, 445, 000	21, 147, 501	▲ 5, 297, 499	資産の取得の減
資産見返物品受贈額戻入	67, 000	61, 834	<b>▲</b> 5, 166		470, 000	515, 279	45, 279		940, 000	1, 009, 946	69, 946		134, 000	144, 278	10, 278	
資産見返寄付金戻入	318, 000	359, 302	41, 302		2, 652, 000	2, 994, 187	342, 187		5, 197, 000	5, 868, 606	671, 606		743, 000	838, 372	95, 372	
資産見返補助金戻入	1, 880, 000	1, 808, 779	<b>▲</b> 71, 221		15, 668, 000	15, 073, 157	<b>▲</b> 594, 843		30, 710, 000	29, 543, 387	▲ 1, 166, 613		4, 387, 000	4, 220, 484	▲ 166, 516	
寄付金収益	0	457, 441	457, 441	寄附金等による増	0	3, 812, 005	3,812,005 寄附物品に	よる増	0	8, 704, 746	8, 704, 746	寄附金等による増	0	1, 067, 362	1, 067, 362	寄附物品による増
財務収益	0	0	0		0	1, 072	1, 072		0	2, 076	2, 076		0	311	311	
臨時利益	0	77, 834	77, 834	資産の除売却	0	753, 431	753,431 資産の除売	却	0	1, 474, 157	1, 474, 157	資産の除売却	0	212, 043	212, 043	資産の除売却
利益	0	<b>▲</b> 11, 684, 469	<b>▲</b> 11, 684, 469		63, 730, 000	<b>▲</b> 362, 057, 664			52, 025, 000	119, 174, 219	67, 149, 219		14, 307, 000	62, 217, 784	47, 910, 784	
期中期目標期間繰越積立金取崩	0	0	0		0	91, 806, 120	91, 806, 120		0	177, 689, 264	177, 689, 264		0	26, 653, 390	26, 653, 390	
8利益	0	▲ 11, 684, 469	▲ 11, 684, 469		63, 730, 000	270, 251, 544	▲ 333, 981, 544		52, 025, 000	296, 863, 483	244, 838, 483		14, 307, 000	88, 871, 174	74, 564, 174	1

区分		人木	育成業務				法人共通				合計	
区方	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
費用の部	1, 978, 300, 000	2, 211, 911, 036	233, 611, 036		2, 084, 489, 000	2, 080, 320, 670	▲ 4, 168, 330		19, 277, 984, 000	18, 972, 533, 906	▲ 305, 450, 094	
経常費用	1, 978, 300, 000	2, 210, 922, 911	232, 622, 911		2, 084, 489, 000	2, 077, 956, 783	▲ 6, 532, 217		19, 277, 984, 000	18, 963, 994, 241	▲ 313, 989, 759	
一般管理費	0	0	0		679, 092, 000	565, 834, 169	▲ 113, 257, 831	配分見直しによる減	707, 976, 000	615, 355, 254	92, 620, 746	配分見直しによる減
業務経費	473, 239, 000	630, 075, 896	156, 836, 896		0	0	0		3, 765, 616, 000	3, 933, 054, 586	167, 438, 586	
研究開発等経費	473, 239, 000	630, 075, 896	156, 836, 896	配分見直しによる増	0	0	0		3, 605, 645, 000	3, 821, 208, 484	215, 563, 484	配分見直しによる増
東日本大震災復旧・復興研究開発 等経費	0	0	0		0	0	0		159, 971, 000	111, 846, 102	<b>4</b> 8, 124, 898	経費の繰越による減
政府補助事業等事業費	16, 774, 000	3, 170, 496	<b>▲</b> 13, 603, 504	政府補助が減	0	0	0		636, 361, 000	366, 102, 530	▲ 270, 258, 470	政府補助が減
受託業務費	91, 312, 000	91, 728, 159	416, 159	受託契約が増	0	0	0		2, 887, 112, 000	3, 057, 147, 229	170, 035, 229	受託契約が増
人件費	1, 322, 169, 000	1, 420, 320, 557	98, 151, 557	配分見直しによる増	1, 343, 378, 000	1, 363, 847, 667	20, 469, 667	配分見直しによる増	10, 731, 071, 000	10, 304, 198, 771	426, 872, 229	期中の欠員等
減価償却費	74, 806, 000	65, 627, 803	▲ 9, 178, 197	資産の取得の減	62, 019, 000	148, 274, 947	86, 255, 947	資産の取得の増	549, 848, 000	688, 135, 871	138, 287, 871	受託契約の資産の取得の増
財務費用	0		0		0		0		0	0	0	
臨時損失	0	988, 125	988, 125	資産の除売却	0	2, 363, 887	2, 363, 887	資産の除売却	0	8, 539, 665	8, 539, 665	資産の除売却
収益の部	1, 982, 548, 000	2, 242, 576, 471	260, 028, 471		2, 084, 489, 000	1, 929, 404, 560	<b>155, 084, 440</b>		19, 412, 294, 000	18, 659, 933, 101	▲ 752, 360, 899	
運営費交付金収益	1, 295, 229, 000	1, 511, 790, 152	216, 561, 152	配分見直しによる増	2, 020, 231, 000	1, 775, 917, 898	▲ 244, 313, 102		14, 685, 969, 000	13, 888, 827, 695	▲ 797, 141, 305	配分見直し等による減
政府補助金等収益	16, 774, 000	3, 170, 496	<b>▲</b> 13, 603, 504	政府補助が減	0	0	0		636, 361, 000	366, 102, 530	▲ 270, 258, 470	政府補助金が減
受託収入	96, 622, 000	101, 465, 242	4, 843, 242	受託契約が増	0	0	0		3, 055, 000, 000	3, 196, 746, 202	141, 746, 202	受託契約が増
自己収入	500, 179, 000	554, 389, 404	54, 210, 404	授業料収入が増	2, 239, 000	433, 010	▲ 1,805,990	配分見直しによる減	518, 694, 000	650, 671, 748	131, 977, 748	授業料収入が増
資産見返負債戻入	73, 744, 000	60, 230, 022	▲ 13, 513, 978		62, 019, 000	148, 274, 947	86, 255, 947		516, 270, 000	524, 712, 588	8, 442, 588	
資産見返運営費交付金戻入	61, 705, 000	48, 337, 144		資産の取得の減	61, 705, 000	148, 214, 193	86, 509, 193	資産の取得の増	440, 751, 000	450, 321, 345	9, 570, 345	資産の取得の増
資産見返物品受贈額戻入	314, 000	329, 778	15, 778		314, 000	60, 754	▲ 253, 246		2, 239, 000	2, 121, 869	▲ 117, 131	
資産見返寄付金戻入	1, 697, 000	1, 916, 280	219, 280		0	0	0		10, 607, 000	11, 976, 747	1, 369, 747	
資産見返補助金戻入	10, 028, 000	9, 646, 820	<b>▲</b> 381, 180		0	0	0		62, 673, 000	60, 292, 627	2, 380, 373	
寄付金収益	0	11, 116, 041	11, 116, 041	寄附金等による増	0	0	0		0	25, 157, 595		寄附金等による増
財務収益	0	0	0		0	69	69		0	3, 528	3, 528	
臨時利益	0	415, 114	415, 114	資産の除売却	0	4, 778, 636	4, 778, 636	資産の除売却	0	7, 711, 215	7, 711, 215	資産の除売却
純利益	4, 248, 000	30, 665, 435	26, 417, 435		0	▲ 150, 916, 110	▲ 150, 916, 110		134, 310, 000	▲ 312, 600, 805	▲ 446, 910, 805	
前期中期目標期間繰越積立金取崩	0	30, 853, 933	30, 853, 933		0	653, 328	653, 328		0	327, 656, 035	327, 656, 035	
総利益	4, 248, 000	61, 519, 368	57, 271, 368		0	<b>▲</b> 150, 262, 782	▲ 150, 262, 782		134, 310, 000	15, 055, 230	<b>▲</b> 119, 254, 770	

#### 平成28年度収支計画報告書

国立研究開発法人水産研究・教育機構

海洋水産資源開発勘定																	究開宪法人小座研究・勃 (単位
# 注水性資源用完制定		THE	<b>古田の日上</b> (1	i. Adr			all and the real of	H 6 = 45 + 51 = 0 + 14	o TITATE BE AN	ate ode	**のは入れる見し中人	たよ本語の内内供	And the attended to	**	出他オーニカ	1、松上地址/5-4 幸幸/	
区分			成果の最大化					持続的な利用のため			業の健全な発展と安全					リングと次世代水産業(	
22	予算額	決算額	差額	Ą	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
門の部	0	C	)	0		(	(	)	0	3, 440, 454, 000	2, 617, 441, 912	823, 012, 088		0	(	0	
経常費用	0	(	)	0		(	) (		o l	3, 440, 454, 000	2, 617, 441, 909	823, 012, 091		0	(	0	
一般管理費	0	0	)	0		(			o l	0	0	0		0	(	0	
業務経費 (開発調査経費)	0	(	)	0		(	) (		o l	3, 200, 730, 000	2, 406, 821, 626	793, 908, 374	配分見直しによる減	0	(	0	
人件費	0	(	)	0		(	) (		o l	198, 034, 000	170, 292, 650	27, 741, 350	期中の欠員等	0	(	0	
減価償却費	0	0	)	0		(	0		D	41, 690, 000	40, 327, 633	1, 362, 367	資産の取得の増	0	(	0	
財務費用	0	0	)	0		(	0		D	0	0	0		0	(	0	
臨時損失	0	(	)	0		(	0		0	0	3	<b>▲</b> 3		0	(	0	
益の部	0	(	)	0			) (		0	3, 440, 454, 000	2, 617, 441, 911	823, 012, 089		0	(	0	
運営費交付金収益	0	C	)	0		(	) (		0	1, 877, 629, 000	1, 206, 975, 556	670, 653, 444	配分見直しによる減	0	(	0	
自己収入	0	0	)	0			) (		0	1, 521, 135, 000	1, 369, 602, 669	151, 532, 331	漁獲物売却収入が減	0	(	0	
資産見返負債戻入	0	0	)	0		(			o l	41, 690, 000	40, 327, 633	1, 362, 367		0	(	0	
資産見返運営費交付金戻入	0	C	)	0		(	) (		0	41, 690, 000	40, 327, 633	1, 362, 367	資産の取得の増	0	(	0	
資産見返補助金戻入	0	0	)	0		(			o l	0	0	0		0	(	0	
寄付金収益	0	0	)	0		(	0		D	0	0	0		0	(	0	
財務収益	0	0	)	0		(	) (		D	0	536, 051	<b>▲</b> 536, 051	有価証券利息	0	(	0	
臨時利益	0	(	)	0		(	) (		0	0	2	<b>▲</b> 2		0	(	0	
	0	(	)	0		(	) (	)	0	0	<b>A</b> 1	1		0	(	0	
期中期目標期間繰越積立金取崩	0	0	)	0		(	) (		o	0	0	0		0	(	0	
	1		.1			1 .	.1	. 1	. 1	1	1		1				

区分		人村	育成業務				法人共通				合計	
⊠n'	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
世用の部 (1)	0	0	0		176, 268, 000	181, 262, 143	4, 994, 143		3, 616, 722, 000	2, 798, 704, 055	818, 017, 945	5
経常費用	0	0	0		176, 268, 000	181, 262, 142	4, 994, 142		3, 616, 722, 000	2, 798, 704, 051	818, 017, 949	
一般管理費	0	0	0		87, 296, 000	100, 931, 889	▲ 13, 635, 889	消費税額納付による増	87, 296, 000	100, 931, 889	▲ 13, 635, 889	消費税額納付による増
業務経費 (開発調査経費)	0	0	0		0	0	0		3, 200, 730, 000	2, 406, 821, 626	793, 908, 374	配分見直しによる減
人件費	0	0	0		88, 972, 000	77, 137, 053	11, 834, 947	期中の欠員等	287, 006, 000	247, 429, 703	39, 576, 297	7 期中の欠員等
減価償却費	0	0	0		0	3, 193, 200	▲ 3, 193, 200	資産の取得の増	41, 690, 000	43, 520, 833	▲ 1,830,833	資産の取得の増
財務費用	0	0	0		0	0	0		0	0	(	
臨時損失	0	0	0		0	1	<b>▲</b> 1		0	4	<b>A</b> 4	1
<b>マ益の部</b>	0	0	0		176, 268, 000	150, 383, 811	25, 884, 189		3, 616, 722, 000	2, 767, 825, 722	848, 896, 278	3
運営費交付金収益	0	0	0		176, 268, 000	147, 190, 610	29, 077, 390	配分見直しによる減	2, 053, 897, 000	1, 354, 166, 166	699, 730, 834	配分見直しによる減
自己収入	0	0	0		0	0	0		1, 521, 135, 000	1, 369, 602, 669	151, 532, 331	漁獲物売却収入が減
資産見返負債戻入	0	0	0		0	3, 193, 200	▲ 3, 193, 200		41, 690, 000	43, 520, 833	▲ 1,830,833	3
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0		0	3, 193, 200	▲ 3, 193, 200	資産の取得の増	41, 690, 000	43, 520, 833	▲ 1,830,833	資産の取得の増
資産見返補助金戻入	0	0	0		0	0	0		0	0	(	
寄付金収益	0	0	0		0	0	0		0	0	(	)
財務収益	0	0	0		0	0	0		0	536, 051	<b>▲</b> 536, 051	有価証券利息
臨時利益	0	0	0		0	1	<b>▲</b> 1		0	3	▲ 3	3
·····································	0	0	0		0	30, 878, 332	▲ 30, 878, 332		0	30, 878, 333	▲ 30, 878, 333	3
前期中期目標期間繰越積立金取崩	0	0	0		0		0		0	0	(	
<b>総損失</b>	0	0	0		0	30, 878, 332	▲ 30, 878, 332		0	30, 878, 333	▲ 30, 878, 333	3

総損失

#### 平成28年度資金計画報告書

国立研究開発法人水産研究・教育機構

法人単位

研究成果の最大化等 水産資源の持続的な利用のための研究開発 水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発 海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基礎研究 区分 予算額 決算額 予算額 決算額 差額 予算額 決算額 予算額 決算額 差額 備考 備考 差額 差額 資金支出 注 1 注 1 注 1 注 1 4, 812, 664, 000 10, 918, 091, 174 1, 423, 463, 000 1, 111, 617, 688 **▲** 311, 845, 312 業務活動による支出 653, 329, 000 690, 075, 210 36, 746, 210 3, 855, 323, 324 957, 340, 676 11, 311, 480, 000 ▲ 393, 388, 826 38, 925, 289 287, 138, 000 1, 615, 343, 688 投資活動による支出 40, 681, 000 79, 606, 289 529, 076, 962 241, 938, 962 1, 546, 736, 000 68, 607, 688 152, 964, 930 151, 164, 930 1,800,000 財務活動による支出 次年度への繰越金 200, 000, 000 1, 449, 068, 666 1, 249, 068, 666 694, 010, 000 769, 681, 499 75, 671, 499 5, 099, 802, 000 4, 384, 400, 286 🔺 715, 401, 714 13, 058, 216, 000 13, 982, 503, 528 924, 287, 528 1, 576, 427, 930 1, 262, 782, 618 **▲** 313, 645, 312 資金収入 業務活動による収入 681, 680, 000 701, 316, 995 19, 636, 995 5, 013, 492, 000 5, 069, 343, 292 55, 851, 292 11, 697, 896, 000 11, 398, 357, 743 299, 538, 257 1, 504, 245, 000 1, 754, 401, 737 250, 156, 737 676, 334, 000 692, 605, 153 16, 271, 153 3, 058, 410, 000 3, 012, 403, 696 **4**6, 006, 304 8, 810, 251, 000 8, 762, 240, 037 **48**, 010, 963 1, 177, 901, 000 1, 257, 598, 682 79, 697, 682 運営費交付金による収入 受託収入 1, 449, 605, 000 1, 610, 766, 885 161, 161, 885 1, 183, 351, 000 1, 027, 265, 861 **▲** 156, 085, 139 325, 422, 000 476, 470, 687 151, 048, 687 502, 185, 000 373, 557, 713 ▲ 128, 627, 287 47, 337, 298 **▲** 129, 105, 702 政府補助金等による収入 176, 443, 000 1, 561, 514, 547 33, 663, 547 922, 000 20, 332, 368 5, 346, 000 8, 711, 842 3, 365, 842 3, 292, 000 72, 614, 998 69, 322, 998 1, 527, 851, 000 19, 410, 368 自己収入 投資活動による収入 **4** 24, 629, 569 12, 330, 000 **▲** 12, 330, 000 86, 310, 000 104, 817 **▲** 86, 205, 183 1, 160, 320, 000 987, 902, 872 **▲** 172, 417, 128 24, 660, 000 30, 431 有価証券の償還による収入 987, 700, 000 987, 700, 000 施設整備費補助金による収入 12, 330, 000 **▲** 12, 330, 000 86, 310, 000 **▲** 86, 310, 000 172, 620, 000 **▲** 172, 620, 000 24, 660, 000 **4** 24, 660, 000 船舶建造費補助金による収入 その他の収入 104, 817 104, 817 202, 872 202, 872 30, 431 30, 431 財務活動による収入 統合による資金増加額 前年度よりの繰越金 200 000 000 1, 023, 387, 207 823, 387, 207 694, 010, 000 701, 316, 995 7, 306, 995 5, 099, 802, 000 5, 069, 448, 109 🔺 30, 353, 891 13, 058, 216, 000 13, 409, 647, 822 351, 431, 822 1, 528, 905, 000 1, 754, 432, 168 計 225, 527, 168

区分		人材	育成業務			法人	共通			合語	†		
区分	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	俳	備考
資金支出				注 1				注 1				注 1	
業務活動による支出	1, 903, 494, 000	2, 529, 164, 609	625, 670, 609		2, 198, 738, 000	4, 071, 744, 292	1, 873, 006, 292		22, 303, 168, 000	23, 176, 016, 297	872, 848, 297		
投資活動による支出	2, 062, 955, 000	352, 705, 943	<b>1</b> , 710, 249, 057		146, 776, 000	379, 351, 723	232, 575, 723		4, 237, 250, 930	3, 107, 249, 535	<b>1</b> , 130, 001, 395		
財務活動による支出	0	0	0		0	10, 753, 076	10, 753, 076		0	10, 753, 076	10, 753, 076		
次年度への繰越金	0	0	0		424, 000	2, 404, 586, 635	2, 404, 162, 635		200, 424, 000	3, 853, 655, 301	3, 653, 231, 301		
ā	3, 966, 449, 000	2, 881, 870, 552	<b>▲</b> 1, 084, 578, 448		2, 345, 938, 000	6, 866, 435, 726	4, 520, 497, 726		26, 740, 842, 930	30, 147, 674, 209	3, 406, 831, 279		
資金収入				注 1				注 1				注 1	
業務活動による収入	1, 975, 844, 000	2, 287, 620, 335	311, 776, 335		2, 267, 974, 000	2, 033, 444, 372	<b>A</b> 234, 529, 628		23, 141, 131, 000	23, 244, 484, 474	103, 353, 474		
運営費交付金による収入	1, 360, 671, 000	1, 608, 746, 046	248, 075, 046		2, 265, 735, 000	2, 015, 708, 386	<b>250, 026, 614</b>		17, 349, 302, 000	17, 349, 302, 000	0		
受託収入	96, 622, 000	102, 309, 207	5, 687, 207		0	0	0		3, 055, 000, 000	3, 216, 812, 640	161, 812, 640		
政府補助金等による収入	18, 372, 000	3, 541, 684	<b>▲</b> 14, 830, 316		0	0	0		697, 000, 000	424, 436, 695	<b>272</b> , 563, 305		
自己収入	500, 179, 000	573, 023, 398	72, 844, 398		2, 239, 000	17, 735, 986	15, 496, 986		2, 039, 829, 000	2, 253, 933, 139	214, 104, 139		
投資活動による収入	1, 990, 605, 000	1, 436, 470, 850	<b>▲</b> 554, 134, 150		77, 540, 000	483, 606, 750	406, 066, 750		3, 351, 765, 000	2, 908, 115, 720	<b>4</b> 43, 649, 280		
有価証券の償還による収入	0	0	0		20, 000, 000	0	<b>2</b> 0, 000, 000		1, 007, 700, 000	987, 700, 000	<b>2</b> 0,000,000		
施設整備費補助金による収入	57, 540, 000	0	<b>▲</b> 57, 540, 000		57, 540, 000	463, 679, 450	406, 139, 450		411, 000, 000	463, 679, 450	52, 679, 450		
船舶建造費補助金による収入	1, 933, 065, 000	1, 436, 470, 850	<b>4</b> 496, 594, 150		0	0	0		1, 933, 065, 000	1, 436, 470, 850	<b>4</b> 96, 594, 150		
その他の収入	0	0	0		0	19, 927, 300	19, 927, 300		0	20, 265, 420	20, 265, 420		
財務活動による収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		
統合による資金増加額	0	0	0		0	534, 040, 772	534, 040, 772		0	534, 040, 772	534, 040, 772		
前年度よりの繰越金	0	0	0		424, 000	2, 437, 646, 036	2, 437, 222, 036		200, 424, 000	3, 461, 033, 243	3, 260, 609, 243		
計	3, 966, 449, 000	3, 724, 091, 185	<b>▲</b> 242, 357, 815		2, 345, 938, 000	5, 488, 737, 930	2, 608, 759, 158		26, 693, 320, 000	30, 147, 674, 209	2, 920, 313, 437		

注1:主な増減要因は、平成27年度未払金等の支払いや受領が平成28年度に行われるため、及び平成28年度の未払金等の支払いや受領が平成29年度に行われるため

#### 平成28年度資金計画報告書

研究・教育勘定

国立研究開発法人水産研究・教育機構 (単位:円)

区分		研究成果	の最大化等		水	産資源の持続的なる	利用のための研究院	引発	水産業の健全	な発展と安全な水産	筆物の安定供給のための	の研究開発	海洋・生態	系モニタリングと	欠世代水産業のための	)基礎研究
区分	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
資金支出				注 1				注 1			注:	1				注 1
業務活動による支出	653, 329, 000	690, 075, 210	36, 746, 210		4, 812, 664, 000	3, 855, 323, 324	<b>▲</b> 957, 340, 676		7, 912, 716, 000	7, 569, 292, 309	▲ 343, 423, 691		1, 423, 463, 000	1, 111, 617, 688	<b>▲</b> 311, 845, 312	
投資活動による支出	40, 681, 000	79, 606, 289	38, 925, 289		287, 138, 000	529, 076, 962	241, 938, 962		542, 513, 000	1, 058, 152, 760	515, 639, 760		152, 964, 930	151, 164, 930	<b>▲</b> 1,800,000	
財務活動による支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
次年度への繰越金	0	0	0		0	0	O		0	0	0		0	0	0	
計	694, 010, 000	769, 681, 499	75, 671, 499		5, 099, 802, 000	4, 384, 400, 286	<b>▲</b> 715, 401, 714		8, 455, 229, 000	8, 627, 445, 069	172, 216, 069		1, 576, 427, 930	1, 262, 782, 618	<b>▲</b> 313, 645, 312	
資金収入				注 1				注 1			注:	1				注 1
業務活動による収入	681, 680, 000	701, 316, 995	19, 636, 995		5, 013, 492, 000	5, 069, 343, 292	55, 851, 292		8, 282, 609, 000	8, 085, 016, 193	<b>▲</b> 197, 592, 807		1, 504, 245, 000	1, 754, 401, 737	250, 156, 737	
運営費交付金による収入	676, 334, 000	692, 605, 153	16, 271, 153		3, 058, 410, 000	3, 012, 403, 696	<b>4</b> 6, 006, 304		6, 916, 099, 000	6, 868, 088, 037	<b>4</b> 8, 010, 963		1, 177, 901, 000	1, 257, 598, 682	79, 697, 682	
受託収入	0	0	0		1, 449, 605, 000	1, 610, 766, 885	161, 161, 885		1, 183, 351, 000	1, 027, 265, 861	▲ 156, 085, 139		325, 422, 000	476, 470, 687	151, 048, 687	
政府補助金等による収入	0	0	0		502, 185, 000	373, 557, 713	<b>▲</b> 128, 627, 287		176, 443, 000	47, 337, 298	▲ 129, 105, 702		0	0	0	
自己収入	5, 346, 000	8, 711, 842	3, 365, 842		3, 292, 000	72, 614, 998	69, 322, 998		6, 716, 000	142, 324, 997	135, 608, 997		922, 000	20, 332, 368	19, 410, 368	
投資活動による収入	12, 330, 000	0	▲ 12, 330, 000		86, 310, 000	104, 817	▲ 86, 205, 183		172, 620, 000	202, 872	<b>▲</b> 172, 417, 128		24, 660, 000	30, 431	<b>4</b> 24, 629, 569	
有価証券の償還による収入	0	0	0		0	0	C		0	0	0		0	0	0	
施設整備費補助金による収入	12, 330, 000	0	▲ 12, 330, 000		86, 310, 000	0	▲ 86, 310, 000		172, 620, 000	0	<b>▲</b> 172, 620, 000		24, 660, 000	0	<b>4</b> 24, 660, 000	
船舶建造費補助金による収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の収入	0	0	0		0	104, 817	104, 817		0	202, 872	202, 872		0	30, 431	30, 431	
財務活動による収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
統合による資金増加額	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
前年度よりの繰越金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
āt	694, 010, 000	701, 316, 995	7, 306, 995		5, 099, 802, 000	5, 069, 448, 109	▲ 30, 353, 891		8, 455, 229, 000	8, 085, 219, 065	<b>▲</b> 370, 009, 935		1, 528, 905, 000	1, 754, 432, 168	225, 527, 168	

区分		人材	育成業務	·		法人	.共通			合	計	
区分	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
資金支出				注 1				注 1				注 1
業務活動による支出	1, 903, 494, 000	2, 529, 164, 609	625, 670, 609		2, 022, 470, 000	3, 926, 295, 534	1, 903, 825, 534		18, 728, 136, 000	19, 681, 768, 674	953, 632, 674	
投資活動による支出	2, 062, 955, 000	352, 705, 943	<b>1</b> , 710, 249, 057		146, 776, 000	379, 162, 183	232, 386, 183		3, 233, 027, 930	2, 549, 869, 067	▲ 683, 158, 863	
財務活動による支出	0	0	0		0	10, 753, 076	10, 753, 076		0	10, 753, 076	10, 753, 076	
次年度への繰越金	0	0	0		424, 000	2, 404, 586, 635	2, 404, 162, 635		424, 000	2, 404, 586, 635	2, 404, 162, 635	
計	3, 966, 449, 000	2, 881, 870, 552	<b>1</b> , 084, 578, 448		2, 169, 670, 000	6, 720, 797, 428	4, 551, 127, 428		21, 961, 587, 930	24, 646, 977, 452	2, 685, 389, 522	
資金収入				注 1				注 1				注 1
業務活動による収入	1, 975, 844, 000	2, 287, 620, 335	311, 776, 335		2, 091, 706, 000	1, 857, 176, 372	<b>▲</b> 234, 529, 628		19, 549, 576, 000	19, 754, 874, 924	205, 298, 924	
運営費交付金による収入	1, 360, 671, 000	1, 608, 746, 046	248, 075, 046		2, 089, 467, 000	1, 839, 440, 386	<b>▲</b> 250, 026, 614		15, 278, 882, 000	15, 278, 882, 000	0	
受託収入	96, 622, 000	102, 309, 207	5, 687, 207		0	0	0		3, 055, 000, 000	3, 216, 812, 640	161, 812, 640	
政府補助金等による収入	18, 372, 000	3, 541, 684	▲ 14,830,316		0	0	0		697, 000, 000	424, 436, 695	<b>▲</b> 272, 563, 305	
自己収入	500, 179, 000	573, 023, 398	72, 844, 398		2, 239, 000	17, 735, 986	15, 496, 986		518, 694, 000	834, 743, 589	316, 049, 589	
投資活動による収入	1, 990, 605, 000	1, 436, 470, 850	<b>▲</b> 554, 134, 150		77, 540, 000	483, 606, 750	406, 066, 750		2, 364, 065, 000	1, 920, 415, 720	<b>443</b> , 649, 280	
有価証券の償還による収入	0	0	0		20, 000, 000	0	<b>2</b> 0, 000, 000		20, 000, 000	0	<b>2</b> 0, 000, 000	
施設整備費補助金による収入	57, 540, 000	0	<b>▲</b> 57, 540, 000		57, 540, 000	463, 679, 450	406, 139, 450		411, 000, 000	463, 679, 450	52, 679, 450	
船舶建造費補助金による収入	1, 933, 065, 000	1, 436, 470, 850	<b>4</b> 96, 594, 150		0	0	0		1, 933, 065, 000	1, 436, 470, 850	<b>4</b> 96, 594, 150	
その他の収入	0	0	0		0	19, 927, 300	19, 927, 300		0	20, 265, 420	20, 265, 420	
財務活動による収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
統合による資金増加額	0	0	0		0	534, 040, 772	534, 040, 772		0	534, 040, 772	534, 040, 772	
前年度よりの繰越金	0	0	0		424, 000	2, 437, 646, 036	2, 437, 222, 036		424, 000	2, 437, 646, 036	2, 437, 222, 036	
計	3, 966, 449, 000	3, 724, 091, 185	<b>▲</b> 242, 357, 815		2, 169, 670, 000	5, 312, 469, 930	2, 608, 759, 158		21, 914, 065, 000	24, 646, 977, 452	2, 198, 871, 680	

注1:主な増減要因は、平成27年度未払金等の支払いや受領が平成28年度に行われるため、及び平成28年度の未払金等の支払いや受領が平成29年度に行われるため

#### 平成28年度資金計画報告書

海洋水産資源開発勘定

国立研究開発法人水産研究・教育機構 (単位:円)

区分		研究成绩	果の最大化等		水產	産資源の持続的な:	利用のための研究	開発	水産業の健全	な発展と安全な水産	物の安定供給のた	めの研究開発	海洋・生態	系モニタリングと次	世代水産業のたる	めの基礎研究
区分	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
金支出				注 1				注 1				注 1				注 1
業務活動による支出	0	C	0		0	0	(	)	3, 398, 764, 000	3, 348, 798, 865	<b>4</b> 9, 965, 135		0	0		0
投資活動による支出	0	C	0		0	0	(	)	1, 004, 223, 000	557, 190, 928	<b>4</b> 47, 032, 072		0	0		0
財務活動による支出	0	C	0		0	0	(	)	0		0		0	0		0
次年度への繰越金	0	C	0		0	0	(		200, 000, 000	1, 449, 068, 666	1, 249, 068, 666		0	0		0
ā†	0	C	0		0	0	(	)	4, 602, 987, 000	5, 355, 058, 459	752, 071, 459		0	0		0
金収入				注 1				注 1				注 1				注 1
業務活動による収入	0	C	0		0	0	(	)	3, 415, 287, 000	3, 313, 341, 550	<b>▲</b> 101, 945, 450		0	0		0
運営費交付金による収入	0	C	0		0	0	(	)	1, 894, 152, 000	1, 894, 152, 000	0		0	0		0
自己収入	0	C	0	1	0	0	(	)	1, 521, 135, 000	1, 419, 189, 550	<b>1</b> 01, 945, 450		0	0		0
投資活動による収入	0	C	0		0	0	(	)	987, 700, 000	987, 700, 000	0		0	0		0
有価証券の償還による収入	0	C	0		0	0	(	)	987, 700, 000	987, 700, 000	0		0	0		0
その他の収入	0	C	0		0	0	(	)	0	0	0		0	0		0
財務活動による収入	0	C	0		0	0	(	)	0	0	0		0	0		0
前年度よりの繰越金	0	C	0		0	0	(	)	200, 000, 000	1, 023, 387, 207	823, 387, 207		0	0		0
計	0	C	0		0	0	(	)	4, 602, 987, 000	5, 324, 428, 757	721, 441, 757		0	0		0

区分	人材育成業務				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
資金支出			注 1					注 1				注 1
業務活動による支出	C	0	0		176, 268, 000	145, 448, 758	<b>▲</b> 30, 819, 242		3, 575, 032, 000	3, 494, 247, 623	<b>a</b> 80, 784, 377	
投資活動による支出	C	0	0		0	189, 540	189, 540		1, 004, 223, 000	557, 380, 468	<b>446</b> , 842, 532	
財務活動による支出	C	0	0		0	0	0		0	0	0	
次年度への繰越金	C	0	0		0	0	0		200, 000, 000	1, 449, 068, 666	1, 249, 068, 666	
計	0	0	0		176, 268, 000	145, 638, 298	▲ 30, 629, 702		4, 779, 255, 000	5, 500, 696, 757	721, 441, 757	
<b>登金収入</b>			注 1					注 1				注 1
業務活動による収入	C	0	0		176, 268, 000	176, 268, 000	0		3, 591, 555, 000	3, 489, 609, 550	<b>▲</b> 101, 945, 450	
運営費交付金による収入	C	0	0		176, 268, 000	176, 268, 000	0		2, 070, 420, 000	2, 070, 420, 000	0	
自己収入	C	0	0		0	0	0		1, 521, 135, 000	1, 419, 189, 550	<b>▲</b> 101, 945, 450	
投資活動による収入	C	0	0		0	0	0		987, 700, 000	987, 700, 000	0	
有価証券の償還による収入	C	0	0		0	0	0		987, 700, 000	987, 700, 000	0	
その他の収入	C	0	0		0	0	0		0	0	0	
財務活動による収入	C	0	0		0	0	0		0	0	0	
前年度よりの繰越金	C	0	0		0	0	0		200, 000, 000	1, 023, 387, 207	823, 387, 207	
計		0	0		176, 268, 000	176, 268, 000	0		4, 779, 255, 000	5, 500, 696, 757	721, 441, 757	

注1:主な増減要因は、平成27年度未払金等の支払いや受領が平成28年度に行われるため、及び平成28年度の未払金等の支払いや受領が平成29年度に行われるため